令和6年6月定例会

総務委員会

予算決算委員会（総務分科会）

会議録

長崎県議会

目 次

(6月17日〔委員間討議〕)

1、開催日時・場所	1
2、出席者	1
3、経過	
委員会	
審査内容等に関する委員間討議(協議)	1

(第1日目)

1、開催日時・場所	2
2、出席者	2
3、審査事件	3
4、付託事件	3
5、経過	

(警察本部)

分科会

警務部長報告議案説明	4
報告議案に対する質疑	5
報告議案に対する討論	6

委員会

警務部長総括説明	6
議案に対する質疑	8
議案に対する討論	12
決議に基づく提出資料の説明	12
陳情審査	12
議案外所管事項に対する質問	12

(出納局・各種委員会事務局)

分科会

会計管理者予算及び報告議案説明	34
監査事務局長報告議案説明	35
人事委員会事務局長報告議案説明	35
労働委員会事務局長報告議案説明	36
議会事務局長報告議案説明	36
会計課長補足説明	36
予算及び報告議案に対する質疑	37
予算及び報告議案に対する討論	37

委員会

会計管理者所管事項説明	37
監査事務局長所管事項説明	37
人事委員会事務局長所管事項説明	38
労働委員会事務局長所管事項説明	38
議案外所管事項に対する質問	39

(第2日目)

1、開催日時・場所	4 5
2、出席者	4 5
3、経過	

(企画部)

分科会

企画部長報告議案説明	4 5
報告議案に対する質疑	4 6
報告議案に対する討論	4 8

委員会

企画部長所管事項説明	4 8
決議に基づく提出資料の説明	4 9
I R室長補足説明	5 0
デジタル戦略課長補足説明	5 1
陳情審査	5 3
議案外所管事項に対する質問	5 3

(第3日目)

1、開催日時・場所	8 6
2、出席者	8 6
3、経過	

(地域振興部)

分科会

地域振興部長報告議案説明	8 6
報告議案に対する質疑	8 7
報告議案に対する討論	9 5

委員会

地域振興部長所管事項説明	9 5
決議に基づく提出資料の説明	9 9
地域づくり推進課長補足説明	1 0 0
陳情審査	1 0 2
議案外所管事項に対する質問	1 0 2

(第4日目)

1、開催日時・場所	1 4 5
2、出席者	1 4 5
3、経過	

(秘書・広報戦略部、総務部、危機管理部)

分科会

秘書・広報戦略部長予算議案説明	1 4 6
総務部長予算及び報告議案説明	1 4 6
危機管理部長報告議案説明	1 4 7
予算及び報告議案に対する質疑	1 4 8
予算及び報告議案に対する討論	1 5 0

(秘書・広報戦略部、総務部、危機管理部)

委員会

総務部長総括説明	150
危機管理部総括説明	151
秘書・広報戦略部長所管事項説明	153
議案に対する質疑	155
議案に対する討論	157
決議に基づく提出資料の説明(秘書・広報戦略部)	157
決議に基づく提出資料の説明(総務部)	157
決議に基づく提出資料の説明(危機管理部)	158
陳情審査	159
議案外所管事項に対する質問	159
・審査結果報告書	199

(配付資料)

- ・分科会関係議案説明資料
- ・委員会関係議案説明資料

6月17日
(委員間討議)

1、開催年月日時刻及び場所

令和6年6月17日

自 午前10時39分
至 午前10時43分
於 委員会室1

2、出席委員の氏名

委員	長	石本 政弘 君
副委員	長	富岡 孝介 君
委員		小林 克敏 君
		浅田ますみ 君
		松本 洋介 君
		吉村 洋 君
		坂本 浩 君
		大場 博文 君
		宮本 法広 君
		まきやま大和 君
		湊 亮太 君

3、委員外出席議員の氏名

なし

4、審査の経過次のとおり

午前10時39分 開会

【石本委員長】ただいまから、総務委員会を開会いたします。

これより議事に入ります。

まず会議録署名委員を、慣例によりまして、私から指名させていただきます。

会議録署名委員は、吉村委員、坂本委員の、ご両人をお願いいたします。

次に、審査の方法について、お諮りいたします。

本日の委員会は、令和6年6月定例会におけ

る本委員会の審査内容等を決定するための委員
間討議であります。

それでは、審査方法等について、お諮りいた
します。

審査の方法については、委員会を協議会に切
り替えて行いたいと思いますが、ご異議ござい
ませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

ご異議ないようですので、そのように進める
ことにいたします。

それでは、ただいまから、委員会を協議会に
切り替えます。

しばらく休憩いたします。

午前10時41分 休憩

午前10時42分 再開

【石本委員長】委員会を再開いたします。

それでは、本日協議いたしました委員会の審
査内容については、原案のとおり決定されまし
たので、理事者へ正式に通知することといたし
ます。

ほかに、ご意見等はございませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

ほかにご意見等がないようですので、これを
もちまして、本日の総務委員会を終了いたしま
す。お疲れさまでした。

午前10時43分 散会

第 1 日 目

1、開催年月日時刻及び場所

令和6年 6月28日

自 午前10時 0分
至 午後 3時10分
於 委員会室 1

装 備 施 設 課 長	岡 山 英 紀 君
監 察 課 長	古 川 豊 久 君
厚 生 課 長	浅 海 洋 君
留 置 管 理 課 長	吉 住 秀 寿 君
首 席 参 事 官	門 脇 隆 仁 君
生 活 安 全 企 画 課 長	西 尾 洋 君
生 活 安 全 捜 査 課 長	濱 田 次 則 君
サイバー犯罪対策課長	堀 耕 基 君
地 域 部 長	杉 本 正 彦 君
地 域 課 長	緒 方 良 一 郎 君
刑 事 部 長	平 井 隆 史 君
刑 事 総 務 課 長	船 津 博 之 君
捜 査 第 一 課 長	岡 田 和 重 君
捜 査 第 二 課 長	田 川 誠 一 君
組 織 犯 罪 対 策 課 長	岩 木 浩 君
交 通 部 長	田 川 佳 幸 君
交 通 企 画 課 長	永 尾 俊 之 君
交 通 指 導 課 長	橋 元 庄 司 君
交 通 規 制 課 長	山 口 秀 和 君
運 転 免 許 管 理 課 長	俵 屋 義 雄 君
警 備 部 長	川 本 浩 二 君
公 安 課 長	林 田 智 治 君
警 備 課 長	村 山 隆 信 君
外 事 課 長	山 口 秀 寿 君
警 衛 対 策 課 長	細 川 誠 君

2、出席委員の氏名

委員長(分科会長)	石 本 政 弘 君
副委員長(副会長)	富 岡 孝 介 君
委 員	小 林 克 敏 君
"	浅 田 ます み 君
"	松 本 洋 介 君
"	吉 村 洋 君
"	坂 本 浩 君
"	大 場 博 文 君
"	宮 本 法 広 君
"	ま ぎ や ま 大 和 君
"	湊 亮 太 君

3、欠席委員の氏名

な し

4、委員外出席議員の氏名

な し

5、県側出席者の氏名

警 務 部 長	中 川 正 則 君
首 席 監 察 官	尾 塚 政 一 君
警 務 課 長	山 田 恭 市 君
総 務 課 長	古 賀 新 一 君
広 報 相 談 課 長	金 子 龍 太 郎 君
会 計 課 長	曾 我 将 男 君

会 計 管 理 者	井 手 美 都 子 君
会 計 課 長	山 道 繁 君
物 品 管 理 室 長	元 村 真 粧 美 君
監 査 事 務 局 長	桑 宮 直 彦 君
監 査 課 長	重 井 健 次 君

人事委員会事務局長 田中紀久美 君

職員課長 田邑 聡子 君

労働委員会事務局長(併任) 田中紀久美 君

調整審査課長 西平 能成 君

議会事務局長 中尾美恵子 君

次長兼総務課長 濱口 孝 君

議事課長 佐藤 隆幸 君

政務調査課長 大宮 巖浩 君

長崎県税条例の一部を改正する条例

(2) 請 願

な し

(3) 陳 情

・要望書（松浦市）

・要望書（大村市）

・令和7年度 県の政策等に関する重点要望事項（佐世保市）

・対外的情報省の設立と横田基地等の見直しを求める意見書の提出に関する陳情

・長崎奉行所西役所等遺跡群の調査・保存・活用・公開・整備に関する陳情書

6、審査事件の件名

予算決算委員会（総務分科会）

第73号議案

令和6年度長崎県一般会計補正予算（第1号）（関係分）

報告第2号

令和5年度長崎県一般会計補正予算（第11号）（関係分）

報告第9号

令和5年度長崎県庁用管理特別会計補正予算（第2号）

報告第12号

令和5年度長崎県公債管理特別会計補正予算（第2号）

7、付託事件の件名

総務委員会

(1) 議 案

第78号議案

和解及び損害賠償の額の決定について

第79号議案

県が行う建設事業に対する市町及び一部事務組合の負担金について

報告第16号

8、審査の経過次のとおり

午前10時 0分 開会

【石本委員長】 皆さん、おはようございます。ただいまから、総務委員会及び予算決算委員会総務分科会を開会いたします。

それでは、これより議事に入ります。

今回、本委員会に付託されました案件は、第78号議案「和解及び損害賠償の額の決定について」外2件であります。

そのほか、陳情5件の送付を受けております。

なお、予算議案及び予算に係る報告議案につきましては、予算決算委員会に付託されました予算議案及び報告議案の関係部分を、総務分科会において審査することになっておりますので、本分科会として審査いたします案件は、第73号議案「令和6年度長崎県一般会計補正予算（第1号）」のうち関係部分外3件であります。

次に、審査方法についてお諮りいたします。

審査は、従来どおり分科会審査、委員会審査の順に行うこととし、部局ごとに、お手元にお配りしております審査順序のとおり行いたいと存じますが、ご異議ございませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

【石本委員長】ご異議ないようですので、そのように進めることといたします。

なお、議案外の質問につきましては、各部署の審査における議員一回当たりの質問時間を理事者の答弁を含め20分を限度とし、一巡した後、審査時間が残っている場合に限り再度の質問ができることといたしますので、よろしくをお願いします。

それでは、これより警察本部関係の審査を行います。

なお、生活安全部長及び人身安全・少年課長が欠席し、首席参事官を代理出席させる旨の届けが提出されておりますので、ご了承をお願いします。

審査に入ります前に、理事者側から、4月の人事異動後、これまでの委員会に出席がなかった新任幹部職員の紹介を受けることにいたします。

【中川警務部長】警察本部警務部長の中川でございます。本日はどうぞよろしくお願いいたします。

本日出席しております警察本部の幹部職員の中で、令和6年3月22日付の人事異動で異動した幹部職員をご紹介します。

（新任幹部職員紹介）

以上でございますので、本日はどうぞよろしくお願いいたします。

【石本委員長】それでは、これより審査に入ります。

【石本分科会長】まず、分科会による審査を行います。

予算議案に係る報告議案を議題といたします。

警務部長より、報告議案の説明を求めます。

【中川警務部長】それでは、引き続きましてご説明をさせていただきます。

大変恐縮でございますが、予算関係の説明の前に、資料の訂正をお願いさせていただきたく思います。

修正します資料につきましては、お手元に配付しています1枚ものの表の資料でございますが、訂正をさせていただければと考えております。総務委員会補足説明資料、事件事故の推移という1枚ものの左下の左端の数値を修正しています。

児童虐待事案、令和6年3月末の認知件数を151件としていましたが、お手元の表の左下の数値、正しくは149件でございます。それに合わせまして、前年比マイナス43件としていましたが、正しくはマイナス45件となります。

また、これに合わせまして、総務委員会関係議案説明資料の4ページの11行目も、数値の同様の修正をしていますので、よろしく願い申し上げます。大変失礼いたしました。よろしくお願いいたします。

それでは、予算に係る警察本部の議案について、ご説明をさせていただきます。

予算決算委員会総務分科会関係議案説明資料、警察本部の2ページでございます。

今回、ご審議をお願いしておりますのは、報告第2号知事専決事項報告「令和5年度長崎県一般会計補正予算（第11号）」のうち関係部分でございます。

これは、先の2月定例会県議会予算決算委員会におきまして、専決処分により措置することにあらかじめご了承いただいております令和5年度予算の補正を、令和6年3月29日付で専決処分をさせていただきました。その概要のご報告でございます。

補正予算額でございますが、歳入予算合計802万2,000円の減でございます。歳出予算合計6億4,547万6,000円の減でございます。

歳入予算の主な内容でございますが、資料3ページの上の部分でございます。使用料及び手数料につきまして、自動車保管場所証明申請手数料等377万3,000円の減ございました。その他につきましては記載のとおりでございます。

続きまして、歳出予算の主なものについてご説明をいたします。

3ページ下部でございますが、一般管理費につきましても、庁費その他一般経費1億5,984万9,000円の減でございます。

その他は記載のとおりでございます。

資料5ページでございます。令和5年度長崎県一般会計歳出予算繰越明許費繰越計算書報告のうち、関係部分についてご説明いたします。

繰越額の内訳でございますが、警察施設費2億7,848万9,000円でございます。これは、令和5年9月定例会で承認をいただいておりますが、繰越しの理由といたしましては、令和5年度当初予算で計上しておりました職員公舎建設事業の入札が不調となったために、年度内で完了することが困難になったものでございます。

以上をもちまして、警察本部関係の説明を終わります。

ご審議のほど、よろしく願いいたします。

【石本分科会長】以上で説明が終わりましたので、これより報告議案に対する質疑を行います。

質疑はあませんか。

【宮本委員】幾つか、確認の意味で質問させていただきます。

まず初めに、警察本部の皆様方におかれましては、日ごろから安全・安心なまちづくりにご

尽力いただき、ありがとうございます。そしてまた、お疲れさまです。また引き続きのお答えをよろしく願いいたします。

今ご説明がありました資料の5ページです。令和5年度長崎県一般会計歳出予算繰越明許費の関係部分について、2億7,848万9,000円とありました。令和5年9月定例会で承認をいただいたということでもありますけれども、再度ですね、委員会も変わりましたので。

この件について、説明では令和5年度当初予算で計上していた職員公舎建設事業の入札が不調となったと、年度内完了が困難になったと説明があるんですが、もう少し詳しく、この内容について教えてください。

【岡山装備施設課長】ただいまご質問がありました、対馬北職員公舎建設事業費の繰越明許費でございますが、先ほどお話がありましたとおり、昨年9月定例会において繰越明許費の手続をさせていただいております。これは、令和4年度3月に発注をかけたまま、1回目が不調となっております。令和5年に入りまして同様に、ちょっと入札要件を変えまして執行しているんですけれども、同じように今度は不落ということで、310日間の施工日数が必要な工事でありまして、年度内に完成することができないということで繰越明許費のお願いをしたところであります。

背景には、慢性的な離島における技術者の不足という課題がございます。併せまして、令和5年当時、対馬市内において大型工事が発注されており、それに技術者が充てられていて、入札がうまくいかなかったことが原因となっております。

【宮本委員】まず、場所は対馬ですね。

そもそも職員公舎などは、今までの流れでは

縮小する方向にきていたのではないかと私は考えます。これは新しく宿舎を造るということですが、幾つかあるものを合体、合併するのか、全く新しくなるのか。職員住宅を新しく建てるのはなかなか見受けなかったものですから、その点についてもちょっとお聞かせいただけますか。

【岡山装備施設課長】 今回の工事で、木造2階建ての公舎1棟を建設いたします。これは12戸を賄うこととなります。

併せまして、対馬北管内の公舎のうち2つ、1つは、28年当時に行われました耐震構造の検査におきまして不適の公舎でありまして、これを1棟廃止いたします。

併せましてもう1棟、コンクリートブロック製の公舎がございます。これは耐震性能にやや懸念がある公舎ということで、合わせまして2棟を廃止して1棟を新築するという状況でございます。

【宮本委員】 改めて確認をさせていただきました。

しかしながら、慢性的な人材不足で工期がなかなか確保できなかったというのは、ここだけではなくて全国的な流れだと考えます。まして離島で、こういったものが現実に起こるんだということを改めて確認をさせていただきました。

これは、いつごろ完成予定か確認をさせていただきます。

【岡山装備施設課長】 お尋ねのありました新築公舎の完成予定、本年12月中旬ごろとしております。現在、建設工事に取りかかっておりまして、現在のところ順調に推移しているような状況でございます。

【宮本委員】 古い公舎を壊して新しい公舎をつ

くると確認いたしましたし、できるだけ早く、公舎に職員の皆様方が入れますよう、環境づくりは大事ですので、今後工期が遅れないように努めていただきたいと思いますと考えておりますので、よろしく願いいたします。以上です。

【石本分科会長】 ほかにご質疑はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

【石本分科会長】 ほかに質疑がないようですので、これをもって質疑を終了いたします。

次に討論を行います。

討論はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

【石本分科会長】 討論がないようですので、これをもって討論を終了いたします。

報告議案に対する質疑・討論が終了しましたので、採決を行います。

報告第2号のうち関係部分については、原案のとおり承認することにご異議ございませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

【石本分科会長】 ご異議なしと認めます。

よって、報告第2号のうち関係部分は、原案のとおり承認すべきものと決定されました。

【石本委員長】 次に、委員会による審査を行います。

議案を議題といたします。

警務部長より総括説明を求めます。

【中川警務部長】 引き続きまして、警察本部関係の議案についてご説明いたします。

今回、ご審議をお願いしておりますのは、事件議案の1件でございます。横長の総務委員会説明資料、警察本部の3ページでございます。

第78号議案「和解及び損害賠償の額の決定について」でございます。

皆様の治安維持に直結する業務へシフトすることが可能となっています。

今年度は、職員への周知を含め、同システムの利用拡大による業務の効率化を推進するとともに、ICTツールなどのさらなる導入に向け検討を進めてまいります。

今後も、行財政運営プランの実現に向けて取り組み、積極的に県政の改革に努めてまいりますので、引き続き、委員の皆様のご理解とご協力を賜りますようお願いを申し上げます。

以上をもちまして、警察本部関係の説明を終わります。

よろしくご審議のほどをお願い申し上げます。

【石本委員長】 以上で説明が終わりましたので、これより議案に対する質疑を行います。

質疑はありませんか。

【松本委員】 それでは、先ほどご説明がありました第78号議案「和解及び損害賠償の額の決定について」、質問をさせていただきます。

先ほど説明がありましたとおり、上方の安全確認不足のまま進行し、屋上駐車場出入口に設置された看板に衝突させたものということでした。

今回賠償金が、ちょっと金額が大きかったということで議案で上がっているんですが、私が質問したいのはその後で、100万円は保険から支払われ、残りの344万4,000円は県費から支払われるということでしたが、そもそも対物ですね。これは事故が絶対にないということはありません。何が起こるか分からない中で民間でもそれぞれ個人でかけますけれども、なぜ対物の賠償責任が100万円までなのか、対人はどれくらいかけているのか、その理由についてお尋ねいたします。

【岡山装備施設課長】 ただいまの対物賠償責任保険の限度額が100万円の理由について、お答えいたします。

本県警察では、平成22年、警察活動に使用する全車両について自動車損害保険に加入しているところでございます。これまでの14年間で対物賠償におきまして100万円を超える事故、今回の議案を含めて4件に限られている状況でございます。したがって、現契約で概ねの対応がとれるものと考えているところでございます。

【松本委員】 それでは、対人についてはどのようになっているのでしょうか。

【岡山装備施設課長】 改めまして保険契約の内容です。警察活動に使用する車両4輪・2輪1,100台につきまして、対人賠償責任保険が1,000万円、対物賠償責任保険が100万円の自動車保険に加入しているところでございます。

現契約割引前保険料は6,000万円と推定されているところ、現在、最大の割引をいただいております。85%の割引を受け、900万円の保険と推定しております。

また、一般競争入札の結果、約500万円での契約となっている状況でございます。

【松本委員】 要するに、今までの事故が100万円以下で抑えられていたと、100万円を超えたのが14年間で4件だったと。私が気になったのは、100万円の限度額をもうちょっと上げてもよかったのかなというふうなところで質問したんですけれども。

もう一つは、先ほど答弁にありましたが、保険を県費で出すわけですから、費用対効果だと思んですけど、先ほどの答弁の中に、警察活動に使用する車両が県内に1,100台あると。それで、1,100台もあれば保険料は6,000万円にな

るということですが、結果的にはさっきの説明では85%の割引適用を受けて900万円の保険料になり、さらに入札の結果500万円になるということですが。

85%割引の適用は、毎年行われているものでしょうか。85%とはかなり大きいんですが、その概要についてお尋ねいたします。

【岡山装備施設課長】県警の保険につきましてはフリート契約、10台以上の車両はフリート契約というものになっておりまして、相手方に払った損害金としての保険料の額の状況を、算定機構が保険料率という割引率の元となる数値を出しております。最大の割引率が80%、フリート契約で自動的に5%の割引になります。保険の支払額が増えれば、80%の割引が大きくなるという仕組みで、事故における損害金の支払い状況によって割引率は大きく変動するものでございます。

【松本委員】つまり、事故を起こしていないから、これだけ高い割引率になっているということですから、それはやはり日頃、警察官の方々が、安全運転に心がけて事故を起こしていないからこそ保険料も抑えられているということで、評価をする次第でございまして。500万円ということは1台当たり4,500円ぐらいですから、大変格安で保険がかけられていることは評価いたします。

ちなみに、令和5年度、昨年度の自動車損害保険を適用した公用車の交通事故件数についてお尋ねいたします。

【古川監察課長】令和5年度の自動車損害保険を適用しました公用車の交通事故件数につきましては、11件でございまして。なお、そのうち、今回の議案の1件だけでございまして、不足額について県費によりお願いをしているところで

ございます。そのほかについては全て保険で対応させていただいております。

【松本委員】今回の議案以外は、全て保険内でおさまったということで了解をいたしました。以上です。

【石本委員長】ほかに質疑はございませんか。

【坂本委員】今の件ですけれども、保険料の関係は今のやり取りで十分理解をできました。ぜひ今後も事故のないように、安全運転に努めていただきたいと思っております。

それで、今回、この結構な額の方と5件の和解等の報告があったわけですが、今後、先ほど説明がありましたように再発防止の徹底を指示しているということではありますが、具体的にどういった内容の指示をしているのか、そこら辺について教えてください。

【古川監察課長】職員を対象としました再発防止対策について、ご説明をさせていただきます。

今回議案として上げました事故の発生後、事故の概要、原因、併せて損傷状況の写真などを搭載しました公用車事故発生速報という資料を、職員の卓上のパソコンに事故後速やかに送りまして、事故の内容を周知させております。各所属におきましては、その資料を基に、幹部によって部下職員に対して指導、教養を実施しております。

そのほかにも、首席監察官名の文書を発出して、各所属に公用車事故の防止を呼びかけております。内容について、2点ほど紹介させていただきます。

公用車事故の影響ということで、公用車事故を発生させることで県民からの信頼を損なうこと、賠償、修理に多大な税金、公金が支払われること、また部内的にも、本来する必要のない業務を事故当事者以外の職員が負担をしなければ

ばいけないというような、事故を起こすことによって様々な影響があると。当たり前のことではあるんですけども、これをまた改めて認識させ、確認させているところでございます。

もう1点は、県警察では、安全運転意識を醸成する取組ということで、車両出発時の幹部への申告、同乗者の指差し呼称、後退時の同乗者の後方誘導を徹底させております。これらをさらに徹底させるように指示をしているところでございます。

このほかにも、公用車事故の防止に関する教養資料の発出であったり、各種会議の中で呼びかけ等を実施しているところでございますが、全職員の中に交通事故防止の意識を浸透させるように繰り返し、引き続き教養、指導をやっていこうと考えております。

【坂本委員】 十分されていると思います。

今回の第78号議案の部分でいいますと、いわゆる資材運搬車をということですね。先ほど、警察車両が1,100台ということで、イメージ的にはパトカーだとか、そういうものが多いんだろうと思いますが、これは資材運搬車。つまり、この事故は上ですよ、上に引っかかったと。

私は、この現場はわかっていますので、あそこかと思ったんです。上の看板といいますか、ゲートみたいな形で。

資材運搬車は車高が高い。例えば資材運搬車とか事故処理車とか、いろいろあると思います。

今言われたように、それぞれ周知徹底されていると思います。自分の見えるところは十分注意をし、あるいは同乗者の方が示唆をしているんだろうと思いますけれども、どうしても上には運転席から目が届かないこともありますので、そこら辺は具体的に、そういう少し背が高い車両に対しての物理的な注意事項というか、

そんなのもする必要があるんじゃないかなと思うんです。

例えば、そういう車両には運転席か助手席の間くらいに「上方注意」と付ければ、より徹底できるんじゃないかと私は思っているんですけども、そこら辺についてはいかがですか。

【古川監察課長】 上方の注意喚起でございますが、委員ご指摘のとおり、県警におきましても、車両の見えるところに「上方注意」ということで、事故後すぐにそういう注意喚起をしております。

また、運転する際に、自分が乗る車両の高さ、幅、そういうものをもう一度確認をさせて、自分が日ごろ乗る車の大きさを確認しながら運転するように指導等を行っているところでございます。

【石本委員長】 ほかに質疑はございませんか。

【吉村委員】 何点か、質問というか、意見を含めてやらせていただきたいと思います。

第78号の件では1点です。今、お二方から質問なり、状況の説明とか、今後の対策までは出ておらんかもしれんけど、読むと、444万円という賠償額、その事故の中身が、まあ初歩的なミスじゃないかと私は思うわけです。警察が車両を運転するに、一般の人々に範を垂れんといかんという立場から考えると、こういう安易な事故を起こさないでもらわんと。

これは毎回、定例会のたびにどうしても専決処分で出てくる、なかなか減らないのはどうしたものか。最後に、教育をして、今後こういうことが起こらないようにと言うけど、それを何遍も繰り返しよると、「狼が来るぞ」と一緒に効果がなくなるんじゃないかと懸念するわけです。今後、具体的にどういうふうにしたらいいか、私もわからんで言ってもしょうがないっち

やけど、効果的な方策を研究していただきたい
と思います。

それと、ちょっと引っかけたのが、高額な
のは一つ、少額なのが幾つも出ている。それで、
最後のまとめのところに、「特に今回提出しま
した議案は賠償額が大きいことから、全職員に
再発防止の徹底を指示しており」云々と、こう
あるわけです。この「賠償額が大きいことから」
と書いてないなら私も言わんと思うとったけ
ど、賠償額じゃないでしょう、事故はね。だか
ら、こういうことは書かないようにせんといか
んと思う。「今回出しました議案は、相変わら
ず事故が続いておりますので、これが1件でも
減るように具体的に取組を進めてまいりたい」
と、こういうふうに書いておけば問題はないと。
書く前に私に相談に来んですか。そういうこと
で、やっぱり引き締めてやっていただきたいと
思いますので、よろしく願いいたします。

【古川監察課長】 県民の皆様に対しまして、交
通の安全の指導や啓発をする立場の警察職員
が、このような公用車事故等賠償事案を発生さ
せてしまっているということで、県民の皆様
に対して誠に申し訳なく思っている次第ござい
ます。深くお詫びをいたします。

委員ご指摘のとおり、事故の内容を見ますと、
やはり安全確認の不徹底による事故が大多数
を占めております。ちょっと注意を働かせれば防
ぐことができたような事故ということでござい
ます。

引き続き、公用車事故防止に向けまして、で
きるだけ件数ゼロに近づけられるように取り組
んでまいりたいと考えておりますので、どうぞ
ご理解よろしく願いいたします。

【石本委員長】 ほかに質疑はございませんか。

【富岡副委員長】 私も、先ほどの件についてで

すね。皆様の日々のご尽力により、事故の数も
大変少なく、保険の金額も低いという状況、
承知いたしました。

それで気になったのが、松本委員からは物損
についてありました。物損についての最高金額
が、今のところ2億6,000万円という大きな金額
もあります。物損については、自分はそのま
ではなかなか生じづらいと思うんですけれど
も、人身の方で金額は1,000万円の契約とい
うことでございました。

そうした中でも最高金額が、例えば医師の死
亡事故で5億円ほどのものがあり、また、後遺
症が残った学生の事案において3億7,000万
円という事案がございます。そうしたケースが
起こる可能性は本当に大変低いものかと思
いますけれども、いざそういったことが生じた
時に、この契約金額でいいのか、そのあたり
は物損と同様、いろいろと計算の上では思
うんですけれども、そのあたりの見解を聞か
せていただけたらと思います。

【岡山装備施設課長】 対人賠償責任保険の
限度額、現在は1,000万円を契約している
ところです。先ほど申し上げましたとおり、
平成22年に全車両への導入を図ったところ
です。一部は平成16年から適用している
ところでもあります。約20年間に1,000万
円を超える事故はなかったことで、現契
約の中での対応が十分に図られていると
考えております。

しかしながら、委員ご指摘のとおり、そ
ういった重大事故が発生した場合の対応も
念頭に、今後、事故の発生状況と併せ、
いろいろ検討してまいりたいと考えて
おります。

【石本委員長】 ほかに質疑はございませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

【石本委員長】 ほかに質疑がないよう
ですの

で、これをもって質疑を終了いたします。

次に、討論を行います。

討論はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

【石本委員長】 討論がないようですので、これをもって討論を終了します。

議案に対する質疑・討論が終了しましたので、採決を行います。

第78号議案については、原案のとおり可決することにご異議ございませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

【石本委員長】 ご異議なしと認めます。

よって、第78号議案は、原案のとおり可決すべきものと決定されました。

次に、提出のあった政策等決定過程の透明性等の確保などに関する資料について、説明を求めます。

【中川警務部長】 「政策等決定過程の透明性等の確保及び県議会・議員との協議等の拡充に関する決議」に基づき、本委員会に提出いたしました警察本部関係の資料についてご説明をいたします。

1,000万円以上の契約状況につきまして、令和6年2月から同年5月までの実績は、資料に記載のとおり16件となっています。

続きまして、今回、陳情・要望で回答するものについてでございますが、「令和7年度 県の施策等に関する重点要望事項」のうち、相浦警察署統合後の地域の安全・安心の確保1件でございます。ご要望に対する回答につきましては記載のとおりとなっています。

以上をもちまして、警察本部の説明を終わります。よろしくお願ひいたします。

【石本委員長】 次に、陳情審査を行います。

事前に送付いたしております陳情書一覧表の

とおり、陳情書の送付を受けておりますので、ご覧願ひます。

陳情書について、何かご質問はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

【石本委員長】 質問がないようですので、陳情につきましては承っておくことといたします。

次に、議案外所管事務一般に対する質問を行います。

まず、政策等決定過程の透明性等の確保などに関する資料について、ご質問はありませんか。

【吉村委員】 佐世保警察署が完成した後は、相浦警察署が統合するわけよね。それで、相浦警察署周辺の方々が、警察署があるとないでは安全・安心の確保が心配だというような話もあって。それに、関連してここにもいろんな県の対応が書いてあって、統合後に継続した治安対策をとっていくんだということはあるんじゃないかと。

この前、免許の更新に行った、大村まで。今、県北の人が免許の更新に行くには、長崎と大村と2か所しかないと思うんじゃないかと、やっぱり県北にも1か所拠点をつくっていただきたいと、こういうふう思うところですが、この相浦警察署の活用は考えられんのかなと思ったりします。その点について見解があればお知らせをいただきたいと思います。

【俵屋運転免許管理課長】 相浦警察署の跡に県北地区の免許センターを設置してはどうかという内容かと思ひます。そういう内容で答弁をさせていただきます。

仮に運転免許センターを設置するとなりますと、やはりそれ相応の職員、あるいはセンターに必要な機器、これらを相当数そろえる必要が生じてまいらうかと考えております。

そうなりますと、周辺に現在ある免許窓口が

ら職員、あるいは機器類を、閉鎖したうえで集約する、そういった手続が必要になってまいるのかなというふうに考えております。そうなりますと、周辺に今ある警察署の窓口を利用していた県民の方に不利益が生じてしまう状況になります。

こういった状況を踏まえ、県警といたしましては、そういった県北地区にセンターを設置するよりも、今ある免許の窓口はそのまま残して、今後予定されております佐世保警察署の新築移転に合わせまして、新佐世保警察署に即日交付ができる機能を持たせる、そういった方針で進めたいと考えているところでございます。

【吉村委員】今の答弁で、佐世保警察署が新しくなった場合は、そこにそういう機能を持たせると理解しました。それで、県北の方々のそういう悩みは解消されてくるわけです。ですから、それで結構かと思えます。

そうすると、相浦警察署の庁舎の機能が浮いてくるわけですね。ですから、これをやっぱり警察署として地域の安全・安心の確保の拠点として今後とも、どういう形が一番いいのかは検討の余地があるんだろうと思いますが、続けていくことについて頭に入れながら今後進めたいと思います。いかがですか。

【山田警務課長】統合後の相浦警察署につきまして、管内の皆様方から、継続した治安対策を求められていることについては承知しているところでございます。

したがって、多方面から伺いましたご意見、ご要望等を踏まえつつ、県有地の管理とか、予算措置を担当する県関係所属とともに、相浦警察署庁舎の継続活用につきまして前向きに検討していき、統合後は、パトロールを始めとし

た警察活動によりまして、住民の方々の安全・安心の確保に努めてまいりたいと考えております。

【石本委員長】ほかにご質問はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

【石本委員長】質問がないようですので、次に、議案外所管事務一般について、ご質問はございませんか。

【松本委員】議案外所管事務、部長説明資料の5ページですが、SNS型投資詐欺、そしてSNS型ロマンス詐欺が全国で急増していると、本県におきましても、本年1月から3月までの3か月の間に43件認知、しかも被害総額が約3億円、1か月ごとに1億円単位で被害が出ているということで、大変衝撃を受けております。今までニセ電話詐欺とか様々ありましたが、やはり手口が変わっていていると思うんです。

まず、SNS型投資、そしてロマンス詐欺の手口についてお尋ねいたします。

【岩木組織犯罪対策課長】SNS型投資・ロマンス詐欺、その定義についてお答えをさせていただきます。

SNS型投資・ロマンス詐欺とは、SNS等を通じて、直接対面することなく交信を重ねまして、関係を深めて信用させ、指定した口座への振り込み、その他の方法により金銭等をだまし取るものでありまして、SNS型投資詐欺とSNS型ロマンス詐欺の2類型に分類しております。

SNS型投資詐欺につきましては、フェイスブックやインスタグラム等のSNS上に偽りの投資広告を出し、それにアクセスした者をターゲットに、著名人や投資家等を騙りLINE等へ誘導して交信を重ねて、投資すれば利益が得られるものと信じ込ませ、投資アプリ等を使いアプリ上でその利益を表示するなどして心理的安

心感を与えて信用させ、架空の投資を継続させながら、投資金名目やその利益の出金手数料名目などで金銭をだまし取るものであります。

また、SNS型ロマンス詐欺につきましては、さらに投資名目とその他のロマンス等名目に分かれておりますが、投資名目につきましては、出会い目的でマッチングアプリやフェイスブック等のSNSで接触してきた者をターゲットに、外国人や投資家をかたりLINE等でやり取りし、恋愛感情や親近感を抱かせながら、「二人の将来のために資金を増やそう」などと投資に誘導し、投資金やその利益の出金手数料名目などで金銭等をだまし取るものであります。

その他のロマンス等名目につきましては、被害者との接点は同じでありまして、外国人等を騙りLINE等でやり取りし、恋愛感情や親近感を抱かせながら、交際の継続等を前提とした渡航費用の援助など様々な名目で金銭等をだまし取るものであります。

【松本委員】 今までの電話と違ってネット上で、しかも架空の利益を最初にもたらすことによって信用を高めるということ、それとネット上であるからほかの人が見られませんから、しかもネットバンクを介せばATMに行く必要もなくなるということで、非常に巧妙。そしてロマンスの場合は人の好意を利用するとなれば、これはかなり防ぐのが厳しいのではないかというふうに思います。年配の方でSNSをやっている方は少ないと思うので、具体的に対象は絞られてくると思うんですが。

今、実際に3か月で約3億円も被害が出た中で、県民の皆様に向けての被害防止対策は、具体的に何をしていらっしゃるんでしょうか。

【西尾生活安全企画課長】 SNS型投資・ロマンス詐欺の具体的な対策としまして、大きく2点

申し上げます。

1点目は、県民に対する効果的な広報、啓発でございます。比較的新しいこの種の詐欺につきまして、県民の皆様はその手口を知っていたら、いち早く被害防止に役立てていただくための広報、啓発を行っております。広報するうえでは、この種の詐欺に遭わないポイントとして、まず、SNSで知り合った見えない相手との個人間における投資話やお金の話、これは非常に危険であるということ。

2つ目に、SNS上で相手と投資話やお金の話が進み、その振込先口座が個人名義である場合は、これはもう詐欺の可能性があるとということ、そして投資に関して「絶対に儲かる」とか「必ず儲かる」というフレーズ、誘い文句は詐欺の可能性が非常に大きいということと呼び掛けております。

また、安全な投資を始めるためには、証券会社や金融機関等の窓口にも、まずは相談をして始めてくださいということ、これらの公式サイトとか公式アプリを利用してくださいということと併せて呼び掛けております。

これらの広報は、広報資料の発出とか、テレビ、新聞などの報道機関を通じて情報発信など実施をしております。

2点目は、金融機関等における水際対策の推進でございます。この水際対策は、二セ電話詐欺対策と併せまして、引き続きお願いをしているところでございます。

【松本委員】 今までと違うのは、SNS関係は若い人も利用しておられます。若い人は今、テレビとか新聞を見ない方も結構おられます。そうすると逆に、逆手にとってSNSのパナーとか、要はネットを使って、かぶせるような形で、こういう詐欺被害があっという間に広がっていると対抗して載せ

ていくこと、同じようにネット上で、こういうことがあっていきますよとSNS上で発信していく。ネット上ではそんな多額の費用もかかりませんので、そういった新しい相手に対して、こちら側も新しいやり方で。今までどおりのテレビ、新聞とかだけでは見る人が限られてきますので、サイバー対策室があるわけだから、そういうところも取り組んでいくことが必要ではないかと思うんです。幾ら銀行が言っても、ネットバンクを使われたら、もうどうしようもないわけでありますから、そちらに対してのお考えはいかがでしょうか。

【堀サイバー犯罪対策課長】 SNS型投資詐欺の、SNSを活用して県警がやっている情報発信についてお答え申し上げます。

サイバー犯罪対策課では、県警サイバー犯罪対策課の公式LINEページに友達登録をしていただいた方、今のところは約5,000人ぐらいいらっしゃるんですが、そういった方に適宜ネットワーク上の被害防止の情報を提供しているとともに、ネット上の脅威情報を載せたサイバーセキュリティ通信というものを発行しております。これもホームページ上で掲載をしているところでございます。

今後とも適宜、被害防止に向けたSNSを利用した取組を進めてまいりたいと考えております。

【松本委員】 LINEの友達登録で定期的に情報が来る。5,000人という登録が多いのか少ないのか考えた時に、やはりもうちょっと登録者数を増やしていくための取組も必要になってきますし、それはもう本当に必要にかられないと、なかなかしないと思うんです、インセンティブもないとですね。だからそこは、団体とか企業とかにも、登録をしてくださいと協力要請をし

ていく。それはご自身の身を守るためであればインセンティブがあるわけですよ。そういう被害状況の情報を知ることによって自分が被害に遭わないための防護策としてLINE登録をしましょうとすれば、県民の方々も、そういうことであれば、お金がかかるものでもありませんし。そういったところをぜひ積極的に。

3か月で3億円ですからね。年間でもんでもない額になるのを防ぐのが、今からの取組だと思っておりますので、早急をお願いしたいと思います。

続きまして、もう一つは交通事故について質問させていただきます。

7ページの交通事故防止対策の一番最後のところで、「死者数に占める高齢者の割合や、歩行者の割合が依然として高い傾向にある」と記載されています。

まず、昨年の歩行者の交通事故死者数は何人で、全交通事故のどのくらいの割合を占めるのか、また、歩行者がどういった状況で事故に遭われるケースが多いのか、お尋ねをいたします。

【永尾交通企画課長】 まず、昨年県内で交通事故で亡くなられた方の総数は36名です。そのうち歩行者の方が14名で、比率でいけば約4割を占めています。

また、歩行者の方のほとんどが道路横断中に事故に遭われている状況です。

【松本委員】 歩行者が4割と、普通に歩いていて車にはねられるというのは大変恐ろしいことでもありますし、特に、道路横断中というのが大変気になるところでございます。

これはやはり道路横断中の歩行者に運転者が気づいていないということが一番大きい。速度を考えれば、歩行者がよけることはほぼ不可能です。

特に私が気になるのが、信号のない交差点で

す。信号がない交差点で横断歩道がある場合、横断歩道ですから、当然歩行者は渡るんです。

私が昨年、免許更新に行った時に何回も映像で講習を受けたのは、信号がない交差点で歩行者が立っていた場合は、運転者は減速して一時停止をしなければいけないと、赤信号じゃなくてもですね。それを改めて再認識をいたしました。

ドライバーが見落とす場合、暗かったり知らない町に行っていて気づかない場合もあります。そのようなケースを考慮した対応はされているのでしょうか。

【永尾交通企画課長】今委員がおっしゃった信号のない横断歩道につきましては、基本的に30メートル手前に、「この先に横断歩道がありますよ」というダイヤモンドマークが路面上に表示されています。路面上のこのマークは、ドライバーの方に「この先に横断歩道があるから注意してください」と呼び掛けの意味を示しています。

【松本委員】最近、特に危ないなと思ったのが、目の前の県庁から長崎駅に行くところに横断歩道がございまして、そこは信号がないんです。歩行者がかなり多いです、県庁側から歩く方が。車の量も多いんです。止まる乗用車もあれば、歩行者がいても突っ切る乗用車もあります。そこに歩行中に気づかないでぱっと入ってしまった場合は、もう大事故になってしまうので、非常に気になります。

先ほどおっしゃったダイヤモンドマークというものが、私も免許を取る時に習ったとは思いますが、どこまで認知されているのかなど。ダイヤモンドの先に一時停止や減速という言葉で書かれていませんから、どこまでこれを周知していくかの取組が大事になってくると思うんですが、どのようにお考えでしょうか。

【永尾交通企画課長】信号のない横断歩道は非常に危ないという印象を受けているということですが、県警では、平成29年から「手のひら運動」という取組で、これは歩行者目線が強かったため、今年の1月から、運転者目線を意識して「横断歩道『止まらんば』運動」という取組を進めております。今お話があったダイヤモンドの認知度が低いということは私たちも認識しております。その上で、ここに着目した啓発を進めているという状況です。

ちなみに、具体的に今やっておりますのは、最近、運転中などに皆さんも目にされたと思いますが、ダイヤモンドをシンプルにどんと示して、注意を引いてもらうことです。道路交通情報板が、車を運転していたら上方に見えると思いますが、ここに、「この先に横断歩道、止まらんば」という表示を繰り返し出しております。

さらにもう一つ言えば、企業がよく大型ビジョンを出しているんですけど、ここにも今、そういう掲示依頼を行っているところです。

それともう一つは、これは目や耳に訴えかけ、関心を持っていただきたいという趣旨で、このダイヤモンドに関するキャッチフレーズを県警で考えまして、そのキャッチフレーズをもとに啓発用チラシを作成しました。それを市町、いろんな講習会、交通安全教育で、このチラシを使いながら広く幅広い世代に啓発をしていきたいと、もう既にこれは進めております。

ちなみに、ここで出すのは申し訳ないんですけども、（チラシ提示）こういった形で「（ダイヤ）の先に守りたい（ハート）命あり、（スピード）落として」ということで、トランプ文字をもじった形です。これは子ども受けというわけではないんですけど、こういった形で、記憶に残って関心をもっていただくという啓発を

進めているところです。

【松本委員】トランプをもじったのは印象にも残ります。さっきも一緒ですけど、ネット上でもそうですし、免許の更新ごとにですね。私もそれを聞いて改めて「ああ、そうだったんだ」と再認識したわけです。特に、ダイヤマークがわかっていない、忘れていた方もいらっしゃると思いますので、歩行者の事故がないように、そういった啓発に積極的に取り組んでいただきたいと思います。以上です。

【石本委員長】ほかにご質問は。

【浅田委員】先ほど松本委員から質問がありましたSNS型ロマンス詐欺についてお伺いしたいんですが、具体的に男女比とか世代別、どういふような状況なのか、詳細を教えてくださいますか。

【岩木組織犯罪対策課長】SNS型投資・ロマンス詐欺の被害者の年齢層であるとか、そういった被害者の特徴についてお答えをさせていただきます。

本県における令和6年3月末現在での被害者の特徴は、1つが、ほぼ全ての被害者がスマートフォンを持っておられ、日ごろからSNSを使っておられる方である。また、もともと投資に興味があった人、あるいは異性との出会いを求めている人が多い。

性別では、SNS型投資詐欺及びSNS型ロマンス詐欺ともに男性の割合が高い。被害者の年齢層では、SNS型投資詐欺は、男女ともに50～60歳代が半数以上を占め、また、SNS型ロマンス詐欺については、男性が50～60歳代が半数以上、女性は40～50歳代が多数を占めている。また、被害者は一般的に貯蓄が多い世代に集中している。さらに、被害金の主たる振込み等の方法は約6割がインターネットであり、インター

ネットバンキングを日ごろから利用されている方が多いなどの特徴がございます。

【浅田委員】50代、ロマンス詐欺に関しては40代、50代ということだったかと思えます。投資の方では男性の50代から60代。

いろいろ細かく分析すると、先ほど松本委員からお話がありました、どこで注意喚起をしていくかというのが、もっと細かく出てくると思うんです。その世代、性差によって、女性だったらどういうところでそういうのを防いでいくとか、話をしていくとか。

先ほどのようにテレビを見ない世代ではなくて、テレビをまあ見る世代というのがわかりました。先ほどは、今の若い人たちはテレビとかは見ないので、テレビ広告よりもというお話が松本委員からありましたが、女性は40代から50代、投資にしても50代から60代、十分にまだテレビ世代かなと思うんです。そうすると、やはりテレビとか県政だよりとかを見るような世代かと思えますので、そういったところでもしっかりやっていく。分析に合わせたうえでの注意喚起が必要かなと思うんですが、そのあたりはいかがでしょうか。

【西尾生活安全企画課長】委員のご指摘のとおりでございます。SNS型投資・ロマンス詐欺の被害者は、この手口の性質上、投資や結婚、交際等に関心を示す方が多いことから、先ほども答弁しましたが、手口のポイントを押さえた広報をやっているところでございます。

この層の方々に訴求する効果的な啓発を行うことを念頭に、現在も、防犯講話はもちろんですけれども、金融機関や証券会社が開催する投資セミナーでの広報とか、婚活イベントも今は幾つかやっておりますので、これは長崎県等を通じまして、イベントの機会において広報して

いただくなど、そういうことを今やっているところでございます。

【浅田委員】今、婚活の部分でもお話がありましたが、まさにそういう女性の世代、40代、50代とかで、県庁の中にも婚活サポートセンターもありますし、若い時からそういう注意喚起をしていくことも必要だと思いますので、分析をしたうえで、適材というか、そういう場所においてですね。あとは、まだまだ新聞等々も見る世代でございますので、そういうことを新聞なども通じて注意喚起を、今日も新聞社の方が来ておられますけれども。

これだけ3か月で3億円近い被害に遭われていることを知らない人たちも多いかと思えます。自分の身の周りでこういうことが、実は普通に行われているんだと知っていただくことも非常に大切だと思います。

女性も40代、50代、一番お金とかを持っている、貯蓄をしている、そんな中で出会いを求めている人たちの弱みにつけ込んだ悪質なものだと思いますので、しっかりと皆様が力を合わせて、少しでもこの額が減っていくようなことをお願いしたいと思えます。

併せてもう1つ、これも女性の被害が多いと思うんですが、長崎でもやっぱりストーカー事例、いろんな相談等々も行われていると思えます。これがなかなか減らないなと感じているんですが。

ストーカーとかDV被害に遭った時の窓口の方の対応の仕方、マニュアルといいたほうがいいでしょうか、そういったものをどのようになさっているのか、まず教えていただけますか。

【門脇首席参事官】ストーカー事案の相談の窓口の関係ですが、まず、ストーカー事案の届出については、警察署の生活安全課がほとんどや

るわけですが、その時に、相談内容については、マニュアル等もございますので、それに沿って対応しております。

時間外になれば、警察職員が24時間おりますので、警察安全相談という形でストーカー事案の受付対応をやっている状況です。

【浅田委員】しっかりとしたマニュアルは存在して、それに則ってということかと思えます。

私の周りでも数名、相談した方がいて、中には、思い込んでいるというふうに窓口の方が思われるのかもしれないですけど、「あなたの思い込みじゃないですか」みたいなことを言われて、相談しようと思って、そこで傷ついて、警察にも相談ができないという相談が私たちのところに入ったことがあります。

女性が相談する時に女性に対応してくれたら、やはりそこに思いを巡らせていただいて、すんなりいくらしいんですけども、男性の目上の方からぱんぱんと言われて、逆に「相談しづらくなりました」というような事案もありました。そういう意味においてマニュアルとか状況、体制等はどのようなふうになっているんですかと質問をさせていただいたんです。

マニュアルがある中で、研修制度はどのように整っているのでしょうか。

【門脇首席参事官】相談を受ける職員に対する研修については、毎年、専科教養と申しまして、担当者を集めて警察学校で教養を行っております。その教養の中に、ストーカー被害者の心情等に配慮して、寄り添う形で相談を受けるようにというふうな対応の教養などもしております。

また、警察署においても、そういったマニュアル等に基づいて、相談を受ける人に対する教養なども随時行っている状況にあります。

【浅田委員】 多分、ストーカーとかDV被害に遭って相談に行く方は、もう既にその段階ですごく悩んで、大変な状況の中に行くということは簡単に推察できると思うんです。その時の職員の方々の言葉とか対応によって、きつい言い方をすれば二次被害に遭ったように感じてしまう方がいるということも、しっかり踏まえていただければと思います。容易に「思い過ごしじゃないですか」みたいに言われると、行き場をなくしてしまって、行き場をなくした人がさらに大変な被害に遭うということが全国的にもあるわけですので、ここは十分に配慮をしていただければと思います。

もしかすると、入り口に関しては、女性は女性、同性がいいものなのかどうなのか、そういったところもよく分析をして、まず窓口体制を整えていただければ。なかなか減るようで減らないような状況もありますので、そういったところはしっかりやっていただければと思います。

【石本委員長】 ほかに質疑はございませんか。

【宮本委員】 議案外で幾つか質問させていただきます。全国的にも問題となっておりますハラスメント事案について、お聞きいたします。

まず1点目です。これは以前の総務委員会でも取り上げられているようですが、カスタマーハラスメント、通称カスハラについてお尋ねいたします。

県警本部、そして交番などを含む所轄におけるカスハラの状態について、警察職員に対する過剰なクレームや暴言、威嚇、脅迫行為、過度な謝罪の要求や長時間の居座り、あるいはSNSでの誹謗中傷などのカスタマーハラスメント、カスハラ行為の件数について、まずはお聞きをいたします。

【山田警務課長】 カスタマーハラスメントの件数というお尋ねでございます。

県警察におきましては昨年8月に、本県警察官におけるカスタマーハラスメントの実態を把握することを目的としまして、全職員を対象としたアンケート調査を実施しております。その中で、委員が今おっしゃいました反復したものとか時間拘束型、あるいは暴言とか威嚇、脅迫、あとは優位な立場を利用した特別扱いとか、SNS、ネット利用、こういった被害経験の有無を尋ねております。

全体として2,527人から回答がございまして、うち1,043人、41%が、これまでの業務の中でカスタマーハラスメントという感じを受け取っているという結果が出ております。

【宮本委員】 昨年8月の実態調査ということで確認いたしました。

私が言った過剰なクレーム、暴言、威嚇、脅迫行為などと同様な感じで時間拘束、威嚇、脅迫等々があったということです。41%というのは結構な数値ではないかと思います。

カスハラですから、顧客から企業などに対して理不尽な行動とか、理不尽な要求とかいうような迷惑行為ですので、これは看過することはできないと考えます。

ちなみに、この対策について県警本部ではどうとられているのかを確認いたします。

【山田警務課長】 委員おっしゃいますとおり、職員が働きやすい環境をつくることは、県民の皆様のお安全・安心を確保するうえでも大変重要なことだと考えております。

その中で県警におきましては、職務執行におきまして警察が適正な対応をしたにもかかわらず、それを超える過剰なクレーム、いわゆるカスハラに類するものにつきましては、通常から

組織的対応をしっかりとるようにしているところでございます。

【宮本委員】対応としては組織的対応されているということですが、全庁挙げてしていただきたいんですが、これに対する対応マニュアルがあるのかどうかも確認させてください。

【山田警務課長】対応マニュアルにつきましては、現在、県警においては整備していません。

【宮本委員】ちなみに、カスハラを受けて県警の職員が休職に至ったという事例があるかどうか、わかれば結構ですけど、確認をさせてください。

【山田警務課長】現時点で、カスハラとの因果関係のある休職者等についての把握はございません。

【宮本委員】対応マニュアルがないということ、全庁的に組織的に対応しているということですが県議会もそうですけど、いろんな条例が今はできています。対応マニュアルは、先ほど確認したとおり相談窓口でもあるということを考えれば、条例とか対応マニュアルの作成が必要であると考えますが、この点について見解をお聞かせください。

【山田警務課長】県警の業務につきましては、事件・事故への対応など民間企業とは異なりまして、県警の業務を代替する機関はありません。そういった中で警察の業務は県警しかできませんし、また、県民の皆様の生命、身体、財産に係る申し出を受けるといった特殊性から、一定の基準をもって対応を打ち切るといった、いわゆるカスタマーハラスメント対応マニュアル化につきましては、現在、慎重な検討が必要であるとは考えております。

一方で、委員おっしゃいましたとおり、現在、都道府県、国を含めまして、法制面を含め必要

な検討がなされていることについては承知しており、今後もこういった動向を踏まえつつ検討を継続してまいりたいと考えております。

【宮本委員】福岡などは条例だったですかね、対応マニュアルか、どっちがあります。おっしゃったとおり警察に代わる機関はないわけですから、それだけ重要であるということを変更して私も考えますし、こういったもので職員の皆様方の職務執行の妨げになることはあってはならぬと思いますから、国の動き等々もあるかと思えますけれども、職員に対する、こうやった場合はこうやっていきなさいよみたいな、伝達ではありませんけど、研修みたいなものも必要かと思えます。

研修についてはされているのか、これも確認をさせてください。

【山田警務課長】各相談等々の研修につきましては、各専科教養等において実施されております。また、県警内では朝礼、招集、こういった場においても、対応要領については随時、職員に対して教養しているところでございます。

【宮本委員】ぜひとも全庁挙げて、これについては対応していただきたいと考えております。国の動きがどうなるかですけれども、引き続き組織的な対応を強化していただくこと、そしてこの41%という数値がどこまで減るか、これは警察の対応よりも道徳的なものになるかもしれませんが、それについてもつぶさに確認をしていただきたいことをお願いいたします。

もう1点、パワハラです。これは前回の委員会でもお聞きしましたが、パワハラの相談件数は令和5年度が75件、令和4年度は69件と前回の委員会で確認をしました。年度が替わって、現時点におけるパワハラの相談件数があれば確認をさせてください。

【山田警務課長】今年に入りまして、5月31日現在の数で令和6年は16件です。

【宮本委員】今年に入ってということは、1月から5月までということなので、多いか少ないかですが、これについてこういった対応をされたのかも確認させてください。

【山田警務課長】個々個別の内容につきましては控えさせていただきますけれども、前回は申し上げましたが、これは全てに対応しております。中には、同じものを言ってきたものもございますし、匿名であるものもございます。そういったものにつきましても、言ってきた警察署などはわかりますので、対応を求めていくといった形を全件とっているところであります。

【宮本委員】以前、佐世保署で大きな事件が起こっているのです、16件が多いか少ないかという問題よりも、16件もあるということですね。これはパワハラですので、ゼロがもちろんいいわけですから、どうか、この事案についても厳しく、適切に対応していただきたいということ、そしてまた、こういうパワハラによって休職される方がないように対応していただきたいということを併せて要望いたします。

警務部長、カスハラ、パワハラについて、これは非常に大事な案件であり、許すことはできないと考えます。どちらの案件もハラスメントということで総称して、今後の対応を踏まえた決意をお聞かせいただければと思います。

【中川警務部長】ただいま宮本委員ご指摘のハラスメントの件でございますが、カスタマーハラスメントにつきましては、先ほどご説明させていただきましたとおり、職員の心身、健康をしっかり守って、県民の皆様にしかりとしたサービスをお届けの意味では非常に重要な分野だ

と思っています。

一方、県民の皆様の様々な申し出がございますので、それは一つひとつ、どういう状況なのか把握していくことも、これは県民の皆様に対しての重要な使命でございますので、その対策をどう進めていくかというところは慎重な検討が必要な部分でございますので、社会の情勢や長崎県の状況、そういったものをしっかり研究、検討してまいりたいと思っております。宮本委員ご指摘の点につきましてはしっかりと受け止めさせていただきたいと思っております。

また、パワーハラスメントなどにつきましても、引き続き県警一丸となって対応しているところでございますので、ご指摘のとおり休職する職員があってはならない、その意識は強く持っているところでございます。

これまで以上に、相談があったものだけに限らず、我々本部で認識したものについては感度高く未然に防止をしていく、そういった意識をもってしっかりと取り組んでまいりたいと思っております。今後とも、ご指導をよろしく願いたします。

【宮本委員】いずれにしても、安全・安心なまちづくりにおいては県警本部の皆様方は代えることはできませんので、どうか心のケアも、メンタルヘルスも、前回言いましたけど、それも踏まえて、しっかりと皆さんで共有しながら対応していただきたいということを重ねて要望させていただきます。

もう1点確認をいたします。今、警察庁の方で、生活道路30キロ規制というものが出てきていて、2026年9月からの実施を目指す。要は、生活道路を対象として、時速60キロから30キロに規制を引き下げる道交法の改正案が出てきております。これについて、県内の対応について

お尋ねをしたいと思います。

そもそも生活道路30キロ規制の現状について、まずはお聞きをいたします。

【山口交通規制課長】生活道路における法定速度30キロの件ですが、委員ご指摘のとおり、現状は警察庁で意見公募中の案件となっております。

内容につきましては、道路標識等がある場所は当然交通規制速度に従っていただくんですが、規制がない場所は60キロとなっています。今回の法改正は5.5メートル、要は中央線がない、中央分離帯がないような場所について、一律30キロの法定速度とする内容であります。しかしながら、交通規制が現状ある場所はそのま適用ということになります。

この生活道路という定義ですが、非常に判断が難しい部分があります。ですので、場所によって法改正がどうなるか、今後はわからないんですけれども、安全を守るために必要な場所は現状ある交通規制はそのまま維持となるでしょうし、また、必要があれば見直しをやっていく形になると思います。

現状の生活道路における対策につきましては、私たち警察のハード面の対策でいいますと、ゾーン30を整備し、住民の生活道路における安全を守る対策を推進しており、警察はハード・ソフト両面で対策をやっております。

【宮本委員】要は速度30キロ規制のゾーン区間というのがあって、規制はしたものの、生活道路における事故が多いという全国的な流れであるため今回引き下げるというんですが、そもそもゾーン30規制について、県内にどれくらいあって、今後、ゾーン30規制がなくなっていくのか、そのまま継続していくものなのか、これもわかれば教えてください。

【山口交通規制課長】令和5年度末現在で、県内で41か所のゾーン30を整備しております。

今後につきましては、まだ正式な決定はないんですが、先ほど申しましたとおり現状ある交通規制はそのまま維持、また、必要があれば交通規制を実施するという流れになりますので、ゾーン30は生活の安全を守るために必要なものですので、そのまま整備継続になるものと思っております。

【宮本委員】全国的にも生活道路における事故が多いことが問題になっていますが、県内において、生活道路もしくはゾーン30規制区間での事故発生件数がどれくらいあるのか、わかれば教えてください。

【山口交通規制課長】生活道路内における交通事故の発生状況をお答えします。過去3年の統計で、令和3年、県下の生活道路においての事故発生は315件、全事故の11.1%となっております。令和4年につきましては278件、全事故の構成率10.7%、令和5年につきましては294件、全事故の11.1%となっております。

参考ですが、全国における生活道路の事故の構成率は20.1%となっております。10年前に比べますと3分の1以下と減ってはいるんですが、下げ止まり傾向もあるということで、今後のさらなる安全・安心を守り、事故を防止するため、さらなる減少の定着化を図るために、こういった法改正がなされたものと判断しております。

【宮本委員】全国平均に比べると低い状況ではあります。生活道路、幅が狭い道路、定義しにくいということもありますけど、引き続き事故がないよう、取締りというか、強化していただければと思います。

最後に1点だけ。ゾーン30規制は、スピードを下げるという意味では必要な区間だと考えます

が、今後、長崎県におけるゾーン30規制がどうなっていくのか、今後の整備状況について教えてください。

【山口交通規制課長】先ほど、令和5年度の県内の生活道路の事故、構成率を私、11.1%と申しましたが、正しくは11.2%でした。訂正させていただきます。

今後のゾーン30整備についてですが、ゾーン30については、子ども、又は高齢者、身障者の方とか、交通弱者の方を守るための生活道路対策の重要なメインの対策と判断しておりますので、今後も積極的に継続、整備していくこととなります。

当然これにつきましては、道路管理者の方々との協力が必要不可欠です。今まで以上に連携を密にして、また、地域の住民の方々の意見を踏まえながら、効果的な安全対策を推進していきたいと思っております。

【石本委員長】ほかに質問はありませんか。

【まきやま委員】SNS型詐欺に付随しまして一つお聞きします。ゲームの課金のトラブルは何件あっていのでしょうか。

【岩木組織犯罪対策課長】ただいまのお尋ねは、ゲームの課金関係の手口ということであると思えますけれども、このSNS型投資・ロマンス詐欺に関しましては、ゲームの課金関係の被害については、手口については該当がないと考えております。

【まきやま委員】該当がないというのは、該当しないだけで、ゲーム課金に関するトラブルは拳がっていますか。

【岩木組織犯罪対策課長】すみませんが、その件につきましては、当課では把握していません。

【まきやま委員】これはうちの家の事情というが、実際にあったことなんですけれども、LINE

からゲームがあって、それを子どもがやっけて、いつの間にかコンビニで支払いをしたということがあってですね。納得のうえで課金をするので、これは事件に上がりにくいと思うんです。こういった事案は結構、子どもたちの中で広がっているのかなというのがありまして。

結局、今までの詐欺の問題とかは、ネットとかスマホに慣れていない、教育を受けていないため発生することが主だと思うので、現在、出張講座とかスマホ教室、ネット教室等を行われているのか、お聞かせください。

【堀サイバー犯罪対策課長】小学生、中学生に対して、情報モラル教育をどのようにやっているのかというようなことでお答えをさせていただきます。

現在、県警では、小学校、中学校から要請を受けましたら、職員を派遣して情報モラル教育を行っているところでございます。

このほか、警察が委嘱した高校生に、ボランティアとして小学校、中学校に行っていて、高校生が小学生、中学生に情報モラル教育を行うサイバーセキュリティボランティア事業、こういったものも行っているところでございます。

【まきやま委員】そういったネットに関する、スマホに関する教育が一番、こういった問題を解決するのに近道だと思っていますので、ぜひ、これからも積極的に取り組んでいただきたいと思います。

【小林委員】まず、警務部長にお尋ねをしたいと思います。

新聞報道で大変賑わっておりますが、6月24日に、東京から警察庁が、鹿児島県警に対して監察に来たというようなことが明らかになって

おります。この特別監査はなぜ行われるのかという、鹿児島において不祥事が相次ぎ、そういう状況から異例の監察につながっていると、こういう報道でございます。

そこで、これは長崎県警のことではなく、あくまでも鹿児島県警のことでございますが、同じ県警という立場の中で、今回の特別監査、異例と言われておりますけれども、警務部長としてどのように受け止めておられるか、まずお尋ねをします。

【中川警務部長】ただいま小林委員からご指摘ありました件は、報道で流れている状況は承知しているところでございます。今後とも、そういった報道で流れている状況につきましては注視しまして、私どもとしまして、気を引き締めてしっかりやっていかなければいけないというふうに思っているところでございます。

【小林委員】決してあり得ないことであるけれども、あくまでも仮にという前提で申すのですが、鹿児島県警のような不祥事が仮にもし長崎県警であったならば、県民はどんな思いをされるであろうかと、こんなようなことを考えるわけです。

恐らく、長崎県の治安維持のために毎日、日ごろからご尽力をいただいている、この治安維持のためのご尽力、今やもう長崎県民は、そうした皆様方のご尽力、ご苦労というものをよく承知をいたしております、もうこれはゆるぎない信頼関係をつくっているわけでございます。このゆるぎない信頼関係の中において、今言う、仮にもし鹿児島県のようなことがあったらどうなるかと、こういうことを考えると、この信頼関係は一体どうなっていくのかと、本当に全く遺憾と言わざるを得ない状況に陥ってしまうのではないかと、こんなようなことを考え

るわけでございます。

そこで、そうやって考えていくと、今回の監察によって、これをしっかり明らかにして、県民の皆様方によくご理解をいただき、確実に再発防止対策を全力を挙げて取り組んで結果を出す、こういうようなことによって信頼回復、これを勝ち取っていかねばいかなければいかんではないかと思っておりますが、警務部長の見解をお尋ねしたいと思います。

【中川警務部長】ありがとうございます。ただいまご指摘いただきました件でございますが、今、鹿児島県警で行われている状況につきましてどういう状況なのか、まだ判断する状況ではございませんけれども、小林委員おっしゃいましたとおり、長崎県民の皆様と長崎県警、私どもとの信頼関係は壊さぬように、我々は毎日精進していかなければならないと思っています。

そういった意味では、警察職員、日ごろから規律をしっかり保ちまして、県民の模範となる行動をとっていかねばならないと考えております。

その徹底をしていくために私どもとしましては、やはり委員おっしゃっていただきましたとおり、職員の皆は、日々全力で業務に当たっております。そういった中で不祥事、不適切事案を起こさないように、我々は、そういうことを起こさないような働きやすい、成長を実感できるような職場を目指してまいりたいと思っておりますし、倫理教養などもしっかり行いまして、自分たちがもし何か起こせばこうなってしまうということを丁寧に指導しながら、職員の皆の目線に立ちまして、私どもといたしましても指導や教養、研修などをしっかり行いまして、長崎県民の皆様方の信頼を保っていくように努力してまいりたいと考えております。

【小林委員】警務部長の非常に頼りになる、信頼に値するご答弁をいただいて、非常に気を強くしております。

県民と長崎県警のこの関係、信頼、これは長い間の蓄積の中でゆるぎないものになっていると。長崎県がこうして暮らしやすいような状況をつくっていただいているのも、毎度毎度申し上げているように事件の数が少ないと、検挙率が高いと、この2つの長崎県における県警の強み。

まさに長崎県は、人を呼んで栄えるまちの観光県です。この観光県の中で第一に求められるのが、やっぱり治安の維持、安心して暮らせる、これではないかと思うわけであります。

そういう意味からして、今回は鹿児島県警のことです。特別こちらに何も関連があるわけではありませんけれども、お互い県警たるもの、県民の皆様方のゆるぎない信頼、これがいかばかり大きいものかと、こんなことを改めて考えて、これからも現在のように一丸となってご精進をいただくようお願いをしたいと思います。ありがとうございました。

午前中の時間もあまりないが、質問する内容がたくさんあります。ちょっと明らかにしたいことがありますので、意見と同時に事実関係を明らかにしたいと思います。

今議会は6月21日より一般質問が始まっております。実は、一般質問において、あえて名前は申し上げませんが、ある同僚議員の自宅に、たしか15日土曜日、夕方5時か6時ごろ、全く知らないある男が、同僚議員の自宅に入り込んできて、何と言うたかという、質問する予定の項目に何項目かあるけれども、「これについては質問をやめろ」と圧力をかけてきた。まさに事実上の恐喝ではないかと、私はそう受け止めて

おりますけれども、こういう事実が発生をいたしております。

「あんた、よう耐えたな」と、そして「堂々と質問したではないか」と、その同僚議員に申し上げたわけです。

どんな人が来たのかと、やっぱり普通ではない人が来た、そういうことで、反社の人とか、どんなのかわかんけれども、実はここに名刺がある。こういう人がきたんですよ。

それで、これを私のルートで、いろいろマスコミの方に照会、いろいろと調査をしてもらった。そうしたら、あるカジノ関係者だと、こういうような答えが返ってきております。カジノの関連者と。カジノを自分でやっているのか、関連の中の一つか、とにかくカジノの関連と、こういうような答えが返ってきたわけだ。

私も、地元民とか県民の皆様方のご協力で、30年近く県議会議員として議席をいただいております。その経過を振り返ってみても、質問をやめろとか、質問をするなとか、そういう圧力をかけてこられたようなことは一度たりともないし、また、他の方々からも、そういうようなことを聞いたためしはないわけです。

カジノの関係者が、あるいはそういう色々な関係者がたくさんいらっしゃる中において、その同僚議員に質問をやめると自宅まで来て圧力をかけることは、断じて許すことのできないゆしき問題だと私は思っている。そういうようなことからして、こんなことを野放しにしておくわけにいかんと、長崎県議会の名誉にもかかわると、威信にもかかると、私はそう思っているわけだ。

そこで、これは県警の必要な捜査とか、あるいは県警に訴えて、諸般の手続きをとりながら、しかるべききちんとした結論を私は出すべきだ

と。誰がこんなことをやらせているのかと、そういうようなことも含めて私は必要だと思っている。こんな圧力、脅迫じみたものに絶対に屈してはいかんと、こう考えるわけです。

そういう点からして担当の課長にお尋ねしますが、今私が申し上げたことの要点をご理解いただいているかどうかかわらんが、いずれにしても恐喝なり、あるいはそういう圧力なりがあったことは事実ですから、法律に基づいて取り締まるべきものは取り締まり、そして、誰がこんなことをやらせているのかと、こんなくだらんことをやらせているのかと、いろいろ名前を聞いておりますけれども、そういうことについてもこの際、調べてもらい明らかにすることが、我々としては大変必要なことではないかと、こう考えますが、これを事件化していくためにはどのような手続をとればいいのか、諸般の手続のとり方について、この際、これは我々の威信と名誉をかけてお尋ねをさせてもらいたい。

【岡田捜査第一課長】ただいま委員から説明がございました内容につきまして、その行為がどのような犯罪が成立するかどうかということも含めまして、行為の態様とか、個別具体的な状況ごとに総合的に判断していくものと考えております。

いずれにしましても、県警察といたしましては、個々の案件ごとに適切に対処してまいります。

【小林委員】やっぱり本人が自ら被害届なりを出すべきではなからうかと、こういうことで同僚議員とは一致いたしております。弁護士やその他関係者を交えて、県警に訴える、依頼をする、そういうようなことで被害届を当然出させていただく準備を始めるということであるか

ら、私も、顧問弁護士やいろんな関係の皆さん方を、お願いをして協力をしてあげようと思っておりますので、今のようなことを受けて、今後ひとつよろしくお願ひしたいと思います。

ところがですね、この人間を追い返したと、そうしたら、その同僚議員が、またこんなことを言ってきたんです。

2日目の質問だったから、24日の朝から自宅を出て、大村の休憩所で一旦休憩をして、それから長崎の県庁に車で向かったと。その車は自分の車で、運転手抜きで自分で運転をしたと。

そうしますと、なんとなんと、映画みたいだけれども、その同僚議員の車にあおり行為をかけた車があったと、こういうようなことをお話して相談を受けたわけです。これはまた、あおり行為というのは、人命にかかわる、しかも道路交通法の中で厳罰に処する、こういう内容であって。

どうも今回の質問とあおり運転の関連がどうあるのかは、これは全く想像はついていないけれども、ドライブレコーダーとか、いろんなあらゆる手を尽くして、誰がそんなあおり運転をしているのかということについても、全力を挙げて我々は調査をしなければならないと思っております。

こういった場合、どんな被害届を出させていただければいいのか、この辺についてもご答弁をいただきたいと思ひます。

【橋元交通指導課長】委員お尋ねの件について、あおり運転ということで回答いたしますが、ご指摘のとおり令和2年に、道交法違反で新たに新設されております。

その届出については、近くの警察署とか、そういったところにご相談いただひて認知する形になるかと思ひます。行為の態様や具体的な状

況、その他、個々の案件ごとに総合的に判断していきたいと考えております。いずれにいたしましても、県警としましては、ご相談、または認知した場合には、個々の案件ごとに適正に対処してまいりたいと思います。

【小林委員】 それじゃあ、今の発言を受けて、何といっても本人からの被害届というものが一番大事ではないかと、そういうふうに私も素人ながら考えております。

何度も強調させてもらう。長崎県議会において、現職の県議会議員に、質問をするなど脅しをかけてくる、そんな事案がこの長崎県で発生をしているわけです。我々にとってはゆゆしき問題ですよ。こんなことは絶対に許さぬ、許してはならぬと思っている。

しかも、あおり運転で大変な思いをしたと、本当に危なかったと、こういうようなことを言っているわけですよ。

いろいろと質問に対してもあろうかと思うけれども、大分いろんなところから「やめろ、やめろ」とも言われたと。こんなようなことで、誰がそんな圧力をかけるのかと、ふざけるなど、こういうようなことでね。

私は、この同僚議員は、よくぞ負けないで堂々と論戦をはってくれた、結果的に。これは立派だというふうにほめて、私は称賛したいと思っている。

こういうことでございますので、これからもいろんな必要な内容についてお尋ねをしたり、また被害届を出してみたりとかあろうかと思いますが、どうぞよろしくお願いして終わりたいと思います。ありがとうございました。

【石本委員長】 審査の途中でございますが、午前中の審査はこれにてとどめ、午後は1時30分から再開し、引き続き警察本部関係の審査を行

います。

しばらく休憩します。

午後 零時 0分 休憩

午後 1時29分 再開

【石本委員長】 それでは、委員会を再開いたします。

午前中に引き続き、警察本部関係の審査を行いますが、午前中の答弁について訂正の申し出がっておりますので、これを許可します。

【山田警務課長】 数の訂正をさせていただきます。

午前中、宮本委員からの質問で、カスタマーハラスメントのアンケート結果を申し述べました。この中におきまして、カスタマーハラスメントを受けた認識を有する職員の数としまして1,043名と申しましたけれども、正確には1,034ということで、下2桁の数値が間違っておりましたので、訂正させていただきます。申し訳ございませんでした。

【石本委員長】 それでは、ほかにご質問はございませんか。

【湊委員】 午前中に各委員から質問があったんですけども、SNS型投資・ロマン詐欺について、ちょっと質問がございます。

私もSNSをやっております、変な人からメッセージが来たりとか、投資をしてみませんかとかというメッセージが、多分、ほかの委員も、SNSをやっている方は来たことがあると思うんです。

今回、被害に遭われた方は、SNS型投資・ロマン詐欺というものをもともと知っていたのかどうか、おわかりであれば教えてほしいと思います。

【岩木組織犯罪対策課長】 SNS型投資・ロマン

ス詐欺の被害者で、そういった犯行の手口があることを認識した者の把握につきましては、正確なところを聞き取った資料がございませんので、はっきりしたことは申し上げられませんけれども、ここ最近、問題視されてきた手口ですので、十分な認識はまだまだ薄かったのではないかと想像されます。

【湊委員】私の身内とか友人も、これは何なのかと私に相談をしてくる時もあるし、まだまだ認知が、周知が。こういう詐欺があるということを警察の皆様にもしっかりと広めていただいて、こういう被害が少なくなっていくことを私も一緒に頑張っていきたいと思えます。

【石本委員長】ほかにご質問はありませんか。

【吉村委員】湊君の質問時間まで、くれん？（笑声）

2～3点質問させていただきます、議案外で。先ほど小林委員が質問でやられた内容と重なるんですが、小林委員が言われたから、私が言わぬということにはならぬじやろうと思えます。私も私なりに言わせていただきたいということで。

ほぼほぼ重複するんですが、鹿児島県警であった話ですが、この新聞にも警察の本分というのが書かれてあります。県民の安全・安心の確保ということについて、県警の役割、警察の役割は大きいわけですから、それなりにその意識をもって活動に励んでもらわんといかんということになるかと思えます。

そういう鹿児島県警あたりの例について、長崎県警の場合は意を用いてやっていくんだという答弁をいただいておりますので、それ以上のことはないんですが、往々にして、退避性と言うたらいかんですけども、私の経験上、一回そういう似たような話がありまして。

県内の方が物を盗んだと、そういう話がありました。その盗んだ方は多少、ちょっと普通ではないという、やくざのような「普通ではない」ではないですよ。ちょっとおくられているという人で、そういう施設に入っている人です。それがスーパーで盗んだという事案があって、それを本人たちは盗んでいないと、こういう話。調べてもらいたいとなるんですが、「いや、盗っているんですよ」と、警察が決めた事実が全面的にばんと出るわけです。そうしたら、「証拠はどこにあるんですか」と、「証拠はあるんですが見せられません」と、こうなるわけです。

いろんなことで、今回の鹿児島県警の問題でも、例えばプライバシーとか、そういうことで証拠という部分について披露できないとなって、疑問は残ったままになるわけです。そこがやっぱり一番もやもやとしたところで。

長崎県であった事案も、その場面が店内のカメラに映っているんですけど、それを見せてくださいと、いや、それは証拠なので見せるわけにはいかないと、こうなるわけです。

証拠だから見せてくださいよと、盗った側の意見としてはなるんですが、施設でお世話をしている方が一緒に付いておられて、この人はちょっと感情的になる欠点もあるんですが、物事を感情的になって話をすると話ができなくなりますので、理論的に積み上げていかんといかんわけですが、証拠となる映像とか何かを見られればいいんですけど、見せられないというところですと疑問が残ったままでその事件が終結してしまうと。恐らく鹿児島県警も、そのような形で残りかねんところがあるんじゃないかと、個人的にちょっと懸念しております。

県民側から、被害者にしろ加害者にしろ、そういう要望というか、見せてほしいとお願いが

あった時に、幾らかでももう少し具体的にできるようなシステムを構築できんのかなと思うんですが、そこら辺について何かご意見、考え方があればお知らせいただきたいと思うんですが、いかがですか。ちょっと難しいかなとは思いますが。

【船津刑事総務課長】刑事訴訟法に、捜査の秘密というのがうたってありまして、なかなか証拠を誰にでも開示できるというわけにはいきませんが、個別具体的な事案に即して、なるべく、疑いをかけられた方に対して納得のいくような説明をしながら、個別に対応してまいりたいと考えております。

【吉村委員】そこら辺くらいまでしか、答弁では難しいのかなとは思いますが、私が聞いた思いは理解してもらっていると思います。なので、それを理解するという事は、その時に申し出をしている方と警察との距離の話ですよ。そこら辺を、相手側に立った活動といえますか行動をしていただきたいと、そういうことに腐心していただくようなことで今後進めていただければと思いますので、ご提案を申し上げておきます。

それから続けてやります。詐欺とか、二重電話とか、SNSとか、いろいろ被害がたくさん出ているわけですね。長崎県も、先ほどから何人からも出ておりますが、大変なんです。

SNSを使って、今ごろはだんだん進歩しよりますから、長崎県も長崎市も自治体全部、人口が減っているから婚活運動をしよりますね。婚活運動という角度からちょっと。

県も、2階にブースを設けて婚活推進とやっているわけです。結婚せんでよかろうと言うたら、どがん言われるかわかんけん、進めんばというわけですたい。

しかし、そういう活動がどうなのよと。今、SNS上、インターネット上で仮想空間、メタバースというげなですけど、ようわからん。顔も何も出らんですね。詐欺は顔は出さんですけど、婚活は顔を出さんばわからんですたいね。でも、メタバースの空間は顔がわからん。何か、男のような恰好をした人形のようなもの、女のような恰好をした人形のようなもの、こういう人たちがうろろうしよって、知り合って、うまくいったら会いましょうという婚活なんです。メタバース上の婚活、これが非常に伸びてきよるよな話で。

そして、何日か前にJCの会があって、そこでそういう話をしよったら、若い人らが、そのメタバースの婚活、はやっているんですけど、女性が必ずしも女性じゃないそうです。どこかの年取ったおじちゃんが、若い女性の格好をしてメタバース上にいる。男が女かもしれん。全然わからんわけです、会うまで。うまくいった人もおるそうですけれども、何か私たちではわけのわからん世界が出てきて、みんなだまし合いのような恰好。それでSNS上で詐欺と、こう比べて考えると、どこがどう違うんじゃろうかいということになるので、これを取り締まるのが非常に難しい状況が出てきよるんではないかなと思うんです。

そういった意味で、このメタバースという世界を今、県警では、どのように捉えて対策をされよるのか、そういうのを把握されているのか、お尋ねをしたいと思いますが、いかがですか。

【西尾生活安全企画課長】メタバースにつきまして私はあまり詳しくはございませんけれども、SNSの世界というのは非常に広い世界でございますまして、皆さんが正しく使っていただければ非常に楽しい場で、出会いの場になるとは思

うんですけれども、誰もが利用できますので、当然犯罪を行おうとする者も入り込んでくるわけです。特にSNS口マンス詐欺につきましては、マッチングアプリなど自分の情報を全て登録しまして、その情報がマッチした方同士が実際に発展するというのがございます。

先ほど吉村委員が言われたように、悪いことをしようと思う者が入り込めば犯罪に発展することがございますので、我々も、インターネットリテラシーといいまして、インターネット上の情報の真偽や正確性を見極めて適切に判断して利用する能力を高めましょうということで、今、サイバー犯罪対策課とともに、いろいろな防犯講話などで講話をしている状況でございます。今後、こういう犯罪に巻き込まれないように、被害防止対策をさらに進めて参りたいと思っております。

【吉村委員】私も、よくわかって言いよるわけじゃないんで、釈迦に説法かなと思うんですけど、インターネットなんていうのは、警察もサイバー対策課とか作ってやりよるけど、その先の先をいきよらすけんですね、そういうのを使って人をだまそうとか悪いことをしようとかという人たちの頭の中は。

だから、そういうのに近いというか、そういう技術とか情報を持った人たちの資料を集めるとか、聞くとかして、そういう情報の収集を強化していただければと思うところがございますので、今後、そういうところにも視点を置きながら活動をやっていただきたいと要望しておきます。

それからもう一つ、不正アクセスの件です。これもインターネット上で、サイバー犯罪の中に入りますね。先般、長崎県でも県の物産振興協会が、名簿を乗っ取られるというか、侵入さ

れたわけですね。不正アクセスをされて、どうも、その顧客のリストが全部流出したんじゃないかと、それには氏名、住所、電話番号、いろんな情報が入っておったと。

つい先日総会があって報告があったんですが、今のところ漏れたような形跡はないということですが、それすらもわからんわけです、物産協会では。今、警察に言って調べてもらいよる。どこからどう侵入して、誰がこうというのを調べてもらっていますという話だったんですが、なかなか、これをたどっていくのが難しいですね、こういう人たちは、わからんように侵入するわけですから。

ですから、県内のそういう事業所の中に不正アクセスをするというのが、今後もどんどん増えてくるんじゃないかと心配するんですが、そういう事案については、どのように県警としては把握されているのか、そして対処の仕方としては現在どのようにされているのか、よければ具体的に物産協会の件については、不正アクセスをした、その部分はつかめたのかどうかまで含めてお知らせいただければと思います。

【堀サイバー犯罪対策課長】まず、事案をどのように把握しているのかにつきましては、捜査手法に関わることでございますので、答弁は差し控えさせていただきたいのですけれども、様々な手段を用いまして情報収集等を行っているところでございます。

高度化するサイバー犯罪にどのように対応しているのかというようなことでお答えさせていただきますと、やはりサイバースキルのある人材を育成していくのが必要ではないかと思っております。県警では、民間企業でシステム開発や運用などの経験があり、かつ情報処理に関す

る高度な国家試験に合格した者をサイバー特別捜査官として採用して、当課などに配置して、そういった人材を育成しているところでございますので、今後とも、そういった高度なサイバースキルを有する人材の育成に努めまして、高度化するサイバー犯罪に対応してまいりたいと考えております。

【吉村委員】 やっぱり難しいので、そういう専門家と連携をするのが大事だろうと思います。どこかの大きな企業は、実際にサイバー犯罪をしていたような人を雇い込んで、それが一番早いでしょうね。専門ですから。それで技術力も高いと。だから、そういう専門性を持った部分が必要になるんでしょうから、そういうものに合格したような人を雇い込んでやっていくということですが、併せて、民間の方が多分、もっとたけているのかもしれないと思いますので、そういうところとも連携を取りながら、それは捜査上の秘密と言うけど、そういうことは抜きにして、連携ができる部分は民間との連携をして、こういうことがないよう進めていただきたい。

答弁はなかったですが、物産協会はまだわかりませんか。

【堀サイバー犯罪対策課長】 申し訳ございませんが、繰り返しになりますが、個別具体の事案の捜査の内容につきましては答弁を差し控えさせていただきますので、ご理解をいただければと思います。

【吉村委員】 そういう言葉を使われると、どうも私はちょっと面白くないんですけども、できておらんなら、できておらんとおっしゃっていただくのが一番わかりやすいんですけど、そうも言いたくないのかなと思いますが、どちらにしろ早期にそういうのが解決できるように、それが

安心・安全の確保ですから、よろしくお願ひしたいと思います。

最後に、これも重なりますが、先ほど小林委員からもありましたが、私も重ねてやっぱり。ちょうどその時、私も別ののっぴきならぬところで一般質問には出席できなかったのですが、現場で聞いていなかったんですけど、その同僚議員の一般質問に対して、そういう質問をするなというような脅しのようなことがあるのは、やっぱりもうゆゆしき問題であると感じます。

議会というのは、市でも県でも町でもそうですけれども、市民の代表として、そういうのが妨げられるようなことがあってはならないわけですから、こういうことをやってくるということについては、やはり。

我々は、捜査権は持たんわけです。ですから、捜査権を持った組織として、厳正に対処をしていただくように、私からもお願ひをして議案外の質問を終わりたいと思います。以上です。

【石本委員長】 ほかに質疑はございませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

【石本委員長】 それでは、委員長を交代します。

【富岡副委員長】 委員長、発言をどうぞ。

【石本委員長】 1～2点、ご質問、ご要望等をしたいと思います。

まず1点は、先の5月19日の長崎新聞に、「長崎駅前交差点の道路の白線が紛らわしい」という見出しで出ています。中身は、長崎駅前の市役所側から来る市道と国道202号線とが交わる交差点で、国道は3車線ぐらいあるんですけど、市役所側から来て右折する車は、その曲がり方によっては非常に危険だという記事です。右折する場合に、一番右の車線に入るのか、中の車線に入るのか、駅寄りの車線に入るのか。

国道が3車線あるんです。そこで、本通り奥が

ら、こちらから直進していく、駅に直進する車と、右折する車との接触事故等の危険性が非常に高い。

私もたまに市役所側から右折するんですが、私もそういう経験があります。国道の右端じゃなくて、真ん中が空いているから真ん中に入ろうとして行くと、左から来た車とか、ちょうど渋滞しているときなどは、そこを譲り合いといってもなかなか難しいというか、危険性が高いというのを経験したことがあります。

こういった記事が出ていることについて、県警としては現在どういう認識、また対応としてはどういうふうに考えておられるのか、お伺いします。

【山口交通規制課長】委員長ご指摘の新聞記事につきましては、当方も認識しておりまして、掲載される前の記者からの取材段階から対応をしており、現状につきましては、新聞記事が5月19日に掲載されましたが、その前日の5月18日に、わかりやすい誘導表示に変更を終了しております。当然道路管理者の方々とは連携をしまして、現場で立ち会いを行いまして修正をしたということです。

今回の路面標示については、現状、駅前の道路はまだ完成形ではなく、車線の振り替えを行ったものの、その段階で、車線境界線が残ったままになっていた部分が今回の要因であったと思っております。そういう部分を含めて早急に対応したのは、そういったご指摘を真摯に受け止めてすぐにやらないと。ということで道路管理者と連携した結果であります。

まだ完成ではありません、今後どういう形になるかというのは、道路管理者と現場で立ち会いをすとか、誘導表示までにも気をかけて、しっかり安全を守っていきたいと思っております。

す。

【石本委員長】現状認識はわかりました。

また、それと併せて、現時点で工事中ですから、なおさらわかりづらい状況になっていると思うんですけども、それ以前であっても長崎駅前の国道は、一方に電停があり、一方にはバス停があったわけで、今はその工事中ということで今後の問題ですけど。とにかく駅前周辺の整備が進められています。特に今、新たな新幹線口の方に入っていくバス停が新たにできています。そちらの方面に進入する車と、こちらから行けば長崎駅を過ぎて長崎署に入る左折の交差点、そこらの表示も、反対側から来る車も入りにくいし、電車軌道がありますので一遍には曲がれないというのがあって、この長崎駅前の交通規制は難しいかと思えますけど、とにかくわかりづらいというのがあります。

地元の人でも、知っている我々でもなかなか、今曲がるべきかどうかという判断の時期とか、どこで曲がればいいのかというのが本当にわかりにくい。

今後、県外また市外から車で来るお客様も、10月にはスタジアムシティが完成して、ますます多くなるのが当然予測されます。人通りも増えることも予測されます。こういった中で、本当に何もわからない人が来ても安全に移動できる、そういった対応も十分検討しておく必要があると思えますが、そこについてはどういうふうにお考えでしょうか。

【山口交通規制課長】今後の開発がまだ進みまず関係で、県外の方々の誘導とか事故防止の関係ということでお答えします。

こういった開発行為につきましては、警察も、交通事故防止の第一歩の段階ということで、計画段階から図面協議、また必要があれば現場の

道路と一緒に確認したりしながら、事業が始まる、また実際に道路ができ上がるまで実は協議をやっております。そういった結果が、先ほど申し上げました誘導表示のやりかえも、道路管理者と連携して対応しているんですが。

設計段階でできた図面と実際の道路は、いろんな制約があって違う部分があります。なかなか理想どおりの道ができないのが道路行政の難しさなんです。

警察としましては、わかりやすい誘導がいかに事故防止につながるかというのは本当に認識している次第です。今回、スタジアムシティもそうですが、道が途中、でき上がっているんですが、その部分も道路協議をしております。市が担当している部分とか県が担当している部分、複数の事業がありますし、また今後、バスターミナルも予定されている、郵便局も移転というお話もお聞きしております。それぞれ警察としてそこに入っているところです。

当然、委員長ご指摘のとおり、わかりやすい道路づくり、路面標示、ここは可能な限り警察の意見を言って、事故がない安全な道にしていきたいという思いがあることは信じていただきたいと思います。

【石本委員長】十分理解しての発言であります。時として、私たち長崎市民じゃない者が、例えば諫早から長崎に入る時に、バイパスと、もう一つ住吉ですか、ここから入ってくるんですけど、バイパスから市内に出る分岐点でも表記が紛らわしい。例えば右に曲がるのに、浦上方面と長崎方面という表示がさかさまになっているんです。我々は知っていても、たまに間違っ、浦上の方におりたいんですけど、長与に行く方に入ったりするんですよ、頭で考えたらですね。右だから右だろうと思ったら、長

崎の方に行ったりとか、そういった感覚といたしますか、素人の感覚で右方面に行くなら右に入るというのが普通の感覚です。そういったところも結構気がつきます。知らない人はいいんですが、知っている人が間違うんですよ、逆に。だから、そこら辺もしっかり対応していただければと思っております。

それから、もう1点最後に。今、再開発で100年に一度という話も何度も出ますが、この長崎駅前の整備は、やっぱり長崎県の顔であるし、長崎観光の顔にもなるわけです。初めて県外から車で来ました、新幹線で来ましたと、その駅前がスムーズに交通が整理されている、初めて来てもスムーズに目的地に行ける、そういった環境をつくっておかないと、長崎にはちょっともう車では行かんばいという声も、我々は県北の人間ですけれども、県北からも、長崎には車では行きとうなかねと、電車の路線があるし、道が狭い、わかりづらいと聞きます。今回の整備において、特に県外からも車が増えると思いますので、しっかりとした長崎の顔をつぶさないような整備を、市の都市計画も絡んでくるかと思いますが、市側ともしっかり連携して、本当にスムーズに移動ができるような長崎駅前の交通体系というか、整備というか、そういうのをしっかりしていただきたいと思いますが、最後に警務部長にお伺いします。

【中川警務部長】ただいまの石本委員長ご指摘の点でございますが、県民だけではなく外から来られる観光の地でもございますので、そういった観点もしっかりと取り入れながら、関係機関、県、市、その中にしっかりと県警も入り込みまして調整して、よりよいスムーズな交通や観光、そういったことで県警自身もしっかりと長崎県に貢献できるようにやってまいりたいと

思っておりますので、引き続きご指導をよろしくお願いいたします。

【富岡副委員長】委員長を交代します。

【石本委員長】ほかにご質問はございませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

【石本委員長】ほかに質問がないようですので、警察本部関係の審査結果について整理したいと思います。

しばらく休憩いたします。

午後 2時 3分 休憩

午後 2時 3分 再開

【石本委員長】委員会を再開いたします。

これをもちまして、警察本部関係の審査を終了いたします。

引き続き、出納局、各種委員会事務局関係の審査を行います。

しばらく休憩し、2時15分から再開したいと思いますので、よろしくお願いいたします。

しばらく休憩いたします。

午後 2時 4分 休憩

午後 2時15分 再開

【石本委員長】委員会及び分科会を再開いたします。

これより、出納局及び各種委員会事務局関係の審査を行います。

審査に入る前に、理事者側から、4月の人事異動後、これまでの委員会に出席がなかった新任幹部職員の紹介を受けることにいたします。

【井手会計管理者】このたび、4月1日付の人事異動により、会計管理者を拝命いたしました井手美都子でございます。どうぞよろしくお願いいたします。

同じく4月1日付の人事異動に伴います出納局の新任幹部職員を紹介いたします。

（新任幹部職員紹介）

よろしくお願いいたします。

【桑宮監査事務局長】このたび、4月1日付の人事異動で、監査事務局長を拝命いたしました桑宮直彦でございます。どうぞよろしくお願いいたします。

同じく、4月1日付の人事異動に伴う監査事務局の新任幹部職員をご紹介します。

（新任幹部職員紹介）

どうぞよろしくお願いいたします。

【中尾議会事務局長】このたび、4月1日付の人事異動で議会事務局長を拝命いたしました中尾美恵子でございます。どうぞよろしくお願いいたします。

同じく4月1日付の人事異動に伴う議会事務局の新任幹部職員をご紹介します。

（各新任幹部職員紹介）

以上でございます。どうぞよろしくお願いいたします。

【石本委員長】それでは、これより審査に入ります。

【石本分科会長】まず、分科会による審査を行います。

予算議案及び予算に係る報告議案を議題といたします。

まず、会計管理者より予算議案及び報告議案の説明を求めます。

【井手会計管理者】出納局関係の議案について、ご説明をいたします。

予算決算委員会総務分科会関係議案説明資料の2ページをお開きください。

今回、ご審議をお願いいたしておりますのは、第73号議案「令和6年度長崎県一般会計補正予

算（第1号）」のうち関係部分と、報告第2号知事専決事項報告「令和5年度長崎県一般会計補正予算（第11号）」のうち関係部分でございます。

はじめに、第73号議案「令和6年度長崎県一般会計補正予算（第1号）」のうち関係部分について、ご説明をいたします。

歳出予算、（目）会計管理費で、1,291万2,000円を計上いたしております。これは、公金を口座振込にて支出する際の指定金融機関に支払う事務手数料に係る経費でございます。

次に、さきの2月定例会の予算決算委員会総務分科会におきまして、専決処分により措置することをあらかじめご了解いただきまして、3月29日付で専決処分をさせていただきまして、報告第2号知事専決事項報告「令和5年度長崎県一般会計補正予算（第11号）」のうち関係部分についてご説明いたします。

歳入予算の主なものといたしまして、（目）証紙収入で1億9,459万6,000円を減額いたしております。これは、手数料徴収のための証紙売払収入が、見込みを下回ったことによるものでございます。

3ページをご覧ください。

歳出予算の主なものとして、（目）会計管理費で2,457万4,000円を減額いたしております。これは、会計事務管理運営費の減によるものでございます。

以上をもちまして、出納局関係の説明を終わります。

よろしくご審議を賜りますようお願い申し上げます。

【石本分科会長】次に、監査事務局長より報告議案の説明を求めます。

【桑宮監査事務局長】監査事務局関係の議案に

ついてご説明いたします。同じ資料の4ページをお開きください。

今回、ご審議をお願いいたしておりますのは、報告第2号知事専決事項報告「令和5年度長崎県一般会計補正予算（第11号）」のうち関係部分であります。

まず、歳出予算の目、委員費で64万3,000円を減額いたしておりますが、これは、委員運営費の減によるものであります。

次に、目、事務局費で170万6,000円を減額いたしておりますが、これは職員給与費等の減によるものであります。

以上をもちまして、監査事務局関係の説明を終わります。

よろしくご審議賜りますようお願い申し上げます。

【石本分科会長】次に、人事委員会事務局長より報告議案の説明を求めます。

【田中人事委員会事務局長】人事委員会事務局関係の議案について、ご説明いたします。同じ資料の5ページをお開きください。

今回ご審議をお願いいたしておりますのは、報告第2号知事専決事項報告「令和5年度長崎県一般会計補正予算（第11号）」のうち関係部分であります。

補正予算の主な内容ですが、歳入予算の目、雑入で32万8,000円を減額いたしておりますが、これは公平委員会事務受託に伴う収入見込み額の減等によるものであります。

歳出予算の目、事務局費で160万円を減額いたしておりますが、これは事務局運営費等の減によるものであります。

以上をもちまして、人事委員会事務局関係の説明を終わります。

よろしくご審議を賜りますようお願い申し上げます。

げます。

【石本分科会長】次に、労働委員会事務局長より報告議案の説明を求めます。

【田中労働委員会事務局長】労働委員会事務局関係の議案についてご説明いたします。同じ資料の6ページをお開きください。

今回、ご審議をお願いいたしておりますのは、報告第2号知事専決事項報告「令和5年度長崎県一般会計補正予算（第11号）」のうち関係部分であります。

歳出予算で、目、委員会費60万8,000円を減額いたしておりますが、これは委員会運営費の減によるものであります。

目、事務局費34万7,000円を減額いたしておりますが、これは職員給与費等の減によるものであります。

以上をもちまして、労働委員会事務局関係の説明を終わります。

よろしくご審議を賜りますようお願い申し上げます。

【石本分科会長】次に、議会事務局長より報告議案の説明を求めます。

【中尾議会事務局長】議会事務局関係の議案についてご説明いたします。同じ資料の7ページをご覧ください。

今回、ご審議をお願いいたしておりますのは、報告第2号知事専決事項報告「令和5年度長崎県一般会計補正予算（第11号）」のうち関係部分であります。

補正予算の内容については、歳出予算の目、議会費で939万1,000円を減額いたしておりますが、これは議員費用弁償等の減によるものであります。

また、目、事務局費で354万8,000円を減額いたしておりますが、これは、職員給与費等の減

によるものであります。

以上をもちまして、議会事務局関係の説明を終わります。

よろしくご審議を賜りますようお願い申し上げます。

【石本分科会長】次に、会計課長より補足説明を求めます。

【山道会計課長】第73号議案「令和6年度長崎県一般会計補正予算（第1号）」のうち、出納局関係部分について、補足してご説明いたします。総務分科会補足説明資料の「公金の口座振込手数料の有料化について」をご覧ください。

今回、補正予算の事業目的として、令和6年10月以降の公金振込手数料の経費を県が負担するものでございます。

背景といたしましては、令和4年3月に、総務省から各地方公共団体に対し、指定金融機関の公金の収納または支払い事務について、適正な負担となるよう見直しを行うべきとの考えが示されました。

この国の考え方が示されましたのは、デジタル化の導入などにより、より効率的な公金収納・支払業務の推進をする必要性があることや、各自治体の公金事務に関する調査から、指定金融機関に支払う経費が少ない状況が見られたことなどがございます。

本県では、令和5年8月、指定金融機関である十八親和銀行から、これまで無料であった公金振込手数料を令和6年10月から有料化したいとの要請がなされました。これまで銀行との協議を進めてまいりました。そのうえで、令和6年5月、改めて銀行から、妥当と判断できる価格の提示がありましたので、6月補正を計上したものでございます。

事業概要として、今回補正予算で1,291万

2,000円を計上しております。主なものとしましては、システム上でデータによる振込依頼を行う「伝送振込」であり、1件当たり50円の単価に令和6年10月以降の半年間の振込件数23万4,500件を乗じた額となっております。

以上で補足説明を終わります。ご審議のほど、よろしくお願いたします。

【石本分科会長】以上で説明が終わりましたので、これより予算議案及び報告議案に対する質疑を行います。

質疑はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

【石本分科会長】質疑がないようですので、これをもって質疑を終了いたします。

次に討論を行います。

討論はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

【石本分科会長】討論がないようですので、これをもって討論を終了いたします。

予算議案及び報告議案に対する質疑・討論が終了しましたので、採決を行います。

第73号議案のうち関係部分及び報告第2号のうち関係部分については、原案のとおり可決・承認することにご異議ございませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

【石本分科会長】ご異議なしと認めます。

よって、予算議案及び報告議案は、原案のとおり、それぞれ可決・承認すべきものと決定をされました。

【石本委員長】次に、委員会による審査を行います。

出納局及び各種委員会事務局においては、今回、委員会付託議案及び陳情がないことから、関係部局長より所管事項についての説明を受けた後、議案外所管事務一般についての質問を行

うことといたします。

それでは、まず会計管理者より所管事項説明を求めます。

【井手会計管理者】出納局関係の所管事項について、ご説明をいたします。総務委員会関係説明資料2ページをお開きください。

「長崎県行財政運営プラン2025」の主な取組内容といたしまして、出納局におきましては、「会計事務のさらなるシステム化」のため、財務会計システムにおいて、施行伺いや契約書、入札執行通知書等の出力を可能にするなど契約事務を支援する機能の運用開始に向けて準備を進めてまいりました。本年度より運用を開始することとしております。

また、「財務会計システム操作方法等の改善」のため、職員からの要望や提案を基に改修を行い、業務の省力化、効率化を図りました。

引き続き、会計事務に係る業務の標準化やデータ管理の効率化等を図ってまいりますので、委員の皆様のご理解、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

以上をもちまして、出納局関係の説明を終わります。

【石本委員長】次に、監査事務局より所管事項説明を求めます。

【桑宮監査事務局長】監査事務局関係の所管事項についてご説明申し上げます。同じ資料の3ページをご覧ください。

監査の実施について。

今年度の監査の実施に当たりましては、地方自治法等に基づき、効率的かつ効果的に行えるよう、年度初めの監査委員会議において、監査等の種類、対象、時期等を定める「令和6年度監査計画」を策定し、県の事務や事業について、合規性、正確性、経済性などの観点から検証に

努め、監査の結果が事務や事業の改善につながるよう、十分留意して実施することとしております。

また、監査結果に対する是正・改善の取組状況を継続的にフォローアップすることにより、監査の実効性を確保するとともに、監査結果等については、県のホームページに掲載するなど県民にわかりやすく公表することとしております。

以上をもちまして、監査事務局関係の説明を終わります。

【石本委員長】次に、人事委員会事務局長より所管事項説明を求めます。

【田中人事委員会事務局長】人事委員会事務局関係の所管事項についてご説明いたします。資料は、総務委員会関係説明資料及び同追加1となります。

初めに、追加1の2ページをご覧ください。

令和6年度県職員採用試験について。

今年度の大学卒業程度試験については、行政Bほか5職種のB試験を実施し、6月17日に最終合格者を発表いたしました。

また、行政Aをはじめ14の大学卒業程度試験職種の一次試験と、民間企業等職務経験者が対象の行政ほか4職種の選考試験の一次試験を6月16日に実施いたしました。それぞれ二次試験等の予定につきましては、記載のとおりであります。

また、警察官 類(男性・女性)Bの試験を実施し、6月17日に最終合格者を発表いたしました。

その他の職務採用試験の実施予定につきましては、それぞれ記載のとおりであります。

次に、総務委員会関係説明資料の4ページをお開きください。

「長崎県行財政運営プラン2025」に基づく取組について。

人事委員会事務局では、多様で優秀な人材の確保に向けて、職員採用試験の見直しを行っており、その主なものとしては、「大学卒業程度B試験」に新たな職種の追加や、年齢要件を拡大した「大学卒業程度C試験」の新設などを実施いたしました。

今後、行財政運営プランの実現に向けて取組み、積極的に県政の改革に努めてまいりますので、引き続き委員の皆様のご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

以上をもちまして、人事委員会事務局関係の説明を終わります。

【石本委員長】次に、労働委員会事務局長より所管事項説明を求めます。

【田中労働委員会事務局長】労働委員会事務局関係の所管事項についてご説明いたします。同じ資料の5ページをお開きください。

調整事件について。

労働組合と使用者との間で生じた労働争議の調整につきましては、今年度において新たな申請はなく、現在調整中の事件はありません。

審査事件について。

労働組合法に基づく使用者の不当労働行為の審査につきましては、今年度において、現在までに取り扱いました事件は2件で、1件は取下げにより終結し、1件は現在審査中であります。

個別的労使紛争について。

労働者個人と使用者との間で生じた紛争のあつせんにつきましては、今年度において新たな申出はなく、現在調整中の事件はありません。

以上をもちまして、労働委員会事務局関係の説明を終わります。

【石本委員長】 以上で説明が終わりましたの

で、これより議案外所管事務一般に対する質問を行います。

質問はありませんか。

【宮本委員】1点だけ、会計課に質問いたします。会計課が中心になるかと思うので確認をしたいんです。

議会でよく出てくる政策等決定過程の透明性等の確保などの資料から、契約状況の確認ですけれど、システム開発とかシステムの改修とか、あるいは維持管理などの発注状況についてお尋ねをいたします。

資料を見るにつけて、県外企業が落札や契約をするのが多いように感じるんです。県内企業の方々にもっと参入していただきたいというか、取っていただきたいという感覚でいるんですけれど、長崎県庁全体として見た時に、システム開発や改修、維持管理などに関する県内企業と県外企業の契約状況が、数年単位で県内企業は何件、県外企業は何件、その全体的なパーセント、年推移でわかれば教えていただければと思います。

【山道会計課長】委員ご質問がございました、システム開発・改修・維持管理業務の県内・県外企業の発注状況でございますが、システム開発等につきましては、本庁の方で発注を主にしておりますので、本庁の取りまとめ結果をご報告したいと思います。

平成30年度から令和4年度の5か年の調査をいたしました。年平均で申しますと、まず件数でいきますと、全体が167件のうち県内企業が110件、率にしますと66%。金額にいたしますと、約12億8,400万円のうち、県内企業が5億4,500万円、率にしますと42%ほどの傾向にございます。

各年度の傾向といたしましては、システム開

発の時期がそれぞれ異なりますので、年度によっての変動はございますが、概ね同じような傾向で推移をしている状況でございます。ですから、件数でいきますと県内企業の方が66%と若干多い傾向にございますが、県外企業となりますと大規模開発とかパッケージの問題とか、そういったものもございますので、金額的には多少逆転しているような状況でございますが、概ね、そう遜色がないような発注状況になっているというふうに判断します。

【宮本委員】5か年平均で件数では66%、7割弱ぐらい、6割ちょっとですね。しかし、金額でいうと県外がちょっと多い状況ですね。

もっと県内が少ないかと思っていましたが、そうではなく、6割超ぐらいは県内企業が、システム開発・改修、維持管理は契約をしている状況。しかし、大きな金額になると県外の企業が契約しているというのがわかるんじゃないかと思います。

件数に関して、6割ではなくてもっと取っていただきたいという思いもあるところですが、これは県内に支店があったりとか、県外に本支店があったりとか、もっと詳細になれば割合も変わってくるんでしょうけど、これは会計課に一括して確認をしております。

これは、会計が中心になるのは難しいのかもしれないかもしれませんが、できるならば、もちろん仕事の内容にもよりましようけど、もっと県内企業に落札していただきたいという思いがあります。全庁的に契約状況をつぶさに確認しながら対策を練っていく必要があるかと思ひますし、いろんな状況等も今後確認をしていただきたいと思ひます。

これについて、何かお考えがあればお聞かせいただければと思ひます。

【山道会計課長】委員ご指摘のとおり、可能な限り県内企業を優先した形での発注を各執行側は心がけているところではございますが、ご指摘のとおり、開発の内容であつたり規模感、そういったものによっても左右されると思いますので、委員のご意見は各課へ情報共有をし、ご意向をお伝えしたいと思っております。

【宮本委員】これはもちろんですけど、県内における企業の性質とか体力にもよるので、こういうシステム開発・改修ができるような県内企業をもっと増やしていく努力は別の課になるかと思えますけれども、こういった現状であることは全庁で共有していただいて、もっと県内の企業が活発になるような仕組みづくりも、出納関係、会計課の方からも促していただければと思います。

【石本委員長】ほかにございませんか。

【坂本委員】人事委員会の関係で、令和6年度の県職員の採用試験についてお尋ねいたします。

今年度の報告がありました。B試験は最終合格者を発表、B試験を除き、1次試験を先般実施したと、2次試験を7月から8月にかけてということであります。

まず、B試験で391人が受験をし、115人合格、競争倍率3.4倍とあります。内訳をちょっと調べましたというか、ホームページに採用試験の実施状況ということで年度ごとに載っておりますので、それを拝見しました。

合計115名が最終合格ということですがけれども、採用予定数が、B試験で合計84人、それに対して申込者が438人、実際に受験したのは47人減って391人、1次試験合格、2次試験受験で最終的に115人合格です。競争倍率3.4倍です。

この職種のうち、農業土木Bは、採用予定数が

2人で最終合格者が2人ということです。それから土木Bは、採用予定数が11人で最終合格者8人ということで、採用予定数に届いていないんです。

A試験、これもホームページに載っておりますが、全部で14試験職種で、採用予定数が147人、申込者数が313人ということです。1次試験は6月16日ですから、まだ結果は出ていないと思うんですが、この時点で14職種のうち6職種、特に技術系の農業とか畜産、林業、農業土木、土木、建築は、申込者数が採用予定数に届いていないわけです。

今回報告があつたBについては、採用予定数を超える最終合格者となっているんですけども、そもそも最終合格者数が、例えば令和5年度というB試験で67人と、採用予定数が49人ですから、採用予定数を超えているわけですがけれども、実際に採用を辞退する方もいらっしゃるというのを聞いています。そういう方々がいて、この採用予定数をきちんと賄われているのかどうか、例えば去年の令和5年度の例を教えてくださいたいと思います。

【田邑職員課長】まず、令和5年度の大卒程度のB試験の実績ですが、採用予定数が49人、申し込み者数が317人、受験者数は269人でした。おっしゃるとおり最終合格者が67人、競争倍率は4.0です。そのうち辞退者数が31人となっております。採用者数は残り36人、辞退率は46.3%となっております。

【坂本委員】そうすると、少なくともB試験については採用予定数を下回っていることになるんですかね、ということだと思います。

この数年は、最終的に採用辞退をされる方は、今、令和5年は46.3%と言われましたけれども、そんなことで推移しているという理解でよろし

いんですか。

【田邑職員課長】同じく大卒程度のB試験で申し上げますと、令和4年度は、最終合格者が51人でした。そのうち辞退者は15人、辞退率は29.4%となっております。

【坂本委員】それぞれの年の経済状況、民間の採用を含めて、いろいろ変動はあるんじゃないかと思います。

それで今年度、B試験が終わって、今から進んでいくんだろうと思いますが、実際にA試験で、先ほど言いましたように申込みのところで採用予定数に届いていない職種がある。トータルというと、147人の採用予定数に対して313人の申込者ですから、トータルとしてはいいんでしょうけれども、先ほど言いました6職種については、もう既にこの時点で切っているということで、非常に厳しいんじゃないかというふうに認識をしているんです。トータルとしてはいいかもしれないけれども。

特に、昨年4月段階で、いわゆる欠員が66人で、臨時的任用職員とか会計年度任用職員でカバーをされているようですが、それでも配置できず26人欠員になっているわけです。今年の4月段階で、さらに増えて82人、無配置が32人と、特に技術職を中心にそういった状況になっていて、職場の皆さんの声を聞くと、本当に厳しいと。働き方改革をされていると思うんですけれども、この時点で既に厳しいというふうな状況になっています。

今年も、ホームページの資料を見ると、先ほど言いましたA試験はそういう状況になっておりますので、今後どういうふうにして採用予定数を確保していくのか。A試験は今からやっていくでしょうけど、最終的に採用予定数に足らない時にどういった対策をするのか、そこら辺

を教えていただけませんか。

【田邑職員課長】委員おっしゃるとおり、特に技術職について、最終合格者が採用予定数に達していない状況がっております。

昨年度につきましては、そういった技術職に限りましてC試験ということで実施をしております。今年度については、まだ決定ということではございませんけれども、B試験が終わりまして、次にA試験が今後続いて、最終合格者が出てまいりますけれども、その状況と高卒程度の試験の状況を見ながら、最終的には任命権者と協議して、今年度も実施するのかどうか、その辺を検討してまいりたいと思っております。

【坂本委員】そこは県当局とも連携を取っていただきたいと思います。

今、技術職を言いましたけれども、今年度の4月段階での欠員では、事務職は採用予定数を超えて採用、最終合格にしているにも関わらず、事務職の欠員が増えていることも伺いましたので、ぜひお願いしたいと思います。

恐らくこういう傾向は今始まったことではありませんが、この数年あったんだろうと思います。昨年は追加というかC試験を行ったということですが、それ以外に、通常一般論として、例えば教職員の場合だと試験の時期を早めたりとか、いろいろしているみたいです。県の採用でもSPIを導入して、より受験しやすい環境づくりをされていて、それはそれで一定評価するんですけど、それでもやはりこういうふうに追いついていないという非常に深刻な状況じゃないかと思います。

今からでしょうけど、今後何かそういうふうに通ずるに受験しやすいといいますか、環境づくりということでされているのがあれば教えていただければと思います。

【田邑職員課長】そういった状況にございまして、今回、B試験で、テストセンターを導入して実施をいたしました。受験者の負担軽減と受験機会の確保を図るため、テストセンターを導入して、全国どこでも受験が可能となるということで実施をいたしました。

昨年のB試験の申込者と比較すると121人の増でありましたので、一定テストセンターの効果は出ているものかと思っております。

【坂本委員】多分、人事委員会としては、試験時における環境づくりが主たるところだろうと思いますけれども、ぜひ任命権者とも話をしていただいて。

今、ただでさえ数が足りない、なおかつ優秀な人材はどんどん、長崎県は魅力ある職場なんだと示していく必要があると思いますので、そこら辺もぜひ、採用試験の担当としても任命権者のところに、ダブっているかもしれませんけれども、そこはぜひ強くお互いに認識をしたうえで、今後の対応をぜひよろしくお願いしたいと思います。以上で終わります。

【石本委員長】ほかにご質問ございませんか。

【小林委員】今の質問にも関連いたしますけれども、最近の動きとして、途中で退職をすると。定年退職を迎えないで、30代ぐらいとか、あまり年数がたたない状況で退職をしているのが全国でかなりの人数になっていると、こういう状況でね。

昔は、率直に言って公務員、県庁の職員とか市町の職員ということで大分もてはやされていたけれども、最近の動きは中途退職で人員が足りないと、補充せざるを得ないような状況になっていると、そんなことを聞いているわけです。それで、いろいろ工夫をしていただいていると思うんだけど。

まず、長崎県庁において、令和元年から令和5年までの5年間で大体どれくらいの職員が辞めているのか、平均年齢がどれくらいになっているのか、この辺のことについて。

退職等については人事課が所管と、採用については人事委員会と、こういう所管の状況は十分承知をいたしておりますが、退職と採用とは切っても切れない一体関係にあるから、ひとつこの辺であなた方に尋ねてみたいと思うけれども、どうですか。

【田邑職員課長】先ほど、定年前退職者が増えているとお話ございましたけれども、その補充といいますか職員の採用については、任命権者において、退職者の見込み額などをもとに次年度の施行計画を立て、人事委員会において試験区分とか職種に応じた試験を実際に行っております。（発言する者あり）

【小林委員】何名ぐらい辞めたのかと聞いているんだ、単純に。

【田邑職員課長】令和元年度から令和5年までの合計で337名とお聞きしております。

【小林委員】大体、年齢の平均は。

【田邑職員課長】すみません、平均は出しておりませんが、令和5年でいいますと、83名のうち、30代が23名、20代が20名となっております。

【小林委員】いまひとつよくわからんけれども、結局、中途の退職が出てきていると。それに対して、全国的には各自治体は中途採用という形に力を入れて補充をし、人材確保を行っている。そういう点からすれば長崎県は、中途採用はどういうふうになっているのか、どの程度採用しているのか、この辺についてお尋ねをしたいと思います。

【田邑職員課長】中途採用、いわゆる民間企業

等の経験者枠という意味でよろしいでしょうか。（発言する者あり）

【石本委員長】すぐにわかりますか。暫時休憩します。

午後 2時59分 休憩

午後 3時 0分 再開

【石本委員長】委員会を再開いたします。

【田邑職員課長】知事部局における中途採用職員の人数は、令和元年が4名、令和2年度が24名、令和3年度が16名、令和4年度が14名、令和5年度が10名、5か年で合計68名となっております。

【小林委員】これは途中で採用する人数、辞める人間は令和5年度が83名。

そうすると83名が辞めて、68名が新たに中途採用と。ここところがプラマイでいけばマイナスだけれども、この辺のところの考え方はどうなんですか。

【田邑職員課長】先ほどの数字は、定年前退職者の人数につきましては、令和5年は83名です。令和元年から令和5年の合計が337名で、中途採用職員の令和元年から令和5年までの合計は68名でございます。

【小林委員】結局、採用に当たって、定年を待たずして大体どれくらい辞めるだろうと、今までの経験とかで見込みを立てて、それで率直に少し水増しして合格者を入れて、中途の退職があっても、それで補充する、補うと、こういうような基本的な考え方がないのか。

【田中人事委員会事務局長】今、委員からご指摘がありましたとおり、先ほど定年前退職者という形でお答えをさせていただきましたけれども、こういった退職者の見込みを毎年度、任命権者でも立てまして、それで来年度どれくらい採用するかという採用計画を立てます。その中

で私どもで試験を実施いたしまして合格者を決めていくと。

先ほど申しました中途採用といいますのは、その合格者の中から年度の中で早めに前倒しをして、年度末に予想外の退職などが出ました時に不足が生じてしまいますので、そういった方たちの補充をして採用をしていく数が、先ほど申しました令和元年度から令和5年度の間で68名いたということでございます。

【小林委員】質の高い職員を求めていこうと、これは当然基本的な考えでなければならぬと。

以前は10倍ぐらいであったけれども、最近の競争倍率はどのくらいになっているのか。

【田邑職員課長】競争倍率は、大卒程度、短・高卒程度の合計になりますが、令和元年度で4.8倍、令和2年度が4.2倍、令和3年度が5.2倍、令和4年度が3.6倍、令和5年度が3.2倍となっております。

【小林委員】質の高い職員を求めるといった時に、かつては10倍を超えとか10倍ぐらいであったことはよくよくあったと思うんだけど、今、倍率だけで考えてみると、昔は公務員とか自治体の職員になることは、ある意味では憧れであったと思うんだけど、最近はそんなに魅力がないというようなことなのか、結果的に人が集まらないのか。

そういうある意味での質の問題は、局長はどういうふうに受け止めておられますか。

【田中人事委員会事務局長】昨今は少子化の影響もございしますが、民間でも非常に採用の旺盛な時期でもございまして、今の若い方々にとりましては就職の選択肢の幅が非常に増えていることもございます。

そういったところから、公務員をあえて選んでいただく方たち、こういったものが若干、以

前よりは競争が厳しくなっているというふうに捉えております。

ただ、今おっしゃっていただいたように優秀な人材を我々も必要としておりますので、できるだけ多くの方に受けていただけるよう、そういった働きかけを今後も力を入れていきたいというふうに考えております。

【小林委員】先ほどから意見が出よかったけど、合格して全く辞退をする人、この数も無視できないと思うんです。こんなのが増えてきよるといことが、ちょっと人生観が違うのか、人に迷惑をかけることを考えているのか、時代の推移の中でいろいろ考え方が変わってくるんだろうと思うんです。

我々は、あなた方もそうだろうと思うけれども、長崎県のために働きたいと、長崎県のために一生懸命やりたいと、そういう方々に長崎県庁入りを果たしていただきたいと、心からそう願っているわけ。そういう人を育成できるように、またそういう方々が入庁されるように工夫をして、あらゆる対策を練っていかないと、人手不足、人材不足で県庁の機能が低下するというようなことは、県民の皆様方にとって大きなマイナスとなりますので、この点は本当に与えられた使命を、あなた方も大変でありますけれども、しっかりやるような、どんなこんな言っても採用計画、年々時代が変わってきているから、そこをよく見ながら、よく議論をして検討をお願いしたいと思います。以上です。

【石本委員長】ほかにご質疑はございませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

【石本委員長】ほかに質問がないようですので、出納局及び各種委員会事務局関係の審査結果について整理したいと思います。

しばらく休憩いたします。

午後 3時10分 休憩

午後 3時10分 再開

【石本委員長】委員会を再開いたします。

これをもちまして、出納局及び各種委員会事務局関係の審査を終了いたします。

本日の審査はこれにてとどめ、7月1日は午前10時から委員会を再開し、企画部関係の審査を行います。

本日は、これをもって散会いたします。

お疲れさまでした。

午後 3時10分 散会

第 2 日 目

1、開催年月日時刻及び場所

令和6年7月1日

自 午前 9時59分
至 午後 3時 4分
於 委員会室 1

I R 室 長 湯川 亮一 君
デジタル戦略課長 高橋 圭 君

2、出席委員の氏名

委員長(分科会長)	石本 政弘 君
副委員長(副会長)	富岡 孝介 君
委 員	小林 克敏 君
”	浅田ますみ 君
”	松本 洋介 君
”	吉村 洋 君
”	坂本 浩 君
”	大場 博文 君
”	宮本 法広 君
”	まきやま大和 君
”	湊 亮太 君

3、欠席委員の氏名

な し

4、委員外出席議員の氏名

な し

5、県側出席者の氏名

企 画 部 長	早稲田智仁 君
企 画 部 次 長	川端 博子 君
政 策 調 整 課 長	山下 公誉 君
政 策 企 画 課 長	内田 正樹 君
政策企画課企画監 (総合計画・総合戦略担当)	小柳 正典 君
政策企画課企画監 (地域連携担当)	寺井 芳隆 君

6、審査の経過次のとおり

午前9時59分 開会

【石本委員長】委員会及び分科会を再開いたします。

これより、企画部関係の審査を行います。

審査に入ります前に、理事者側から4月の人事異動後、これまでの委員会に出席がなかった新任幹部職員の紹介を受けることにいたします。

【早稲田企画部長】おはようございます。

本日、出席しております企画部幹部職員のうち、4月1日付で人事異動がありました職員をご紹介します。

〔幹部職員紹介〕

以上でございます。よろしくお願いいたします。

【石本委員長】それでは、これより審査に入ります。

【石本分科会長】まず、分科会による審査を行います。

予算に係る報告議案を議題といたします。

企画部長より、報告議案の説明を求めます。

【早稲田企画部長】企画部関係の議案についてご説明いたします。

「予算決算委員会総務分科会関係議案説明資料」をお開き願います。

今回、ご審議をお願いいたしておりますのは、報告第2号「知事専決事項報告 令和5年度長崎県一般会計補正予算（第11号）」のうち関係部分であります。

これは、先の2月定例会の予算決算委員会に

において専決処分により措置することについて、あらかじめご了承いただいております。令和5年度予算の補正を令和6年3月29日付で専決処分させていただきましたので、その概要をご説明いたします。

企画部所管の補正予算額は、歳入予算で2,156万4,000円の増、歳出予算で1億8,813万3,000円の減であります。

歳入予算の主な内容は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金7億9,943万9,000円の増、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金6億4,693万円の減であります。

歳出予算の主な内容は、総務管理費では、職員給与費の13万7,000円の減であります。企画費では、U18マイナカード生活応援事業費1億6,569万5,000円の減、ながさきSociety5.0推進費732万2,000円の減であります。

以上をもちまして、企画部関係の説明を終わります。よろしくご審議を賜りますようお願い申し上げます。

【石本委員長】 以上で説明が終わりましたので、これより報告議案に対する質疑を行います。

質疑はありませんか。

【松本委員】 では、先ほど説明がありました予算について、横長資料の11ページ、U18マイナカード生活応援事業費の減額補正1億6,569万5,000円について質問させていただきます。

こちらの減額は大きな金額になっておりますが、まず積算根拠について、それと予算計上当初の対象者数など、数値も含めてご説明をお願いいたします。

【高橋デジタル戦略課長】 ただいまのご質問につきましてご答弁申し上げます。

当該事業は、令和5年6月補正予算におきまして、物価高対策事業の一つとして計上したもので

ございまして、マイナンバーカードの取得率が低い18歳以下の子どもを対象に、マイナンバーカードの取得促進と利活用を促進するとともに、子育て世帯の家計負担の軽減を図るため、一人当たり1万円分のデジタルポイントを付与するものでございます。

予算化した当初の計画内容では、18歳以下の県民におけるマイナンバーカードの取得率が約65%でございましたため、70%に引き上げること为目标といたしまして、18歳以下の県民約21万人のうち70%に相当する14万5,000人を給付対象者として想定いたしました上で、一人当たり1万円のデジタルポイントを給付するものとして、事業に必要となるコールセンターなどの事務局運営費等と合わせまして全体で約15億8,200万円を計上していたものでございます。

県民からの申請期間は、令和6年1月29日までとしておりましたけれども、2月補正予算の編成時に一定の給付者数の減が見込まれたことから、2月補正予算として約7,100万円の減額を行っておりましたが、その後、最終的な給付対象者数が約12万2,000人であることが確定をいたしましたため、執行残となる約1万5,000人分に相当する1億6,569万円を専決補正にて減額しているところでございます。

【松本委員】 補正を足すと2億円以上の減額というふうになっておりますが、マイナカードの取得率を上げることも目的ではあると思うんですが、最終的にデジタルポイントを給付した方は何人いたのか。また、目標に対する割合はどの程度になったのか、お尋ねをいたします。

【高橋デジタル戦略課長】 最終的な給付対象者人数は、12万1,645名でございまして、当初予定をしておりました14万5,000人の目標に対して約84%の方が給付を受けたということになり

ます。

【松本委員】先ほどの答弁と重ねますと、県内で2万3,355人が受け取らなかったというか、受け取れなかったということですが、しかしながら、84%という高い率で給付を受けたことは経済的な効果も大きかったと思います。

それともう一つ、先ほどの答弁の中で気になったのが、取得率を上げるということですよ。やはり18歳以下の方が、当初、65%の取得率だったものですが、これをきっかけに呼び水になったということですが、当初からしたらマイナンバーカードの取得率は、どの程度上がったのでしょうか。

【高橋デジタル戦略課長】19歳以下のマイナンバーカードの交付率として、当該事業を計画いたしました令和5年4月末の段階では、先ほども答弁申し上げましたとおり、長崎県は65.58%ということでしたが、令和5年12月末の段階で78.94%となっておりまして、13.36%上昇したことになります。

【松本委員】これは非常に大きい、8割近くが取得したということは、結果、うちも18歳以下が2人おりまして、友達との話の中でも、やっぱりすごく助かったという声を娘たちから伺ったことも記憶にございます。

ただ、そうはいつでも2万人以上がまだ受け取らなかったということですから、やはりあと20%に対して、どのようにこれから働きかけていくか。今回は減額補正をしていますので、この事業は、これで終わってますので、今後、残り20%に対してのフォローというか、そういうものはどのように考えていらっしゃるのでしょうか。

【高橋デジタル戦略課長】今後、マイナンバーカードの普及という観点につきましても、これ

からマイナンバーカードの利活用を促進することが、さらなる普及にもつながるのではないかとこのように考えております。国においても、保険証や運転免許証との一体化などを進めまして利活用を促進しているということですが、さらに様々な場面でマイナンバーカードの利活用を進める必要があるというふうに考えております。

その中でマイナンバーカードの利活用は、全国的にも、住民と身近な市町村において進められているところでございます。本県でも大村市において、しあわせ循環コミュニティ事業ということで、デジタル田園都市国家構想交付金を活用して、マイナンバーカードを活用したポータルアプリ、デジタル地域通貨、子育て支援アプリ、地域助け合いアプリによったサービスを展開中ということでございます。また、自治体窓口DXとして、いわゆる書かないワンストップ窓口を導入して、マイナンバーカードを活用した行政手続サービスを提供している市町村もあるところでございます。

県としては、このようなデジタル田園都市国家構想交付金などの有利な財源を紹介しながら、県内市町とも連携して、マイナンバーカードの利活用を促進していきたいと考えております。

【松本委員】マイナンバーカードの交付状況も全国平均に比べて長崎県は高い数字を保っていることも評価するところでございますし、先ほど答弁にありましたとおり、委員会で視察しました大村市では、率先してマイナンバーカードを活用した事業にも取り組んでおります。

ぜひ、これで終わりではなくて、引き続きマイナンバーカード取得に向けて、やはり便利なものなんだと、あるといろんなことの不便さが

解消されると。やはり年配の方でも、わずらわしいというのと、情報が漏れるのではないかと誤解されているところもあると思います。

ですから、そのところをもうちょっと市町と連携してご理解いただく。やっぱりこれは100%にいかにか近づけるかというのが、事業の効果が今後進んでいきますので、これで終わりにはせずに、また引き続きフォローしていただきたいと思います。

以上です。

【石本分科会長】ほかにご質疑はございません。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

【石本分科会長】ほかに質疑がないようですので、これをもって質疑を終了いたします。

次に、討論を行います。

討論はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

【石本分科会長】討論がないようですので、これをもって討論を終了いたします。

報告議案に対する質疑・討論が終了しましたので、採決を行います。

報告第2号のうち関係部分については、原案のとおり、承認することにご異議ございませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

【石本分科会長】ご異議なしと認めます。

よって、報告第2号のうち関係部分は、原案のとおり、承認すべきものと決定いたします。

【石本委員長】次に、委員会による審査を行います。

企画部においては、今回、委員会付託議案がないことから、所管事項についての説明を受けた後、陳情審査及び議案外所管事務一般についての質問を行うことといたします。

企画部長より所管事項の説明を求めます。

【早稲田企画部長】企画部関係の議案外の所管事項についてご説明いたします。

お手元の「総務委員会関係議案説明資料」をお開き願います。

（次期総合計画及び次期まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定について）

「長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025」については、来年度が最終年度となることから、令和8年度以降における県政運営の指針や考え方を県民の皆様にはわかりやすくお示しするため、今年度から次期総合計画の策定に取り組むこととしております。

また、「長崎県まち・ひと・しごと創生総合戦略」も同様に、来年度が最終年度となることから、次期総合戦略については、施策の整合等を図りながら、総合計画に包含する形で一体的に策定してまいりたいと考えております。

本年6月には、庁内の策定本部を立ち上げ、策定の進め方や計画の構成等について議論を開始したところであり、今後、県議会をはじめ、県民、市町及び県内外の有識者の皆様方のご意見を幅広くお伺いしながら、来年度中の計画策定を目指して取り組んでまいります。

（民間企業との連携について）

去る3月21日、県とアクサ生命保険株式会社は、地方創生の推進を目的として、包括連携協定を締結したところであります。

双方の資源を有効活用しながら、健康づくりの推進やダイバーシティへの理解促進に関することなど、地域活性化や県民サービスの向上に連携して取り組むこととしております。

今後とも、民間企業との連携強化を図りながら、地方創生のさらなる推進に努めてまいります。

（IR誘致により培った連携等を活かした佐世保市・県北地域の振興について）

九州・長崎特定複合観光施設（IR）区域整備計画については、昨年末、認定を行わないこととした国の審査結果を受けて県議会にご報告を申し上げ、ご審議等を賜ってまいりました。

また、一連の経緯を振り返り、県民の皆様をはじめ、長きにわたりお力添えをいただいた関係皆様にご説明するため、去る6月4日、九州・長崎IR誘致に伴うこれまでの経緯や取組、審査結果に対する県の推察等を報告書として取りまとめ、公表したところであります。

県としましては、この間、九州・長崎IRの誘致を通して積み上げてまいりました広域観光周遊等の取組や九州経済連合会など県内外の関係皆様との連携、事業構築・推進にかかるノウハウ等について、今後の県政推進にしっかりと活かしてまいりたいと考えております。

その一環として、佐世保市が希望されていた国際自転車ロードレース「ツール・ド・九州」の開催に向けて連携して取り組むなど、佐世保市・県北地域の振興に向けてハウステンボス等を活かした観光振興をはじめ、多くの魅力的な地域資源を活かし、佐世保市や関係市町等と連携しながら、県全体の発展につなげていくよう取り組んでまいります。

（新技術実装連携“絆”特区の区域指定について）

県においては、ドローンサービスの社会実装をさらに推進するため、国の「地域・社会課題の解決に向けた規制・制度改革に関する提案募集」に対して、本年2月、ドローンのレベル4飛行と呼ばれる「有人地帯の目視外飛行」にかかる規制緩和の提案を行っていたところであります。

こうした中、去る6月4日に開催された国家戦略特別区域諮問会議において、地理的に離れた複数の自治体が連携して共通の課題解決に取り組む「新技術実装連携“絆”特区」に、長崎県と福島県が全国で初めて指定されることが決定し、6月26日付で国家戦略特別区域を定める政令の一部を改正する政令の施行により、本県が特区として指定されました。

具体的には、買物困難等の共通の地域課題を抱える長崎県と福島県が連携し、離島等において利便性の高いドローン配送を、規制の特例措置等により全国に先駆けて実現するなど、新技術の早期実装を図るものであります。

この特区制度を活用することにより、レベル4飛行の迅速な導入やルートによらないエリア単位での飛行許可取得が可能となることから、街中の自宅等に近い場所への柔軟な配送の実現を目指してまいりたいと考えております。

県としましては、引き続き、関係自治体等と連携しながら、特区制度を活用したドローンサービスの実装を推進してまいります。

以上をもちまして、企画部関係の説明を終わります。よろしくご審議を賜りますようお願い申し上げます。

【石本委員長】次に、提出のあった「政策等決定過程の透明性等の確保などに関する資料」及び「政府施策に関する提案・要望の実施結果」について説明を求めます。

【山下政策調整課長】「政策等決定過程の透明性等の確保及び県議会・議員との協議等の拡充に関する決議」に基づきまして、本委員会に提出しております企画部関係の資料についてご説明申し上げます。

資料の2ページをご覧ください。

1,000万円以上の契約案件につきましては、

令和6年2月から令和6年5月までの実績は、記載のとおり、1件となっております。

続きまして、6月中旬に実施いたしました令和7年度政府施策に関する提案・要望について、企画部関係の要望結果をご説明いたします。

企画部関係におきましては、「地方創生・人口減少対策に必要な財源措置の充実」、「長崎県版デジタル社会の実現（通信基盤・次世代空モビリティ）」など3項目について要望を実施いたしました。

要望実績といたしましては、内閣官房、内閣府、総務省、経済産業省、国土交通省などに対しまして、知事、議長、企画部長により要望を行ったところでございます。

以上が企画部関係の要望結果でございますが、今回の政府施策に関する提案・要望の実現に向けて、引き続き取組を進めてまいりたいと考えております。

説明につきましては、以上でございます。どうぞよろしくお願いいたします。

【石本委員長】次に、IR室長より補足説明を求めます。

【湯川IR室長】お手元にお配りしております「総務委員会補足説明資料（IR室）」をご覧ください。

去る6月4日に公表した「九州・長崎特定複合観光施設区域整備計画について（報告）」の概要版でございます。

1ページ目、「はじめに」に記載しておりますとおり、まずもって県議会議員の皆様をはじめ、県民の皆様のご期待に添えず、大変残念な結果となりましたことを改めて深くお詫び申し上げます。

また、これまでの間、県議会議員の皆様をはじめ、佐世保市等の関係皆様にお力添えをいた

だきましたことに対しまして、厚くお礼を申し上げます。

この報告書につきましては、2月定例会において案をお示しし、県議会におけるご意見等を踏まえた内容の更新作業等を行った上で、6月4日に県のホームページにおいて公表いたしました。

報告書の内容につきましては、2月定例会においてご説明してまいりましたので、本日は大きく更新した点につきましてご説明させていただきます。

まず、有識者による考察についてでございます。概要版では、寄稿文の抜粋を掲載しておりましたが、県議会において、長崎県における議会や住民の合意形成に関する取組など、九州・長崎IRが評価されているものも掲載したかどうかというご意見がございましたので、全文を掲載することといたしました。

その際、3ページの審査結果に関するまとめの前に掲載をすると、有識者のご見解についても県の見解であると誤解されてしまうおそれございましたので、巻末に参考資料として掲載することといたしました。この点につきましては、美原様、木曾様には、ご理解をいただいております。

なお、参考資料は、「総務委員会補足説明資料（IR室）」でございます。

もう1点については、「総務委員会補足説明資料（IR室）」をご覧ください。

九州・長崎特定複合観光施設区域整備計画について報告の全体版でございます。34ページから36ページが該当箇所となります。

県議会において、「審査請求等の対応については、県が審査請求等は行わないという判断に立った経緯や根拠を丁寧に記述してほしい」と

いうご意見がございましたので、34ページのKRJ社の意向及び35ページの弁護士の意見を追記いたしました。

弁護士からは、審査請求等を申立て、または提起したとしても、当該審査請求等を適法に維持できない可能性があること。審査請求等により審査結果を覆すことが容易でないと考えられること。審査請求等が認容され、現在の区域整備計画が認定されたとしても、その遂行は現実的には困難と考えられるため、結果として、審査請求等を行う負担に見合った成果を見込み難いこと、との見解をいただきました。

以上2点が2月定例会の時点から変更した内容となります。

また、改めて審査結果の分析についてご説明いたします。

30ページをご覧ください。

これまでご説明してきましたとおり、今回の審査結果において重視されたと考えられるのは、資金調達の確実性とIR事業の適切かつ継続的な実施の2点と考えられます。

具体的には、資金調達の確実性に関しては、

資金調達の確実性を担保するために、法的拘束力をはじめとする、国の審査委員会等が想定する一定のレターの基準を満たしていること。

少なくとも審査期間中は出資・融資予定者の大きな変更がないこと。「IR事業の適切かつ継続的な実施」に関しては、カジノ事業のみならずIR事業の運営の実績・ノウハウを有する企業が十分な出資を行う予定であること。投資会社等が出資額の多くを占める場合、カジノ事業の収益を活用したIR事業への還元及びカジノの有害な影響の排除に関する措置の実効性に懸念が生じないことが重視されたと考えます。

この報告書につきましては、先ほど部長が申し上げましたとおり、県民の皆様をはじめ、長年にわたりお力添えをいただきました関係皆様にご説明するために取りまとめましたので、6月4日に報告書を公表した後、関係皆様に対し、今回の審査結果に対するお詫びと、これまでのご協力への感謝の気持ちとともに、報告書を公表した旨をメール等によりご報告いたしました。

また、ハウステンボスをはじめ、佐世保市の経済団体等の皆様には、訪問した上で報告書の内容についてご説明をさせていただきました。

今後につきましても、ご要望に応じてできる限り適切な対応をしていきたいと考えております。

私からの説明は以上でございます。よろしくご審議を賜りますようお願い申し上げます。

【石本委員長】次に、デジタル戦略課長より補足説明を求めます。

【高橋デジタル戦略課長】私から、「新技術実装連携“絆”特区」の指定についてご説明をさせていただきます。

令和6年6月4日に開催されました国家戦略特別区域諮問会議におきまして、地理的に離れた複数の自治体が連携して、共通の課題解決に取り組む「新技術実装連携“絆”特区」として、長崎県及び福島県が国家戦略特区に指定されることが決定をいたしました。

特区の内容としましては、買い物困難等の共通の地域課題を抱える長崎県及び福島県が連携し、両地域のポテンシャルを活かしながら、離島等の地域や移動が困難な方々をはじめ、様々な地域・方々にとって利便性の高いドローン配送を全国に先駆けて実現するなど、新技術の早期実装を図るものでございます。

今回の特区における特例措置の内容をご説明

させていただく前に、前提となる航空法におけるドローンの飛行ルールについてご説明をさせていただきます。

2の航空法におけるドローンの飛行ルールについての下の図をご覧ください。

ドローンの飛行形態は、レベル1からレベル4までございます。

まず、大きく目視内の飛行か、目視外かの飛行かによってレベルが分かれることになりまして、一番左のレベル1の飛行は、目視内での操縦飛行となり、ラジコンの操作のような形で手動の操作によってドローンを操縦するものでございます。

次に、レベル2の飛行として、目視内での自律飛行という飛行形態がございます。これはあらかじめプログラミング等を行うことによって自動操縦により飛行する形態になります。

右に記載しておりますのがレベル3飛行及びレベル4飛行でございまして、ここからは目視外の飛行となります。まず、その中でも無人地帯を飛行するのか、有人地帯を飛行するのかでレベルが分かれることになりまして、レベル3飛行は無人地帯での目視外飛行となります。そして、右下の赤枠で囲っております飛行形態が2022年12月から可能となりましたレベル4飛行でございまして、こちらが有人地帯での目視外飛行の形態となります。このレベル4飛行については、人の頭の上を飛ぶ飛行形態でございませため、安全性を担保する観点から、飛行に当たっては、機体認証の取得、操縦ライセンスの取得、運航ルールの遵守が必要となってまいります。

ページをおめくりいただきまして、レベル4飛行になるとどのようなメリットがあるのかということについて一例を紹介させていただいて

おります。

こちらは、現在、五島列島において日用品等の配送サービスを行っております事業者の例を挙げております。現在、この事業者はレベル3飛行、つまり無人地帯での目視外飛行によってサービスを実施しておりますが、無人地帯に投下しなければならないことから、右の赤い点にございます有川の港湾部に日用品などを投下しておりまして、利用者は、この港湾部にまで荷物を取りに来る必要がございます。

利用者へのアンケート結果によれば、「自宅等から投下場所までの距離が遠いため利用が困難」といった声が多いことから、利便性向上のためには投下場所と自宅等の近接化が重要になってまいります。レベル4飛行を用いることで、より町なかの目的地に近い黄色のエリアに直接投下することが可能となるメリットがございます。

このような状況を踏まえつつ、今回、本県から提案した規制・制度改革提案の概要についてご説明をさせていただきます。

3をご覧ください。

先ほどのご説明のとおり、現在のレベル3飛行では、飛行範囲が限定されることから、レベル4飛行が重要となってまいります。現在のレベル4飛行制度の課題としまして、1つ目が、レベル4飛行のための機体の認証手続には多数の項目の試験や長期にわたる審査が必要であって、また、2つ目として、個別の配送場所に対して線形の飛行ルートを特定し飛行許可申請を行う必要があるため、注文に応じた軒先への配送が困難な点がございます。

これを踏まえ、今回の提案内容としては、1つ目が海外当局の型式認証や特例承認を取得している機体における審査手続の合理化、及び2つ

目、エリア単位でのレベル4飛行の経路申請が可能となる許可手続の導入を提案したところでございます。

今回、特例措置として提案内容が実現することとなりまして、これによりレベル4におけるドローンサービスの迅速な導入や注文に応じた軒先への配送サービス、オンデマンド配送の実装が進むこととなります。

今後、さらなるドローンサービスの利便性の向上のため、関係事業者や市町とも連携をしながら、特例措置を活用した取組を進めてまいります。

説明は以上でございます。よろしくご審議いただきますようお願い申し上げます。

【石本委員長】次に、陳情審査を行います。

事前に配付いたしております陳情書一覧表のとおり、陳情書の送付を受けておりますので、ご覧願います。審査対象の陳情番号は、6番です。

陳情書について、何かご質問はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

【石本委員長】質問がないですので、陳情につきましては、承っておくことといたします。

次に、議案外所管事務一般に対する質問を行います。

まず、「政策等決定過程の透明性等の確保などに関する資料」について、ご質問はございませんか。

【宮本委員】おはようございます。1点確認をさせていただきます。

先ほどご説明いただきました政策等決定過程の透明性等の資料からです。

1点、九州・長崎IR区域整備計画等に係る法務アドバイザー業務委託ということで1,320万円、ベーカー&マッケンジー法律事務所に対するの随意契約です。

この件について前回の委員会の時にちょっと確認をしております、これは観光庁とのやり取りの中において、今までの経過の中で、今後、観光庁のホームページで公表されるということも想定されるので、そういった際に様々な企業情報とか、県からのヒアリング対応等を含めて、どういった部分を開示するのか、また、非開示にするのかということ、随時、弁護士と協議を行いながら慎重に整理をしていく必要協議の業務委託の経費ということで1,320万円、確認をしております。

これはまず1点確認ですけど、観光庁のホームページに長崎県と、そして観光庁もしくはIR事業者も含めた協議内容が開示される時期がいつ頃になるのか、まずはお聞きいたします。

【湯川IR室長】国の方で審査過程の公表が行われることになっておりまして、関係資料につきましては6月4日に公表済みでございます。

【宮本委員】ありがとうございます。

もう1点、この中で不開示部分というのが、前回の質疑の中で結構出てきていて、開示の条項とか非開示の部分が該当すれば慎重に精査していくということがありました。私もつぶさに確認をしておりますが、不開示という言葉を開示のIR推進課長が言われておりました。

既に公表されたということではありますが、県として不開示の部分が非常に多かったのかどうか、印象としてですね。企業情報で公表できない部分が多いのか、あったのか、その部分についても関連してお尋ねいたします。

【湯川IR室長】不開示につきましては、国の方で情報公開法等の規定に基づいて精査をいただいておりますので、企業のお名前ですとか、企業の機微にわたること。それから、審査委員会での資料ですと、例えばコミットメント

レターの内容等が資料で示されている部分については、基本的に不開示というような取扱いになっておりますので、不開示の部分は、そういう規定に基づいて国の方で判断されて処理をされていると認識しております。

【宮本委員】 もう1点確認です。不開示の部分というか、最後までと申しますか、なかなかはっきり出てこない部分も多数あったので、恐らく観光庁のホームページに示されたものも、なかなか具体的なものが出てこなかったんだろかなということが想定されるんですが、そうするならば、今後、このベーカー&マッケンジー法律事務所とのやり取りというのは、今後も何かすることがあるのか、今年度ですね、それについてもお聞かせください。

【湯川IR室長】 先ほど話にありました国の審査結果の公表に関するやり取りにつきましては、6月4日の公表をもって一定区切りとなっておりますけれども、今後、また各方面から情報公開請求等を県にいただいておりますので、そちらの開示、不開示につきましても、今度は県の情報公開条例に基づいて判断をしていくものが多数ございます。今後、そのあたりの情報公開に対応するためのご相談等を継続していく予定としております。

【宮本委員】 ありがとうございます。

そしたら国との情報開示等に関するやり取りというのは、もう既に終わっているということで、今後はほかの団体、企業、ほかのところから来る情報開示について対応するというところで、国とはこれで終わるという認識でいいのか、最後に確認させてください。

【湯川IR室長】 国の開示、審査結果の公開についてのやり取りについては、一旦終了しておりますけれども、これは仮定で申し訳ないんで

すけれども、今後、国が今回公表された分に基づいて、国の方へまた情報開示請求等が行われる可能性もございまして、そういった場合は開示に向けて県の方にまたご相談等あるかと思えますので、そのあたりの対応についてベーカー&マッケンジーの方にご相談しながら対応していくこと、この可能性もあろうかと考えております。

【石本委員長】 ほかにご質問ございませんか。

【富岡副委員長】 私も宮本委員と同様の契約についてですけれども、先ほどの話ですと、まずはこの契約期間がいつからいつまでになっているのかを確認させてください。

【湯川IR室長】 契約期間は、4月1日から今年度いっぱいと予定をしております。

【富岡副委員長】 ありがとうございます。前回の2月定例会などで、今後、方針としては、IRについては、簡単に言うと、もう諦めるんだと、そういう認識を受けております。そうした中で1,320万円という金額が結構大きいものを、じゃ、いつの時点でやめるのかというところになってくるかと思えます。

というのが、先ほどのお話ですと、いろいろと情報開示請求があった際の、特に国に対するところが、かなりプロフェッショナルな部分があるという観点なんでしょうけれども、長崎県における情報開示条例ですかね、等の判断を、果たして今後も、ものすごく大きな法律事務所ですから、かなりの契約金額になっていると思うんですけれども、今後もそのあたりについても逐一アドバイスをもらわないといけないのか。それをずっとこれから情報開示請求、2年後、3年後、4年後、5年後ともしかしたら行われいく中で、いつまでこの契約を続けていくのか、そのあたりに関するご見解をお聞かせいただけ

たらと思います。

【湯川IR室長】いつまでというのは、現時点で明確に申し上げられるものは持ち合わせていないんですけれども、いただいております情報開示請求につきましても、おおよそ同じようなテーマでいただいておりますので、一定整理ができれば、その考え方に基づいて今後対応できるのではないかと思います。

今いただいている開示請求につきましても、1件当たりで数千ページの開示が求められておりますので、その一つ一つにつきまして開示、不開示、また部分開示、そういった判断等行っておりますので、一定の時間は要するものと考えております。また、今後、新しい内容について開示請求等が出されるのであれば、それについてもまた改めて弁護士事務所と相談をしていくことになるかと思いますが、今、対象となるような開示請求の内容、このあたりが整理できると、それ以降は、行政の方で一定対応できると考えております。

【富岡副委員長】まだ最初の部分だから、いろいろとまだアドバイスが必要というお話でした。

あと、前回の定例会でもそうだったんですけども、顧問弁護士というお話もありました。長崎県は別途、顧問弁護士との契約を結んでいるのかもしれないですけど、今まで議会の中で、それぞれ違うんでしょうけど、顧問弁護士といった時に、このベーカー&マッケンジーのことだったのか、それともほかの弁護士さんにもこういった同様の内容について相談されるようなことがあるのか、教えてください。

【湯川IR室長】ベーカー&マッケンジー法律事務所につきましては、県の顧問弁護士ではございません。IRが国内初めての事例でございま

すので、海外のIR、カジノ事業に深い見識を持っている法律事務所ということで、これまでアドバイスをお願いしておりますので、顧問弁護士とは別にIR専門ということでお願いしているという経緯がございます。

【富岡副委員長】そうしますと、いつもおっしゃるところの顧問弁護士さんには、この辺については、今まで一切相談されたことはないということで間違いないでしょうか。

【湯川IR室長】IRにつきましては、別途、訴訟の提起も受けておまして、訴訟対応につきましては顧問弁護士の方にご相談をさせていただいております。

その訴訟につきましても、様々な資料等につきましてご相談をしておりますので、そういった観点では顧問弁護士の方にも種々ご相談をさせていただいているところでございます。

【石本委員長】ほかに質問はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

【石本委員長】ほかに質問がないようですので、次に、政府施策に関する提案・要望の実施結果について、ご質問はございませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

【石本委員長】質問がないようでございますので、議案外所管事務一般について、ご質問はありませんか。

【吉村委員】IRね、もう中止って決まったわけよね、長崎県ではね。（発言する者あり）これからまだチャレンジする余地が県の中であるのかどうか、まずそこから教えてください。

【湯川IR室長】IRの再チャレンジにつきましては、その前提となります国における再募集の有無及びその時期について未定ということで、現状におきましては、判断できる状況にないというふうに認識しております。

【吉村委員】判断できる状況にないということは、やらないというわけでもないというふうに理解せんばいかんということかな。そのように理解してちょっと質問をしてみたいと思います。

この名前が九州・長崎IRとしたわけよね。よく言うのよ、経済団体なんかでね、「九州はひとつ」と、九州はひとつで頑張ろうと。この九州・長崎IRの場合、九州の8県が寄って全体の会議があったりして、私も出たことがあるんだけど、温度差というか、長崎以外で、長崎にIRをつくるのを一緒に頑張ってやろうという雰囲気というのがあんまりなかったよなと思うんだけど、そこら辺に出席をしていた人は、ここにおっとかな、もう代わってしもうとるけん、なかなかその雰囲気を伝えきる人はおらんとかな、部長、どがんですか、あなたは参加しとらんとか。こういうふうに代わっていくので非常に辛いけど、なかなか盛り上がり欠けていた。

それで、今度、商工会という経済団体に所属しています。それで九州ブロックの大会があった時に、「あなたたちが協力せんけん、長崎のIRは潰れたじゃないか」と、こう言うたわけよ。特に福岡はやる気がない、北九州につくろうとか、久留米のJCが頑張ろうとかね、いろいろ変な話ばかり出よる。

それで、そういうところに向けて長崎県としてはどういう対策を具体的に打ったのかなと。そういう話は何も私どもは聞いたことがない。そういう情報を開示できないんだという、その一本やりで。

だから、この際、反省の上に立って今後を考えるのであれば、そこら辺をお聞かせいただきたいんじゃないけど、わかる人おりますか、とりあえず今の担当でやらんばたいな。

【湯川IR室長】IRにつきましてオール九州の取組でございますけれども、九州地方知事会議ですとか九州地域戦略会議、九州各県議会議長会議等におきまして決議をいただき、九州経済連合会の下に九州IR推進協議会を設置し、オール九州でのご支援をいただいていたところでございます。

今回、不認定という結果を受けまして、九州経済界の皆様にも結果のご報告、それから、この間のご協力のお礼等申し上げてご報告させていただきましたけれども、その際に、「九州にIRが必要という認識は、今も変わってない」ですとか、また、「機会があればぜひチャレンジをしてほしい」というような激励の言葉もいただいているところでございます。

【吉村委員】まあ、激励の言葉ってね、挨拶程度のことは誰でもさすですよ、ちょいちょいと思うとらすわけよ、周りのところはさ、競争だから。だから、やっぱりそういう意味で、もっと長崎県の体制を、今になっては、とっとかんば、結果、門前払いだけんね、審査もしとらん。

それで、この前、特別委員会でなんか参考人として呼ぶとかいうてね、どこか観光庁の関係におった人を呼んで、中身は勉強会みたいな話、どこが参考人じゃろかいと思うごたったけど、そんならいのことをするけん駄目になると思うんだけど。

その人の話の中の一部を切り取ると、長崎が言っていたようなことは全く想定していなかったと、国は、という話のように私は感じたんじゃないけど、その特別委員会の模様ということについて把握してあれば、そこら辺の中身をどう解釈しとるか、お知らせいただきたい。

【湯川IR室長】5月15日に特別委員会が開催されまして、元観光庁長官の井手様が参考人と

してご出席をされました。井手様からは、観光振興、特にインバウンドの施策としてIRは大変有効であるということですか、それから、実際の制度設計に当たりまして、現行、地方がチャレンジするには、施設規模のハードルが高いので、このあたりの見直しが必要であるということなど、現行の制度創設以前から携わっていらっしやいましたので、そのあたりのお話等をお聞かせいただいたというふうに認識しております。

【吉村委員】それぐらいな話なんじゃけど、この前、佐世保の市議会議員と話をしました。「残念やったね」と、「佐世保を含めた県北の経済の起爆剤に当然期待をしとったけど、できなかつた。長崎県議会議員がつまらんけんたい」と、こういうふうなこと。長崎県がつまらんけんやつたと、どこがつまらんやつたとかと、こうなるわけよ。そして、いろいろ話しようと、つまらんところをいろいろ言われるんじゃけど、そうやって情報の開示が全然できなかつたということについて、私どもがその情報を共有できなかつたところに、やっぱり対策の取りようがなかつたということになるんじゃなからうかなと私なりに解釈している。

それで、でももう解散してしまったし、KYUSHUリゾートも解散した、土地も駄目なんだと。こういう話で、全部、駄目、駄目になって、そしたらもうこれ完璧に駄目なんだと。こう思うんじゃけど、その佐世保の市議会議員は、「いやいや、佐世保の市民、議会は一縷の望み、小さいけれども、まだ明かりが先の方に灯つとるのを感じとるのよ」と言うわけよ。「それ、どういうことね」と言うた。そしたら、「いや、まだまだ可能性が」と、「どがん可能性のあつと、こがんこてんぱんにやられとって」と

言うんじゃけど、「いや、やりようによってはどうにかなる」と。土地も離せば、もう何年も待たせてペアだけが、それはもう、あの香港の会社が黙って持つとく、そのためにとととってくれるということはないじゃろうと思うんやけど、「いや、それも可能性がある、会社が替われれば」とかね、いろいろあつて、そんなら続けとかんばいかんたいなと、こう思うけんが、もうやめました、もう白紙に戻りました、次やるとすれば、またそこから立ち上げてやらなければならぬんですよということを言いよつたら、非常にそこら辺が乖離してくるんじゃけど、そういう、正式なところで聞いたわけではないんですが、そういう思いが佐世保を含めた県北の方の中にたくさんあるとすれば、県の対応としては今後どうせんばいかんと思うのかなと思うんじゃけど、そこら辺どうですか。

【湯川IR室長】特に佐世保の経済界の皆様の中には、IRについて再挑戦を望む声があるというのは認識をしておりますが、まずはそういう経済団体等の動向ですとか、そういう機運ですね、こういったものを注視をしていく必要があるかと思っております。それ以上特に先ほど申し上げましたように、現状におきましては、県としましては再挑戦について検討できる状況にはないと考えております。

【吉村委員】そしたらさ、IR室というのは廃止するのか、残しておくのか、今年度で終わり、来年度も続く、そこら辺、具体的に聞かせてくれんですか。

【湯川IR室長】私自身としては、次年度以降の体制については、把握をしておりません。

【吉村委員】部長、どうですか。

【早稲田企画部長】現在、IR室が行っております業務もありますため、その進捗がどのように

なるかというのを見極めながら、今後の対応について検討する必要があると考えております。

【吉村委員】残そうと思うとのか、思うとらんのかという、そういうベクトルを聞きよるわけよ。検討しながら、見ながら、慎重にとか、そがんことは誰も聞いとらん。残そうという方向性に向かっておるのかどうかというのを確認したいんじゃないけど、もう一度どうですか、部長。

【早稲田企画部長】現状におきましては、全く未定でございます。

【吉村委員】今、そういう県北の人の思いというのを伝えたので、何となくやる気のないような、その経験を生かして「ツール・ド・九州」、そういうのをやって高めましようなんて、全然違う世界の話やけん、継続的に続いていくIRという事業と、「ツール・ド・九州」という単一、一回のイベントと比較できるわけがない。それでなんかお茶を濁すようなことを言うてもろうたっちゃ困ると。だから、そこら辺は、そういう声を聞くのでね、やっぱり早々にIR室をなくすというんじゃないくて、どうにか継続しながら研究していく。

大阪を見とってみんですか、メタンガスまで出ている、当然出るわけですよ、ごみの埋立地だから。東京の夢の島だってそうやった、今度の大阪の夢洲だって、下に汚泥をいっぱい埋めとるんじゃないけん。そこに万博もやる、IRももってくる、もうやると決めたら、どういうことがあっても造るわけよ、金が幾らかかっても。そんなにやるのに、長崎は門前払いだけん、あまりにも差がある。ここをやっぱり国に対しても詰めていってもらいたいと、長崎はなめられとっじゃないかとなるわけよ。だから、そういうことを今後ともお願いをします。

もう一つ、ドローン、レベル4という、詳しく

は知らんちゃけど、IRが来ればということで長崎空港からハウステンボスまで空飛ぶ車の実証試験をさせればいいじゃないのと言いつたけど、田中同僚議員から笑われたけど、もうそういう時代が目の前に来よるのよね、大阪万博でも飛ばすというし。

それで、それより以前のドローンのレベルやけど、これが事業でやるとなるとっ時に、その事業の対象がどういうところかという、農水、建設、教育とか、そこら辺に対象がもっていつてあるね。

いつも言うんじゃないけど、まずは今、国境離島新法ができました、悪くはないけど、不満もあるけど。それと、もともとあった離島振興法、これで離島はやいよったわけよね、それにプラスの国境離島新法。国境離島新法が適用できる島、それと適用できない島との格差が出てくる。だから、そこも用心して対応していつてもらわんと、国境離島新法の島ばかりがどんどん条件がよくなっていつても、それは長崎県民がおしなべて同じようなレベルで向上していくということにつながらんといかんというところに反するわけよね。

だから、そういった意味で、農業、水産業、いわゆる生産物を出荷する、それから、その飼料とかなんか島に仕入れる、そういうとに補助が出ますという国境離島新法のつくりがあるたいね。そういう中に小規模事業者というのも入れてくれと。国境離島の島でも離島振興の島でも、そこに商店があって小規模事業者が、日頃、そこに住む人たちの生活のいろんな支援をしたりしながら町が成り立つとるわけよ。

だから、そういうことを考えると、このドローンの事業についても、この事業の中に、そういう地域の小規模事業者とか、これは産労部に

なりますと言うかもしれませんが、ドローンの事業としては、そういうことよね。

だから、この文章の中にそういう文言も入れてほしいと思うんですけど、いかがですか。

【高橋デジタル戦略課長】お答えいたします。

今回の特区の規制の特例措置につきましては、五島列島周辺部だけではなくて、県内全域が適用の対象となるものがございます。また、今回、例としてご紹介させていただきましたのは、日用品の配送のサービスということでありますけれども、農業や建設、また漁業であるとか、様々な産業分野においても、このレベル4飛行という飛行形態によって、いろなサービスが展開できるというふうに考えております。

我々としては、ドローンのサービスというものを、いろな業態に、使えるところについては適用させていきたいと思っておりますし、取組についても県内全域に展開したいと考えておりますので、その中で委員のご指摘があったような地域の小規模の事業者についても、もちろん把握をしっかりとした上で必要な検討をしてみたいと考えております。

【吉村委員】よろしく申し上げます。

それともう一つ、これを進めるに当たって当然県だけではできんわけよね、県の職員の中に、そんなスペシャリストはそうそうおらんとやっけんが。だから、やっぱりこれを専門にやる事業者と連携をしながら、早さをもって進めていくというのが必要なんじゃないかと。

この頃、よく新聞に載っとるのは、はやっとるのをせろというわけじゃないけど、私も新しいもの好きだけが、やっぱりどこかそういう先進企業、事業者、県内の、とかと連携協定を結んだりして、もっとスピード感を上げていくというようなことをやったらいいんじゃないか

と思うんですけど、そういうことについてはどういうふうに考えておられるか、お願いしたい。

【高橋デジタル戦略課長】県内の事業者との連携という観点のご質問だというふうに思います。現在でも様々な事業者としっかり連携しながら、今回例示させていただいた事業者以外にも様々な事業者が、県内で先進的な実証なども行っているところがございます。今後も民間事業者であるとか市町ともしっかり連携しながら進めていきたいと考えております。

個別の連携協定ということに関しましては、企業側の考え方ということもございませぬけれども、そういった中でしっかりスピード感が出るような形に、いずれにしましても取り組んでいきたいと考えております。

【吉村委員】それはかなり民間の事業者で取り組んでいるところもあるし、県内のそういう事業者を育てるといのもあるし、連携することによって県が考えている事業自体のスピードが上がるという相乗効果があると思うので、そういうところを。

なんかね、この前、私が出たのは何やったかな、適正価格にできるようにというので、たった15分ぐらいで連携協定に判こを打ってね、名前を書いて記念写真なんてね、中身が全然ないじゃん。だから、そう決まっとるから消化するなんていうぐらいの気持ちではやらんようにしとっていただきたいと思います。

最後に一つ、これもここに直接関係ないかもしれませんが、少し関係がある。これは諫早の市長から言われたんですけど、熊本県内、TSMCが立地しました。残念ながら、台湾の企業で、日本の企業ではない。でも、それに頼ってサプライチェーンができる。ここに代表16社の名前、規模が書いてある。これは諫早の市長が熊

本からもらってきてコピーにして私にもくれた。「吉村さん、こんなですよ」って、熊本、頑張ってます。諫早もこれのもう少し下、これは大村も一緒ですけど、大村、諫早は今競争しよるけんですね、よい意味で競争です。

それで、こういう企業を県内に引っ張ってこようと、だから視察に行こうということで市長自ら行っとらすわけね。そんな時に、どうせなら一緒に県も行こうよと声をかけた。そしたら県は知らんふりやった。どうしてそこに一人、二人でもね、部長じゃなくてもいいから関係の人をやらんやったかと、一緒に同行させんやったかなと思うわけよ。それを見とくと、本当に県はやる気があるのかなと、企業誘致とかいろいろ言いよるけど。結局、なんでかということ、九州中が九州シリコンアイランドになるわけよ。その一角に長崎県もあるわけ。

だから、こういう動きをつかまえて長崎にも引っ張ってくるということをせんといかん。長崎は、もともとあんまり水がない。熊本、これは阿蘇の水が、今、地下水がふんだんにありますというけど、これだけの会社が、これのほかにもまだ49社、ぶら下がりが来とる。全部水を使うとこばかりです、半導体関係は。そしたら、必ず阿蘇の地下水は枯渇すると、もう農家の人が言いよらすとやけん。そうすると、ばらけかさんばいかんごとなる。さて、どこにはばらけかすかとなるわけよ。長崎にも、それが5社でも6社でも来れるように。特に、諫早、長崎とか準備して、（発言する者あり）島原もと言いよらすけん、準備して待っとりますと、土地もあります、水もありますと。島原にいい水が出たと言いよらしたたいね、純粹に近い水が。

だから、そういうのをやっぱり市町とかから話があった時は、県は知らんふりせんで、いい

ですねと、どがんかしましようかというところから始めんと、いや、どうぞ行ってください、私たちは私たちがやりますからぐらいな話じゃね、進んでいかん。

だから、これは産業労働部でもあろうし、企画でもあろうし、全体で連携して長崎県の産業を力強く広げていく、それによって、その後に雇用が生まれ、所得の増加が生まれと、こうつながっていく、そういうチェーンができていくわけよ。

だから、そういう意味で企画部も、いやいや、それは産労部ですからとか、地域振興部でしょうとかいろいろ言わんで、一緒になって、ずっと言うけど、なかなかその連携ができよつかなと思うので、そこら辺を一緒にそういう会議を持つとか、そういう話があった時には積極的に参加していくというような心づもりを持って取り組んでいただきたいと思うんですが、企画部長、最後に答えてください。

【早稲田企画部長】今、委員からお話いただきました基礎自治体並びに庁内による連携の件でございます。今回、新技術実装連携“絆”特区のドローンという部分におきましても、このエリアの運航については、基礎自治体、市町の協力が不可欠であります。また、民間事業者の協力というのにも必要になってまいります。それから、県内全域に広げていくという視点が必要でありますので、県北地域、県南地域、島原半島、佐世保・平戸地域など、全て含めたところでの拡大というものを目指していく必要があります。

その上では市町との連携並びに関係部署ともしっかりと連携しながら努めていく必要があります。まして、ドローンに限らず、様々な施策のプロジェクトにおいては、企画部としても庁内全域

においてしっかりと連携を図って対応してまいりたいと考えております。

【小林委員】座ったまま、お許しをいただきたいと思います。

吉村委員のIRのただいまの質疑を受けて、率直な話、IRは残念ながら不認定になったことは事実であるけれども、IRはこれからどうなっていくのかと。こういうようなことについては、率直に言って宙に浮いているような感じがします。

それで、例えばの話が、行政不服の審査は、いわゆる請求してもあまり意味がないのではないかと、これはいろんな範疇で意見を聞いて、その方向に決めた、ここだけははっきりしている。そうやって行政の不服審査は請求しないと。ならば次はどうするのかと、そういうようなところからの話で、これから再募集があるのかどうなのかとか、いろいろそういうような話だけはあっているけれども、まだこの先の見通しは全くついてないと。ただ、はっきりしていることは、県議会の一般質問等においても、一貫して知事が言っていることは、国の裁量が大き過ぎると。したがって、なかなか厳しいんだと、こういうハードルの高さを国の裁量が大きいと、こう言ってるわけよ。

国の裁量が大きいというのは、具体的にどんなことを言っているのか。そこの国の裁量の中身をもう少し我々が理解できるようにご答弁をいただきたい。

【湯川IR室長】例えば、レターの法的拘束力の関係等で申し上げますと、事前に手引き等々で詳細なご説明がなく、県からお尋ねしても具体の回答がいただけませんでした。

そういった状況ですので、県としましては、様々な専門家にご意見をいただきながら、国際

的な商慣習に基づきましてレターを作成し、提出したところであります。

国におきましても、一定の基準が示されていない部分につきましては、同じく国際的な、標準的な取扱いにのっとって審査をされるものだというふうに認識をしておりましたけれども、カジノ事業が刑法上の特例的な取扱いであるという観点から審査委員会の裁量をもって審査されました。このあたりが国と県との間での認識の差に至った理由かというふうに推測をいたしております。

こういったところで審査委員会の委員の一定の裁量に基づいて審査をされているというふうに認識をしているところでございます。

【小林委員】国の裁量の範囲があまりにも大きいと。だから、地方では、そのレベルになかなかついていけないと。基本的にそういう考えであるかもしれないが、もうちょっと、国の裁量が大きければ、裁量の問題点がどこにあるのかと。ただ、何回聞いても、なかなか審査委員会の意向がわからなかったと。こんなようなことを答弁しているけれども、結局、我々の認識では、カジノ・オーストリアでは、やっぱり要件を満たさなかったと。こういうような受け止め方をしている、なかなかカジノ・オーストリア程度では、いわゆる国が求めている範囲というか、全ての必要な要件を満たしてないと。

だから、長崎県はやり方がまずかったのか、カジノ・オーストリアを選んだことがまずかったのか、この辺についてはどう受け止めているのか。

【湯川IR室長】今回、審査の結果を確認すると、一定の要件等が存在するのであれば事前に開示いただくべきであったと思っているところであり、事前に情報が開示されるのであれば、

公募の段階を含めて対応可能であったと考えております。

【小林委員】この辺がわかるようにもうちょっと答弁をしていただかないと。今回、これが不認定を受けて、今、我々は、いろいろな反省をしたり、また、国の審査会との間柄での問題点をしっかり究明してどうだったと言っているわけけれども、結局は、そういうところの裁量が大きくてと、裁量が大きくてと、なら最初から何にもできないじゃないか。

だから、国の裁量が大きければ、そのいわゆる要件緩和をやっぱり我々は求めていかなくちゃいかんと。その要件緩和のその内容がどういうものであるかということは、県からしっかり県民に明らかにする必要がある。そこはどういうことか。

【湯川IR室長】現状、再チャレンジにつきまして判断できる状況にないということを踏まえますと、なかなか要件緩和について国に申し上げられる状況にはないと考えております。

先ほど、補足説明でも申し上げましたように、今回の審査におきまして、国が重視をされていると思われ、一定のレターの基準を満たしているですとか、出資、融資予定者の大きな変更がないこと。また、IR事業の運営の実績やノウハウを有する企業が十分な出資を行う予定であること。それから、収益を活用したIR事業への還元ですとか、有害な影響の排除に関する措置、こういったものが審査委員会では重要視されたというふうに考えておりますので、こういった点を対応できるように取り組むことが必要になるのではと考えております。

【小林委員】言うまでもないことであるけど、長崎県としては、もう本当に手さぐりの中からスタートしている。そうすると、当然、普通や

っているような取引、商慣習というか、大体がそういうことで契約金を出して、経験のあるところからいろんなアドバイスを受けて、それを基にやってきたと、このやり方が間違いだったのか。要件がどうしても高過ぎると、その辺が国の裁量が大きいと、こう言っていることが、もっときちんとわかるような形で、まさに国の独善で地方の声も明らかにしない、聞かない。それから、地方もいろいろそういうところで質問しても、なかなか回答が返ってこない、これが大きな失敗のもとであったかもしれない。しかし、だから、もう再チャレンジはできないと、いくら地方から再チャレンジをやってみても、なかなかこれは通らないよと、見込みが薄いよと、こんなことを言えるのかと。

だから、今、知事は何をせんといかんかという、吉村委員が、門前払い、門前払いというような表現を使っているけれども、結果が出て不認定になって、知事が観光庁長官に会いに行っても、たった15分ぐらいしか時間が取れてないじゃないか。もっと、こうだあだといっているいろいろと話をせんといかん。例えば、要件緩和の中にはMICEの規模を小さくするとか、あるいはホテルの部屋の数を少なくするとか、もうちょっと仕事として地方がやりやすいような、そんなことも話し合いをして、また、いろいろとその時の長官とかなんかが全部新しく代わってしまっているから、どういう考え方を持っているか、そんなところも十二分に打診せんといかん。何もせんで国の裁量が大きいからと、国の裁量が大きいからと。どこまでやったのか、おまえさんはと、こういうふうに言われても仕方がないんだよ。

だから、本気になって一生懸命やったのかというところから比べてみた時に、長崎県の浮沈

をかけて、これが見事に認定されとったら、今頃、長崎県は沸き返っているんだよ。

こういう状況から考えてみても、ただ、国の裁量が大きいかからと、ただそればかりを言うて、さも諦めたかのような、ドローンの方がおもしろいと、そんなようなことではどうにもならない。ここのところをもっとはっきりせんばいかん。

これからやることも、やっぱりやっていただかないと、今の状況では、もう一回はっきりしておくけれども、あくまでも行政不服審査請求を終えたと、これはやらないと決めた。しかし、再チャレンジはしないと、まだ決まってはないうんだろう、部長、そこはどうだ。

【早稲田企画部長】今回、九州・長崎IRの区域整備計画については、国において認定を行わないこととしたという判断がありまして、区域整備計画の県としての再申請というのにつきましては、これまでの経緯を踏まえると、国において要求基準に客観的な指標等があらかじめ明示されないと、地方がIRにチャレンジするのは、相当程度ハードルが高いのではないかと認識しているというところまででございます。

【小林委員】だから、今、部長が言うように、今そうやって行政不服審査を請求しないと、再チャレンジに手を挙げないと、あるかないかわからんよ。しかし、先ほど吉村委員がおっしゃるように、万博とか、そのそばでIRとか、果たして地理的な条件が十分満たされているかという非常に大きな問題が横たわっている。それから、この次は、さあ福岡だ、北九州だ、あるいは東京だ、横浜だ、北海道だとか、いろんなところから、3つのうちの1つしか決まってないから、あと2つを目指してチャレンジしようというような、そんな声が大分漏れてきている。

そういう状況の中で、黙って指をくわえて、その状況を見つめているだけで、国の裁量が大きいかからと、こんなような負け犬みたいなことばかりやって。裁量が大きければ、その裁量緩和のために、要件緩和のために当然動くべきだと。こういうようなことで、あるかないかは、また次の問題。そのくらいのことをやっぱりやるのが知事という者の使命ではないか。これくらい、10億円以上かけて県民が一丸となってやってきた今回の計画なんだよ。

そういうところを考えてみて、じゃ、最後に1つ聞くけど、再チャレンジがもしあったとした時に準備はできているのか、準備はしてるのか。ただもう今までやってきたことを全部まとめて終わらせることだけを考えて、これから打って出るというような準備はやってないのか、これだけ言うとか。

【湯川IR室長】現状としましては、今回の一連の経緯の振り返り、取りまとめをし、公表をさせていただいたところでございます。今後は必要な情報収集にも取り組んでまいりたいと考えております。

【小林委員】情報収集だけか。

【湯川IR室長】今般、報告書を取りまとめましたので、まずはそういう経過のご報告等々を進めながら情報収集に取り組んでまいりたいと考えております。

【小林委員】湯川室長、なんか、あんたの声を聞きよったら、全然やる気が聞こえんぞ。いかにして終わらせるかという役割をあんたは担ってるかのように、そんなような形で声も小さいし、なんか迫力を全然感じない。今言うように、これだけ長崎県の浮沈をかけて、みんなが立ち上がって、これはもう何としても認定をいただかなければいけないと、みんな頑張ったわけだ

よ。それでこういう結果になった。ただ、国の裁量が大きいからと。この裁量の中身は何かと、こんなのもきちんと、はっきりしないような感じで、ただ、そればかりを言い訳みたいにながら、再チャレンジがもしきても、やらないかのような、そんなような態度でいいかどうか、もう少しやっぱり要件を緩和していただけるように、もっと働きかけるべき、どんなことの特典緩和をやるかと。MICE、ホテルかれこれをはじめとして、まだまだ我々からの、1回経験した者の要望というのは、初めてのところよりも必ず意見としては経験からくるものであるから、もう少しはっきりしとってもらうことをお願いしておきたいと思う。

【石本委員長】企画部審査の途中でありますけれども、始まる前にお話ししておりましたとおり、午前中の審査はこれにてとどめ、1時半から引き続き企画部関係の審査を行います。

しばらく休憩いたします。

午前 1 時 2 7 分 休憩

午後 1 時 2 8 分 再開

【石本委員長】委員会を再開いたします。

午前に引き続き、議案外所管事務一般に対する質問を行います。

ご質問はありませんか。

【松本委員】 それでは、先ほど補足説明がございました新技術実装連携“絆”特区の指定について質問をさせていただきます。

特区の指定がされたということが説明にありましたが、まず、この特区指定というのは、規制緩和とか構造改革等で特別に認められる、国から指定を受けるということですが、具体的に、今までこうだったものが特区によってこう変わるというような、何が特別変わるのかというの

を端的に教えてください。

【高橋デジタル戦略課長】 今回の特例措置については、大きく2つございます。

1個目は、有人地帯目視外飛行となるレベル4飛行に求められる第1種型式認証という審査におきまして、海外当局の型式認証や特例承認を取得している機体における審査手続の合理化が図られる点でございます。例えば、これまで海外で認証を取得した機体につきまして、日本で型式認証を行う場合には、海外で用いた数百ページ以上の審査資料を相当な月数をかけて和訳するなどの負担が生じておりましたけれども、規制の緩和後は、海外の審査に用いた英語の資料を和訳せずに提出することが可能となるなど、新しい機体に用いたドローンサービスの迅速な導入につながることを期待されることです。

また、2点目につきましては、エリア単位でのレベル4飛行の経路申請が可能となる許可手続の導入でございます。これまで個別の配送場所に対して、線形の飛行ルート特定して飛行許可の申請を行う必要がございましたけれども、特区の特例措置によりまして面的なエリア単位での経路申請が可能となりますため、事前に個別の飛行経路を特定することなくサービスに応じた柔軟な飛行が可能となるものでございます。

【松本委員】 今説明がありました2点ですね。まず、1点目はレベル4飛行についての申請手続の合理化ということで、確かに100ページ以上の審査資料を和訳するというのが、しなくていいと、規制緩和後ですね。そうすると、ドローンサービスの迅速な導入につながる。

2つ目が、経路申請となる手続の導入。これも今までは線形の飛行ルートという説明が今あり

ましたが、これはエリアがかなり限定される、一方通行のような範囲を特定してしかドローンを飛ばせなかったものが、補足説明資料の2ページのような面的なエリアで経路申請が可能となるというのは、飛行範囲がかなり広がるということで、緩和されることよってのメリットというのは認識いたしました。

大事なのは、特区を受けて、じゃ、緩和されましたよからですね。それを実際に事業として、どう県内で活かしていくのかということですが、今回の特区を受けて、実際これを活用した事業計画の概要についてお尋ねいたします。

【高橋デジタル戦略課長】お答えいたします。

例えば、これまでは難しかった注文に応じた軒先への日用品の配送サービスなどが考えられるところがございます。これまでのレベル4飛行の制度下では、どの家から注文があるかわからないといったことで、事前の経路申請も非常に多岐にわたることになっておりましたけれども、一つの飛行許可を取得する際にも数か月要するといった課題もありましたので、軒先への配送サービスの実現は非常に難しかったところがございますけれども、今回の特例措置の活用によりまして、経路申請がエリア単位で可能となることで、現実的なサービス展開が可能となる見込みでございます。

そのほか、様々な分野での活用も考えられるというふうに思っております。将来的にはドローンを活用した面的な形のインフラ点検であるとか監視サービス、そういった事業も考えられるのではないかとこのように考えております。

【松本委員】実際のところ、今、五島で薬品とかをドローンで配達する事業を既に実施されているということですが、その事業というのが、

いわゆる軒先までは配達ができなかったというわけですね。アマゾンとかでも家まで届けるのが売りなのに、取りに行かないといけないということが緩和されるということで、今やっている五島での事業もまた拡大されていくと思うんですけども、もう一つは、規制緩和と同時に、国から指定を受けた以上は予算が国からどれくらい入るのかということが、やはり採算を考えた時に大きく期待するところであるんですが、国からどのような予算措置があるのか、その内容についてお尋ねします。

【高橋デジタル戦略課長】特区指定を受けた団体につきましては、国の調査実証事業予算の活用が可能となる予定でございます。今後、夏頃に公募が開始されるというふうに伺っております。

具体的には1事業当たり上限5,000万円で、国の委託事業という形で、サービスの実装を目指す事業者等に対して国が直接委託することにより実施されるものでございまして、サービス内容の検討やニーズの収集整理、安全対策の検討や実証などを行うことができるというふうに伺っております。

今年度のレベル4飛行の実証に当たりましては、この国の予算の活用に向けた調整も図ってまいりたいと考えております。

【松本委員】今答弁にありましたように、今後、夏ぐらいに公募されるということで、1事業当たり上限5,000万円というのは大変大きな金額でありますし、これが呼び水になって、今後、事業を検討する事業者が出てくると思います。今、県もドローンについては大分予算をかけてますので、午前中もありましたが、なるべく多くの事業者が参入できるように、今やっているところだけが独占するのではなくて、多くの事

業者が、これをきっかけとして参入できるような呼びかけであり、啓発であったり、そういったための事業予算もドローンで計画されていますので、プラッホームの構築も含めて進めていただきたいと思います。

じゃ、今の段階で、どのような事業者が、いつ、どんな取組を行うのか、お尋ねいたします。
【高橋デジタル戦略課長】まず、スケジュール感についてお答えをしたいと思います。

今後は、まず県内において現行制度下、線形の飛行計画に基づいてレベル4の飛行の実証等を重ねることとなりまして、その実証成果を踏まえて今年度末までに特区の措置として国においてレベル4飛行に関するエリア単位での飛行ができるようにガイドラインの改定等が行われるというふうなスケジュールになっております。

そのため、特例措置を活用したエリア単位でのレベル4飛行につきましては、来年度以降の実施が予定されているところでございます。

また、想定される事業者としましては、現在、五島地域でドローン配送サービスを行っている事業者をはじめ、県内で物流に関する実証を行っていただいている事業者が複数いらっしゃいますので、そういった事業者が考えられるというふうに考えております。

幾つかの事業者からは、今後の事業計画についての相談もあっているところでございまして、具体的なレベル4飛行における実証の内容については、現在、調整中でございますけれども、先ほど申し上げたような、例えば自宅等の軒先への配送サービスなど、今年度は配送箇所を限定して行い、また来年度以降にエリア単位での配送サービスの実施ということが想定されるところでございます。

特例措置を活用することで、これまでは港の先の無人地帯の投下地点まで配送物を取りに行く必要があったところでございますけれども、これからは軒先まで配送されるということも期待しております。欲しいものが、より早く、より確実に手に入る日常生活、こういったことを実現できるのではないかと考えております。

こうした生活の実現に向けまして、関係事業者との協議を進めてまいりたいと考えております。

【松本委員】ありがとうございます。今回の特区の目的が、地理的なハンディキャップのある自治体が連携して共通の課題に取り組む連携“絆”特区ということで、福島県と連携して、特に買物困難等の共通の地域課題を抱えるということで、本県は離島・半島を抱えておりまして、今後、買物困難というのは大きな課題となって出てくる中で、モデルケースとして各地域でこの事業を、来年度以降の実施ということでございますが、まだ時間はございますので、しっかりと周知をして進めていただきたいと思います。

以上です。

【石本委員長】ほかに。

【宮本委員】私の方から幾つか質問させていただきます。

私の方からも午前中、そして吉村委員、そして先ほどの松本委員に引き続きまして新技術実装連携“絆”特区の指定についてお尋ねいたします。

重複する部分があるかもしれませんが、初歩的な質問をするかもしれません。私なりの観点で質問いたしますから、どうぞよろしく願いいたします。

まず確認したいのが、午前中の質疑で特区工

リアとなるのは長崎県全体ですよというご説明がありました。その上で、先ほどちょっとあったんですけど、複数のドローン事業者ということですが、まず、県内にドローン事業者と呼ばれる事業者が幾つあるのか。そして、レベル4飛行が可能になったエリア、特区によってレベル4飛行が可能となったということなので、その中でレベル4飛行できる事業者があるのかわかるのか。このレベル4というのは一等免許が必要で、かなり高度な免許と聞いていますので、こういった事業者が県内にいるのか、まずは確認をさせてください。

【高橋デジタル戦略課長】 お答えいたします。

現在、ドローンサービスを行っている事業者が県内に何事業者いるかというところで、正確な数値は我々も把握してないところがございますけれども、今年度、ドローンプラットフォームということで、ドローンのサービス側とユーザーをマッチングするプラットフォームを構築するところでして、これは近日中に公開したいと思っておりますけれども、そのドローンプラットフォームに載せたいと思っている事業者は28事業者いるところでございます。今後、さらに拡大を図っていきたいと思っておりますけれども、我々として把握しているところは、そういった数字になっております。

また、その中でレベル4飛行ができる事業者ということにつきましては、現在、レベル4が飛行できる機体については、全国でも1機体しかない。東京都のACSL社という事業者がいますけれども、その機体しかないといった状況でございます。その機体と、それからオペレーターの資格を持っている事業者であれば、県内でもレベル4の実証ができる環境はあると思うんですけども、実際、なかなかそこまでは

まだ至ってないというところで、全国でもレベル4の実証というのは、数事例しかまだないといった状況になっておりますので、今後、我々の方でも支援することによってレベル4の実証や実装につなげてまいりたいと考えているところでございます。

ですので、県内にレベル4の実証実績はまだない、そういった状況になっているところです。

【宮本委員】 ありがとうございます。そうするならば、要は来年度以降に様々な事業が開始できるようにというスケジュール感が先ほどありました。例えば、ドローン自体の個体とオペレーターを分けて考えないといけないのでしょうけど、レベル4飛行が可能な個体が1つ、東京にありますと。オペレーターがいて、その方たちが長崎県に来て、今これをやろうとすれば既にできるという認識でいいのか、まず確認させてください。

【高橋デジタル戦略課長】 お見込みのとおりでございます。機体と、それからオペレーターがいれば実証できるというふうになっております。

一方、今、認証されている機体というのが、運べる量も1キロしかない、少ない。それから20キロぐらいしか飛ばないというような形で、機能としてはスペックがなかなか追いついてないというところがございます。県内で、先ほどご紹介した日用品の配送で使われている機体というのは、航続距離も100キロ以上であるとか、運べる重量も1.75キロ程度あるといったところで、実際のサービス実装というところまでは、現在認証されている機体ではなかなか難しい、そういった現実もあるというふうに考えております。

【宮本委員】 ありがとうございます。要は、

今は県内におらず、国内には1事業者だけけれども、今後、そういった个体認証を増やしていきながら、一方ではオペレーターを県内でも育成していきながら、レベル4飛行できる環境づくりを増やしていくという認識をさせていただいたところです。

その上で、ドローンを国内で飛行させるには国土交通省の免許が必要であるということも認識しております。飛行させる上でいろんな制限があるかと思えます。人口密集地はいいのかどうか、昼間だけなのか、夜もいいのか、あるいは飛行場付近はいいのか駄目なのか、あるいは線路の上とか国道の上はいいのか悪いのかというような縛りがあるかと思うんですが、国家戦略特区の指定を受けたことによって、これらの縛りというのがなくなるのかどうなのか、その確認をさせてください。

【高橋デジタル戦略課長】今回の特区の規制改革の内容といたしましては、大きく機体認証の審査手続の合理化という点が一つと、エリア単位でのレベル4飛行の経路申請が可能となる許可手続の導入という2点でございます。

今、委員がご指摘いただきましたドローンの飛行については、航空法によって、空港周辺であるとか、150メートル以上の空域でありますとか、そういったドローンの飛行が原則として禁止されている区域、それから、遵守すべき飛行の方法、夜間であるとか、目視外であるとか、そういった飛行のルールもございます。これらの空域や飛行方法で飛行するためには、施設管理者の同意であるとか、国土交通省の許可等が必要となってくるものでございます。こうした飛行ルールにつきましては、飛行の安全性等の確保のため、今回の特区指定による特例措置とは別に引き続き適用されるということでございます。

ます。

【宮本委員】ありがとうございます。特区の2つのポイントを確認させていただいて、現行のルールは変わらないということで確認をさせていただきました。

一方で、今回、特区の指定を受けて飛行ルールが緩和となった場合、県民へ周知する必要があるかと考えます。要は、今まで以上にドローンが飛び交う場面が多くなってくるはずでもんね、来年度以降、今年度からかもしれません。空を見上げればドローンが飛びみたい状況が出てくるかと思えます。そういった時に県民の方々が非常に驚かれる。未確認飛行物体ではないかとか、いろんな疑念を抱かれることがあるかもしれません。あれは何なんだとか言って警察とか消防に通報されるパターンも出てくるかもしれませんので、そういったことも考えて、飛行中の妨げとならないような県民への周知対策、あるいはドローン自体に免許証とか許可証を貼付するのかどうか、そこも併せて確認させてください。

【高橋デジタル戦略課長】今回の規制緩和に関するレベル4の飛行につきましては、県内でもまだ事例がなく、サービス実装に先立つ実証などに当たりましても、住民への説明、それから理解を得ることが非常に重要と認識しております。今後の事業実施に当たりましては、関係市町とも連携の上、しっかりと住民に対して周知を図っていきたいと考えております。

また、2点目の国土交通省による許可、免許の部分でございますけれども、レベル4飛行を行う場合には、使用する機体であるとか飛行の方法、それから飛行のルート、安全対策などをまとめた飛行計画を作成して、国に対して許可申請を行うこととなっております。その際に機体

の登録と、機体への登録番号の表示を行うことになっておりまして、こうした手続を経て適切に飛行管理が行われることになっております。

【宮本委員】ありがとうございます。どうか県民、市民、住民の方々への周知を徹底していただいて、くれぐれも事業者の方の妨げにならないように、そしてまた、県民、市民、住民の方々がびっくりされないように周知徹底をお願いしたいと考えておりますので、よろしくお願ひいたします。

あともう1点ですけど、今回、特区指定を受けて、今後、ドローン活用の方が広がるので、事業者としても参入したいという方々が増えてくるのが想定されます。その上で、ドローンの練習場とか練習できる環境づくり、あと実験できるエリアをぜひとも提供してほしいという声をいただいております。

一つの例として挙げれば、今、五島では医薬品の配達もドローンでされている。これが今後は軒先まで行くという状況が出てくるんですね、特区の指定を受けることによって。その際、薬をドローンで運搬して、軒先でおろして、ドローンについているカメラ越しに患者と薬剤師が服薬指導する、そういったことが今後可能になってくるのではないかと考えます。その上で薬代をドローンに入れてまた戻ってくるみたいな画期的な状況も出てくるかと思ひます。

こういったことが可能になるようにドローンの練習場が必要であろうかと考えます。こういった提供が可能かどうか、していただけないかどうかという提案と、こういったことを機に長崎県としてもドローンのサプライチェーンとか企業誘致をもっともっと積極的にしていただひて、企業振興にも一役をかうということの流れにもなるかと思ひます。

この2点について今の県の見解をお聞かせください。

【高橋デジタル戦略課長】ドローンの練習場につきまして、幾つかの県内のドローン事業者とも日々意見を交換しておるわけでございますけれども、ドローンの練習場として、現在、例えばソフトボール場であるとか体育館であるとか、それから多目的広場、そういったところが利用されていると承知しております。

また、聞き取りの中では、ドローンの練習場には、例えば周辺に人家がない方が練習しやすいということ、それから段差があるのか、構造物があるのか、これはあった方がインフラ点検とかの練習にもなるといったことで、様々な地形や構造物の有無といったところが求められると承知しております。

さらに、こういった練習場がニーズが高いものであるのかといったニーズの聞き取りをしながら、市町や民間事業者とも連携して、ドローンの活用が図られる環境づくりを進めていきたいと考えております。

また、サプライチェーンの部分につきましては、ドローンの製造は、基本的にかなり簡素な部品で作製されているところもあるようでございます。我々が期待したいところは、先ほどの物流でいうと、日用品や飲食店の販路が拡大すると。それは医療機関などでも、様々な、これまでは届かなかったサービス提供の範囲が広がっている部分もあるだろうと思ひております。

こういった意味で、これまでの地元の事業者とドローンを掛け合わせることで、さらなるいろいろな産業の振興にもつながっていくのではないかと考えておりますので、こういった視点を持ちながらドローンの普及、利用促進、こういったことを図っていきたいと考えておりま

す。

【宮本委員】ありがとうございます。今から試行するに当たって、いろんな問題、課題も出てくるかと思しますので、事業者等とも意見を交換していただいて、これが県民、市民、住民の皆様方の利便性の向上につながることで、そして、ひいてはそれが県内の企業振興にもつながるような形で取組を推進していただきたいと考えておりますので、引き続きどうぞよろしくお願いいたします。

もう1点、IRについてお聞きをいたします。

午前中、幾つか質問いたしました。今回、IRについては、特定非営利活動法人ゲーミング法制協議会理事長、あるいは株式会社国際カジノ研究所所長のいろんな意見書とありますが、報告書が提出されております。これは国には見ていただいたのか、あるいはこの報告書を通して何か国とのやり取りがあったのか、それを確認させてください。

【湯川IR室長】6月4日に公表いたしました報告書につきましては、国の方にもお送りしております。ただ、これについて特段、国の方からご意見、ご感想というのは寄せられておりません。

【宮本委員】ありがとうございます。この報告書は非常に重要だと私は考えていて、中には県民と、そして自治体と、ここまで連携が取れているのは長崎以外にないというような記載が報告書にあったぐらいですので、こういったことは国の方にもっと見ていただいて意見を交換して、今後の制度設計とかにつなげていただきたいと考えております。

そうすることによって、どういうんですかね、国の考え方も変わってくるかもしれませんが、変わっていただきたいというのが私の考えなん

ですけど、そういったことが必要であろうと思います。

今後、国と意見交換、やり取りをする場があるのか、予定されていれば教えていただければと思います。

【湯川IR室長】国とは、今回、国の審査委員会の資料の公表に向けて開示、不開示の確認や、それらに関連する必要なやり取りを継続的にやってまいりました。併せて、必要に応じて事務的なやり取りも継続しているところであります。

また、委員ご指摘のように、今後に向けても随時意見交換を実施していきたいと思っております。

【宮本委員】佐世保市議会でも、IRについてはいろんな質疑がなされていて、佐世保市長も機運注視ということで、経済団体の動向や機運を注視し、総合的に判断する必要があるという答弁もっております。一方では、「誘致した県、市に蓄積されたノウハウや経験は、国内のほかの自治体は持っていない。地方創生の起爆剤になり得る政策との認識は変わらない」という佐世保市長の答弁もあります。

諦めるというのはちょっと、IRの灯を消してもらいたくないという思いです、私は。やはりこれだけの蓄積されたノウハウがある。そして、県民と各議会との連携も取れているということからすると、まだいけるんじゃないかという思いが非常に強くあるので、佐世保市長の思いは思いとして、県の考え、午前中も幾つか部長答弁もありましたけど、部長も今回の佐世保市議会の答弁を見て、県として同じ歩みでいくのか、それとも一歩突っ込んだ考えで接していくのか、そういった考えがあれば部長に聞かせてください。

【早稲田企画部長】九州・長崎IRにつきましては、県としても、世界中から多くの観光客を招き入れることで九州全体の交流人口の拡大、あるいは地域経済の活性化、新たな雇用の創出というものを目指しまして、地域経済に大きく貢献する重要なプロジェクトであろうということで取り組んでまいりました。

しかしながら、これまで説明してまいりましたけれども、昨年末、国より、九州・長崎IRについては認定を行わないとの審査結果が公表されたところでありまして、審査を受けて、このたび、改めて一連の経過を振り返りまして、県民の皆様はじめ、長年にわたりお力添えをいただきました関係皆様にご説明するために報告書を取りまとめたところであります。

報告書でも述べておりますけれども、県といたしましては、国際的な商慣習に基づいて区域整備計画を着実に作成してございましたけれども、国といたしましては、カジノ事業が刑法上の特例的な取扱いであるということをも重要視いたしまして、審査委員会等で議論を重ねられて判断されたということで、県の構想、考えというものと認識の隔たりというものが一定あり、そういったことで推察を行っているところであります。

今後におきましては、非常に予見可能性を見いだせないということから難しさというものを感じておりますけれども、IRで培ったノウハウ、こういったものについては地域経済の活性化のレガシーとして活かしていけると考えておりますので、県北・佐世保地域を中心とした県下全域の活性化というものを踏まえた上でどのような取組が可能であるかということを引き続き考えてまいりたいと思います。

【宮本委員】部長、ありがとうございます。佐

世保では「ツール・ド・九州」が誘致されたけれども、これがIRに代わる、「これだけかよ」という声とか、「これでレガシーなのか」といった声があるのは事実なんですね。よって、それは一つ、「ツール・ド・九州」というのが誘致できた、これはこれですばらしいことであり、波及効果等々もあろうかと思えますし、県北の発展、長崎県の発展につながる。それはそれでしょうけど、それ以上にIRというものが大きかっただけに落胆の声が今でも聞こえるということは、どうか認識をしていただいて、知事ともいろいろ協議していただいて、九州全体としても協議していただきたいというふうに思います。くすぶる思いというのがあれば、それを絶やさずに、灯は消しちゃならないと思いますので、そこを培いながら、次に向けての準備を、どこの段階かわかりませんし、今言えないというのは百も承知しておりますので、そういったものを持ちながら、いろんな模索をしていただきたいということを私の方から要望させていただいて、終わります。

以上です。

【浅田委員】様々な形でIRに関する質問が午前中から続いております。私も1点だけ、IRについてお伺いをしたいと思ってます。

IRに関しては、もちろん佐世保の方々、県民全体、私たち議員、そして、もちろん県行政のIRにこれまで関わってくださった皆さんにとっても、本当に残念でならない結果だったなど今々も思っております。

そんな悔しい思いをし、こうやって報告書が出て、報告書を見ても、やはりどこを見ても、国の認識と県の認識の違いを埋めることはできなかった。例えば、事業者に関しましては、私も本当にこの事業者が適当だったのかどうなの

か、財務的に心配があるところを選ばれたというところからすごく不安視をし続けてきたわけですが、それはそれとして一番思うのは、3つ、IRを認定しようと言っていた中で、その3つの中に都市型、大阪が含まれますよね。それと一方で地方にもIRのチャンスを与えるということはずっと言ってきたわけです。その地方に何を求めているかということが、なかなかその認識が埋められなかったのかもしれませんが、これは、だからといって長崎が終わっていいわけではなく、今後も続いていくわけですし、先ほどレガシーという言葉が出ましたが、今の段階では、まだレガシーになる段階でもないわけで、我々としては、もっともっと国から認識を、非公式とかいろんな言葉はありますけれども、取っていかねばならない。

そんな中で、前にもお願いをしたわけですが、私たちがこうやって、県議がここで議論することもそうなんですけれども、私たちは、この報告書の冒頭にも書いてあります、国会議員の皆様のお力添えを得てということをおよびの報告書にも書かれてありますが、国会の方で長崎の不認定に関する議論ということは、一切、議論されることがないまま、来ているかのように思うんですね。都市型と地方版の違い性、そこがどうなったのか。そのために我々には、もちろん政党は別としても、今、6人の国会議員がいるかと思えます。政府施策要望とかに行き、党回りとかも部長たちはなさっています。

そういう意味において、本気でIRを諦めたくないと思うのであれば、国会の中で、なぜ質問をしてもらえないのか、論じるということはどうなのか。そういうことについての話をしたことはありますでしょうか。

【早稲田企画部長】政府施策要望等におきまし

て、様々な箇所を回っておりますけれども、国会での質疑について意見を交わしたということはありません。

【浅田委員】しかし、そこをお願いしていかないことには、結局、県と国の行政官の同士では、どうしてもわからなかったというところで止まってしまうような気がします。もちろん、私たちも自分の政党の議員には今後言わなきゃいけないのかなと思えますが、ご当地の佐世保市選出の国会議員もおります。そして、私たちと同じように県議会議員としてここでIRを推進してきた方が、今、国会議員にもなっている。そういう方たちが国の中で、長崎は駄目だったけれども、その部分を埋めてもらうように、しっかりとそこをお願いを県としてはするということも大事だと思っているんですが、いかがでしょうか。

【早稲田企画部長】九州・長崎IRについて、審査に関します国の見解などのことですが、本県から国にも求めていたところではありますが、先般、観光庁から区域認定に係る国の審査委員会の議事要旨というものが公表されて、その見解等が示されたところでもあります。

審査におきましては、委員の方々から、IRは社会利益等を前提といたしまして、IR整備法においてカジノ事業の違法性が例外的に阻却されており、通常のプロジェクトの資金調達とは異なる判断が必要ではないかななどの意見を基に、カジノ事業が刑法上の特例的な取扱いがあるがために、厳格な法規制等も踏まえまして判断がなされていたものと考えております。

このような見解等が示されまして、また、現在、県の区域整備計画というものが失効し、立地等を含めたベースとなるものがないことから、現状では本県選出の国会議員の方々に働き

かける環境というものは難しいところでありませぬけれども、どのようなアプローチが有効であるのかといった点も含めまして、まずは各地の情報、国の動向などについて、県といたしましても、その対応を図ってまいりたいと考えております。

【浅田委員】今、国会議員の人にアプローチをしていただくのは難しいというようなこと、簡単に言うとそういうことだと思っておりますが、確かに、事業者同士で近づいてはならないとか、いろいろなことがありましたが、長崎の、これまでも様々な事業の中において、わざわざ部長たちは国会議員の人のおかげでこの事業が成り立ちましたというようなことを県議会の答弁の中でおっしゃったりします。それと同じで、長崎県の選出で長崎のためにこれが有効であるということをお示しをした中で、地方版IRに対しての見解、今後の在り方を国会の中で問うてもらうことは、それ自体が問題なんですか。

もう一回、その見解のところ難しい言葉でだったので、端的に言うと、それができないことだとするならば、非常に理解としてどうなのかなと思うところもあるんですけども。

【早稲田企画部長】要望のベースとなる予見可能性を含めました様々な県の要件というものがどういうものかといったところについて見いだせてないということで、その形が定まっておられませんので、それに基づいてどう対応するかといったところまでに至ってないということでございます。

【浅田委員】どのような感じでやっているのか。「至っていない」と今おっしゃいましたけれども、そこが至らない限りにおいては、長崎がこれだけ予算を投じ、時間を投じ、やってきた事業も、結局、そのまま終わってしまう、残

念な気持ちを残したままになっているわけですよ。

今後、例えば「九州はひとつ」ということで、県がいろんなことに手を挙げようとしても、そこがわからない限りにおいては、やはり県費とか人を投入できない。だけど、国自体が3つの方針というふうに決めた中において、私は、部長たちから要望の中に対しても、しっかりと長崎の代表者として、こういったものを取り上げてもらえないかということをお聞きすることはできないかということをお聞きしているんですけど、いかがでしょうか。

【早稲田企画部長】今回の審査におきましては、資金調達におきますレターの確約の程度、資金ストラクチャーの変遷など、総合的に審査をされて要求基準に達していないのではないかとしたことや、カジノを含むIR事業が長期間にわたり安定的に実施されること、そこについては資本的な関与、例えばミドルマネジメント層におけるIR経験などといった様々な議論というのが交わされております。

そのような審査委員会の議論が交わされる中で、どのような形であれば予見可能性が見いだせるのかといったことについては、非常に困難であるということが現状の県の考えであります。

【浅田委員】だから、その予見、それが難しいということはわかりましたが、そこから先を進めるために、もうそこで私たちの議論は止まるわけじゃないですか、県議会の中でも議論は止まってしまふ。だからこそ、長崎選出の国の方たちに、そこで議論はできないものか、それをお願いすることすらもできないのかなというのが不思議でたまらないんですけども。

そういうところ、今までIRの推進の立場の時

には政府施策要望の中にも一丁目一番地でこのIRが入ってきた。だけれども、最終的にやっぱり県民にしっかりと説明責任を果たすには、そこは今の報告書の中では、まだまだわからないことが多くて終わってしまっているのではないかなと。これで納得が本当にいくのかなと思っているので、もっとそれをわからせるためには、国の中で論じていただく必要があるのではないかな。それはもちろん私たちがお願いしても、やっぱり県の立場としても、ご尽力いただいた国会議員がいるのであれば、そういう人たちにきちっと論じていただく場を設けてもらえないかというようなこともしかりかなと思いますが、どうでしょうか。

【早稲田企画部長】九州・長崎IRを含めまして、審査においては、個別具体的に判断がなされていくということで考えております。審査委員会において今回公表された議事要旨の中では、1点、1点、確認、議論を交わしながら行われている中で、要望となるベースというものについて、端的に出すだけでは、そこは審査委員会の判断に委ねますといったことになりまして、どのようなことであれば予見可能性を見いだすような方策ができるのかといったところについて、さらに考えていく必要があるということで考えております。

【浅田委員】やはりそのあたりを明確にしないと、いくら県がこれまで頑張ってきたといっても、その差異があればあるほど、まして、そこがわからないまま突き進んでいたとするならば、体をなしてなかった、そこに最初から議論の俎上にもものせられなかったということで、やっぱり長崎県の方が問題ですよねで終わらせたくないから、私は国の方に、もう少し、こういう形ではなくて、国会議員にも議論を投じても

らう必要性をお願いをすべきではないかということをお伝えをしているつもりです。それでない限りにおいては、県はわからないまんま、報告書も終わってしまう感じで、地域の代表者がいるわけですから、そこを要望してもしかりだなというふうに思っておりますので、この件については、今日は多分行ったり来たりで終わりそうなので、この件については諦めずに言い続けたいと思います。

以上です。

【石本委員長】ほかにご質問はありませんか。

【小林委員】地方創生の期限が10年たったと、こういうようなことで報道されております。日本の人口はどんどん減ってきている。その中で長崎県の人口も、全くもってこれから先どうなっていくのかと。一説によると2050年ぐらいには、100万人どころか八十何万人ぐらいになると、このようなことも報道されている。

実際、地方創生ということで、一極集中を何とかくい止める、あるいは人口減少については、対策をしっかり入れて成果を出してもらおうと。その見返りじゃないけれども、その対策としていろいろと交付金などをいただいている。

こんなようなことでございますが、10年たったという状況の中で、地方創生の絡みでいただいた長崎県の交付金は全体で幾らぐらいなのか、おわかりになりますか。

【小柳政策企画課企画監】本県のデジタル田園都市国家構想交付金、以前でいう地方創生推進交付金を活用して、これまで地方創生に取り組んでまいりました。平成28年度から交付金を頂戴しておりますけれども、令和6年度までの交付決定ベースで約135億円の交付を受けております。

【小林委員】令和6年度まで含めて135億円の

いわゆる地方創生絡みの交付金をいただいている。これはどのような形で使ってもらっているのか。地方創生の効果は、先ほどから言っているように、人口減少をくい止める、あるいは東京一極集中は避ける、こういうような一つの目的、目標があるんだけど、この点については、この135億円はどのようなふうに使われておりますか。

【小柳政策企画課企画監】 これまで本県も2期にわたりまして「まち・ひと・しごと創生総合戦略」というものを策定いたしまして様々な取組を行ってまいりました。大きなところでいきますと、若者の県内定着の促進でありますとか、県外からの移住促進、あと企業誘致による良質な雇用の場の確保等、どちらかという社会減の対策というものに加えまして、結婚、妊娠・出産から子育てまでの切れ目ない支援でありますとか、子育て世代をターゲットとした移住促進とか、そういった自然減、社会減の両面にわたって取組を進めてまいったところでございます。

【小林委員】 社会減と自然減、両方でいろんな対策をやってきたと、こう言っているけれども、その成果はどうですか。

【小柳政策企画課企画監】 10年たちましたこれまでの成果ということで、例えば、若者の県内定着ということでいきますと、高校生の県内就職率が約7割まで上昇したとか、県外からの移住者の促進というものについても一定の成果が上がっていると思います。そして、企業誘致による良質な雇用の場の確保というのも一定成果が上がっているということでございますが、なかなか人口減少は引き続いておる、自然減、社会減がそのまま続いておる、厳しい状況が続いておるというふうにご認識しております。

【小林委員】 成果が見られているというけれども、実際的に今の長崎県の人口は、1年間にどのくらい人口が流出しているか。転入は少なくても転出超過で、こういう点から考えた時に、地方創生は長崎県だけではないが、かなりの落ち込み、将来についてあまり期待を持ってない状況になっている。

こういうところについての要因は一体何かと。これだけの成果を上げていると言うならば、どれだけのいわゆるその成果の中で実際に人数が、少子化をはじめとして若者の流出、そういうことが止まらん、歯止めがかからんと、こう言われている。こういうところについては、どう考えてますか。

【小柳政策企画課企画監】 これまで本県においても様々な取組を行ってきました。その中で国でもいろいろ分析をされているところでございます。地方創生10年ということで様々な分析をされておりますけれども、なかなかやっぱり国全体においても人口減少、そして東京への過度な一極集中という流れが止まっていない。そして、地方への流れは厳しい状況と、地方が厳しい状況にあるということを検証結果で示されており、本県でも同じような状況が続いておるということで、やはり東京一極集中というものが解消できないということの中で、やはり地方の人口が減り続ける、本県にとって厳しい状況が続いているというふうにご認識しているところでございます。

【小林委員】 現在、自然減と社会減を比べた時に、どっちが問題があるのか。

【小柳政策企画課企画監】 現在、自然減、社会減とそれぞれ分けて考えますと、社会減につきましては、令和5年の1年間で4,057名の社会減ということになっております。一方で自然減、

出生と死亡の差ということになりますけれども、これが1万1,995人ということで、出生数の減少というものが結構厳しい状況になっておるといふ現状かと思っております。

【小林委員】長崎県で中村知事時代に、その社会減を幾らに抑えるかというような形できちんと戦略的な数字を出して、統轄監などを迎えてやった経過があったけれども、全然そこまで到達してないという状況は、一体何か、要因は。

まず、中村知事の時に戦略で何年までに何人とか、そんなようなことを明らかにして戦略を打ち出したけれども、そこは覚えてますか。

【小柳政策企画課企画監】現在、第2期の総合戦略というものを策定して取組を進めております。第2期の総合戦略の中では、社会減としましては、当時、6年間で3万6,000人の減だったのを約33%改善というものを目標に取組を進めてまいりました。今、実際令和4年度までは数字としてある程度出ておりますけれども、令和4年度の結果としては、若干改善の傾向が見られておりますけれども、そうしたところでなかなか目標に至らないという現状でございます。

【小林委員】目標を達成してないというところについては、やはりそれぞれの取組に課題があるんじゃないかと、そう考えるのが当たり前だと思いますけれども、135億円もこの10年間で使いながら、全くもって結果が出てないと、こういうようなことがこんなに話になってくると、やっぱりそれなりに考えてもらわなければいけないと。人口減少と言われて久しいけれども、初代地方創生担当大臣は、「静かなる有事」と、こういう表現を使ってね、非常に警鐘を鳴らしたわけです。全くもって静かなる有事です。

そういうようなことからしてみても、全然結果が出てないわけよ。もう国からそうやっている

いふ補助金とか交付金をいただきながら、その成果を出しきらんというところには、よっぽどの反省と、なんでこうあるのかと、抜本的な取組と対策を講じてもらわなければ、もう減って当たり前だと、こういうような状況がまかり通るようなことが絶対にあってはならん。いかにして女性の県外流出を少なくするか。また、学校に修学だからというようなこと、良質な雇用の場がないと言われて久しいわけだ、ずっと。

そういうようなことを見とつても、一向にそれが変わらないと、人口は減るばかりと。こんなことでは長崎県はもたんじゃないか。それこそ、あなた方の仕事は大変であるけれども、あえてやってもらわなければいけない。もうちょっと成果を持つようなことをせんといかんけれども、これについて早稲田部長、どうかならんのか。

【早稲田企画部長】地方創生の観点でございますけれども、まち・ひと・しごと創生総合戦略を県でも策定いたしまして、改善点につきましては、先ほど企画監からも答弁申し上げましたけれども、高校生の県内就職率、あるいは県内移住者、県内外国人の労働者数の引上げといったものについては、一定の成果が出ているところでございます。

一方で、委員ご指摘のように、若者の県外流出というものも続いておりますが、改めて振り返ってみますと、全国でも議論になっておりますけれども、東京圏への過度な一極集中というものが一つ原因としてございます。それから、地方においての人口のパイの奪い合いといったものがあるんじゃないかということで、こういったことについて改めて国としましても、この地方創生の取組が本格的に始まって10年目の節目を迎えているということで、この間の施策

の分析、見直しなどにも取り組もうとされております。

県といたしましても、こうした国の動向なども踏まえながら、今後、人口減少対策というものにつきまして、国、都道府県、市町村間の役割分担といったものを改めて見た上で、全国で例えば一律で行う施策、また、地方が、その実情に応じてきめ細かに行う施策といったものをしっかりと見極めながら、引き続き検討を深める必要があると考えております。

【小林委員】先ほど、企画監から答弁をいただいたけれども、社会減が4,057名と、自然減が1万2,000名ぐらいと、こういう状況で自然減が大幅に増えているわけよ。亡くなる人が多くて生まれる人が少ないとか、そのような形じゃないかと思うんだけど、この一番難しい社会減を、今、4,000名ぐらいで抑えていると。こういうのは、かつては6,000名とか7,000名とか、もっと数が多かったんじゃないかと思うんだ。この話が全然ないけれども、実際どうですか、そこのところは。社会減に相当な影響を及ぼしているんじゃないかと考えたりするんだけど、そこはどうですか。

【早稲田企画部長】これまでの社会動態の推移の中で、委員ご指摘のように、若者の県外流出など社会増減を見た時に、社会減というものも大きくなっておりました。このため、まち・ひと・しごと創生総合戦略の中では、移住促進、県内高校生の就職率のアップというものに取り組ましまして一定の成果は出ているところでございます。しかしながら、自然減の対策というものも一方で必要となってまいりまして、こういったところについても今後引き続き注力を深める必要があると考えております。

【小林委員】だから、社会減は、これはよく調

べてみんないかにけれども、社会減が相当少なくなっている、流出が相当とまっていると。しかしまた、反対に長崎県の人口減少の一番の要因は社会減が問題だと、こういうふうに言われ続けてきとったけれども、今や自然減になっているわけ。社会減を4,000名台で止めて、それだけのやっぱり対策をいろいろとやってきた。確かに、高校生の県内就職とか、いろんなことをやってきた、それは効果を生んでいると言われないのか、社会減は。どうですか。

【早稲田企画部長】社会減対策につきましては、先ほどご答弁いたしましたけれども、県内の高校生の就職率の向上、あるいは移住者の促進、そういったものについて効果が一定出ているものと考えております。

【小林委員】社会減の中で高校生の県内就職率なども、今年はよかったけれども、今期は駄目やったと、この辺バランスがばらばらじゃないかと、一定これが平均化してないと。こんなことも考えたこともありましたが、やっぱり取組において、もうちょっと一貫性がきちんと、やっぱり貫くものがないといけないと。

だから、高校生の方々が長崎県の企業を知らない、学生も知らない、親も知らないと。だから、ご両親等々に、長崎県にはこれだけの立派な企業もあるよと、こういうような形で、いくら流出して行っても、それは一時の状況かもしれんが、帰ってきて、長崎で就職するに足るだけの良質な企業がありますよと。また、学校の中にもいろいろ人材を配置して、そういうことを促進できるようなやり方も教育委員会等でやってくださっている。そういうことでいろいろな専門家を入れて、この対策をやってきたけれども、最近あんまりそんな声が聞こえなくなって、なんか減るのはしょうがないと、こんな

状況になっている。

だから、これから本当に自然減の1万2,000名程度の、こここのところの対策もまた考えていかなければいけない。そうしなければ本当に言われるように、2050年ぐらいに87万人ぐらいまで落ちてしまうと、これが本当になったら大変だと、こう思っております。100万人ぐらいで止めんばいかんよ。100万人から絶対落ちないように。

だから、もう少し企画部が担当してくださるならば、担当の方々は大変だけれども、長崎県は移住もあり、それから移住から定住と、これをきちんと。移住して3年ばかりおったら定住せずに出て行っていると。こういうようなことがないような形で、もうちょっときちんと押さえていかにゃいかん。もう少しその辺に力を入れていただいて、ぜひ成果を出すように具体的にやってもらいたい。社会減は、間違いなく成果が出ていると思う。これをよろしく願います。

【石本委員長】 他にご質問ございませんか。

【富岡副委員長】 部長からのご説明資料の中の「長崎県行財政運営プラン2025」のご説明の中に「自治体DX推進計画に基づく取組の推進」とございまして、その中の「自治体情報システムの標準化・共通化」、こちらについてお伺いさせていただきたいと思っております。

こちらを進めていくということで、デジタル庁による説明会や、2月にはシステムの標準化等に係る市町間での意見交換を行ったところでもありますとございますけれども、この全般的なところについて、SideBooksでいろいろ検索をかけても、なかなかこのあたりの情報がなかったので今日ご質問させていただきたいと思っております。

まずは、その全般的な、概括的なご説明について、デジタルガバメント、ガバメントクラウドについても必須要素の一つになると思いますので、まずはクラウドについて一般的な説明、そして、ガバメントクラウドについてのご説明、そして自治体情報システムの標準化・共通化についてご説明いただけたらと思います。

【高橋デジタル戦略課長】 3点ご質問いただいたと認識しております。

まず、クラウドの利用ということにつきまして、一般的なご説明をさせていただきます。

クラウドというのは、これまでは例えば庁内に固定のサーバーを置いて、そのサーバーを利用してシステムを開発・運用していくといった形態、いわゆるオンプレミス型のサーバーということになります。これに対してクラウドというのは、一定のデータセンターに大きなサーバーを置いて、そのサーバーの中を各利用者が共同で利用して全体的なサーバーの維持管理であるとか、そういったコスト面の削減、また、クラウドが提供している一般的なサービスが様々ありまして、そういったサービスを各社が個別に開発することなく、そのサービスを利用できる、そういった共同利用ということの視点の中で、これは官公庁でも民間事業者でもクラウドの利用というのが一般的になっているというところがまず1点でございます。

その中で2点目のガバメントクラウドにつきましては、これは先ほど申し上げたクラウドというものを政府として、国、地方全体を含めた日本国全体の行政として一つのクラウドというようなものを扱い、その中で、国、地方が共に共同利用を進めていこうと。その中で先ほど申し上げたようなサーバーの共同利用によるコストの削減ということもありますし、また、先ほ

ど申し上げた一定の構築されたサービスを共同で利用し合おうといったことがガバメントクラウドの取組ということになっております。

その中で3点目の自治体情報システムの標準化・共通化ということに関して概要ご説明をさせていただきますと思います。

まず、この標準化・共通化の取組というものを進めるに当たりまして、前提としてこれまでの情報システムにどのような課題があったかということについて、少し長くなりますけれども、ご説明をさせていただきたいと思っております。

例えば、これまで市町村で扱う住民記録システムのような地方公共団体が基本的な事務を処理するシステムにつきまして、事務処理の大半が法令で定められている一方で、地方公共団体が利便性等の観点から個別に機能のカスタマイズを行っていた状況でございます。これにより大きく3つの課題が生じておりました。

1点目が、維持管理や制度改正時等のシステムの改修時において、地方公共団体は個別の対応を余儀なくされる、仕様書も自ら作成をしなければならないし、また、その改修に当たっても、それなりのコストがかかるというところで、人的、財政的な負担が大きいというのが1点目です。

また、2点目につきましては、情報システムの差異が自治体ごとに生まれてしまうということで、その差異の調整が負担となって、先ほど申し上げたクラウドの利用、クラウドシステムを共同利用するということがなかなか難しいというのが課題の2点目でございます。

3点目が、データの項目の定義ですとか連携の定義、そういったものが異なることから、住民サービスを向上させるような最適な取組のシステム、先ほど申し上げたような国が一元的に

サービスを提供する際に、そのサービスが使いにくい、そういった課題がございました。

これらの主に3つの課題を解決するために、情報システムの標準化という取組を国を中心に進めているところでございます。この取組の概要としましては、国が基本的な情報システムごとに標準使用というものを定めまして、それに適合した情報システムの共同利用を行うことで実際の人的、財政的負担の軽減、それから住民の利便性の向上を図るものでございます。こちらは令和3年5月に「地方公共団体情報システムの標準化に関する法律」というものが制定されておりまして、この法律の中で原則として全ての地方公共団体が令和7年度末までに標準準拠システムへの移行を行うとされているものでございます。

【富岡副委員長】細かいご説明、ありがとうございます。

先ほどのお話ですと、これを導入するメリットとして、まずはコスト面であると、そして共同利用、データの連携ということで、いろんなところとつながる、国と各自治体がつながるところと、住民の利便性の向上というところで、メリットの部分を大分出していただきました。

とすると、これをどんどん進めていかないといけないかと思うんですけれども、6月5日付の朝日新聞において、「行政システム進まぬ統一政府クラウド 国の移行2割弱の見通し」ということで、なかなかこの進みが遅いというところで、じゃ、これから我々としてどんどん進めていかないといけないのか、デメリットの部分があれば教えていただけたら、また、その進捗の部分を教えていただけたらと思います。

【高橋デジタル戦略課長】まず、情報システム

の標準化・共通化についてのメリットは、先ほど申し上げたようなメリットがございまして、デメリットといったことに直接的になるかわかりませんが、これらの移行については、初期投資というか、移行に際してのシステムの切り替えに当たって、現在ある、例えばデータ項目がどうなっているのかとか、そういったことをベンダーに確認し、システムから吐き出してもらって次のシステムに移行するという作業が必要ですが、これに多額の経費がかかってしまうというところがございます。こちらが標準化が進まない課題として大きく全国的にも挙げられているところがございます。

国につきましては、この法律を定め、標準化を進めている以上、法律においても、この移行に係る支援については、国が全額を負担するという役割で進められているところがございます。現在、そうした形で国が基金を積み立てて財政支援を行っているところがございます。その基金も額が不足しているのではないかと、そういった課題が見受けられるところがございます。

我々も、市町とのコミュニケーションを密に図っている中で、そういった財政的な移行に係るコストが、国の補助金では足りないのではないかといった意見は非常に多く聞いているところがございます。先ほど委員がご紹介いただきました部長説明の中の意見交換会という中でも、我々として国に対して直接要望する場を設けまして、デジタル庁、それから総務省の担当者を県に招き、また、市町、県、国の3者が一堂に会して、様々な財政的な支援に係る要望であるとか、それから技術的、事務的な意見交換をしてきたわけがございます。

財政的支援が一番大きな問題でございますけ

れども、こちらは全国知事会の要望の中でも全国一丸となって国に対して今要望しているところがございます。

我々としても、円滑に市町が法律に基づいてシステムを移行できるように、今後とも必要な連絡調整、国への働きかけを行ってまいりたいと考えております。

【富岡副委員長】ありがとうございます。財政的な支援についてが問題というところで、先ほどのお話のように、国は全額を負担してくれるということですね。県としても今一生懸命頑張っているということです。

我々、県議会議員としては、私の場合は時津町長、長与町長とお話することがあるんですけども、このあたりについてあんまり話したことがなくて、・・として積極的にこういうふうに進めていった方がいいですよとっていいものかどうか、なかなかわかりづらかった部分がありますので、今後、この話は国の方からいろいろサポートの部隊が来ていただいたりとかできるのででしょうか、それとも例えば県の方で、それを推進する皆様の方で導入について、先ほどの話ですと、2月にデジタル庁による説明会やシステムの標準化等に係る市町村間の意見交換を行ったところであります。この内容と、どういったところと、どういった形で行われたのかなどについて、おわかりでしたら教えていただけたらと思います。

【高橋デジタル戦略課長】国を呼んだ意見交換については、2月、それから6月にも行ってございまして、国から現在の、この標準化に係る取組の最新の状況、刻一刻と制度の内容も変わっていくところもありますから、そういったところについてもご説明をいただいたり、また、市町が現実的に移行を始めるのは来年度、令和7年

度の移行期限に多くの自治体が移行するわけ
でございますけれども、その移行するに当たって、
庁内で検討していく中で、技術的な部分を含め
ていろいろな確認事項が出てくると。そういつ
たところについて直接国の方に質問をさせてい
ただきたいというようなニーズも多いというこ
ろで、そういったことが質問できるような場
を設定して円滑な移行が促せるように我々とし
てもサポートしているところでございます。

【富岡副委員長】承知しました。このあたり、
今後ともいろいろと教えていただきながら、
我々議員としてもできることを進めていき
たいと思いますので、よろしく願います。あ
りがとうございました。

【小林委員】新しい長崎県づくりのビジョンに
ついてお尋ねをしたいと思います。

冒頭にお断りをしておきたいけれども、いつ
もビジョンについて反対の議論をやっているこ
とですね。しかし、現実全てが駄目だとい
ことを言っているわけではない。いいものは
いいし、よくないものはよくないと、当たり
前のことで、我々は県民の代弁者として、や
っぱりいいものはいい、よくないものはよ
くないとチェックする立場にあるわけだから、
そういうことで必要な予算については賛成
してきているから、そういう意味では全てが
駄目だと、そんなことを言っているわけは
ないわけです。

そこで、令和6年度の予算を見ますと、ビ
ジョンの重点的な4分野についての事業の内
容で、2億円の当初予算が計上されているわ
けです。2億円の重点4分野に対しての予算
が計上されているけれども、先ほどからず
っと議論がございました連携“絆”特区で
ドローンがレベル4飛行と。今までは森林
みたいのところしか物を落とすことができ
なかつたけれども、今度

は・・・で人がおるところに物を落とす
ことができると。そういう意味では非常に大
きな前進であることもちゃんと評価をして
いるし、また、農業、建設分野においても、
これを拡大してこうと、取り組んでこうと、
こういうようなことも明らかになっており
ます。

だから、そういうことで幸先はいいわけ
けれども、ただ一つね、令和6年度当初予
算のこのを見て、新しいビジョン、こうい
うの特別事業の分野が書かれているだけ
けれども、これをずっと見てみると、令和
6年度取組の中で事業は何かと、こうい
う先進事例の調査、可能性の調査、調査
と連動した検証とか、こんな字がずっと
踊ってるわけだよ。事業の中身が全然出
てきてないわけだよ。

だから、そういう状況の中で、これから
県民の皆様方に新しい長崎県づくりのビ
ジョンと、こういう状況の中でそれだけ
のことをやるならば、この時期にまだ今
言うように先進事例の調査とか、可能
性の調査とか、調査と連動した検証
とか、このような形で打ち出しと
って、県民の皆さん方の期待はどこ
にあるのか、県民の方は新しいビ
ジョンに期待することができる
かと、こういうふうな形になる
だけでも、なぜ今の段階にお
いても、こういう調査、調査、
検証とか、こういうものが踊
って事業の内容は全然明らか
にしていない。まず、この
点についてどう思いますか。

【内田政策企画課長】ビジョンの
関係でご質問をいただきました。

まず、ビジョンについてですけれども、
10年後のありたい姿と大きな施策の
方向性ということで掲載して
おります。今、委員からお
触れになりました令和6
年度特別事業におきま
しては、ご指摘のとおり、
まず、その調査であつた

りとか、取っかかりの取組が多うございます。それは今後施策を推進していくに当たって、基盤、土台となるようなところからまず着手をするということで、そういった事業が多くなってまいります。

【小林委員】10年後のあり方とか、そんなような言葉が踊るわけだけれども、今言うように2億円の県民の税金が組んであるわけだよ。そうなってくると、どんなことをやってこれから10年後、あり方というものを選ばれる長崎県になるために、こういう大きな目標を掲げているわけだから、当然、事業の内容が明らかになっていかなければ、県民の皆様方に期待を与えることはできないではないかと。これを一番強調したいわけだよ。

大石知事も令和6年度の予算の中において県民の皆様方の期待を最高に抱いていただきたい、こういうようなことで期待感をずっと煽ってきとるわけだよ。

しかし、現実に出てきた内容では、まだまだ内容が固まらないのか。今、10年の中の1～2年しかたっていないから、そういう先進事例の調査、可能性の調査と、こういうような形で何とかやっていこうと、今からだよと、こういうふうな考え方であるのか、この辺のところはどうか。そして、いつまでこういう事例とか調査とか、こういうもので考えていくのか、事業がいつ頃できるのか、この辺についてはどうですか。

【内田政策企画課長】繰り返しになりますが、令和6年度につきましては、ビジョンの初年度ということで、まず、土台づくり、基盤づくりの事業が中心になっておりますけれども、当然、年度が進むにつれて、そこはさらに具体的な事業でありますとか、ありたい姿につきましても、一つの分野で3つずつ掲げております

ので、それぞれのありたい姿に向けた具体的な事業が構築できるように庁内の議論を加速していきたいというふうに考えております。

【小林委員】企画部長、この際だからお尋ねしたいけれども、一般質問の論議を聞いて、この新しい長崎県づくりのビジョンは計画ではないと、そういうようなことを知事が答弁している、これは何なんですか。だから、ロードマップもなければ、幾らぐらいの予算がかかるかと、こんなことも明らかにしない、できないんだろうと思うんだよ。

根幹のところは計画ではないと、じゃ、何なのかと。県民の税金を何にこんな形で使っているのか。事業もきちんとした、我々が見て、何としてもこれは期待を持ると、こんなものをつくっていただかなければいけないのではないかと。

だから、やっぱり10年後のあるべき姿と、まだスタートしたばかりだからと。じゃ、何年頃に具体的なものをつくってロードマップを、そうやって幾らの予算がかかるかと、こんなようなことも明らかにすることができないのか、この点についてはいかがですか。

【内田政策企画課長】ビジョンにつきまして、委員がお触れになりましたように、計画という位置づけではございませんで、様々な立場の皆様と意思を一つにして取組を進めていくための旗印ということで考えています。

こうしたことから、より重点的に注力したい4つの分野、併せて、ありたい姿と大きな施策の方向性をお示ししております。

じゃ、具体的にその実現に向けてどう進めていくのかというお話ですけれども、そこは現総合計画の方向性に沿って進めるものにつきましては、その方向性に沿ってさらに力強く推進し

て、次期総合計画を見据えてになりますけれども、反映すべきものについては盛り込みながら、まさに総合計画とタイアップしながら、工程等についても可能な限りお示しをしながら施策を推進していきたいと考えております。

【小林委員】今、非常に大事な答弁がありました。これは計画でないことはない、政策だと、きちんとした対策だと、こういうことをきちんとやっているわけだよ。じゃ、なんで責任者である知事は、これは計画ではないと、こんなような形で、だからロードマップも予算も全然、トータル幾らかかるのかと、ロードマップはどうなっているのかと言っても答えきらない。この辺のレベルのこういうビジョンなのか、これについてはどうですか。

【内田政策企画課長】繰り返しになって恐縮ですけれども、ビジョンにつきましては、皆様と意思を一つにして取組を進めていくための旗印ということで掲げておりまして、4つの分野におけるありがたい姿、併せて施策の大きな方向性を示しております。具体的な推進に当たりましては、現総合計画、あるいは次期総合計画ともタイアップしながら推進してまいりたいというふうに考えております。

【小林委員】だから、旗印とか、また新しい言葉が出てきて、もちろん前から使っているけれども、・・・計画ではないというところから、じゃ、この旗印というのは、どういうあれか、言葉が抽象的で、要は政策なんでしょう、これも、旗印も対策なんでしょう、そこはどうですか。

【内田政策企画課長】一つ一つの事業を積み重ねたような対策ではございませんけれども、施策の大きな方向性としてはお示しをしておりますので、そういう括りで捉えていただいて結構かと思っております。

【小林委員】いや、予算を使ってるんだと。とにかくこうやって2億円の予算を今回当初予算にのせている。予算がかからんならね、そんなにオーバーに言う必要もない。県民の税金がこれだけ使われるわけだよ。10年間でトータル幾らかかるのかということも明らかになってない。大体が、こういう計画、政策を打つ場合は、ロードマップというのがあるって、ちゃんと目標達成までにどのくらいかかると。総合計画なんかもそうだけれども、3年間で成果が上がらない場合には再検討とか、あるいはその計画は駄目にするとか、そういう3年間という一つのスパンの中で、それだけのチェック機能を設けて県民の税金が無駄にならないように、そんなことを考えているのではないのか。

だから、この辺のところを、旗印とか、10年後のあるべき姿とか、こういうことをきちんと政策として総合計画と・・・を盛り込んでいくと、そういうことだったら具体的にやっていかなければいかんけれども、そういうところは口だけで、具体的に4分野、そしてまた、この4分野は4分野だけでよかとかということについてはどう考えているのか、この辺はどうですか。

【内田政策企画課長】まず、後段の方からですけれども、現在、4分野についてビジョンとして掲げておりますけれども、このあたりは県議会を含めた議論でありますとか、今後の社会情勢の変化等を踏まえて、見直しも含めて柔軟に対応していくことも考えていきたいと思っております。

それから、事業の組み立ての部分ですけれども、実際には総合計画の中で施策のKPI等も設定していくということで、さらには、毎年度の予算編成を通して具体的な事業も構築していきますので、進捗管理も図ってまいりたいと考え

ております。

【小林委員】4分野というのは・・・ことだけでも、「こども」、「交流」、「イノベーション」、そして「食」、この4つが挙げられているわけだよ。この4つだけでいいのかと、時代を見ながらとか、そんなようなことをお話をされるけれども、例えば、今、熊本においては、半導体等、こういう企業が台湾との連携の中で次々に来ていて、デジタル人材を養成するとか、学校も若手・・・出るような欲しい人たちがみんな今熊本を目指していると。こういう状況を目の前に、同じ九州の中であって、こちらは全然そういう、やっぱり良質な働く場をつくるとか、さっきの人口減少対策もそういうところから考えていくとか、そんなことが10年後のあり方、あるべき姿、そういうことで選ばれる長崎県になるためには、そんな対策を打っていかねばいけないんじゃないかと。ところが、この4つの件を今言っていると。そういう点についてもう一度、どう考えてますか。

【内田政策企画課長】産業振興、それから人材育成といった視点、取組は非常に重要だというふうに思っております。現在のビジョンにおきましては、イノベーションの分野の中で産業振興的な話でありますとか、それから、施策を貫く4つの視点ということで掲げておりますけれども、その中でも人材確保・育成ということで共通の視点を持って取り組んでいくということと記載しておりますけれども、今、委員がお触れになりましたような意見も踏まえて、さらに検討を深めてまいりたいと思っております。

【小林委員】こうやって自然災害が頻繁に、この間の能登半島の地震とか、熊本地震もあつたり、そういうことから考えてみれば、やっぱり防災、減災、それから国土強靱化、こういうこ

とについても、絶対避けて通ることができない、暮らしやすい長崎県をつくると、こういうことを新しいビジョンの中に盛り込んでいかなければいけないことではないかと、こういうふうに考えます。

だから、計画ではないから、ロードマップもない、工程表もない、それから、予算が幾らかかるかわからん、出たところ勝負みたいな、こんなような形で県民の税金を絶対に使うわけにはいかないと、もう少し内容を充実させる必要がある。これをやりたいというならば、もうちょっと県民の皆様方に新しい長崎県づくりのビジョンとして恥ずかしくないようにやらないと、今、市町村の皆さん方も、このビジョンが全くわからないと、何のビジョンかわからんと。こんな状況でずっと次々に口づてに伝わっていきよる。

この辺のところは、今言ったような状況の中で、予算が幾らかかる、いつまでにどうするかすると、そんなようなことをきちんと出してもらわないと、やっぱり政策もそれだけの予算を使って、これだけのことやった、何にも残らんというようなことでは、断じて許されないと。この辺のところは、しっかりと考えてもらわんといかんと思いますが、部長、いかがでしょうか。

【早稲田企画部長】この新しい長崎県づくりのビジョンにつきましては、目指すべき姿と施策の方向性ということで策定しております。令和6年度につきましては、委員ご指摘のように、最初のスタートの年ということで調査関係の事業も行っているところでございます。

今後におきましては、総合計画及び総合戦略の見直しの時期というものが令和7年度までとなっておりまして、今年度からその策定作業に着手するところでありますので、この新しい長

岐阜づくりのビジョンに掲げる施策の方向性、それに基づいた施策というものをどのように組み立てていくかということも検討を深めまして、可能な限り、先ほど課長が答弁いたしましたけれども、工程等についても、総合計画、総合戦略の中に落とし込めるように努めてまいりたいと考えております。

【小林委員】最後に申し上げておきますが、中期財政見直しを見ても、これから社会保障費と同時に、やっぱり公債費、借金を払っていかねばいけない、そういう時期が来たんだよ。相当な出費がマイナス要因としてこれから出てくる。これまでは、どっちかという国からの基金をたくさんいただくことが、おかげでできてる。そういう形の中で一般財源を押し出して、いろいろと国からの交付金を・・することができ。だから、基金も壊さないで財政運営ができていないかと、私はそう見てる。

しかし、だからといって、今言ったように、これから大変な状況になってくる、財政的にも。だとしたら、片や総合計画あり、片やマニフェストがあり、片やビジョンありと。やっぱり選択と集中という言葉をおなた方は使っているけれども、この選択と集中はしっかりやっていただかなければ、これは一体何だと、このビジョンはと、大石さんの何かかよと、個人的な何か気持ちかよと。こういうふうなことになってしまって、そんなことを企画という本当の一番大事なところで早稲田さんとか内田さんは長崎県にとっても大事な人だよ。こんなことで足を踏み外すようなことがあっては絶対ならん。ここはひとつしっかりやってもらうように、今、私が申し上げたことも、もし参考になるならばお願いをしたいと思っています。

以上です。

【石本委員長】ほかにご質問はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

【石本委員長】ほかに質問がないようですので、企画部関係の審査結果について整理したいと思います。

しばらく休憩いたします。

午後 3時 3分 休憩

午後 3時 3分 再開

【石本委員長】委員会を再開いたします。

これをもちまして、企画部関係の審査を終了します。

本日の審査は、これにてとどめ、明日は午前10時から委員会を再開し、地域振興部関係の審査を行います。

本日は、これをもって散会いたします。お疲れさまでした。ありがとうございました。

午後 3時 4分 散会

第 3 日 目

1、開催年月日時刻及び場所

令和6年7月2日

自 午前10時 0分
至 午後 4時 4分
於 委員会室 1

土地対策課長 吉田 良則 君
新幹線対策課長 川口 正剛 君
県庁舎跡地活用室長 松島 勝久 君

2、出席委員の氏名

委員長(分科会長) 石本 政弘 君
副委員長(副会長) 富岡 孝介 君
委 員 小林 克敏 君
" 浅田ますみ 君
" 松本 洋介 君
" 吉村 洋 君
" 坂本 浩 君
" 大場 博文 君
" 宮本 法広 君
" まきやま大和 君
" 湊 亮太 君

3、欠席委員の氏名

なし

4、委員外出席議員の氏名

なし

5、県側出席者の氏名

地域振興部長 小川 雅純 君
地域振興部政策監
(離島・半島・過疎対策担当) 渡辺 大祐 君
地域振興部次長兼
交通政策課長 鳥居 祐輔 君
地域振興部政策監
(県庁舎跡地活用担当) 椎名 大介 君
地域づくり推進課長 宮本浩次郎 君
地域づくり推進課企画監
(離島振興担当) 梅田真由美 君
市町村課長 楠本 雅一 君

6、審査の経過次のとおり

午前10時 0分 開議

【石本委員長】ただいまから、委員会及び分科会を再開いたします。

これより、地域振興部関係の審査を行います。審査に入ります前に、理事者側から、4月の人事異動後、これまでの委員会に出席がなかった新任幹部職員の紹介を受けることにいたします。

【小川地域振興部長】おはようございます。

本日出席しております幹部職員のうち、4月2日付で発令がありました職員を紹介させていただきます。

〔幹部職員紹介〕

以上でございます。

よろしく願いいたします。

【石本委員長】それでは、これより審査に入ります。

【石本分科会長】まず、分科会による審査を行います。

予算にかかる報告議案を議題といたします。

地域振興部長より、報告議案の説明を求めます。

【小川地域振興部長】地域振興部関係の議案について、ご説明いたします。

「予算決算委員会総務分科会関係議案説明資料」2ページをお開き願います。

今回、ご審議をお願いいたしておりますのは、報告第2号 知事専決事項報告「令和5年度長崎県一般会計補正予算（第11号）」のう

ち関係部分であります。

これは、先の2月定例会の予算決算委員会において、専決処分により措置することについてあらかじめご了承いただいております。令和5年度予算の補正を、令和6年3月29日付けで専決処分させていただいたもので、関係部分について、その概要をご説明いたします。

歳入予算は、合計で2億9,135万2,000円の減、歳出予算は、合計で7億8,298万1,000円の減となっております。

歳入予算の主な内容についてご説明いたします。

国庫支出金の主なものは、特定有人国境離島地域社会維持推進交付金2億1,321万5,000円の減であります。

歳出予算の主な内容についてご説明いたします。

総務管理費の主なものは、跡地活用検討経費673万3,000円の減であります。

企画費の主なものは、生活航路改善対策事業費2億5,000万円の減、国境離島航路運賃軽減事業費9,106万5,000円の減、移住創業地域貢献支援事業費8,560万7,000円の減であります。

市町村振興費の主なものは、マイナンバーカード普及促進事業費2,126万3,000円の減であります。

選挙費の主なものは、衆議院議員補欠選挙市町村交付金5,037万4,000円の減であります。

以上をもちまして、地域振興部関係の説明を終わります。

よろしくご審議を賜りますようお願い申し上げます。

【石本分科会長】以上で説明が終わりました

ので、これより報告議案に対する質疑を行います。

質疑はありませんか。

【松本委員】 それでは、予算の横長資料の9ページ、移住・創業・地域貢献支援事業費の8,560万7,000円の減額について質問いたします。

この事業の2月補正後の予算額と最終予算額がどうなっているのか。また、この減額の理由について、大きな金額になっておりますので、確認をさせてください。

【宮本地域づくり推進課長】 まず、この事業でございますけれども、3つの事業からなっておりますが、そのうち主な2つのものについて説明させていただきます。

一つは移住支援金というものがあまして、東京23区から、1世帯当たり100万円を支援するというような事業がございますが、それになります。

もう一つは、創業事業ということで、これは移住者に限りませんが、創業する際に最大200万円を補助する事業というのがございます。

そうした内容の事業でございますが、2月補正後の予算額、これは2億3,195万9,000円、最終予算額が1億4,635万2,000円、差し引きで専決額が8,560万7,000円となっております。

減額の理由といたしましては、東京23区からの移住支援金の実績については、令和4年度の実績は84件、令和5年度が102件と増えたんですけれども、予算自体はもう少し大きな構えをしておりますので、120件程度と見込んでおりましたので、その差額を減額したものでございます。

また、創業の実績につきましては、令和4年度実績は20件だったものに対して、令和5年度の実績は22件となったんですけれども、予算としては30件程度見込んでいたものから、その分の減というところで、そういったもので8,500万円程度の減となっているところがございます。

【松本委員】この予算額は、財源の内訳がほぼ国庫支出金となっておりますので、残った部分、余剰金は国に返還するのか、繰越はできないのか、お尋ねします。

【宮本地域づくり推進課長】この事業につきましては、実績に応じて国費が入ってくるというような内容でございますので、返還とか繰越が生じることはない補助金となっております。

令和6年度の新規分につきましては、事業費ベースで前年度プラス約3,000万円の2億8,100万円を計上しているところであり、これにかかる国費についても実績ベースで国から入ってくるようになります。

【松本委員】返還するものではなく、実績ベースで国から入ってくるお金であれば、無駄はないと思いますし、また、成果についても令和4年度84件に対して、令和5年度は102件ということで上がっていますね。創業の実績も20件に対して22件ということで、目標に対してクリアをしておりますので、そこは了いたしますが、ただ、当初の目標には達していないし、今回もまた予算の目標額を上げていらっしゃると思います。金額としても国から入ってくる大切な財源ですし、人口減少対策にも移住支援というのは大きくウェートを占めると思いますが、今年度の移住支援金の目標は、そして、どのように件数を今年度増やしてい

くのか、お尋ねいたします。

【宮本地域づくり推進課長】移住支援金にしまして、今年度の目標、前年度120件程度でしたが、今年度は市町の要望に基づきまして約160件程度と、前年度から40件程度多く見込んでおります。

この移住支援金ですけれども、令和元年度に創設されまして、これまでの経過を少し実績を申し上げますと、令和元年度が5件、令和2年度が8件、令和3年度43件、令和4年度84件、令和5年度102件と着実に増えてきているところはございます。

今後、デジタルコーディネーターを活用して、県、市の情報発信、ホームページ等のさらなる強化を図るなどして、目標達成に向けてさらなる移住の促進をしていきたいと考えているところでございます。

【松本委員】今年はまたさらに増えて160件ということで大きな目標に、ちょっと大丈夫かなと思うんですが、あくまでもこれは市町からの要望ということで出ているものですか、それだけ市町からのニーズが高いということ。

それと、令和元年に5件だったものが令和5年に102件、20倍に上がっているということは、それだけやはり成果も上がっている、大きな財源になっておりますので、県として、じゃ何をやるかというのは、しっかりと市町と連携して発信をして、この成果を県内に周知をして、そして東京23区に、全国での取り合いになりますから、その部分で長崎県がさらに数字を上げていくために積極的に取り組んでいただきたいと思います。

もう一つ減額が大きいのが、その上の段の国境離島創業・事業拡大等支援、これも減額

で7,088万2,000円の減額となっております。こちらも、重ねて元の予算額と最終予算額、主な減額理由についてお尋ねいたします。

【梅田地域づくり推進課企画監】国境離島創業・事業拡大等支援事業費の予算額と減額理由についてのお尋ねでございます。

まず、予算額でございますが、2月補正時点では6億6,112万8,000円、最終は5億9,024万6,000円となっており、差額が約7,000万円となっております。

この事業の中身につきましては、特定有人国境離島地域におきまして、民間事業者が雇用の増加を伴う創業又は事業拡大を行う場合の設備投資資金ですとか人件費、広告宣伝費などの運転資金に対して支援するものとなっております。

それから、主な減額理由となりますけれども、昨今の人材不足によりまして、特定有人国境離島地域も人材不足が生じておりまして、ハローワークや求人サイトで求人活動は行ったものの、140人の雇用に予定しておりましたが、最終的に126人の雇用となったこと。それから、雇用はできたものの、予定よりも採用時期が遅れたことなどから人件費を中心に実績減となって約7,000万円の減額となっております。

【松本委員】この事業は、創業等だけではなく、雇用の増加を伴うというのが条件で、ハード面だけではないというのが一番大きいと思います。これは人口減少の社会減対策を兼ねた、すごくいい予算だと思うんですね。ただ、先ほどお話があったとおり、もともと140名の計画に対して126名ということで、これはもう県内どこでも人手不足というのは深刻な状況になっておりますし、ましてや離島

に雇用を引っ張ってくるというのは、黙って人がついてくるわけではございませんので、今年度も引き続き実施していく中で、人材確保のために今後どのようにされていくのか、お尋ねいたします。

【梅田地域づくり推進課企画監】人材確保のために今後どのようにしていくかというお尋ねでございますが、当然島内はもとより、島外、それから県外からの人材確保が重要であると考えておりまして、移住施策とのさらなる連携強化が必要であると考えております。

このため、都市部での移住相談会などのイベントにおきまして、これまでも移住先としての離島の魅力のPRを行っておりましたが、今年度につきましては7月末に東京におきまして、関係市町やふるさと回帰支援センターと連携しまして、離島に特化した移住セミナーを開催することとしております。そのような方法などを使いまして、人材確保に努めてまいりたいと考えております。

【松本委員】移住に関しては、議案外で質問しますが、やはり移住に対して一番大事になってくるのは、特に移住者は30代、40代が多いので仕事だと思うんですね。仕事がないと移住しても生活はできないわけであって、最初は住居の補助が出たとしても、やっぱり自分が働きたい職場があるということが一番大きな要因になると思います。

先ほど答弁でもおっしゃったとおり、そういうことであれば、やはりこの事業と移住を連携させて、逆に、生活もそうですけれども、こういう仕事がある島ですと、こういう仕事をしながら生活できて、そして離島ならではのいろいろな暮らしができるというところが本県の離島の売りになると思いますし、手

厚い支援策があるのを、具体的にもう一步踏み込んで活用していただくことを要望して質問を終わります。

以上です。

【石本分科会長】ほかにご質疑はございませんか。

【小林委員】この移住の問題で、今の松本委員に関連してお尋ねしますが、今、人口減少対策の中で最も打つ手で効果があっているのが移住・定住ではないかと思っているんです。そして、それなりに取り組んでいらっしゃる、成果も上がってきていると。こんな状況の中で、今、8,500万円という多額なお金を減額しなければならない理由がよく理解できないんです。予算は確実に確保して、むしろ今までよりは上回る予算を確保して、それだけ対策にもっともっと実を上げてもらおうと、こういうことがあなたの仕事なんです。

なんでこんな8,500万円をここで減額という形を甘んじて受けるのか。もう少しその辺のところについては、今、あなたは時の人なんだよ、また別の意味で。人口減少対策においては、まず、とにかく移住、しかもそこから定住、こういう形の中でやっていかざるを得ない状況になっているわけだ。最も外すべきではない予算ではないかと。

だから、そういう意味から言っても、淡々と受けているような、成果を上げているじゃないか。宮本といえばもう移住と、名前までついているんだよ。あなたの顔を見たら移住・定住に見えるよ。その第一人者が、なんでこんな8,500万円を淡々と、さっきみたいに松本委員に答弁しているけれども、それでいいのか。外されたのか。あなたの意思か。一体どういうことなのか、もう一回答弁をお願い

します。

【宮本地域づくり推進課長】この移住・創業・地域貢献、3つから成り立っていますけれども、1つわかりやすく移住の100万円の分について状況をご説明したいと思います。

その分だけでいきますと、8,500万円の減額のうち、いずれにしても、それが4,300万円の減になっております。

先ほども答弁しましたけれども、もともとの予算額、令和5年度の当初予算といたしましては、市町からの積み上げ、市町が当初予算に計上した件数は120件でございました。それが実績として102件だったというところで、やはり差額が出ているので、その分が4,300万円ぐらいというふうになっているところがございます。

この間、昨年度におきましては、ながさき移住サポートセンターによる大規模相談会、それからホームページ等々で仕事の情報とかをトップページに、今まで少し仕事の情報が階層的にホームページの中で低い位置にいたものですから、それをトップページに上げるなどの改修をして、どうにか移住者を増やしていこうという努力はしているところがございますが、やはり結果としてちょっと届かなかったというところで今回の減額というふうになっております。

【小林委員】届いたり届かなかったりすることもあるだろう。今の話では、東京23区から地方に移住するのを、東京一極集中に対応するために、そういう対策を一生懸命やっているわけだよ。そういう23区から、もし仮に長崎に来ていただいたとしたら100万円を提供するわけだね。そういう非常に画期的な100万円だよ。なかなか、かつてにおいてそれだ

けの予算はなかったと思うんだよ。それくらい実は力を入れているわけで、非常に時宜を得た対策だと思っているわけだよ。

だから、これが4,300万円実は減になっていると。そういうことからして、こういう状況になっているみたいな話だけれども、東京23区について、まだまだ働きかけが足りないのじゃないか。大体がこういうものをいかにして浸透させていくか、そういう点から考えていけば、なかなかここにおっちは仕事ができないわけだ。だから、23区の東京都民と言われる人をいかに地方に、長崎県に引っ張ってくるかと、ここの腕の見せどころが、私は今からではないかと思っているわけよ。

だから、そういう意味から言って、いい指摘があると思うんだよ。こんな人口減少対策で移住をもっともっとやらなくちゃいかん時に、ここをいきなり8,500万円も減額。東京23区から来る人が少なかったと、これが大体半分の金額になっていると、そういうことだけれども、そんなさっといくわけではないので、今からが本番と。今、種をまいてきているんじゃないのかと、こう考えるけれども、そういうところについての、もう予算は決定したからいかんともしたが、この辺についてはもう少し、長崎県の人口減少対策を移住で補うんだというやる気いっぱいこの姿勢を明らかにしてもらわないと、この時期に8,500万円の予算をダウンさせたと、こういうようなことは長崎県のやる気がいかなるものかと。これは抵抗したのか、少しは。8,500万円になることに抵抗したか。黙ってそうですかと、こういうことになったのかね。どうですか。

【宮本地域づくり推進課長】 私ども、予算は

ありますので、当然年間を通じまして市町と連携しながら、先ほど申し上げました移住相談会、あるいはホームページの改修等々で、ホームページの改修は当該年度に直ちに効果が現れるか、あるいは翌年度以降も続くものだと思いますけれども、そういったことはしてきているところでございます。

ただ、結果、実績が出なかったものですから、それに応じて、そこは一定機械的になるんですけれども、減額となっているところでございます。

【小林委員】 わからないけれども、わかりましたと言って引っ込むしかないんだけれども、これは本当に今のご時世の中において、移住に対するとおの予算を減額するというのは反社会的だぞ、いうなれば。むしろ、そこを積み上げて、まだまだ頑張る、そういうようなやり方をやっていただかなければ、あなたの存在はないではないか。

移住の名人と、どうやって口説いているのかと、一回そのやり方を暇な時にいろいろ聞きたいものだと思うぐらい、ほとんど最初は移住というものが耳慣れない時にはそれだけの成果が上がらなかったけれども、ずっと積み上げてこれだけのものをつくってもらったと、そういうようなことだから、もう少し、そういう点については、来年度は予算が増えるように、増やさざるを得ないように、今年度またさらに頑張ってお願ひしたいと。人口減少対策は、もうこれしかない、こういう形でやってもらうことをお願いしておきます。

以上です。

【石本分科会長】 ほかに質疑はありませんか。

【坂本委員】今の関連なんですけれども、先ほどのお二人のやり取りで大体中身については理解いたしましたけれども、少し何点か確認をさせてください。

先ほど松本委員とのやり取りで、移住支援事業と創業支援事業の分は令和5年度の目標と実績がありました。

それと、この創業支援事業、当初30件の設定に対して22件ということでありました。この22件で、いわゆる雇用が何人ぐらい創出されたのか、その辺の数字はわかりますか。

【石本分科会長】 暫時休憩します。

午前10時21分 休憩

午後10時21分 再開

【石本分科会長】 再開いたします。

【宮本地域づくり推進課長】昨年度については、22件で55人の実績となっております。

【坂本委員】これは、その前の令和4年度が22件の47人ですから、そういう意味でいくと実績としては移住支援事業と同じように増えているというふうなことは、先ほども課長からもありましたように実績として伸びているということでありました。

もう一つ、これは移住・創業・地域貢献支援事業の3つ目ですが、これがなかったかなと思うんですけれども、地域貢献支援事業ということで当初予算で約5,000万円つけております。これは最大補助が400万円です25件ということで設定されておりますけれども、これについての実績と雇用創出数を教えていただけますか。

【石本分科会長】 暫時休憩します。

午前10時23分 休憩

午後10時23分 再開

【石本分科会長】 再開いたします。

【宮本地域づくり推進課長】令和5年度は10件で19人でございます。

【坂本委員】令和4年度が13件の19人でありましたので、ほぼ同じと理解いたしました。

それで、先ほどありましたけれども、もともと令和5年度の当初予算が2億4,986万1,000円ということで、2月補正で減額をして8,500万円ぐらい、今回、専決で減額をしたということでありましてけれども、当初予算との比較で言うと、2月で減額をしておりますけれども、35%ぐらい、いわゆる執行残ということになります。

これは実績ベースで国から交付されるということで、一旦もらって、それを使わずに返したということではないですので、実績ベースは前年度よりもそれぞれ頑張っていたというというのは、わかりはするんですけれども、ただ、今、小林委員からもありましたように、私はこの創業・地域貢献支援事業費は非常に有効なんじゃないかと前から思っていて、しかも今年度はさらに予算を2億8,000万円ぐらい増やしていますよね。それからすると、本当にもう少し工夫があつてよかつたんじゃないかと思うんですけれども。

これは3つの事業で、それぞれ国の負担、県の負担、負担割合があるんですけれども、例えばこれを、移住支援事業については国負担が2分の1、県が4分の1、市町が4分の1ということになっておりますけれども、なかなか市町も厳しい状況がある。特に、これは東京圏から離島等への移住促進ですので、東京という都会から来ますから、いわゆる長崎の離島

とか半島とか、非常に自然が豊かなそういうところへ移住する方が多いんじゃないかと思うんですよ。そうした時に、そういうところの市町の基礎自治体というのは財政的にも非常に厳しいんじゃないかという感じがありますので、この県の負担分の4分の1をもう少し頑張るとか、県単を入れて頑張るとか、そういうことでもう少し市町の負担を減らしてやるとか、そういう工夫も何かこうできないものか。

そういう基礎自治体の負担を減らすということだとか、あるいは創業支援事業とか地域貢献支援事業というのは事業者も一定負担がありますので、そこら辺をもう少し緩和するとか、そういったことも考える必要があるんじゃないかと思うんですけれども、その辺の認識というのはいかがですか。

【宮本地域づくり推進課長】県も市町も本当に厳しい財政状況の中、なかなか県としてそこに割り増しというところは、実際本当に厳しいかなと考えているところでございます。ですから、今回、予算は余っているんですけれども、やはり市町との連携、あるいは我々県としてできるのは市町に好事例の紹介、そういったところで移住者数を増やしていくというところに力点を置いて取り組んでまいりたいと考えているところでございます。

【坂本委員】わかるんです。財政的に厳しいのはわかるんです。ただ、精神論だけではなかなか厳しいと思いますので、やっぱりそこはもう少し工夫をしていただければというふうに思います。

次に、横長資料の10ページです。マイナンバーカードの普及促進事業費ということで、2,100万円減額に専決でなっておりますけれども、

これも、これはもともと令和5年度の当初予算は6,000万円で、それからどこかの時点で減額補正して4,424万7,000円というのが補正前の額という理解でよろしいでしょうか。

【楠本市町村課長】今ご指摘のありました件につきまして、当初予算が約6,000万円ございました。その後、当課の方でいわゆる申請サポート業務、必要な機器を入れまして、自動車で13市町を回りまして申請サポートを受け付けるというところと、年度当初にはマイナポイントの付与の窓口等を設置する事業がございました。こちらの方が市町の協力がかなりありまして、当初見越していた金額よりもかなり低減することができましたので、その分の2,000万円を2月補正で減額させていただきます。

【坂本委員】わかりました。そういう減額があったということですが、減額前の4,424万7,000円で、今回、専決でさらに2,126万3,000円の減額ということ。50%ぐらい専決でしておりますけれども、これはマイナンバーカードの普及促進ということだと思います。

ちなみに、最新のマイナンバーカードの交付率とか申請率というのは、県内の各市町分というのは、もちろん把握されているんですよね。県全体でどれくらいになっているのか教えていただけますか。

【楠本市町村課長】委員のご質問の件でございますが、令和6年5月現在で、県内全体でマイナンバーカードの保有率は75.5%となっております。全国19位の実績でございます。

【坂本委員】 昨年2月の当初予算の審議の時の資料でいくと、長崎県が、保有率というのは交付率のことでいいんですよね、交付率

が63.8%ということでありますので、10ポイントほど上がって、順位も25位から19位に上がったということで、その分に資する予算執行だと認識をいたします。

個別にお伺いしたいんですけども、昨年2月末段階で県内21市町の中で低い方から言うと、長崎市が58.5%、平戸市が59.6%、それから新上五島町が56.9%ということで、それ以外はほぼ6割台、7割台、一番高いのが小値賀町で84.2%ということになっているんですけども、この長崎市とか平戸市とか、先ほど言いました50%台というか、50%台でも後半の方なんですけれども、ここら辺に主に力を入れたのかどうか、ここがどういうふうになっているか、状況を教えてください。

【楠本市町村課長】委員ご指摘のとおりでございます。まさにマイナンバーカードの交付率が低いところを重点的に取り組ませていただきました。その結果、長崎市につきましては74.5%、平戸市につきましては72.0%と大幅に改善しております。新上五島町につきましては73.3%と、こちらも改善しております。

【坂本委員】わかりました。それで、これは今75.5%ということなんですけど、令和6年度は予算をつけてないですね。これはどう理解すればいいんですか。

【楠本市町村課長】現在、おおむね全国的にも70%台後半から、高いところは約8割に達しております。次の段階といたしまして、今問題となっておりますところは保険証、あるいは運転免許証、それから、現在マイナンバーカードとマイナポータルを接続することによりまして、PMHと申しましてパブリックメディアカルハブと、母子健康手帳の電子化と、

こちらの方も高い利便性をもとにマイナンバーカードを使った各種システムが今整備されております。こういったものが進んだ段階でまた国から交付に際しての重点的支援があると思っておりますので、それに合わせて重点的な支援を行います。ただ、今年度も引き続き情報提供や必要な申請サポートについては、できる限りやっていきたいと考えております。

【石本分科会長】ほかに質疑はありませんか。

【浅田委員】3ページに書いてあります生活航路改善対策事業費に関して、不勉強で申し訳ありませんが、これの減額もかなり大きいかと思っておりますので、このあたりを詳しくご説明いただけますか。

【鳥居次長兼交通政策課長】生活航路改善対策事業の専決減でございますが、こちらは欠損航路の補助でございます。大きな制度といたしまして国の補助と県の補助、それから市町内の航路については地元市町の負担もございまして、

国の補助は、基本的には欠損額の2分の1を補助するものでございますが、標準単価方式を採用しており、実際の欠損額ではなく、全国平均の単価をもとに計算することから、実際の欠損額の2分の1よりも少ない補助額となっているため、この足りない部分を県で補助している形になっております。

令和5年度は、国の補正予算によりまして、燃油高騰、あるいは円安の影響を受けている地域交通の経営環境に対して追加的な支援を講じるということで補正予算が上乗せをされて、国の補助額が当初の内示額よりも増額されたことにより、その分、県の方で国の足ら

ない部分を補助していた部分を出す必要がなくなったため、結果的にこの2億5,000万円の減額になっているということでございます。

【浅田委員】というのは、国からおかげさまで補助をいただけたので、県費は使わずともこの燃油高騰に関しても何とかかなり、この生活航路を守らなければならない方々にとっても、何の損もなくしっかりとできたという、単純にありがたいお話というふうに受け取ってよろしいでしょうか。

【鳥居次長兼交通政策課長】委員ご理解のとおりでございます。欠損補助を受けている事業者にとっては、受け取る額については変更がないということでございます。

【浅田委員】事業者にとってマイナスがなければよりよいことですし、ただ、その上で、これはこれとして、県費としてさらにプラスしての補助というような考え方は、またちょっと違うということになるんですか。

【鳥居次長兼交通政策課長】この補助制度自体が離島航路の支援ということで、島から出る唯一の交通手段ということになりまして、この唯一の交通手段が無くなってしまったり、島の住民の移動手段が無くなってしまったりということで、これを守らなければいけないという趣旨で、欠損分について、補助をしているというものでございまして、それ以上の部分については事業者の利益の部分に入ってくることから、そこについては特に補助をするものではないというものでございます。

【石本分科会長】ほかに質疑はございませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

【石本分科会長】ほかに質疑がないようですので、これをもって質疑を終了いたします。

次に、討論を行います。

討論はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

【石本分科会長】討論がないようですので、これをもって討論を終了いたします。

報告議案に対する質疑・討論が終了しましたので、採決を行います。

報告第2号のうち関係部分については、原案のとおり承認することにご異議ございませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

【石本分科会長】ご異議なしと認めます。

よって、報告第2号のうち関係部分は、原案のとおり承認すべきものと決定をされました。

【石本委員長】次に、委員会による審査を行います。

地域振興部においては、今回、委員会付託議案がないことから、所管事項についての説明を受けた後、陳情審査及び議案外所管事務一般についての質疑を行うことといたします。

地域振興部長より、所管事項説明を求めます。

【小川地域振興部長】地域振興部関係の議案外の報告事項及び所管事項についてご説明いたします。

お手元の「総務委員会関係議案説明資料」2ページをお開きください。

まず、議案外の報告事項についてご説明いたします。

（和解及び損害賠償の額の決定について）

これは、公用車による交通事故のうち和解が成立した1件につき、損害賠償金合計11万4,750円を支払うため、去る5月28日付けで専

決処分をさせていただいたものであります。

次に、所管事項についてご説明いたします。
（UIターンの促進等について）

UIターンの促進については、市町と連携しながら、移住に関する相談に対し丁寧な対応を図るとともに、地域の魅力発信や支援制度の情報発信などに努めてきているところであります。

こうした中、令和5年度の本県への移住者数は、県総合計画及び第2期総合戦略における目標2,700人には及ばなかったものの、過去最高となる2,075人となり、令和4年度の1,876人から199人の増加となっております。

今年度においては、これまでの取組に加え、大都市圏において移住潜在層の掘り起こしを目的としたPRイベントを開催するなど、更なる移住促進を図ってまいります。

また、本県をワーケーションの実践先として選んでいただくために、ノマドワーカー誘致に係る調査研究を行い、具体的な取組やロードマップを作成することとしており、ワーケーション先に選ばれる長崎県を目指してまいります。

（半島振興法の改正・延長について）

半島地域の活性化を目的とした半島振興法につきましては、今年度末に期限を迎えることとなっております。

県においては、法の改正・延長に関して、昨年度から庁内関係部局や関係市町等から意見をいただくとともに、4月には離島・半島地域振興特別委員会のご審議もいただきながら、「半島振興法の改正・延長に関する意見書」を策定しているところであります。

恐れ入りますが、「総務委員会関係議案説明資料（追加1）」2ページをご覧ください。

去る6月12日、13日には、令和7年度政府施策に関する提案・要望を行ったところであり、引き続き、全国団体である半島地域振興対策協議会とも連携も図りながら、法の確実な延長や更なる充実に向けて、国や関係機関への働きかけを進めてまいります。

恐れ入りますが、総務委員会関係議案説明資料にお戻りいただき、3ページ中段をご覧ください。

（離島地域の振興について）

国境離島地域の振興については、平成29年の有人国境離島法の施行以来、国の交付金を有効に活用して、雇用機会の拡充をはじめ、航路・航空路の運賃低廉化や輸送コストの支援、滞在型観光の促進などに関係市町と一体となって取り組んでいるところであります。

特に、人口の社会減対策として重要な雇用機会拡充事業については、これまでの7年間で1,500人を超える新たな雇用の場が創出され、今年度においても、関係市町による第1回目の事業採択において、95人の雇用が見込まれております。

一方で、島内事業者による事業の活用が一定進んだことから、本県出身者の会と連携しつつ、昨年度から開催している「しま」のビジネスコンテストやその関連イベントを通して、島外からの活用を促進するとともに、地域課題の解決につながる事業の創出に取り組んでまいります。

また、「しま」のビジネスコンテストについては、昨年度、大学生等から応募が多かったことから、応募が多かった大学に積極的にアプローチし、今年度の応募を促すとともに、コンテストを通してしまの魅力を発信することで、しまへの興味・関心を持ってもらい、

将来的な移住・定住の促進につなげてまいりたいと考えております。

今後も、国の関連施策を最大限に活用しながら、関係市町と一体となって離島地域の更なる活性化に向けた施策を推進してまいります。

（島原鉄道及び松浦鉄道の今後のあり方検討について）

島原鉄道及び松浦鉄道については、地域住民の生活を支える移動手段として重要な役割を担っておりますが、人口減少や自家用車の普及による輸送人員の減少が進む中、新型コロナウイルス感染症の影響や、燃料費高騰による経費の増なども重なり、厳しい経営環境が続いております。

このため、島原鉄道については、令和4年11月に長崎県地域公共交通活性化協議会の下に「島原鉄道活性化検討部会」を設置し、令和5年度には今後のあり方の方向性などを検討するための調査を実施しております。

また、松浦鉄道の今後のあり方検討につきましては、「松浦鉄道自治体連絡協議会」において、令和5年度から佐賀、長崎の両県が連携して主体的な役割を担いながら検討を行っております。

県としては、令和6年度においても引き続き、それぞれの鉄道の沿線自治体等との協議を進め、持続可能な公共交通体系の構築に取り組んでまいります。

（九州新幹線西九州ルートについて）

九州新幹線西九州ルートにおける新鳥栖～武雄温泉間の整備の在り方については、国土交通省と佐賀県との協議や、与党整備新幹線建設推進プロジェクトチーム「九州新幹線（西九州ルート）検討委員会」などで議論が続け

られております。

去る5月13日には、長崎、佐賀両県の知事及びJR九州社長の三者により、西九州ルートの現状や課題について意見交換を行いました。

その際、大石知事から、関西圏の大規模なインバウンド需要の取り込みなど、全国の新幹線ネットワークにつながることに伴って西九州地域にもたらされるメリットを説明したほか、利便性や費用対効果等の観点から佐賀駅を通るルートが最も合理性が高いことや、在来線などの新幹線整備に関する課題解決のためには、国を含めた関係者間での協議が必要であるとの考えをお伝えしたところであります。

6月2日には、自由民主党の茂木幹事長の来県に際し、フリーゲージトレイン導入断念の経緯を踏まえた課題の解決や、北陸新幹線（敦賀～新大阪間）と一体となった整備財源の確保など、新鳥栖～武雄温泉間整備の早期実現について要望いたしました。

恐れ入りますが、「総務委員会関係説明資料（追加1）」の2ページをご覧ください。

また、6月12日から13日にかけては、令和7年度政府施策に関する提案・要望として、自由民主党の森山総務会長をはじめ、政府・与党に対して同様に要望したところであります。

6月19日には、与党PT西九州ルート検討委員会が開催され、長崎、佐賀両県、JR九州、沿線自治体等からヒアリングを行う方針が示されたところであり、本県としては、西九州新幹線の開業効果や全線フル規格に向けた県民の思いをご説明するとともに、国を含めた関係者での協議の必要性をお伝えしたいと考えております。

恐れ入りますが、総務委員会関係説明資料にお戻りいただき、5ページ上段をご覧ください。

県としましては、引き続き、政府・与党をはじめ関係者に対して、新鳥栖～武雄温泉間の整備の在り方に関する議論の進展や地域課題の解決について働きかけるとともに、関西直通運航の実現に向けた気運醸成を図るなど、西九州地域全体の発展に資する全線フル規格による整備の実現に向けて取り組んでまいります。

（県庁舎の跡地活用について）

県庁舎跡地の活用については、令和4年7月に取りまとめた県庁舎跡地整備基本構想に基づき、同年10月から段階的に、敷地をオープンスペースとして暫定供用し、賑わいづくりと利用状況などの検証に取り組んでまいりました。

本年3月末までの暫定供用の期間、県としての取組やプレーヤーと連携した取組など、125件、延べ237日間の利用がっております。主な事例としては、県内外5大学の学生が参加した合同新歓イベント、長崎くんちに合わせ、市町や関係団体と連携して実施した長崎大縁日、県内市町の特産品や観光情報等の魅力を発信する県産品フードマルシェのほか、こどもの遊び場や楽器の練習の場としての日常使いなど、多様な形で利活用いただいております。

こうした利活用等から得られた主な検証結果としましては、まちなかにある開放感のある貴重な空間として、広場や、出島等への眺望の確保、イベント開催の場だけでなく日常的な憩いの場としてのニーズが高いこと、情報発信としては、跡地の歴史や市町の魅力な

どのテーマ性を設けた取組や、プレーヤーとも連携した継続的・日常的な発信が、認知度向上や来訪者の増加等に効果的であること、交流支援においては、持続可能な交流を育む仕組みとして、交流する空間の開放性や連続性、可変性に加え、プレーヤーへの適切な支援やコーディネート機能などが重要であることがわかりました。

また、こうした複数の機能を整備するにあたっては、コーディネート機能を含めた運営を重視する必要があるとともに、設計段階からの運用サイドの意見を反映させる体制が重要であります。

県としましては、こうした利用状況や検証を踏まえながら、今後、各機能の規模や配置などの具体的な検討を進めてまいりたいと考えております。

（「長崎県行財政プラン2025」に基づく取組について）

「長崎県行財政運営プラン2025」に掲げる地域振興部関係の項目に関して、その主な取組内容をご説明いたします。

「市町との連携・補完・支援」については、「県・市町連携会議」において、「新しい長崎県づくり」のビジョンの方向性について共有するとともに、子育て支援や、高校と自治体が連携した地域課題解決の取組などについて意見交換を行いました。

また、「人口減少社会に適応した行政サービスの提供のあり方研究会」を実施し、将来の行政サービスの安定的な提供に向けた研究を行いました。

さらに、県及び市町職員の双方の人材育成の観点から、幅広い分野において市町との相互人事交流を実施いたしました。

今後も、行財政運営プランの実現に向けて取り組み、積極的に県政の改革に努めてまいりますので、引き続き委員の皆様のご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

以上をもちまして、地域振興部関係の説明を終わります。

よろしくご審議を賜りますようお願い申し上げます。

【石本委員長】次に、提出のあった「政策等決定過程の透明性等の確保などに関する資料」及び「政府施策に関する提案・要望の実施結果」について、説明を求めます。

【宮本地域づくり推進課長】まず、「政策等決定過程の透明性等の確保及び県議会・議員との協議等の拡充に関する決議」に基づき本委員会に提出しております地域振興部関係の資料について、ご説明いたします。

資料の2ページをご覧ください。

2月から5月までに内示を行った補助金の一覧でございます。

内訳は、輸送密度が低い域内のバス路線等をコミュニティ交通へ転換するための経費に対する助成の3件となっております。

3ページをご覧ください。

2月から5月までの1,000万円以上の契約状況の一覧になります。内容は、記載のとおり、長崎県デジタルノマド誘客に関する調査委託業務など、随意契約の6件となっております。

次に、4ページをご覧ください。

陳情・要望に対する対応状況ではありますが、知事及び部局長に対する陳情・要望のうち、2月から5月までに県議会議長宛てにも同様の要望が行われたものは、養成所を考える会からの要望となっており、4ページから5ページまでにお示ししております。

次に、6ページから附属機関等会議結果報告でございます。

2月から5月までの実績は、長崎県国土利用計画審議会など、計3件でございます。その審議概要につきましては、7ページから9ページにお示ししております。

次に、決議・意見書に対する処理状況につきましては、離島・半島地域振興特別委員会分などの3件について別資料で報告しております。

以上でこの説明については終わります。

続きまして、政府施策要望の報告でございます。

6月中旬に実施いたしました政府施策に関する提案・要望の結果概要をご説明いたします。

地域振興部関係におきましては、九州新幹線西九州ルートを整備促進、有人国境離島地域の保全及び地域社会の維持、離島振興法対策の充実、半島振興法の期限延長・対策の充実など6項目について要望を実施いたしました。

要望実績といたしましては、自由民主党、公明党、内閣府、総務省、国土交通省に対し、知事、議長、地域振興部長、地域振興部政策監により要望を行いました。

このうち、九州新幹線西九州ルートを整備促進については、全線をフル規格で整備することが必要であり、整備方式にかかる関係者の協議を進展させ、関西直通運行を早期に実現するよう、自由民主党及び公明党、並び小鍬国土交通省政務官に対し強く要望を行いました。

また、有人国境離島地域の保全及び地域社会の維持については、令和9年3月末に期限を

迎える有人国境離島法の改正・延長に加え、国境離島交付金の必要な予算の確保や対象事業の拡充を図るよう、自由民主党及び公明党並びに松村内閣府特命担当大臣に対して強く要望を行ったところです。

半島振興法の期限延長・対策の充実については、令和7年3月に期限を迎える法の確実な期限延長と、令和6年能登半島地震を踏まえ、防災減災対策等に的確に対応することも含め、さらなる充実を図るよう、自由民主党、公明党並びにこやり国土交通省政務官に対して強く要望いたしました。

このほか、九州新幹線西九州ルートを整備促進、離島と本土間を結ぶジェットフォイルの更新、長崎空港の24時間化の3項目の最重点項目について、地域振興部長、地域振興部次長により要望を行っております。

以上が地域振興部関係の要望結果であります。今回の政府施策に関する要望・要望の実現に向け、引き続き取組を行ってまいります。

以上で説明を終わります。

【石本委員長】次に、地域づくり推進課長より補足説明を求めます。

【宮本地域づくり推進課長】それでは、私の方で補足説明の資料を説明したいと思います。

「移住者の推移」という資料になります。

1ページに棒グラフが出ております。簡単にご説明いたしますと、棒グラフの一番右側の一番背が高いところが、一番上に2075と数字がありますが、2,075人で令和5年度の移住者の実績が2,075人でした。

その棒グラフが途中で色が分かれておりますけれども、下の方が1,260という数字がご

ざいまして、こちらがUターン、地元出身の方が長崎に来たと。815というものがIターンということで、要するに長崎が生まれたところとかではないということです。

棒グラフを見ていただきますと、例えば令和2年度からだと、元年度から2年度に少し減りましたけれども、一定右肩上がりできているところがございます。そういったグラフの見方となります。

2ページをご覧ください。

一番左の円グラフが2,075人全体でございます。一番左の円グラフが2,075人全体でございます。真ん中がUターン1,260人、右がIターンの815人となります。この2ページは、移住者の年代でございます。一番左の全体でいきますと、円グラフの中で青い部分が40代までということですが、少しその円グラフの右下に40代以下1,635人ということで78.8%、約8割というふうになっております。

その次に、3ページでございます。

一番左が移住者全体で2,075人の分なんですけれども、その人たちがどこから来たのかというところでは、青の部分が福岡で508人、これが24.5%、東京が16.4%といったような出身地、どこから移住してきましたかということになり、右の方は、それがUターンなのかIターンの人はどうだったのかというふうになります。そういう見方をいただければと思います。

4ページをお願いします。

これは市町ごとの移住実績でございます。長崎市から縦に下におりまして、13市が左側、8町が右側というふうになっております。真ん中ぐらいに令和5年度という数字がありまして、ここが令和5年度の市町ごとの実績になっておりまして、一番下の数字が

2,075人となっております。その左隣が令和4年度の数字になっておりまして、引き算、引く の欄が市町ごとの令和5年度と4年度の増減ということになります。下の方に、まち・ひと・しごと総合戦略の目標と実績を書いているところがございます。

れにつきましては、以上でございます。

もう一点、半島振興法について、説明いたします。

資料1でございます。資料1は、半島振興法そのものでございます。一番左に昭和60年と書いていますけれども、期間10年の時限立法で、これまで3回の延長がなされておりまして、それが今年度末で切れるので4回目の延長を、充実したものになるよう求めていくということございまして、第1条の目的のことを割愛しながら読みますけれども、この法律は、国土の多様性の重要な構成要素である半島地域が、三方を海に囲まれ、平地に恵まれていないことから、必要な特別の措置を講ずることにより、半島地域の自立発展、国土の均衡ある発展に資することを目的としているということで、地方債の特例とか、税の特例とかがこの法律で措置されております。そういった法律の充実を求めていこうというものでございます。

資料1は以上でございまして、資料2をご覧ください。

そういった改正の年度でございますので、私ども地域づくり推進課の方で県庁内、それから半島がある市町と、これまで意見等々を聞きながらこの意見書を作成しております。民間の意見も少し聞きながらということになります。4月に、これにつきましては、先ほど部長説明にもありましたけれども、離島・

半島地域振興特別委員会でもご議論いただいたところがございます。

ちょっとポイントだけと思いますが、例えば1ページ目の真ん中よりちょっと上、「加えて、令和6年能登半島地震では、半島地域の社会基盤の脆弱性が浮き彫りとなり」とありますけれども、やはり残念ですけれども、令和6年1月1日に能登半島地震が起こっておりますので、そういったところで改めて基盤の重要性というところが浮き彫りになったのかなと思っております。そういったものについてもしっかり要望していきたいと思っております。

1ページの真ん中からなんですけれども、1、法の目的規定の拡大・充実ということで、ここでは例えば人口減少、少子高齢化への対応の重要性を明記すること、すべきだろうということ。

あるいは、2番の(1)の では交通基盤整備の促進、 が生活基盤整備の促進、2ページにいきまして、やはり半島地域は情報通信が大事でございますので、 として情報通信基盤整備の促進、(2)は産業の振興、農林、観光、それから商店街、起業、外国人材というようなところを書いております。

(3)が地域独自の取組。移住・定住、地域づくりの支援の充実。

(4)が少し財政的な支援を含めたところの話になりまして、(4)のポツの1つ目は高規格道路の国の支援制度の拡充、補助金の拡充。ポツの2つ目で、半島地域に特化した支援措置の拡充・創設。あと、食のブランドの継続。

そして(5)で新たな論点になりますけれども、半島地域における大規模災害への対応ということで、老朽化した施設の改修も含めて

意見書には書いているところでございます。

資料3でございますけれども、今の資料2が、資料3のポイントをもとめたものになりますので、資料3については詳細は割愛させていただきます。

ここから資料2を引っ張ってきていると、ポイントを引っ張ってきているというところになります。

私からの説明は以上でございます。

【石本委員長】次に、陳情審査を行います。

事前に配付いたしております陳情書一覧表のとおり陳情書の送付を受けておりますのでご願います。

審査対象の陳情番号は、6、7、12となります。

陳情書について、何かご質問はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

【石本委員長】質問がないようですので、陳情につきましては承っておくことといたします。

次に、議案外所管事務一般に対する質問を行います。

まず、「政策等決定過程の透明性等の確保などに関する資料」についてご質問はございませんか。

【坂本委員】この資料の2ページの補助金についてお尋ねいたします。

これは新規事業の長崎県地域公共交通ネットワーク再構築等推進事業費の補助金ということで、ここに書いていますように諫早市、松浦市、東彼杵町にそれぞれ、こういう事業内容でしております。

当初予算が1,500万円だったと思いますので、この3つでほぼ今年度分についてはなっ

ているのかなと思いますが、これは具体的に当初予算の事業説明では、人材確保につながるコミュニティ交通への転換を支援するというようになっておりまして、それぞれの事業概要というのがわかれば教えていただきたいんですが。

【鳥居次長兼交通政策課長】長崎県地域公共交通ネットワーク再構築等推進事業費補助金のそれぞれの内示先の概要についてでございますが、まず諫早市については交付が500万円となっております。具体的な場所として諫早市の小長井地域でございます。小長井の支所から県境まで県営バスが路線バス運行しておりますが、ここは乗車密度が低いということで、これを乗合タクシーによる定時定路線に変換をしていくということにより、大型2種の免許を持った運転手が、大型バスで運行していたところを、もう少し少ない人数を運べればよいということで小型のタクシーにかえていくことにより、バス運転手の確保ができるだろうということで内示を行ったものでございます。

松浦市については、鷹島地域になりますが、鷹島から島外に出るバス路線がございまして、こちらも定時定路線の路線バスで昭和自動車が運行しているものがございましたが、定時定路線の乗合タクシーに変更をして、地元の鷹島タクシーが受ける形でダウンサイジングを図っていくということで、こちらも同じように大型のバスの運転士からタクシーの小型の2種免許でもできるということでバス運転士の確保につながることから、こちらも500万円の内示をしているところでございます。

それから、東彼杵町でございますが、こち

らは東彼杵町内で町営バスの3路線、これは定時定路線で行っているものがあつたんですが、こちらも需要等を勘案して、デマンド型の運行に変更するというものでございます。こちらも定時定路線の路線だったものをデマンドで運行するというので、デマンド化することでシフトの時間等を減らすということと運転士の確保につながる面があることから内示をしております。対象経費として、車両購入費、小型のデマンド車両の購入費が対象となりますが、こちらが600万円台だったことから、この2分の1を補助するというので、約350万円の補助になっております。

【坂本委員】わかりました。今、事業概要がありましたけれども、多分こういう需要というのは今から増えてくるんじゃないかと、いわゆる2025年問題かれこれありまして、非常に増えてくるんじゃないかと思うんですが、この3つで、いわば今年度の補助金というのはおそらく終了ということに、当初予算からずらなっているんですけども、これは各市町がこういうことをするからということと県の方に申請をしてというふうな形態なのか。県の方から、ある程度県内の交通事情というものを鑑みて、県の方から投げかけてどうですかというふうにしていくのか、そこら辺についてはどういうスタイルなんでしょうか。

【鳥居次長兼交通政策課長】検討の過程についてのご質問だと思いますけれども、基本的には、まず県の方で補助金を検討する過程においては、まさに運転士の確保につながるようなダウンサイジングなりデマンド化を市町によってやっていただくことを想定し、具体的な団体は念頭に置かず、ない状況で県の方

でこういったことをしてほしいということで、補助金としてまず制度をつくったというところがございます。

ただし、昨年度、こういった補助金をつくるに当たって、活用意向があるかを県内21市町にお伺いをしたところ、検討しているというお返事をいただいたところが何件ございました。結果的に転換に踏み切ることになったのがこの3市町ということでありました。そういった意味で、委員のご質問のどちらからかという意味では、市町からの提案がベースとなり、それを後押しするために県の方で補助制度という形で用意をしたものということになっております。

【坂本委員】わかりました。そうすると、今後、こういった各自治体からも、特にこういう輸送密度が低いところのコミュニティ交通への転換等々については需要があるんじゃないかと思っておりますので、そこは補正を含めて柔軟に対応していただくことを要望として申し上げて質問を終わります。

【石本委員長】ほかにありませんか。

【湊委員】3ページの1,000万円以上の契約状況一覧表で、全て随意契約になっているんですけども、これはどうして随意契約なのか、教えてください。

【宮本地域づくり推進課長】各課またがりですので、それぞれになろうかと思っておりますけれども、私の担当でいきますと、一番上の1番のところは地域づくり推進課としての移住、ノマド関係の担当になります。

実際、こういったデジタルノマド誘客、これに関しましては、デジタルノマドというのが、もともと我々自治体として早く取り込みたいとは思いつながら、なかなかその実態が

わからないというようなところで、どうすればうまく取り込むような、今年度は計画、ロードマップをつくるようなことを考えております。

そういった時に、どうしたらそういうことができる事業者を選ぶことができるかという仕様書のところがなかなか動きがつかめずに、要するに入札できるような状態に、我々もデジタルノマドの動きをパーフェクトにわからないものですから、これについてはそこがわかる事業者を選定したというところで、入札でなく随意契約ということになっているところでございます。

【楠本市町村課長】 私から3番から5番の住民基本台帳ネットワークの件についてご回答いたします。

まず、住民基本台帳ネットワークシステムは、国、県、市町を結ぶシステムでございます。これを直接運用しておりますのが、ここに書いております地方公共団体情報システム機構になりますので、もともとこの1者に限定されるということでございます。

4番の中段にあります住民基本台帳ネットワークシステムの維持管理支援業務委託についてでございますが、これについてはいわゆる庁内端末を含む実務上のサポートになります。こちらについては、今申し上げた地方公共団体内の情報システム機構ではないのですが、中身が専門的であることと、3年度間、1者のみの応札でございましたので、会計課通知に従いまして随意契約としていたるところでございます。

【梅田地域づくり推進課企画監】 私からは、2番の長崎県しまの産品ステップアップ推進事業業務委託についてご説明いたします。

この事業につきましては、離島で生産される産品の販路拡大ですとか、消費者視点を重視した商品開発等、島の産品の生産から販売までの取組を支援するものとなっております。委託するに当たりましては、やはり島の産品ということで小規模事業者が多いとか、なかなか取引につながらないという課題があり、そういった事情も知っている、それから、当然取引相手となります食品関連産業の状況や課題も熟知しているところということで、そういったしまの状況、それから食品業界の状況も知っていることが契約相手には必要だと考えております。

そういった中で、離島振興地方創生協会というところが委託先になるんですけれども、こちらはまず、代表者の方が関西を中心に展開する大手スーパーの社長等を歴任された方なんですけど、この委託前にも長崎県に入っていて、長崎県産品の販路拡大推進のお手伝いをしていただいた方となっております。

本事業は、令和2年度から委託しております、今回で5年目となっております。既にこの協会に大手スーパーとか、卸売業者も会員企業として入っております、157社あるんですけれども、そういった大きい企業としまの業者がいろいろ取引もできるようになっておりますので、これに関しては1者随契で契約しているといった状況でございます。

【吉田土地対策室長】 6番の地価調査にかかる鑑定評価業務委託ですけれども、これは7月1日を基準日として、例年9月下旬に地価調査を公表させていただいております。

県内に地点数が447地点ありますので、この多くの地点を限られた期間で行うのには、

長崎県不動産鑑定士協会しかないということ
で随意契約させていただいています。

【湊委員】詳しく教えていただきましてあり
がありがとうございます。

1番と2番については、県内にこういった会
社はなかったのかどうか教えてください。

【宮本地域づくり推進課長】1番の方でござ
いますが、ノマドワーカーの誘致といったと
ころは、なかなか前例もなく、県内の方で
はないということで、ここと契約しておりま
す。

【梅田地域づくり推進課企画監】先ほどの説
明でも申し上げましたけれども、やはり大手
のスーパーですとか、卸売業者との取引を考
えておりますので、なかなか長崎県内ではそ
ういった事業者は見当たらないということ
で考えております。

【石本委員長】ほかにご質問はございませ
んか。

【富岡副委員長】湊委員と同じところで、大
変わりがやすかったんだけれども、3、4、5の
住民基本台帳ネットワークシステム、昨日も
自治体システムの標準化について少し質問さ
せていただいたんですけども、今回、20業
務標準化になる中で、住民基本台帳のシステ
ムについても標準化の対象となっております。

そうした中で、多分、私もシステムのイメ
ージはあまりわからないんですけども、そう
した標準化する中で、こういった変更があっ
た際にも、これは全て1年間の契約ですか。先
ほどのお話だと5年間継続、3年間継続とかあ
りましたけれども、それでも1年ごとの金額
はこれでということなのか。何か変更があっ
た際には、あるいはもう抜本的にシステムが

変わってしまった時にもこの契約がどうなる
のかということについてお聞かせくださ
い。

【楠本市町村課長】住民基本台帳ネットワ
ークシステムにつきましては、単年ごとの契約
となっております。

委員ご指摘のとおり、今現在、システムの
標準化の議論が進められております。この中
で住基関係、あるいは戸籍関係、その他税の
関係等、各種システムについて検討中でござ
います。その動きがあれば、順次このシステ
ム関係についても様々な修正等含めた動きが
あると思っております。今の時点では特段ご
ざいませぬ。

【石本委員長】ほかにご質問はございませ
んか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

【石本委員長】ほかに質問がないようです
ので、次に「政府施策に関する提案・要望の実
施結果」について、ご質問はございませぬか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

【石本委員長】質問がないようですので、議
案外所管事務一般についてご質問を受けたい
と思います。

【小林委員】新幹線についてお尋ねをしたい
と思います。

今、西九州ルート、本当にご尽力をいた
だいておりますけれども、なかなか暗礁に乗り
上げて、全然方向が見えないと、こういう感
じがするわけですね。ところが、先般、三者
会議が行われたと。佐賀の知事、長崎の知事、
JR、そういうような形でいわゆる当面の3人
が一つの場所に集まって議論をやったこと
は、それこそ初めてのことでないかと、こ
んなふうに言われておりますね。

そうすると、今回、3人で腹を割って2時間も話したと、こういうことになっておりますが、長崎県の知事として、また、長崎県として、今回の三者会議をどのように評価し、どのように受け止めているのか、まずお尋ねをしてみたいと思います。

【川口新幹線対策課長】長崎、佐賀の両県知事とJRの社長による三者の意見交換についての評価と受け止めというご質問でございます。

まず、この三者の意見交換でございますが、5月13日に福岡市内で行われております。

きっかけといたしましては、佐賀の山口知事からのお声がけということで、トップで自由に意見交換をしたいという趣旨で私どもに申し込みがあり、実現したものでございます。

そうした意味におきまして、自由な意見交換ができたということに関しましては、委員ご指摘のとおり、これまでなかなか実現できてなかったことだと思っておりますので、こうした意見交換ができたということは、非常によかったと思っておりますし、今後も意見交換というのは重ねていくものだと思っております。

内容に関して少し触れさせていただきますと、内容は完全に非公開でございまして、その結果については意見交換後に取材という形でお答えさせていただいております。

その中におきまして、大石知事においては、意見交換の中で長崎県のまちづくりの状況、今の状況でありますとか、関西直通運行による今後のメリットというものをご説明されたとのことです。

それから、ルートに関しましては、国やJR九州が最適とする佐賀駅ルートが合理性が高

いということもご説明されております。

併せまして、今後の協議について、三者で意見交換はしているんですけども、やはり課題を解決しないといけないということで、課題解決に当たっては、国を含めた関係者で協議をすべきではないかということも申し入れられましたが、その場におきましては佐賀県の山口知事の理解は得られなかったというふうに伺っております。

今後の受け止めに関してですけれども、今申し上げましたとおり、意見交換は続けつつも、国を含めた関係者間での協議をしないと、なかなか新幹線の議論というのが前に進まないのではないかと考えております。

【小林委員】とにかく暗礁に乗り上げて、一歩たりとも動かない状況の中で、当事者3人が集まって、自由な発言といえども2時間近くお話をされた。これは一つの大きな成果と、こう考えているわけだけれども、大体この中において、率直に言えば新聞報道で見ると、新しい提案というものはあまりなく、新しい提案といえば、後で言うけれども、佐賀県のいわゆる建設負担金が相当に大きくなるんだ。こういうことは強調しておったけれども、そう特別、今議論されてきた中において、大きな変化はなかったような気がいたしておりますが、ただ一つ、山口知事が、要するに武雄～新鳥栖間というこの我々がフル規格を求めるこの区間を、要するに「未合意区間」と、こういうふうにしなごうら、そういうことで佐賀駅経由のルートを白紙にすると。この佐賀駅経由を白紙にして、これを地元と議論して新たな合意形成を図る必要がある。こういうことが今までにないような、佐賀駅は反対していることはわかっておったけ

れども、これを地元で合意すると。この合意形成を求めるということは、これまで公にはなかったと、こう思っているわけだけれども、ただ、そういうことで佐賀県の山口知事が提案されたと、こういうふうに聞いているわけだけれども、その点について、今言うような山口知事の新しい提案的なものについては、ちょっと費用の問題は後で議論するとして、まず、こういうところの佐賀駅経由を白紙にして、またそうやって原点に返って合意形成を図ると。こういうことの提案があった。これに対して当然賛成できないところであろうと思うが、長崎県としてはこれをどう考えておりますか。

【川口新幹線対策課長】山口知事の白紙に戻しての合意ということに関する発言に対する受け止めでございます。

まず、山口知事がおっしゃっております合意といたしますのが、平成4年11月に合意されたものでございます。平成4年11月といたしますのが、いわゆる短絡ルートを決めた際に、県北地域の苦渋のご決断もあり、県議会の了承を経て、その翌日に地元である福岡県、佐賀県、長崎県、それからJR九州、それと経済団体と、かつての鉄道公団ですね、その6者で合意したものでございます。

その内容の主なものとしたしましては、ルートに関して、武雄市と長崎市間は新幹線を整備する。ただ、福岡市と武雄市間は在来線を活用し、スーパー特急で運行するというのを平成4年に合意しております。

山口知事がおっしゃるのは、恐らくその平成4年の合意というのもあったので、今後も引き続き合意をするべきものだというふうにおっしゃっていると思っておりますが、私ど

もとしては、白紙に戻すとか、原点とかいう真意が少しわかり兼ねるところもありまして、平成4年以降も様々な話し合いを行い、合意も重ねております。例えば、スーパー特急以降にフリーゲージトレインを導入するといった場合にもいろんな方々と協議しておりますし、フリーゲージトレインを結果断念したことに関しても、関係者間で協議した結果、今に至っております。そして、現在は、新鳥栖駅ができて、その間はリレー特急で走ってはおりますが、武雄温泉から長崎につきましては、もうフル規格の西九州新幹線が走っているという現状がございますので、これまでの経緯を踏まえて、今後も協議をしていくべきものではないかというふうに考えております。

【小林委員】これを山口知事が提案して、今あなたが答弁したような内容は、当然JR九州、我が長崎県知事も十分理解はしているものと思います。

地元で議論を尽くして新たな合意形成と、こう言っていることは、いわゆる佐賀駅を除いた、例えば南回り、空港回りのものが今出てきているけれども、そんなことを指して言っているのか、これについてどうですか。

地元というのは誰と誰のことを言っているのか。この3名で決めればよいと思っているのか。この地元の合意形成、地元のコンセンサスを受けるということについての対象は誰と考えているのか、そこはいかがですか。

【川口新幹線対策課長】地元に関する佐賀県のご発言でございます。佐賀県議会におきまして質問がなされた際に、山口知事は、地元については佐賀県、長崎県、JR九州で合意形成を図ったらどうかという趣旨のご答弁をさ

れております。

ただ、申し上げましたとおり、平成4年の合意におきましても、三者以外ですね、JR九州、長崎、佐賀以外の方々も合意をなされておりますので、そうしたことを考えますと、私どもとしては、その合意に当たってはいろんな方々が入らないと、なかなか合意形成は図れないのではないかと考えております。

【小林委員】 さっき触れた山口知事の「未合意区間」、こういう言葉が今も生きているか。現実には佐賀県は、いわゆるフル規格で合意はしてないと。ここはフル規格の合意はないわけだから、未合意の区間として位置づけると、こういうふうなことも言っている。こういうことについてはどう思っておりますか。

【川口新幹線対策課長】 新鳥栖～武雄温泉間のことについて、山口知事が未合意というふうにおっしゃっておりますが、これは経緯があると認識しております。

まず基本計画路線から整備計画路線に昭和48年に格上げされております。その後、昭和60年ですけれども、当時の国鉄がアセスルートを発表されております。このアセスルートの中におきましては、新鳥栖、佐賀、それから武雄温泉、早岐を通ったルートというのがアセスルートとして発表されておまして、これに関して各県でも意見表明をされて話が進んできました。

ただ、昭和62年、国鉄がJR九州に変わった後、JR九州が早岐回りのルートについては収支改善効果が現れないということを言われて、様々な検討がなされて、早岐を通らない、先ほどの平成4年につながる短絡ルートに至っております。

ですから、アセスルートの時点では佐賀駅

も通りましたし、新鳥栖駅も存在したルートがあって、今の状況に至っていると理解しております。

【小林委員】 もう一回確認するけれども、この間は未合意区間というような表現は、過去の経過からいけば間違っているんじゃないかと。こういう未合意の区間というような形で表現されることについては、かなり誤解を招くのではないかとと思うが、この点はどう思いますか。

【川口新幹線対策課長】 「未合意区間」という表現が、委員ご指摘のとおり、山口知事、佐賀県がおっしゃっているということで、その言葉の解釈というのをどう捉えるかですけれども、私どもといたしましては、繰り返しになります。様々な変遷を経て今に至っていると考えております。アセスの時は佐賀駅を通るルートでありました。当初は早岐を通るルートでもあったんですけれども、平成4年の合意の際には早岐を通らない短絡ルートで、新鳥栖～武雄温泉間は在来線を活用するというような変遷をたどってきておりますので、今、山口知事がおっしゃっているのは、新鳥栖～武雄温泉間というのは在来線を活用するということで進んできた。だから、未合意だというようなご指摘をされていると思っております。ただ、新鳥栖駅もあります。繰り返しですが、武雄温泉から西九州ルートも走っていると。その前後の部分については、これまでの変遷を経て今に至っておりますので、そこを踏まえた議論をする必要があるということで、未合意というのが、ちょっと私どもとしては真意がわかりかねるというふうに考えております。

【小林委員】 だから、山口知事が言っている

未合意というのは、フル規格で合意してないというようなことで、スーパー特急であったりフリーゲージであったりと、在来線を活用するんだと、この一点張りじゃないのか。それでこういう提案をしているけれども、この提案に対して、JR九州とか長崎県はどうだったのかと。

【川口新幹線対策課長】 まず、JR九州の古宮社長は、これまでも、記者会見の中でも佐賀駅を通るルートが最も利便性もあって、佐賀県民のアクセスや、鉄道ネットワークから考えても一番望ましいということをおっしゃっております。

県といたしましても、鉄道事業の継続性とか、あるいは新幹線の利便性、時間短縮効果を考えましても、佐賀駅を通るルートが最も合理性が高いというふうに考えております。

【小林委員】 建設費についても今回言及しているような報道がなされております。

大体山口知事が、口を開けば、まず第一番目、新幹線については佐賀県はフル規格を求めたことがないということ、2番目にやっぱり建設費の佐賀県の負担金が高すぎると、高いと、こんなようなことをいつも加えながら、佐賀県は在来線の利便性が非常に高いと。これをあえて高額な金額まで出してやり直すことは意味がないのではないかというような意味のことを常に強調していると。こんな感じで受け止めておりますが、今回、これは新聞にも出ましたので、佐賀県の試算、佐賀県が独自に試算したのは、確かに2019年だったから、そういうところの試算だったから、国の試算というふうな受け止め方で、あれから確かに何年かはたっているから、幾らか値上がりすることはわからなくてもないが、6,200億

円の建設費の総額に対して1兆円を超えると。こういう形で明らかにし、そして、佐賀県の負担分を前段の200億円、そして今回は1,400億円かかる、トータル1,600億円かかるんだと。長崎県負担の2.5倍だと、これを力説しているわけだ。

これを長崎県の大石知事に投げかけているような記事であったが、何を言いたいのかね。長崎県に何をしてもらいたいと山口知事は思っているのか。知事として、その辺のところはどういうふうな考えなのか、どう受け止めていますか。

【川口新幹線対策課長】 佐賀県山口知事の費用負担に関する発言に対する受け止めでございます。これは三者の意見交換、先ほど申し上げました非公開の中での発言にあったというふうに承知をいたしております。

ですから、正確な表現というのは、非公開でしたのでわかってはいないんですけども、その後のぶら下がりの際に、山口知事は「長崎県の2.5倍になることを説明したが、大石知事は『長崎県が負担することは困難だ』と回答した」という取材時のやり取りでございました。

これに関しましては、法律で費用負担のルールが決められておりますので、やはりルールに従えば長崎県が負担するというのは難しいだろうという旨の発言を大石知事はなされたものと思っております。

【小林委員】 2.5倍を明らかにして、その試算が本当に正しい数字であるかという疑問はまだ残っているわけだ。

そうした時に、2.5倍だけを強調して、これは何か、長崎県に負担したらどうかと、こういうことを言っているわけか。そのところ

はどういう意味ですか。

【川口新幹線対策課長】本県に求めているということを、はっきりと明言はされていないと理解しております。ただ、費用負担についての考え方、この2.5倍をどう思うんだということを佐賀県から長崎県におっしゃっているのですが、繰り返しになりますが、法律のルールがあるので、長崎県が負担するのは困難であります。これまで長崎県といたしましては、フリーゲージトレイン導入断念の経緯がありますので、こういった地方負担の軽減については、国、あるいは政府・与党に対して働きかけておまして、今後も地方負担の軽減については、長崎県としても強く求めていきたいと考えております。

【小林委員】新聞情報だけれども、山口知事は新聞の取材に対して、この2.5倍に対して話してみたが、全く、いわゆる反応がないと。理解を得ることは難しいと。理解を得ることは難しいと、そんなようなことを言っているわけだ。

だから、これはあなたが言うように、私もどう受け止めればいいのか、これに対しては長崎県で、2.5倍も上がったことだし、やっぱり同等の金額ぐらいは出してくれよというようなことから、長崎県に負担する用意はないかと、考えてみてくれというこういう姿勢か、ここはどう受け止めているかということ。

【川口新幹線対策課長】長崎県としての受け止めでございますが、やはり先ほど申し上げましたように、地方負担については、フリーゲージトレイン導入断念の経緯を踏まえて、しっかり軽減していただかないといけないということで、具体的に申し上げますと、いわゆるJRの貸付料といったものもござい

これはJRが鉄道施設を借りているということで貸付料をお支払いする。その差額を国と地方で負担するというルールになっておりますので、この貸付料の見直しといったものを求めることによって地方負担の軽減が図られるのではないかと考えております。

ただ、いずれにしましても、こういったことに関しましては、与党PT、あるいは政府・与党との協議というのが必要だと思っておりますので、今後の与党PTのヒアリング等もございまして、そうした際にも訴えてまいりたいと考えております。

【小林委員】これから与党PTの開催が出てくると思うし、また、地元の皆さん方の関係者を集めて、両県知事とかJR九州とか、あるいは沿線自治体、5つの首長さんたちを呼んでいろいろ話し合いたいと。

こういう中において、例えば森山委員長の発言だったら、法律があって、お金は一応法律で決まっていると。だから、例えば長崎県が幾らか出したいと言っても、それは議会の承認を得るか、その問題は横に置いて、そういうことができ兼ねると。法律は、長崎県が負担をしようと思ってもそれは無理なんだと、法律はそんなことは許してないと。こういうような状況で、長崎県の姿勢は貫いてもらわなければいけないと思うと同時に、ただ、森山委員長が貸付金のことについて、例えばの話が、起債を昔は20年、今は30年、これを50年まで延ばすというようなことで、仮に負担軽減を考えてみたらどうだろうか。これは検討の余地はあるぞと、こんなことをおっしゃっているけれども、これに対しては部長、どう思っているか。

【小川地域振興部長】地方負担の関係でござ

いますが、今、委員ご指摘のとおり、西九州ルート検討委員会の中で、やはりこれまでの整理の中で、例えば貸付料の期間の延長だったり、もしくは地方負担をする場合の地元負担金に対して起債を起こすと。その場合の起債の償還期間の延長とか、もしくは交付税率のかさ上げと、そういうものについてはできるだけ地方負担を軽減するようなことが必要という議論もされておりますので、私どもとしても、これまで政府・与党、もしくは国交省に求めてきたものについては、フリーゲージトレインの断念の経緯、そこを踏まえて、できるだけ地方負担の軽減を図ってほしいということを求めてきておりますので、そういうものも当然私どもとして視野に置きながら、今後お願いをしていきたいと考えておりますし、佐賀県の方にもよく理解いただけるように、これからもお話をしていきたいと思っております。

【小林委員】 だから、今、あなたも言ったけれども、とにかく法的に長崎県が代替をして、佐賀が払わんといかんのを長崎県が加勢をします。加勢はすると言ってもお金は出せないんだということが一つ。それから、30年を50年にすると、こういうことは、国が余地があるとおっしゃって、そういうこともできるぞというようなことになって、佐賀県がこれに了解を示せば、長崎県は今、佐賀県に何を協力するかと言えば、やっぱりそういう言葉をしっかり、佐賀県側に立ってそういうところの貸付金の延長、こんなようなできることをしっかり言わにゃいかんと。

ただ、山口知事は、大石知事に言うたけれども、あんまり理解をしてないんじゃないかと。教えてやれよ、そういうことを。

そういうようなことだから、そのところは長崎県の姿勢として、きちんと佐賀県に対しても、長崎県はここまではできるよというようなことを理解してないとか、そんなことを言われなくて、できること、できないことある中で、これは協力できるという式のことを明確にこれから打ち出していかんといかん。そこを申し上げて終わりたいと思います。

【石本委員長】 午前中の審査はこれにてとどめ、しばらく休憩いたします。

午後は、1時半から再開し、引き続き地域振興部関係の審査を行います。

しばらく休憩いたします。

午前 11時46分 休憩

午後 1時28分 再開

【石本委員長】 会議を再開いたします。

引き続き、議案外所管事務一般に対する質問を行います。

質問はありませんか。

【大場委員】 それでは、幾つか質問をさせていただきたいと思いますが、まずは島原鉄道及び松浦鉄道の今後のあり方検討についてということで、特にその中で島原鉄道についてお伺いをしたいと思います。

現在、松浦も一緒です、島原鉄道も一緒に運転士不足、また物価高等々によって非常に経営が圧迫されているということでございます。島原鉄道の直近の経営状況、私も過去の令和3年度までの状況というのはデータをいただきましてわかっておりますけれども、直近の経営状況というのはどのようになっていますでしょうか。

【鳥居次長兼交通政策課長】 島原鉄道の直近の経営状況についてのお尋ねでございます。

過去5年間、2018年から2019年、2020年、2021年、2022年の5年間について申し上げますと、島原鉄道株式会社全体と鉄道事業部分についての数字がありますが、まず、鉄道事業部分についてだけで申し上げれば、2018年の鉄道事業の営業損失が2億2,600万円、それから2019年が2億円ちょうど、2020年が2億9,300万円、2021年が2億5,200万円、2022年が2億900万円という状況でございます、大体毎年2億円から3億円程度の赤字という状況になっております。

会社全体で見ますと、島原鉄道はほかにもバス事業、船、ホテル、不動産等をやっておりますので、会社全体で見ますと2018年が9,200万円の赤字、2019年が7億8,600万円の赤字、2020年が7,200万円の赤字、2021年が3,800万円の赤字、それから直近2022年については3,700万円の黒字ということになっております。

【大場委員】グループ全体とすれば、グループとしてそういった経営努力の中で、何とか黒字という形を出されているんだなというふうに、ご努力が見えているところですけども、その中でここにあるように2億円から3億円、毎年、鉄道部門の方が非常に厳しい状況であるということです。

それを受けて令和4年11月に設立をされました「島原鉄道活性化検討部会」、こちらの方が協議を始めて、何とか島原鉄道の支援に向けてのスキームであったり、いろんな支援状況であったりというのを検討されていると思いますけれども、その検討状況、これまでに何回ぐらい開催されて、また、その中の検討内容というのを少し教えていただけますか。

【鳥居次長兼交通政策課長】島原鉄道活性化検討部会の開催状況についてでございますが、過去これまでに5回開催をしております。設立が令和4年度の11月でございます、そこで第1回を開催して、令和4年度中に2回開催いたしました。ここでは、そもそも部会の設置、現状等の共有、それから次の第2回の会議で翌年度、つまり今から見ますと昨年度行った調査事業の内容についての協議を行ったというところでございます。

昨年度、令和5年度については3回開催しております、島原鉄道の現状の分析、それから今後のあり方の検討についての調査事業を行っております、調査事業の内容等について、第1回で確認の協議を行いまして、第2回で中間報告、第3回で調査結果の結果概要についてご報告をさせていただいたところでございます。

調査につきましては、まず、島原鉄道の現在の経営状況も含めた現状分析、それから将来どういったあり方があるのかというところで、鉄道を存続するケース、これは今の鉄道では、先ほど申し上げたようになかなか経営状況は厳しいですので、存続する場合でも上下分離、あるいはみなし上下分離とっておりますけれども、自治体が下ものを実際に所有するわけではなく、それに見合った補助をするという形のみなし上下という形での鉄道存続のパターンが一つ。あるいは別のモードに転換をするということ、バス転換をするパターンはどうかというもの。その間で一部鉄道を残して一部バスに転換するという案。

加えて、他モード転換という時にバス以外で、BRTとかLRTといったものがございまして、いわゆるLRTというのは次世代型の路面

電車、BRTというのは専用軌道を持ったバスのようなものになっております。そういった他モードの次世代交通への転換というところも含めて、全部で5パターンについて検討させていただいております。

それぞれの事業性とか、実現可能性等、いろんな軸から評価をさせていただきまして、昨年度の調査結果の結論といたしましては、先ほど申し上げた5パターンのうち3パターンを残して、引き続き検討していこうということになっております。

落とした2パターンにつきましてはBRTへの転換とLRTへの転換ということで、こちらについては新しい施設整備が必要になってくるということ、どうしても多額の費用がかかることとなりますので、なかなか現実的ではないということで、この2つについては検討から外しております。

今年度、残った鉄道存続ケース、バス転換のケース、あとその間のケースという3パターンについて、実現可能性ですとか、既存の島原半島のバス路線のあり方、再編等も含めて検討していく必要がございますので、そういったモード間の状況等も勘案して、運転士を捻出できるのかどうかといったようなことも含めて、深掘りをしていこうというところであり、令和6年度中に検討を進めて一定の方向性を出そうと考えております。

【大場委員】一定の方向性ですね、3パターン、鉄道を残す形での上下分離、一部バス、そしてバス転換ということですが、これはあくまでも私の見解として、バス転換として今ある鉄道をそのままバスを走らせる。ただ、狭いので、行き来がそこでできるのかなというので、バスというのは非常に厳

しいんじゃないかと、これはあくまでも個人的な見解ですが。

この3パターンで有力になるのは、私は上下分離、各自治体にご協力をいただきながら、その上下分離というのが一番有力であって、一番可能性が高いのかなというふうには感じております。

そういった3パターンを含めた上で、今後のスケジュール、検討を始めて、今年度はそれをまとめて具体的に落とし込みに入ることですけれども、今後のスケジュールと、実際その新たな支援スキームが開始できるのがいつぐらいという見込みをされているのでしょうか。

【鳥居次長兼交通政策課長】今後のスケジュールについてのお尋ねでございます。

まず、バス転換、それから上下分離というところが選択肢として残っているわけですが、先ほど委員おっしゃったようにバス転換は、なかなか難しく、事業性については、費用が抑えられる部分もありますが、やはり我々として懸念をしているのは運転士不足であり、バスについては特に運転士不足という中で、転換をする時にバス運転士をどのように確保していくかといったところで、なかなか実現性の面で課題が大きいかなというふうに思っております。

そういったものを踏まえて深掘りをしていくわけですが、スケジュールといたしましては、令和6年度中に先ほど申し上げた上下分離、バス転換、それからその間の一部転換というものについて、どの選択肢をとっていくのかというところの方向性を出して、仮に上下分離を選択することになれば、この鉄道事業自体を再構築していくということ

で、国の方の鉄道再構築事業の計画の認定を取るなどの手続きが必要になってきますので、そういった方向性を決めた後の必要な手続きを行う期間というのが来年度になろうかなと思っております。

その手続きが済みましたら、令和8年度からは新しいスキームがスタートできるのではないかなというふうを考えているところでございます。

【大場委員】検討も必要ですけれども、具体的に言うと、今からすると、あと2年後、3年後という話になって、現状の県内の鉄道事業、要は切迫していると思うんですね。検討の中でも、言葉は悪いですけれども、そこまでもつとやろうかというようなことが出てくると思うんですよ。今の円安もかかって非常に厳しい状況が続く中、松浦鉄道の場合は、ある意味三セクで、そういった形のある意味負担金であったり、そういった仕組みがきちんとしてでき上がっていますけれども、島鉄の場合は、それ自体はもうあくまでも企業ということで、各沿線自治体での支援というのにも限られた中での経営になってきますので、はっきり言うとそこまで猶予があるのかなというのが私の感じであります。だから、その辺は部長、もっとスピード感をもって、こういった事業に対してスピード感をもって、県として主体性を持って、関係自治体も含めて、もっともっと早めの事業スピードでやるべきだと思いますけれども、その辺はいかがでしょうか。

【小川地域振興部長】まず、松浦鉄道と島原鉄道につきましては、施設整備補助というスキームについては基本的には同じスキームでやっておりますので、特段、松浦鉄道の方が

三セクだから支援が手厚いという状況にはないということでございます。

ただし、コロナ禍のいろんな沿線自治体からの支援という意味では、そこはちょっと違いがあったかなと思っております。

島原鉄道につきましては、今後、関係市と、そこに島原鉄道も入る中で、どういう形のおさめ方にするのかという協議をやってまいります。

その中で、仮に鉄道であったにしても、バスであったにしても、公共交通体系として維持をしていくという中においては、今の鉄道事業なりバス事業なりがきちっと島原鉄道株式会社として存続できるということを念頭に当然整理がされていくものだろうと思っております。仮に鉄道再構築事業を使うとした場合には、そこまで行きつくまでの道のりの支援と、その後の支援というのはセットで議論をさせていただくということになるかと思っておりますので、私どもとしても関係自治体の市長や島原鉄道の社長とも意見交換や情報共有をしながら進めてまいりたいと考えております。

【大場委員】ぜひお願いいたします。一旦地域鉄道がなくなってしまうと、もう二度とできませんので、何とか今、島原鉄道さんが踏ん張られている間に、そういった形でのスキームをきちっと、それも早くつくり上げていただくように、これは要望したいと思います。

次に、半島振興法の延長についてであります。これは、先ほど報告でもありましたように、国の方には最重要項目ということで要望をされております。ぜひこれは強く言っていただきたいと思うんですが、その要望の時の国のニュアンスというか、雰囲気というか、

そういったものはどのような感じでしたでしょうか。

【宮本地域づくり推進課長】先般、6月12日、13日の政府要望の中で、半島振興法の延長・充実につきましては4つ要望しております。法の確実な延長と能登半島地震を踏まえた防災対策を的確に対応できるようなさらなる充実、それから高規格道路の整備予算の優先的確保、それから半島振興道路整備事業債の充当率や交付税措置率のアップ、あるいは道路補助の国庫負担率の引き上げ、そして、半島振興広域連携促進事業の予算拡充、単独自治体での活用、制度の創設といったところを要望しております。

国の方では、やはり能登半島地震があったということで、そこを経験しているということで道路の問題など、確かにいろいろ考えないといけないということで、明確なところはなかったんですけども、考えていかなきゃいけないということが国の反応でございました。

【大場委員】ありがとうございます。そこは、ぜひ来年の3月には延長がそのまま継続されるようにご努力をいただきたいんですが、時限立法ということで、過去3回延長されてきました。その時もいろんな時代に合わせて内容の充実、今回特にありましたのが能登半島地震を受けての半島の要は社会インフラ、社会基盤の脆弱性が本当に世間一般的に明らかになって、その部分というのは新たに強く要望する、充実させていくところだろうと思っています。

だから、そういったところで今回、项目的に5項目の一番最後に「大災害における半島の整備」ということで挙がっておりますので、

これをしっかり訴えていただきたいのと、もう一つは同じ振興法の中で離島振興法、有人国境離島法というのがあります。これは私の肌感覚なんですけど、離島振興法に比べると、いかんせん半島振興法の方がどうしても見劣りしてしまう感じを受けています。ですので、要は、これは同じ振興法であって、今回の能登半島地震でも早急にそういった環境整備が求められている中で、より強くその振興法として進めるべきじゃないかと思いますが、その辺の対応について、県はどのようにお考えでしょうか。

【渡辺地域振興部政策監】今、ご指摘ございましたように、半島振興法自体、これは法律自体昭和60年からということで、他の過疎法とか離島振興法と比べるとまだまだ、正直歴史が浅いところがございます。政府施策要望の項目でも、例えば半島振興道路整備事業債、そういったものについてはまだまだ過疎債と比較すると低い率にとどまっているというようなこともありますし、活用が進んでいないという状況もございます。

様々な条件不利地域がある中で、いろいろな制度間のバランスということも実際ございますけれども、今委員ご指摘のとおり、能登半島地震に見られますように、発災から半年が経過して、いまだ避難生活を余儀なくされているということで、半島地域における交通基盤であったり、生活基盤といったものの脆弱性というのも浮き彫りになっているというふうに思っております。

繰り返しになりますけれども、先月、政府施策要望におきましては、法の確実な延長、そして能登半島地震を踏まえまして、防災減災対策等に的確に対応することも含めて、政

府・与党であったり、国土交通大臣政務官に対しても要望を行ったところでございます。

また、要望に先立ちまして、半島振興を所管する国土交通省に対して、長崎県としても私も意見書なども示しながら、本県の実情を訴えてきたところでございます。

今後も引き続き、全国の協議会とも連携を図りながら、全国の半島地域が抱える課題の解決とともに、本県の実情をできる限り反映した実効ある法整備の実現に向けて強く働きかけてまいりたいと考えております。

【大場委員】 ぜひお願いしたいと思います。

まずは、言われたとおりに確実な延長、その中で今の時代に合わせた内容の整備、そしてまた、各地域性はありますけれども、先ほど言いましたように、この振興法があって地域整備が確実にできるような内容、そういったものを踏まえて、長崎県としてはしっかり半島を抱える県としての意見を国の方に要望として上げていただくのと、活動をお願いしたいと思いますので、よろしく願いいたします。

以上で終わります。

【石本委員長】 ほかにご質問はありませんか。

【松本委員】 地域づくり推進課の補足説明資料の移住者について質問させていただきます。

まず、1ページ目の棒グラフで説明がありましたとおり、目標の2,700人には届かなかったものの、令和4年度1,876人から令和5年度2,075人というふうに、平成28年からずっと右肩上がり増加をしております。

まず、その増加をしている主な要因と、また成果が上がった取組についてお尋ねをいた

します。

【宮本地域づくり推進課長】 まず、伸びた全体的な傾向といたしましては、やはりコロナ禍を契機とする地方回帰の高まりが確かにあるだろうということや、テレワークの環境整備等で移住を検討している人が増えているんじゃないかなというところは思っております。

そうした中、我々は各市町と連携して、県分もそうですし、市町分もそうですし、いわゆるホームページの改修等々を行いながら支援を行ったところであり、そういったところで効果が出てきているのかなと思っております。

市町ごとに見れば、例えば長崎市では41人増えているんですけども、もともと県と連携して相談会とかをやってきたのに加えて、長崎市が独自で相談会をやるようになってきたとか、休日のオンライン体制もできるようになっている。

あるいは、長与町も40人増えているんですけども、長与町は住まい探しの相談に対応する窓口をつくったのが大きかったんじゃないかなというところがございます。

大村市は、インスタグラムで独自の大村暮らしみたいなものを発信しているあたりが比較的に見られて伸びてきているんじゃないかというところが大村市の話でございます。

佐世保市につきましても、プラス80人になっているんですけども、佐世保市は結果として令和4年度が少なくてといいますか、4年度に相談を行っていた人が結果として5年度に来た人が多かったのかなとか、そういったような分析になっているところがございます。

【松本委員】市町ごとの取組もそれぞれ努力をしていらっしゃるって成果も上がっているところ、上がっていないところもありますが、県としてはそういった情報を集積して、その中で効果の上がった事業に関しては、県内の21市町で情報を共有化して、成果が上がったものは同じことをやっていけば上がっていくと思いますので、そこを県としての役割として取り組んでいただきたいと思います。

2ページ目のところでもデータを見て驚いたのは、午前中も言いましたが、40代以下が78.8%ということで、明らかに若い方が多くなっております。移住された方々が、何を基準に長崎県を決められたかというのは、どのように把握していらっしゃるでしょうか。

【宮本地域づくり推進課長】様々移住の要因はありますけれども、やはり仕事であったり、子育て環境であったりということが、若い世代が多いということもあって着目されているのかなという感じは思っているところでございます。

【松本委員】子育て世代でもありますし、仕事、特に40代、30代になると子どもさんの幼稚園・保育園とか、そういった教育費の関係とか、そういったものを比べられると思うんですね。もちろん地域間格差があってはいいないんですけども、どこの部分を評価されたということをまた強調していけば、市町の政策にもまたこれがエビデンスになっていくんですよね。だから、その部分を移住された方のデータをよくとって、逆に移住してからも、ちょっと困ったことがあった場合が出てくると思うんですね。だから、フォローアップの方も引き続きやりながら、それを改善していくことで今後の移住の増加にもつなが

ると思いますので、そののしっかりとした取組をお願いしたいと思います。

次のページで移住者の前の住所というのが出ております。圧倒的に福岡県が多いんですが、2番目に東京都が多いのは、午前中の質疑であった予算の関係だと思えます。やはり福岡県というの、当然流出も多くて、学生が一番出やすいのが福岡県、近いということもありますし、人口も多いところではありますが、やはりここから特にUターンが大きい率で上がっているということは、いかに福岡県に対して、ほかの九州の他県もそうですけれども、取り戻していくような取組というのが、これから競争が激しくなると思うんですが、この福岡県に対しての取組はどのように考えていらっしゃるでしょうか。

【宮本地域づくり推進課長】委員ご指摘のとおり福岡に出ていく人も多うございますので、できるだけそこから、まして近いところでもあるので、我々としても従前から福岡につきましては、当然重要な地域と考えて力を入れてきております。

具体的に、通常Webとかで広告を流して移住のホームページを見てくださいというのはよくやるんですけども、福岡につきましては、それに加えて、もちろん大規模移住相談会もやりますし、あと博多駅、あるいは福岡市内の繁華街とかのデジタルサイネージとか、少しWebとは違うような新聞広告とか、そういったもので移住相談会をやりますとか、そういったところも加えながら力を入れておりまして、引き続き、そういったところに取り組んでいきたいと考えております。

【松本委員】実際、私も神奈川の大学に行って福岡に就職したんですけども、どうして

も関東の方の大学では九州の就職情報がほとんどなくて、福岡に住んでみて思ったのは、やはり実家からも2時間ぐらいで行けるし、そして家賃もそんなに高くないし、そういう意味では住みやすいところはあったのかなと。だけど、やっぱり地元で働くという帰ってくるきっかけは、もちろん家族であったり仕事であったりありましたので、やはりそういった取組を、人口がかなり大きいですから、しっかりやっていただきたいと思います。

最後に、総務委員会の県内視察で佐世保市の「西九州させば移住サポートプラザ」を見学させていただいた時に、やはり県北地域の広域的な取組、県北地区は特に日頃から広域連携をしていらっしゃるんですけども、これはすごいなというふうに思いました。やっぱりどうしても我が町こそというふうに、それぞれ競っているところが、県北が連携していることで、実際、佐世保市も西海市も増加をしているというところに、やはり広域連携というものは県が推進をしていかなないとなかなか進んでいかない。特に、県央とか県南とか、島原半島もそうですが、そういったところの役割が県にもあるのではないかと思います。広域連携の移住対策について、どのようにお考えでしょうか。

【宮本地域づくり推進課長】総務委員会でご視察なさいました「西九州させば移住サポートプラザ」、個別の自治体ごとには各年度増減はあるところですけども、広域圏全体としては令和2年が405人、令和3年460人、令和4年429人、令和5年470人とだんだん上がってきている傾向にはあるのかなと思っております。

そういったところでございますけれども、

県としましては、例えば昨年度でいきますと、西九州させば移住サポートプラザのメンバーではありますけれども、東彼3町と県の方も呼びかけを行いまして、東彼3町が連携して東京において「東彼」というくくりで移住セミナーをやってみたというところが一つございます。これは今年度も行うようにしております。

午前中、地域づくり推進課企画監から説明がありましたが、今年度は新たに離島市町と連携して、東京で「離島」というくくりでのセミナーもやっておりまして、引き続き、半島とか県央とか、そういった視点も持ちながら、市町とよく話しながら協議していきたいと考えているところでございます。

【松本委員】午前中の予算も減になっていたところもありましたし、国としても、予算はしっかりとメニューは用意しているわけでございますし、毎年実績も上がっている。やはりこの移住というのは、もともと働いている方が今多いという中で、大変大きな経済効果にももちろんつながっていくわけでありませう。そういった中でやはりどんどん上げていくには、今年度より来年度上げていくためには、やはり予算等も、そして今、どういう課題があったのか、どういうところが得意なのかをしっかりと分析して、その部分をさらに今後重点的に取り組んでいくことが、だからこそ右肩上がりに上がっているわけでございますので、今後も実績を期待しておりますので、しっかり取り組んでいただくことを要望して質問を終わります。

【石本委員長】ほかにご質問はありませんか。

【宮本委員】それでは、議案外について幾つ

か質問させていただきます。

1点目ですけれども、バスの運転手確保対策についてお尋ねをいたします。前回は、バス、タクシー、トラックの業界の合同説明会やライドシェア問題について取り上げたんですけれども、今回、バスの運転手確保対策を取り上げてさせていただきます。

2024年問題というのがあって、要はバスの運転手の勤務時間についてもいろんな規制、新たな規制が出てきて、勤務時間が短くなる。それによってさらにバスの運転手不足が加速するというのが全国的にも問題になっており、長崎でももちろん問題になっている状況であります。

この中において、委員会の視察でも西肥自動車に行きましたけれども、その時にもるるこういった議論があったかと思いますが、バス運転手全体としても非常に確保が難しいんですということで苦慮しておられました。

別の視点から見ると、女性のバス運転手というものも本腰を入れて取り組んでいく必要があるんじゃないかと私は考えます。今までいろんな議論がなされてきたかもしれませんが、改めて長崎県内における女性のバス運転手確保対策について、今現在、県内に女性のバス運転手がどのくらいいらっしゃるのか、わかれば教えてください。

【鳥居次長兼交通政策課長】県内の主な路線バス事業者、今回お聞きしたのは7事業者になります。この7事業者において、本年4月末現在で女性運転士については全体で13名確認できているところでございます。これは7社の全体の運転士が大体1,200人から1,300人ぐらいの数ですので、大体1%ぐらいというふうに考えていただければと思います。

【宮本委員】 大体1%ということで確認させていただきました。やっぱり少ないということか、数について少ないのかなと、すみません、私の印象です。やはりここを底上げしていくことももちろん大事なので、女性の方がバスの運転手になるに当たって、働きやすい環境づくりということが必要になるかと考えます。

そこで、バスの事業者が、女性のバス運転手を雇用する時に、いろんな取組をなされているかと思えます。以前、私も佐世保でタクシー事業者のところに行った時に、女性のドライバーを確保するために、来ていただくためにいろんな取組をしているんですというお話を実際に聞いたことがありました。

今お伺いいたしました7事業者は13名ということですが、女性のバス運転手を確保するためにいろんな取組がなされているかと思うんですが、県として把握していることがあれば教えてください。

【鳥居次長兼交通政策課長】各バス事業者における女性運転手確保のための取組でございます。

こちら聞き取りベースにはなるんですが、まず、職場環境の整備でございます。女性専用のトイレや、休憩室がなかったりというところは、現状かなり多いところでございまして、その対策ということで女性専用の休憩室の設置ですとか、女性用の控室、トイレの改修というような形で、女性が働きやすい環境づくりに取り組まれているようなバス会社も確認はできております。全部の会社が行っているかという、なかなかまだ取組ができていませんというところもあったというところでございます。

また、採用に関しては、各企業のホームページの採用のページ等に女性バス運転手、現役の女性バス運転手の方のインタビュー等を載せて、こういう職場だよというようなことをPRするなどの形で、女性に興味を持ってもらうための取組をしているところもありますが、これも先ほど申し上げた環境づくりと同じように、なかなかまだ全社ができていないということではないという状況でございます。

【宮本委員】やはりいろいろな工夫もされていらっしゃるということを確認させていただきました。非常に大事なところですよ。やはり環境の整備というのは、来ていただくためには必要不可欠であり、特にトイレとか控室は重要だろうと思います。こういった取組を県でも、どういうんですかね、女性のバス運転手を増やす取組の支援というんですか、県もやっていく必要があるかと考えますし、そういった女性のバス運転手を増やす取組に対する支援の重要性についての県の見解をお聞かせください。

【鳥居次長兼交通政策課長】まず、現在抱える問題ということで、県としても2024年問題等で路線バスの減便あるいは最終便の繰り上げといった形で、これが今後も進んでいくということを懸念しているところでございます。

先ほど委員からありましたように、運転手確保の中で女性の運転手を増やしていくというのも一つの解決策の一つであろうというふうに認識しております。

女性に限定しない話にはなるんですが、今回、県事業で、先ほど委員もご紹介いただきましたけれども、今年度の事業として運転士等の人材確保につなげる新たな取組というこ

とで、これはバスだけではなく、タクシー、トラックという運輸系の関係団体と連携いたしまして、運輸業界で働く魅力を発信して、交通事業者への就職につなげるための合同企業説明会というものを開催する予定にしております。本年10月に長崎市で開催し、11月に佐世保市で開催するというようにしております。

先ほど申し上げましたように、これは女性だけに限ったものではないんですが、当然この説明会の中では、より多くの方に参加をしていただく必要があるかなと考えておりまして、そういったところでどうしても既存の運転手の方というのは中高年が多い部分がございますが、若年層の方、あるいはまさに女性の方々にもご参加いただけるような効果的な広報というのをしっかりと検討してまいりたいと思っております。

それから、合同企業説明会に加えて、同じ予算、事業パッケージの中で、バス事業者などの事業者側に対して、採用ですとか、職場環境の整備という観点、要は皆さんが来ていただきやすい環境づくりを事業者さんでしっかりと取り組んでいきたいと思いますという啓発活動という観点で、合同企業説明会を開催する前に各事業者の経営者とか人事の担当者の方に向けてということで、人材確保セミナーというのも併せて開催をしたいというふうに考えております。このセミナーの中で女性の採用促進に向けた、職場環境の整備やPRの方法といった先進事例等も紹介する形で、採用する側の事業者さんにもそういった意識を持っていただくような取組もしていきたいというふうに考えております。

【宮本委員】前回の委員会でも確認いたしま

したが、今年度の重要な事業で、バス、タクシー、トラックの運輸業界の合同企業説明会というのが計上されていて、10月と11月ですね、先ほどご答弁いただきました。詳しくありがとうございます。10月が長崎、11月が佐世保市ということで初となる合同企業説明会、これは非常に重要ですよね。ここでいかにアピールしていくかということ、併せて、女性とか若年層についても来ていただけるような広報啓発活動というのも大事ですので、ここには注力していただきたいということを併せて要望させていただきます。

佐世保の西肥バスも減便、減便でいろんな方々からお声をいただいておりますが、なかなか一筋縄ではいきませんので、長い目で、そしてまた、確実に、着実に増やしていくしかないかと考えております。

以前、報道で見た時に、東京の都市部近郊で、バスの合同説明会があった時にも、ある女性の方をターゲットにしてずっと追跡をしていたというようなドキュメンタリー番組を見たことがあって、各バス事業者もこぞって女性の方々を確保するためにこういったことをうちはやっていますよと紹介するような企業説明会をまさにしていたので、そういったものも参考にさせていただいて、必ずバスが好きな女性というのはいらっしゃいますし、若者もたくさんいらっしゃいますので、目にとまるような広報活動をしていただければと思います。

最後に部長、バス運転手についてですけども、女性、外国人のバス運転手というのも議論なされているかと思いますが、総体的、全体的に捉えて、先ほど大場委員からも鉄道のお話もありましたけれども、やはりこの地

域の交通を守るという観点からは、確保対策、特に女性について非常に重要と考えますが、部長のご見解をお聞かせいただければと思います。

【小川地域振興部長】宮本委員のご質問にお答えいたします。

やはり地域公共交通のネットワーク維持というのは、今までのように例えば陸上でいくとバスだけで維持していくのは当然困難だと思っております。

そういう中で、私ども常々、市町の皆さんと議論する際に役割分担という言葉を使わせていただいておりますが、バスでやるところ、デマンドタクシーでやるところ、もしくはコミュニティ交通等々含めてやっていくところというのは当然必要だろうと思っておりますので、それぞれ今後については、地域の実情に応じた役割分担をしながら、将来的に維持できる公共交通体系、ネットワークをつくっていくということだろうと思います。

そういう中でもやはりバスの運転手の確保という部分については、非常に大きな重要な点だと思っております。一つの事例で私もお聞きしたことがあるんですが、例えば女性の運転手であると、非常にサービスとか、案内とか、そういうのが丁寧だということで、しかも運転にも安定感があるというようなお声をいただいているということを事業者からお聞きしたこともございますし、また、主婦の方が時間帯を調整されながら運転業務に従事をされているという事例も聞いたことがございます。そういうものも含めて、どういう形で乗務員、運転手の確保をしていくのかという観点も含めて、各事業者と意見交換をしながら、有効な人材確保対策に今後も私ども

としても努めていきたいと考えております。

【宮本委員】部長、ありがとうございます。どうか新しい視点で取組を推進していただきたいということを併せて要望させていただきます。

2点目ですけれども、この委員会でお聞きいたします。JR佐世保駅構内の椅子についてお尋ねいたします。

いろいろ問い合わせをいただいておりますが、JR佐世保駅の構内にもともと設置されていた椅子、利用者用の椅子があるんですが、この一部が数年前撤去されました。駅を利用する方々からすると、非常に不便になったという声をたくさん聞くんですね。特に高齢者の方々からはよく聞いているんです。交通政策という観点から、県の方からJRに設置されていたところに戻してくれというような申し入れ、要望をしていただけないかどうか、これについてお尋ねいたします。

【鳥居次長兼交通政策課長】委員ご指摘の佐世保駅構内の椅子についてでございますが、これは佐世保駅の構内の、改札の外、ラッチ外のところにあるものと認識しております。

これに関して、先日、JR九州の長崎支社の方に確認をさせていただきました。長崎支社においても、この椅子が撤去された状況ですとか、先ほど委員からもありましたように、撤去後に利用者の方から椅子の再設置の要望があるということも認識をされていたところでございます。

経緯についてですが、長崎支社によりますと、JR佐世保駅の構内に設置されていた椅子の一部について撤去されたわけですが、この原因として、お客様の椅子の利用時のマナーなどに関して、過去に様々なトラブ

ルがあったということでございまして、そういったことを踏まえて、やむを得ず、駅の改札口の外側にあったものを内側に移動させたということでございました。

一般的に駅の構内の椅子の設置に関しては、各駅ごとにその利用状況、どれくらい人がいるかということとか、駅構内の面積、それからレイアウトといった様々な条件から、各駅で判断をしているものであるということでございまして、今回のそのケースに至っては、先ほど申し上げたような経緯があるということで、佐世保駅構内への椅子の再設置や増設といったことに関しては、現時点では難しいという回答であったというところでございます。

そうしたところから、そういった経緯を踏まえますと、今の時点で県からJRに対して申し入れというのを行うのは、現実には難しいのかなというふうに考えております。

【宮本委員】撤去されるにはやっぱり理由があるんですね。なぜかなと私も思っていたんですが、そういった理由があったということで確認をいたしました。トラブルというのがどういったものかというのはなかなか言いにくいのもあるんでしょうけれども、一回そういったのがあればJRとしても難しいんでしょうね。つけていただきたいという思いだけではどうにもならんとでしようけど、改めてつけていただきたいという要望を県の方からしていただきたいと思いますし、もちろん私個人から申し入れをしてもいいんですけど、なかなか個人の一人では厳しいのかなというのもあるので、再度、時期を見て、しばらく置いて、やっぱり絶えずくるんですね。過去にもかなり私もいただいたので、や

はり観光市佐世保市としては、降り立って迎え入れるところに、もともとあったものがなくなっただけというのが、最初からなければいいんでしょうけれども、最初あったものだから、非常に不便になっているというのがあるので、再度、数か月置いて申し入れをしていただくことを、ここでいろいろ言っても難しいでしょうから、改めて申し入れをしていただくということを確認して、この質問は終わります。

最後に1点だけ、説明資料の3ページになります。「しま」のビジネスコンテストについてお尋ねいたします。これは非常におもしろいコンテストですよ。恐らく昨年度から始まっていて、今年度も約1,400万円の委託予算を計上されて実施されるんですけども、まずこれの実績、それから効果などについて、前回の応募者などがどれくらいあったのか、お尋ねいたします。

【梅田地域づくり推進課企画監】「しま」のビジネスコンテストについてのお尋ねでございます。

昨年度の実績でございますが、昨年度は3部門設けておまして、島にお住いの方が応募する「しまからチャレンジ部門」、それから島外にお住いの方が応募する「しまへのチャレンジ部門」、それから居住地に関係なく、大学生、高校生などから応募いただく「学生チャレンジ部門」の3部門がございました。合計して100件の応募があったところでございます。

すぐに出ている効果としましては、100件応募があって、そのうち予備審査を経まして、19件が本審査会に進んだわけですけども、その中に最優秀賞があって、3部門ごとに部

門賞があったんですけども、その部門賞の3名の方がいずれも今年度の有人国境離島の雇用機会拡充事業に応募いただいたといったような状況がございます。

また、本審査に残った19件のうちのお一方は、今年度から長崎市の高島町の地域おこし協力隊として赴任されたという実績がございます。

【宮本委員】実績ありますね。やっぱり素晴らしいと思います。雇用機会拡充事業にもつながっているということを確認させていただきました。

ここに書いてあるのは大学生からの応募が多いということで、先ほど「島内」、そして「島外」、「学生」と3部門があると言われて、学生が多かったということが書いてありますが、イメージとしては全国が多いんだろうと思いますが、大学で分けてみると、県内の大学生が多いのか、全国の方が多いのか、それもわかれば確認させてください。

【梅田地域づくり推進課企画監】まず、学生チャレンジ部門についてでございますが、100件応募があったうち、この中で53件が学生チャレンジ部門でございます。そのうち大学生からの応募は11大学から17件ございました。そのうち県内の大学につきましては、3つの大学から9件の応募がございました。

【宮本委員】県内3つですね。やはり全国が多いということ。しかし、53件というのは多いですね。これだけ若い方がしまについて興味を持っていただいて、要は起業家というイメージがいいのかどうかですけども、そういったものに興味があるというのは非常に大事なことだろうと思います。

引き続き、これは今年度も応募が始まって

いるかと思えますから、つぶさに見ていただいて、できれば長崎の島で残っていただいて起業し、もっともっと雇用が増えるような取組をしていただければということをお願いさせていただきます。

以上です。

【石本委員長】ほかにご質問はありませんか。

【坂本委員】県庁跡地のことについて質問させていただきます。

部長説明資料の5ページから6ページにかけてあるわけですが、今ずっと利活用をして、検証結果が若干書かれてあります。ただ、そうは言いながらも、今後のスケジュール感というんですか、基本構想が出されて2年ですよ、2年前の7月だったですから。今ずっとしているわけですが、多分予定でいくと来年度ぐらいには具体的なものを、設計段階とかそういうのになるんじゃないかと思うんですけれども、そうしたスケジュール感というのか、今はなかなか言えない部分もあるのかもしれないんですけれども、スケジュール感をお尋ねします。

それと、2年前ですけれども、当初の基本構想では、大体概算として約20億から30億円程度と。これは県警跡地を除く部分ということでされておりますけれども、この20～30億円ですが、この2年間で相当、いわゆる建設資材の高騰だとか、人件費が上がっているということで、そういうのも検討しなければいけない時期じゃないのかなと思っておりますので、その辺の2つについてお尋ねいたします。

【松島県庁舎跡地活用室長】まず、県庁舎跡地の整備スケジュールのお尋ねですが、整備のめどにつきましては、今年度中に

は基本的な土地の利用計画や動線、施設の機能配置面ですとか、そういったものを決めていきたいと考えておまして、その時点で一定のめどをお示しできるのではないかというふうには考えております。

2点目の整備事業費についてですが、委員ご指摘のとおり、昨今の建設費高騰というものに関しては、なかなか無視できる金額というか、上がり方ではないというのもわかっていますので、その部分につきましては、当然財政に余裕がある県ではございませんので、少しでも安く建設なり整備ができるような手法といったところを含めまして関係者への聞き取りを行ってまいりたいと考えております。

【坂本委員】わかりました。今年度中ということですので、追々具体的なものが見えてくるだろうと思いますが、既に2年たって、その前から言いますと、県庁が出てから何年たちますか。5年、7年ですか、7年たちますよね。それでいくと、かなり周辺の皆さんを含めてどうするんだというふうな声を私もちらほら聞いておりますので、少し加速をしていただきたいと思えます。

ハードの面はそういうことで、今年度中ということなんですけれども、もちろんハードの面、それからソフトの面も非常に重要じゃないかなということを私は以前から指摘をしてきました。新しく整備された後の運営体制なんですよね。

今回、この部長説明資料にもありますように、利活用をずっとこの間進めてきて、プレーヤーへの適切な支援やコーディネート機能などが重要であることがわかりましたというくだりがありますけれども、まさにそのとお

りで、当初の基本計画で運営体制、それから持続的な運営に向けた仕組みづくりというのがあります。もちろん県庁跡ですから県が主体となるんですけども、いわゆる総合プロデューサーがいて、広場、情報発信、交流支援の3つの機能で、それぞれコーディネーターとスタッフがいて運営をしていくというそういうイメージ図が出されていて、そこら辺も併せてというか、こっちの方はもう既にこの検証を受けて、どういう形で運営体制をとっていくかというのは、早めにしていく必要があるんじゃないかと思っておりますので、そこら辺についての認識をお聞かせください。

【松島県庁舎跡地活用室長】先ほども少し触れさせていただきましたけれども、今後、暫定供用を行う中で、持続的にぎわいとか交流をつくっていくためには、コーディネート機能を含めた運営が重要ではないかとわかってまいりましたので、その部分につきましては、先ほど申しました整備のスケジュールを今後進めるに当たりまして、設計段階から運営サイドとか、そういったノウハウを持っていらっしゃるところも含めて、ご意見をお伺いしようかなと考えております。

そういったところで施設の運営と併せて、機能面のところも一緒に、よりよい仕組みを探ってまいりたいと考えております。

【坂本委員】そういう答えしか今のところできないんじゃないのかと思っておりますけれども、ただ、基本構想から2年たって、随分と社会的状況も変わっていますし、先ほど申し上げましたように7年たって、今、ちょうど長崎では100年に一度の様々な変革期というふうに言われております。それからちょっとずれるようなことになると、なかなかこの県庁跡地の

関心度というのが、ますます遠い存在になっていくというのも考えられますので、ぜひ、少しピッチを上げてしていただきたいと思っておりますが、そこら辺については今年度予算として約3,000万円ぐらい県庁舎跡地の活用検討経費ということで出されております。その中に基本構想の具体化に向けた設計整備にかかる各種調査の実施ということになっておりますので、この予算の中できちんとやっていくという理解でいいんですね。

【松島県庁舎跡地活用室長】その予算も含めて、今年度の予算の中で、先ほど申し上げました関係者への聞き取りも含め進めてまいりたいと考えております。

【浅田委員】今の坂本委員の質問の重複になる部分もありますが、まず私からも県庁舎跡地についてお伺いをしたいと思います。

これは本当17年前、県庁移転を反対する時から、小林委員から随分怒られながら、いろいろやり取りをし、そして、それが跡地になって、そこからもずっと話をしているわけですね。それで、検討費などもまだまだ今も3,000万円。今までコンサルタントを何度もその中に入れていた流れの中で、今まで、まずコンサル等々を含めて、その予算をいまい度改めてお伺いできますでしょうか。

【松島県庁舎跡地活用室長】今まで、県庁舎跡地にかけた予算といったお尋ねだと思いますけれども、ここの部分につきましては、平成21年度から令和5年度までの累計といたしまして、決算ベースで4億9,555万6,000円の予算となっております。うち、埋蔵文化財の調査関係の費用が約1億8,000万円ほどという結果でございます。

【浅田委員】改めまして、コンサルタント

等々含めて検討費に約5億円、そのうち埋蔵文化財とかで1億8,000万円。いずれにしても、様々な方面で5億円近くかかっていると。そして、一番最初に跡地活用懇話会ができたのが平成21年、その後、第2回目できたのが平成25年ですかね。私の記憶だとそれくらいだと思います。

その後、時代がどんどん変わっていく状況の中で、だったらしっかりとした形でいま一度懇話会を開くなり、時代に沿った形でしっかりと検討していけばいいんじゃないかというようなお話もしたんですが、それもいままま。地域のプレーヤーの方も一生懸命、今、活動していただいていることを私も存じ上げておりますし、そしてこれだけ、二百何十日間というものをいろんな形で活用しているということは、ある一定評価するところでもあるんですけども。

しかし、これだけの予算をかけて、先ほど来、もうわかりきったことじゃないかという「まちなかにある開放感のある貴重な空間として、広場や出島などへの眺望の確保、イベント会場など、日常的な憩いの場としてのニーズが高いこと」、こんなのもずっと言ってきたことを今いまのように説明されて、そこに何億円もの予算を投じている状況の中で、果たして大丈夫なのと。もっともっとスピード感をもってということ自体よりも、あり方をいま一度考えていただかないと、これまで以上に予算はかかっているけれども、実のところ議論している中身というのはそんなに変わっていないんじゃないかというような気がしてならないんですが、今日、私は答弁のこの用紙を見た時に、より不安になってしまったというのが正直なところですけども、い

かがでしょうか。

【松島県庁舎跡地活用室長】確かに平成21年度から検討が始まって、長い時間かけて今に至っているといったところはございます。

ただ、一方で、その状況、状況を踏まえてやっと令和4年7月に基本構想という形を取りまとめをさせていただいたところでございますので、やはりここを基本として、着実に整備につなげていきたいというふうに考えております。ですので、今のところ、この基本構想を令和4年7月にまとめるまでにいろんな方のご意見、それと県議会へのご報告ですとか、あとパブリックコメント等々やってまいりましたので、ここの部分につきましては、これからはこの基本構想をベースに現実的な整理に向けて、着実に動きを進めたいというふうに考えております。

【浅田委員】基本構想は令和4年に皆さんからご報告をいただいたわけですから、それからこうやって検討をしていて、いろんなプレーヤーに使ってもらって、様々な意見を得てという状況、ここは差異はないというふうに思っていますか。その中から、一度令和4年に報告はしたものの、この二百五十何日活用することによって、いろんな意見とか気づきがあって、やっぱりここは変えた方がいいなと。時代はもっともっと未来を見ることによって変える必要があるんだなと、そのような気づきもなく、逆に言うと、出したものと全く変わらなかったのか。そのあたりの肌感覚というか、現場の感覚はいかがですか。

【松島県庁舎跡地活用室長】現場の感覚というお尋ねでございましてけれども、一定基本構想の中である程度利活用イメージというのはかなり幅広く取り入れられているものだと思

っています。そういった中で、実際の利活用を通じて、肌感覚で気づいたところといった部分につきましては、非常に細かな話の積み上げでしかないところはございます。

例えば、当然と言えば当然ですけれども、イベントをするに当たっては、やはり陽射しを遮る天幕とか要りますよねとか、控室が要りますよねとか、そういった細かな話や、今年の地震を受けて広場の利活用に当たっては、やはり災害面での利用も想定しながら、一定広場というものは持っておかないといけないのかなというふうには考えております。

【浅田委員】ごめんなさいね、室長、私は天幕が要るとか、備品のことを聞いているわけでは決してないわけですよ。これまで何億円も使い、そして何年も時間をかけてきた中で、広場が有益だと思うのであれば、最初に聞いていたのは懇話会で出されたものと、懇話会がこういう方向性でいくべきじゃないかということ、2回出してきたものと、方針自体が、途中ホールを造るといのがなくなった。そこからいろんな形で変わったということは、もちろん県だけのせいではないということは重々承知をした上で、これだけずっと何回も何回もサポーターの方を入れて、コーディネーターを入れて、何してかにしてというところの大きな意味合いを私は聞いているんですけども、部長、どうですか。

【小川地域振興部長】県庁舎跡地の今後の整備についてでございますが、私どもこれまでの検証とか、いろんな状況を踏まえて、やはりあそこの土地ならではの、あそこでしかできないものというのに一定特化をしていくと。何でも全てがそろっているんじゃないかと、あの土地の位置関係とか、歴史を踏ま

えたものとしての整理をしていくということが必要なんだろうと思っています。

それと先ほど室長が申しあげましたように、今回の1月の能登半島地震を受けて、ああいう非常時、災害時の対応というのもどういう形であそこできるとか、そういう機能をどう持たせるのかということも含めまして、ぜひ今年度中に必要な機能、もしくは施設の配置計画等々を含めたものについて、ご提示をして協議ができるようにしていきたいということで考えております。

【浅田委員】今、能登半島の災害のことがあって、広場が適正とかという話がありましたが、そもそもここに県庁が移って、あそこが跡地になる時に、東日本大震災が起きたわけです。その東日本大震災を受けて、その後、そういうこともどう活用するかというのは、今いま後づけのように能登の地震を言われても、もう既に東日本大震災の時にこの議論は行っているわけです。だから、さっきからずっと答弁を聞いても、後づけのような、その場しのぎのような感じがして、もう令和4年にしっかり出したというのであれば、本当にきちっと決めなきゃいけないのに、このままでいくと何もしないのがいいんじゃないのという声、先ほどから出ていますけれども、そういうふうな意見がまた出てくることだってあるわけですね。

ここは歴史的にも唯一無二の歴史ということ、我々長崎県はそれをずっと誇りながら、そこをしっかりと打ち出すべき地域であるということで、その既存の江戸町の皆さんとか、いろんな方々に納得をしていただきながら歩みを進めているわけです。

私もその住民の一人であり、そこが移転し

てから、様々、毎日、日常を見ているわけですから、やはりそこはしっかりやっていただきたいと思いますし、日々、この近くを利用しているプレーヤーの方だけではなく、やっぱりもっと大きな意味で考えていく必要性もあると思いますし、時間は経過をしている中で、ちょっと気になったのもこの中に設計段階から運用サイドの意見を反映させると。運用サイドとは、この場合はどこを意味するのか、あえてお伺いしたいと思います。

【松島県庁舎跡地活用室長】ここで言う運営者といったところですが、こちらにつきましては、先々指定管理という形なのか何なのか決定はしてありませんが、具体的に県庁舎跡地の整備された後の施設を運営する事業者というところを含めて話を聞きたいというふうに考えております。

【浅田委員】これから指定管理者を決めるかと思うんですが、それをこの段階で、設計段階から運用サイドの意見を反映させると。ここには今後、各機能の規模や具体的な検討、配置などを進めていくというふうにあります。これ自体ももうずっと何年も、どこに配置すべきかというのは検討してきたわけですよ。それをあえてここに書いて、あえて運用サイドという、まだ決定もしていないところの声が重要であると。指定管理の声が重要であるというのが、何か気になるんですけど、いかがでしょうか。

【松島県庁舎跡地活用室長】委員ご指摘のとおり、基本構想の中でも、そういった基本構想の中では、整備については公共主体で行って、維持管理ですとか運営につきましては指定管理者制度による民間ノウハウの活用について検討するというふうに考えておりました

けれども、これにつきましてももっと幅広く、この建物の設計が決まった後ではなく、その途中の段階で入れた方がより効率的な運用とが見込めるかもしれませんので、そこについて決定はしておりませんが、意見を聞いていきたいと考えております。

【浅田委員】ちょっとそこがわからない。幅広くという言葉は非常に便利な言葉だなと思いつつながら今聞いていたわけですが、

それもまだ決定もしていない時に、この運営サイドを入れると。想定をしながら入れるというふうにも今聞かされたんですけど、そこはまた何か決まってない事業者に対してとか、いろんな人たちを集めて、これから運営に当たるであろうという人たちを想定しているのか。皆さんの中では何かあるんですか、この運営サイドというところは。

【小川地域振興部長】今後、具体的な設計等々進めていく中で、先ほど室長が申し上げましたように、例えば指定管理の手法をとということも一つの手段でございますし、例えばPFI等でやるのであれば、その時点から後々の維持管理運営等の意見というのも当然出てくるだろうという部分を含めて整理をしていきたいと。

まずは、具体的にサウンディング等しながら、そこについての具体的な手法についても今後の機能配置等を含めてお示しをしたいということで考えております。

【浅田委員】機能配置等々も、十分に何度も議論してきて、長年時間がたっているような気がしてならなくて、十数年たっているんじゃないかと思うわけですよ、平成21年からですね。また機能配置からいって、また運営サイドって、どこを設けて、これは一体何

億円かかる事業になってしまうのかなというのが心配でなりません。

これに関しては、これからもしっかりと質疑をさせていただきたいと思いき、もう少し私も事前に聞いておけばよかったんですけども、詰めながらいかせていただければと思います。

もう一つ、先ほど宮本委員からもバス事業に関して、地域交通というのが、今、長崎県は非常に大変な状況になっていると。特に、長崎市内においても4月からバスの運用がものすごく変わってきて、数か月たって、いろんな地域の声が各地域で出てきていると思うんですね。やっぱり前にもお話したと思うんですけども、学校に通う通学の問題、それによって進路先とか、学校の維持存続にも関わる、それぐらいの問題に地域交通政策というのは関わってくる案件だと思うんです。

そんな中で、先ほどバスの話が出ておりましたが、この春から、私も前にも質問しましたけれども、ライドシェアとか、それまでは長崎県内のタクシー業界の方の反対の声があったりというのは、もちろん私もわかっておりますけれども、全国の中でもそういったところと一体となりながらとか、新たな手法で。ライドシェアという言葉がちょっと違った形で使われているところ等々もありますけれども、長崎としては、前に聞いた時から、この数か月の間に関係者の方々の協議だったり、状況が変わろうとしているとか、そういうことがあれば教えていただければと思います。

【鳥居次長兼交通政策課長】地域公共交通の確保に関して、ライドシェア等も含めてどのように確保していくのか、その状況の変化と

いうご質問かと認識しております。

まず、大きな話として、地域公共交通の確保・維持というところは、バス事業、それからタクシー等も含めて地域の足、住民の足をしっかりと確保していく必要があるというふうに考えておきまして、その中でも県と地元の基礎自治体、市町との役割分担というところも踏まえて、総合的にしっかりと公共交通が維持確保されていくということが大事かと考えております。

その中でライドシェアに関する議論で申し上げますと、本年の4月から、今、名前として「日本版ライドシェア」という言い方をされておりますけれども、タクシー事業者が管理をして一般のドライバーが一般の自家用車を使って運行するという形態が新たに認められたところでございます。

これに関しては、既存のタクシーの運転手が不足している地域において、この地域、この台数でというのを国の方で指定をする形になるんですが、その指定のもとで運行される形になります。

その指定に至るまでには、事業者からの申し出であったりとか、自治体からの申し出により指定の検討がなされるというようなスキームになっておりますので、そこは例えば長崎市内でいけば、市内のタクシー事業者が現在どういった状況なのかを踏まえて判断をされるということかなと考えております。現状においては、特にそういった申請はなされていないという状況でございます。

あと、もう一つ、日本版ライドシェアに加えて、従来からある「自治体ライドシェア」というものがございます。これは自家用有償旅客運送と言っているものでございますが、

これも地域の交通の状況を見て、地域の関係者が参加する地域公共交通会議で、ここは交通空白地帯だというような認定がなされれば、そこで白ナンバーで自治体に関わるような形で、緑ナンバーではないもので運行するというようなことが可能になるものでございます。これはまさに自治体ライドシェアという名のとおり、自治体の地域公共交通会議での判断が必要になりますが、こういった手法も使えるものにはなってくるかと思えます。ですので、自治体ライドシェアと日本版ライドシェアといった様々なものを組み合わせて、地域の公共交通を確保していくというような検討を各地域において、これは県、それから基礎自治体を含めて、各主体で検討していくという形で地域公共交通の維持確保をしていくというような流れは、大きくは変わっていないと考えております。

【浅田委員】私の聞き方が悪かったかもしれませんが、2種類のライドシェアという形で捉えた時に、長崎で例えば関係者の方々とどう議論しているか。また、いろんな専門家である課長にとっては、これからの長崎においてはどうあるべきか、どうもっていくべきか。例えば関係者の方々との協議の中身、それから関係者を引っ張って行って、長崎はこうした方が県民の足、公共交通困らないよというようなものがあれば、それを教えていただけますか。

【鳥居次長兼交通政策課長】大きな考え方としては、やはり今委員からございました関係者といったところで、当然自治体として、県、それから基礎自治体、それから輸送事業を担っていただける事業者、それはバス会社、タクシー事業者になると思いますが、関係者間

でしっかりと協議をしていく必要は当然あるかと思えます。

今、県の立場で申し上げますと、県の地域公共交通活性化協議会という法定協議会がございまして、それに基づいて県の地域公共交通計画というのを策定しております。

県として、その計画の中でも地域公共交通の維持確保というのは掲げており、計画の中にも具体的に取り組む施策を幾つか並べておりますので、そういったものをしっかりと着実に遂行していくということかと考えております。

計画の期間が令和7年度までということになっておりますので、令和8年度からまた新たな計画をつくる必要がございます。そういった中で、令和8年度の新たな計画をどうしていくかというところの議論をもうそろそろ始めていく必要もございますので、そういったところでしっかりと今後の地域公共交通の維持確保をどのようにできるかというところを含めしっかりと議論を進めていきたいと考えております。

【浅田委員】端的にお伺いいたしますと、ならば、今、計画があるじゃないですか。それを今度8年に見直す。それを見直すことを今からやっていくという流れの中で、現時点で計画と求めている実態というところの差異というか、そこがきちとまずなされているかどうか。そして、未来を見る時には現状がどうなのかというところがあるかと思うので、そのあたりをお伺いし、たしか年に1回ぐらいしかあの会議はなかったかと思うんですけども、これだけ状況が進んできている、スピード感ある状況で、今、ライドシェアとかも2種類あるとかというのを置いといて、進

んでいる状況の中において、年に1回の会議で補完ができるのかどうか。状況がバスもなくなり、タクシーの人も減り、令和8年までのあと2年間を、そこに向けて今から会議を進めますで果たしていいのかどうかというのをお伺いしたくて先ほどから聞いているんですけども、状況的にすみません、私の方で理解ができなかったなというところと心配かなと思うところはあるんですけども、部長、いかがですか。

【小川地域振興部長】まず、ライドシェアに関する部分でございますが、県のタクシー協会の皆様と色々な意見交換をする中では、やはり安全性の確保という観点で、なかなか今すぐにタクシー協会自身がそこに踏み出すという環境にはないのかなと思っております。

一方で、国の方の動きといたしましては、今回、先ほど次長から説明がありましたように、いわゆる自治体ライドシェアという自家用有償運送で大抵のところはカバーできるんじゃないかという考えも一方でございます。

しかしながら、やはり長崎県におきましては、離島・半島を多く抱えるという地域でございますので、その地域の実情を踏まえて、今後、その動きを見ながら、本当に必要な部分については地元のタクシー事業者等との意見交換をしながら、どういう形が望ましいのか、もしくは地元の市町とも話をしながら、県の計画だけじゃなくて、公共交通計画というのは市町のそれぞれの計画もございまして、そこも踏まえた形で地元自治体と協議、もしくはタクシー事業者等との協議を進めてまいりたいと考えております。

【石本委員長】審査の途中ですが、ここで一

旦中断して、15時から再開します。

しばらく休憩します。

午後 2時49分 休憩

午後 3時 0分 再開

【石本委員長】それでは、審議を再開します。

【まきやま委員】私からは、1点確認ですけれども、移住者ということについてです。

県や市町の相談窓口を通して移住した数となっておりますけれども、例えば電話で一回相談で確認した後に、もうその後相談はなくて、ただ、移住はしてきたという場合の数も拾えているのかどうか、教えてください。

【宮本地域づくり推進課長】基本的に電話なりくれば、個人情報をいただくとは思いますが、今のケースはめったにないとは思いますが、仮にあれば、1回目の電話でものすごく丁寧に対応した結果、その人が来ましたよということであればカウントするということにはなろうかと思っております。

【まきやま委員】先月、6月8日に「おおむら暮らし」ということで、移住者交流会が行われました。このように、移住者自身が楽しい暮らしぶりとかを発信することが、特に移住者を呼ぶ効果が高いと思っております。東彼杵とか波佐見とか、そういったまちづくりがすごく上手にできているので、今後、アンケートをとったり、移住者に発信をしてもらうなど、対策をとってみたいと思います。

それと、先ほどの県庁跡地でびっくりしたんですけども、今回、新たに「新技術実装連携“絆”特区」ということで、ドローンのレベル4のことで福島県と長崎県だけ選ばれているということ、跡地をドローン関係でや

ってみたいかがかと。長崎市は配送も不便ですし、監視とか空撮とか、あと防災基地にもできますので、避難場所や支援物資の中継拠点等々に使えるのではないかと、ドローンで日本一を目指してみたいかがでしようかという一つの提案です。

以上です。

【石本委員長】 回答はいいですか。

しばらく休憩します。

午後 3時 2分 休憩

午後 3時 3分 再開

【石本委員長】 再開します。

ほかにご質問はありませんか。

【吉村委員】 それでは、ちょっと質問させていただきます。

今日は宮本委員の一人のり突っ込みのような質問が聞けたのでよかったなと思っておりますけれども、時間も大分過ぎておりますが、おつき合いのほど、よろしく願いいたします。

今回質問するのは、旧五島産業汽船の話です。ようやく債権者集会が完了しまして、待ちに待ったというか、大変欲しかった旧五島産業汽船の財務諸表が出たわけです。これが平成20年から27年、平成28年4月30日の分までがここに載っているわけですね。

これを、私もそう頭がよか方じゃなかもんだけんか、大分折れ曲がるごと見たっですけど、年度ごとにまとめてあるけんですね。

それで、ずっと収入とか対比増減とか見よったわけですよ、輸送原価とか。そういう数字を1枚にこうして見らんと見づらいからですね。それでまとめよったんですが、そこでこの資料が平成20年の数値から平成28年の

数値まで入っておるんですが、これですつつけていくと、平成23年、だから平成22年の決算と平成24年提出のやつ、平成23年決算のやつ、ここが収入の数字が違うわけです。ずれとるわけです。こういうことが通るのかなと思って不思議でお尋ねをしようわけですが、事前に話したら、後で修正申告してあるかもしれませんとか、こういう話ですが。それも知っとかんばいかんやると。

例えば、この離島航路、離島の方々は大変です。離島の足ですから、この航路がなくなるといのは大変なことなんです。だから、そういう航路をなくせとは言わないんですけども、今新たな会社がしよるからいいんですけど。やっぱりこういう財政とか、運営する事業者のそれを県はきちっと把握しとかんと、放漫経営をしようとなつてしまうわけですよ、旧五島産業汽船みたいに。

ですから、そういう意味でお尋ねをするわけですが、そういう数字のずれというのが、まだほかにもたくさんあるようございませう。そういうことについて、皆さん方、所管の窓口としては把握をされておったのか。そこまでする必要がないと思っったのか。ほかの事業者もあります、離島航路、航空路もあります。そういうことについてお伺いをしたいと思います。

【鳥居次長兼交通政策課長】 まず、各委員にご提供させていただきました旧五島産業汽船の財務諸表のうち、今、委員からご指摘があった平成23年から24年の貸借対照表、それから損益計算書等で純資産なり総資産の額において、平成23年、24年の書類が比較貸借対照表なり、比較損益計算書ということで、当期と前期の数字が書いてあるんですが、当年に

出された数字と翌年に出された書類の前期という欄の数字がずれているとのご指摘だと思っております。

これについて、今はないんですが、リプレイス、リフレッシュ補助金というものを交付するに当たりまして、この補助金の交付要綱、それから交付要領というものに基づいて財務諸表の提出を求めていたものでございまして、このずれに関しては、補助金の申請時点でできているもの、つまり前年の決算報告書を提出いただくことになっておりまして、翌年の報告書を出していただく時に、前期分の数字が変わっていたという部分については、申請の年に我々に提出していただいた後に、会社の方で何らかの修正があったものだというふうには推測をされるところでございます。

補助金の審査に当たっては、申請時点で出されている前年の数字に基づいて判断をするということになりますので、その時に有効な決算書ということをもって判断をしておりますので、そこが結果的に翌年にずれが生じたことはあったかもしれませんが、交付に関する審査そのものについては問題はなかったものと考えております。

【吉村委員】今、国の交付金、これを県が受付をして交付されるわけね、国の交付金が。

その手続き上、いわゆる決算書も対前年の比較をするために付いている資料と思えば、その数字は間違っている、ついでとんでもないのかもしれないけど、ついでとる以上、数字が前年と合わなかったということが後でわかりました。そうしたら、それをやっぱり追って行って、その事業者に対して、ここの数字が違うけど、ここはどうなってるのかという確認をするのが普通じゃないかと思いますが、

いかがですか。

【鳥居次長兼交通政策課長】補助金の審査に当たって、その前年の財務諸表をつけていただいていたということになりますけれども、その補助金の審査の時点においては、その年に出されていたもので県としても判断をしかないということになりますので、結果的にその翌年の申請の時に前年の数字がずれていたということになり、補助金の審査とは別の過程でずれていたというようなやり取りが後々あってもよかったのかもしれませんが、あくまでも補助金の交付をする、しないという審査においては、その時点のもので判断をしかなかったのかなと考えております。

【吉村委員】今、課長の答弁を聞いとると、無責任極まりないと思うわけよ。国の補助金だから県は関係ありません。でも、窓口です。公募をする時に書類が整っておけば問題ないでしょう。でも、その事業所はそうやって数字がずれてしまうような事業所。こういうところに国の補助金を交付するのかという話になるわけですよ。

そういうところに県が介在して、間違った資料、こういう財務諸表のようなものを出しよるのに、この事業者、こういういい加減な経理をする事業者の片棒を担いどるという話になりませんかと思うわけですが、部長、どうですか、そこら辺は。こういう、いわゆる離島航路、航空路に対する全体的な県の把握の仕方ということについてお尋ねします。

【小川地域振興部長】一旦決算したものの修正ということですが、これは航路事業者もしくは航空路事業者においても、やはり頻繁にということではございませんが、決算後にその誤り、もしくはそれぞれの勘定の

振り分けが変わっていたということで修正をすることはあるということは私も幾つか認識をしております。

そういう中で、当時のことになりましたが、ついていた書類について、前年度数字までどこまで追いかけたかということは、私どもも確かではございませんが、当然その時点で作されている数字について、きちっと一つの参考として問題はないかという確認をすることだろうと考えております。

【吉村委員】最後のだろは余計だったと思う、そういうことですと言ってもらわにゃ。

やっぱり長崎県は離島が多くて、その離島に住む人たちの大切な足なのよ。それが安定経営、安定運営をしとってもらわんと非常に困る。しかし、なかなか、安定という意味がいろいろあるやろうけど、赤字安定なのよね。だから、そこをいろんな補助とかなんかでカバーして行って存続をさせるというそういう構造になっとるわけね。だから、やっぱりその中身の把握については厳しくやっとかんとね。助けるけど、ぬるま湯にするんじゃなくて、そこはきちっと事業者とも話をしながら、結局そういう状況をきちんと把握をして、それで存続をさせていくためにはどうするかというものを考えてもらわんと。

こういうのを見よったら、やっぱり一県民として、なんじゃこりゃ、一国民としてこういう税金の使われ方をしよったら納得でけんよとなるですよ。これは平成21年に国が制度をつくったのね、リフレッシュ、リプレイス。社会資本整備か、それでね。

それと何となくシンクロしてくるのよ。この資料がいろいろあってからさ、私も自分の頭でなかなか整理をしきらんでおるんじゃけ

ど、まだね。だから、今後、これはきちっと整理をしてほしいなと思うとるんじゃけど。

この23年、24年というところ辺で、やっぱり国がどうしてそういう補助制度をつくったか。ほとんど使ったのは長崎県ね、全国で。そういうことを考えるとね。

そして、長崎県の中でも何社もあるけど、ここは結構専門に使うとるわけね。

これが、ここに数字は書いてあるとだけをつけとるけんね、本当は違うかもしれんけど、収入から支出を引いた、支出は輸送原価と一般管理費だ。それを収入から引いた差引き、平成21年度は6,000万円の黒字なのよ。平成22年度からずっと赤字でね、約6,000万円、平成24年が2億円、全部合わせると4億5,000万円赤字を出しとる、ずっと毎年ね。それは出るんじゃね、さっきの話では。

これをカバーしていかにといかんけど、そのためにはきちっとしたこういう中身が明らかになっとかんとできんたい。こういうことがわからんままに、これをどがんかして続けましようと言ったって。

そうして、これは、その国の制度ができた。そして、この会社が実質できたのが大体平成10年ぐらいかね。この鯛ノ浦～長崎間の定期航路が認可された。これからずうっと始まって、約20年で自己破産したわけ。20年で終わったわけ、事業がね。これはどうかということよ、20年という長さがね。

このなくなった原因が、有川～佐世保航路に入ったからと、こんなの理由にならんよ。

それと、この会社は、ずっと前も言うんじゃけども、大分変わったのでね、言うけど、平成12年に高松航路に入る。平成15年に名古屋航路に入る。平成16年に若松瀬戸遊覧航路

に入る。こういうことをやっとするわけね。これが長崎県の離島の方々を守るというために、ここでもうけて、その利益を長崎にもってくるとしたのかなといいように考えるけど、でも、平成17年にはもう高松航路廃止、平成18年、名古屋航路廃止、平成18年、同年に若松瀬戸廃止、そういうことでたった2~3年で撤退なんだ。全然将来が見えとらんわけね。計算ができとらんわけよ、この事業者は。

そういうことでやりよるのに、平成22年、そこの地元の新上五島町ね、びっぐあーす、まずこれを買上げた。5億幾らやったかな。5億7,300万円出して、新上五島町が買い上げとるわけ。それで助かった。

それで、今度は平成28年やったかな、びっぐあーす2号よ。平成25年、びっぐあーす2号を、これもまた新上五島町が買い取ったわけ。この時は、新上五島町に国が補助金を出しているわけよね。その金で旧五島産業汽船の船を買上げた。結果、旧五島産業汽船にお金が入ったわけ。そして、その船を無償で貸付け、5億7,000万円ですら買った船も無償貸付け。これだけしても続かなかったというのが現状やね。

だから、その割には、ようやくこの財務諸表が出てきたからそういうことが結びつけて考えられるんじゃないけど、この約5~6年、7~8年、コロナもあって債権者会議がなかなか開かれないというので待ったわけやけど。

やっぱりそういうことで、今後、こういうことがあってはならんわけですよ。というんじゃないけど、今度は新会社や、新五島産業汽船ね。これに対して新上五島町は2023年に6,000万円、それから2020年、3年前に1億7,000万円、それからこの前、新聞に出たもん

だから、今日の質問になるんじゃないけど、今年になってまた1,000万円。融資と書いてあるけど、これは返せんやろな。こうやってずっと湯水のごとく金を突っ込んでいく。なぜかとなるわけよ。なぜか。競合路線だからそうなるわけね。佐世保~有川航路にいて、結局撤退したんじゃないけど、競合路線になると、赤字補填ができないから、その分赤字になってしまうね、補填されずに。だから、撤退せざるを得んようになる。

今度は、長崎~鯛ノ浦も、結局長崎~有川に九州商船が入るとから競合航路、赤字なんだね。それで、その補填がされないんで、なかなか続かないということになる。1社なら続くのよ、1社ならね。だから、それで佐世保~有川航路にはびっぐあーす2号を九州商船に無償で貸し付けて運営してください、公設民営でやりましょうということやりましたけど、この前それを戻しますというんじゃない。頭にきたけん、戻すというんじゃないね、九商が。ざっくり言えばそういうもんだね。五島産業汽船にばかり金をやって補助して、うちにはなんでしてくれんとかというのが言い分みたいやね。

だから、ここら辺も県がある程度指導というかね、指導ができるのかどうかわからんけど、あんまり競合させるとさ、それは島民の人たちの、それから、本土から観光で行く人たちもそうなるかもしれないけど、便数が多いに決まったことじゃないんじゃないけど。競合してしまうと赤字補填ができない。どんなにやっても赤字になるような離島航路ということやると考えると、やっぱり黙って競合するのを、それは事業者がやることだから、民間がやることだからと言って、ただ見ておくといい

うのではなくて、やっぱりそこに何らか話し合いをして、ここは1社でこうやってください、この航路はこっちが1社でやってくださいとかいうことで経営が成り立っていくようなことをやらんと。

九州商船は赤字やけど、体力があるんやろね、財政的に。まだつぶれんで残っとらすわけよ。そして、びっくあーす2号を返して新しい船を造っとるわけね。それで、佐世保～有川を行くんじゃけど、ここは今、単独やけん、赤字補填ができるんやね。

だから、そういう構造はもう一回よく見直して、長崎県全体の離島航路について、やっぱり島の皆さんの生活が安定すること、利便性を欠かないことと、その離島航路の業者が安定的な事業運営ができるということについて、もっと県が主体となって話をすべきじゃないかと思うけど、究極はね。その点については、部長、どうですか。

【小川地域振興部長】委員ご指摘の離島航路の安定化という点でございますが、これは実は、従来は需給調整というのがあったわけでございますが、競合してもいいという形で需給調整の規制緩和があって、事業者の届け出等によってその航路、もしくは路線等々の乗り入れができるという形になっております。全国的な流れでそういう形になっておりますが、私もそれぞれ、その地方にいれば地方で、特にこの離島航路という部分については複数の事業者で競い合ってやる航路なのか、もしくは需給調整というのは今できるような状況にはなっておりませんが、それぞれの事業者で役割分担をしながら、その航路維持を図るという観点も必要ではないかと思っております。

ただし、今、そういう調整を行うということになると、独禁法にひっかかるということもございまして、そういう実態等については九州運輸局をはじめ、国の関係機関も状況は承知しておりますので、いろんな形でどういうあり方が望ましいのかということについては引き続き意見交換をしていきたいと思っております。

【吉村委員】それは独禁法とかなんかと言えばそうやけど、その手前のところでね、今、最後に部長が言うたけど、手前のところでやっぱり何らかの調整ができんかという、そういうところに意を用いるというか、そういうことを考えていかんばじゃないかなと思うので、そこら辺お願いしたいと思えます。

それと、これを今出すのは、さっき幾つか違うと言うたけど、いっぱいあるのよ、疑問点が。まだようとまとまっとらんとじゃけど、この書類が出てからまだ1週間ぐらいしかならんので。それで、やっぱりこれが自己破産をして、その後どうしたかといって、10日ぐらいで新五島産業汽船が設立されたわけよ。普通なら、標準準備期間は2か月ぐらいかかるんじゃな、短くても。九州運輸局へ電話したよ、課長に。金平さんという課長やったけど、熊本ドックにひまわりという船が入っとらんですかと言ったら、入っておりますけどって、見たですかと言ったら、私たちは書類審査しかせんので、現物は見ませんで、そがん回答した後、1週間後に電話したら異動になっとらした。誰がさせたか知らんけど。

そういうことで、独禁法とかなんか言う前に、やっぱりそういうふうな、みんなが合意の上ですれば独禁法とか言わんでよかつちゃけんか、なかなかそういう理解を得るとい

のも難しかろうけど、ずっとそういうのが続いてるのを見ると、何かやるせないというか、なんでこういう人たちはけんかばかりするんじゃないかと。そして、結果的に、こうやって国民の税金をどこどこ使って、つぶれてしまって、どうもならんわけよね。こういうことが続きよったらいかんっちゃないかなと思ひよります。

この五島産業汽船については、そういう意味でも最後の決着というか、結果こうなりましたというのを、ポイントをつくらんと、もうずるずるとしてなしのつづて。私も前ね、今、参議院議員しよるやつから言われましたよ。「吉村さん、五島産業汽船の質問はやめてくれんですか」と。Y議員というけどね。

そういうことで、圧力をかけて、どうにか個人の利益だけを守るとか、そういうことをしたらいかんので、これは公の皆さんのための公共の足やけんか、そういうことではもったときちっと決着をつけて。

今の新しい会社も結局は新上五島が、さっき言ったように6,000万円の、1億7,000万円の、また1,000万円のといっぺ出しよるわけよね、どんどんどんどん。それは新上五島の人には仕方ないと思うかもしれんけど、一般的に見ると、それってどうなのとこうなったりするわけね。だから、そういう意味でもやっぱりこの件についてはもう少し、ようやく資料も出てきたので議論を深めて、こういうふうになった経緯をもう少し精査して、検証して、どこが責任があったか。管理監督をせんといかん県も多少責任は出てくるんじゃないか。事業者も悪いけど、そういうことをつかさどる県も国も悪いんじゃないけど。そういうところで一定の整理をかけた上で、二度とこう

いうことが起こらないようにせんばいかんというのを、けじめをつけてもらいたいと思うんじゃないけど、いかがでしょうか。

【鳥居次長兼交通政策課長】航路の安定的な運航に関しては、県としても離島地域を抱える都道府県、自治体として、しっかりと安定的な確保をしていく必要があるというふうを考えております。

一方で、航路事業の許認可権者については、先ほど部長からも答弁があったとおりで、国の方で一元的に行っているというところがございますので、そういった制度上の制約も一定あるところでございます。

経営状況に関しては、海上運送法の中で、国の方に書類等、経営状況等の書類が提供、報告されることになっております。そういった経営状況等の情報について、国から県にも提供いただけるよう、これまでもお願いしてきておりますし、そういったところの情報も踏まえながら、安定的な航路の運航ができるようにというところはしっかりと努めてまいりたいと考えております。

【吉村委員】まとめますけれども、課長が最後、部長が答えてくれるかなと思ったら、冷たいのねと思ったけど。

やっぱり県の立場として一定の区切りをつける。それは、最終的に許認可権は国が持つとというのはわかつたわけだから、本当は国がこういう制度をつくって、そして、もうこの制度は廃止したのよね。旧五島産業汽船が自己破産してから翌年かな、廃止させたもんね、もう要らんとって。制度の必要性がなくなったとか言うて。私から言わせれば、証拠隠滅とか、関係ないと言いたいのかとか思うんじゃないけど。だから、国もあるけど、私

らは県しか関係ないので、県の関与するところでは一定の整理をしてほしいなという思いで言いよるわけで、そういった意味で部長、いかがですか、もう一回。

【小川地域振興部長】 お答えいたします。

委員ご指摘のように、長崎県としても離島航路の安定化というのは非常に重要なことと捉えておりますので、今回の件につきましても、ようやく破産手続き等々が終わりました、今回、その県が所有している資料について皆様の方にお渡しすることができたわけですが、そういう部分に含めて、今後、航路の安定化と、いわゆる今回の事業の内容を含めて、どういう形、何ができるのかというのは私どもとしても内部でちょっと検討してみたいと思っておりますので、ぜひ、私どもが望むのは、離島航路の安定化というのを今後も引き続き、そこに尽力していくというのは変わりないと思っておりますので、そういう観点で少し検討してみたいと思っております。

【吉村委員】 一旦終わります。

【小林委員】 選挙管理委員会に、いわゆる迂回献金についてお尋ねをいたします。

6月24日の6月定例会県議会の田中愛国県議の一般質問において、長崎県知事選挙が行われた令和4年に、大石賢吾知事の後援会が、現職県議の後援会から286万円借り入れたことが自身の後援会の政治資金報告書に記載されていたことが明らかになったわけであります。

私もその後、令和4年の政治団体の政治資金収支報告書を確認しました。なんと、大石賢吾知事の選挙対策本部長を務めた、ある県議だったんです。

それで、さらに驚くべきことに、令和4年2月

20日、投・開票の知事選挙の真ただ中、投票日まであと2～3日という2月18日に、県議の後援会から大石賢吾後援会に資金が移動しています。

本日、資料として、資料は配ったか。

【石本委員長】 資料を配ってください。

〔資料配付〕

【石本委員長】 暫時休憩します。

午後 3時36分 休憩

午後 3時37分 再開

【石本委員長】 再開します。

【小林委員】 本日、資料として、委員長の了承をいただきお配りをいたしました。また地元紙である長崎新聞には、違法行為の疑義について、明確に指摘がされています。

これを簡単に読み上げますと、「22年分の収支報告書によると、この県議が代表を務める政党支部は、知事選までに複数の医療法人などから計286万円の寄附を受けており、同額を自らの後援会に寄附、その後、大石側へ送金した。候補者の後援会などに対する直接の寄附や団体献金は法律で禁じられており、今回の送金は迂回献金ではないかと指摘する声もある」、という記事であります。

令和4年2月18日に、つまり、計9つの医療法人から、政党やその政党支部を代表するある県議の後援会を迂回して、その政党支部に関わりのない大石賢吾知事の後援会に対して、知事選挙の真ただ中の2月18日に286万円の寄附があったということになります。

ここで、平成17年3月23日の参議院予算委員会での当時の小泉純一郎総理大臣の答弁を紹介いたします。

「特定の方に対して寄附をお願いして直接政

党に寄附をされて、全てをその個人に与えるというのは、大方の認めるいわゆる迂回献金に当てはまるのではないかと、こういうのは避けていかなきゃならんという議論が盛んに行われており、自民党としては、いわゆる迂回献金ということはあってはならないということで、既に適正な対処をされております」。

また、平成26年11月6日の政治倫理の確立及び公職選挙法改正に関する特別委員会においては、当時の高市早苗総務大臣の答弁では、「受取先の議員名を指名した政党への献金でありますから、そういった意味での脱法があってはならないという考え方については、私としても、小泉総理大臣の平成16年の答弁で、政治資金規正法を脱法するような、いわゆる迂回献金はあると答弁しておられたように、私も同じです」。

つまり、自民党のお二人の権威が言われていることは、特定の方が政党に寄附された寄附を全て候補者がもらうことは脱法であり、許されないということでもあります。

しかし、大石知事は、当時の選対本部のある県議の資金管理団体を迂回して、選挙期間中に全額自分がもらい受けているわけです。紹介した自民党の二人の権威の答弁を踏まえて、大石知事は、田中愛国県議の質問で、とんでもない答弁をしています。

そこで、選挙管理委員会書記長にお尋ねをいたします。

寄附として受けた場合でも、政治資金規正法、税法上違法ではない。迂回寄附であったとしても、税法上違法ではないと県議会の答弁で答えているのでありますが、選挙管理委員会も、これは違法ではないと、こう考えているのか、お尋ねをします。

【楠本選挙管理委員会書記長】一般論としてお話をいたしますが、まず、企業・団体が政党に寄附すること、これ自体は認められております。また、後援会等の政治団体、これは政治団体間同士で寄附をすることは、年間5,000万円の上限の範囲内で認められております。

一方で、特定の政治家を指定いたしまして、政党に寄附をし、その寄附が当該政治家に渡るといふことであれば、いわゆる迂回献金という形で脱法的な行為に当たるといふ評価があることは、報道や過去の国会答弁、判例等で認識しております。

しかしながら、選挙管理委員会は、個別の具体的な事案等につきましては、調査権、捜査権を有しておりませんので、合法・違法を含め判断する立場にはございません。

以上でございます。

【小林委員】長崎県のトップが、政党への寄附金を自分が全額もらい受ける迂回献金を問題ではないなど、あたかも奨励しているかのように聞こえてきます。この迂回献金の悪質性はこれだけではありません。

大石知事の後援会は、選挙期間に医師会関係から2,000万円に上る寄附を得ています。医療法人は、なぜ医師会を通して寄附をしなかったのかと最初は疑問を持ちました。が、簡単に言えば、医療法人は政党にしか寄附ができません。医療法人からの寄附を受け入れるため、迂回はわかっておきながら、法の抜け穴を狙った脱法行為をぬけぬけとやっています。

悪質なことはこれだけではありません。つじつま合わせの日付を戻して、資料を作成している疑義があります。

大石知事は、大石知事の後援会から、ある県議の後援会に12月にお金を戻されたそうです。最初は利息を含めた資金の貸し借りだったものを、今回の田中愛国県議の質疑を踏まえて寄付に変更したとのことなのですが、資金を返せばよいというわけで、この点については選管の考えはいかがかと。つまり、貸し付けから寄附とか、二転三転していますが、そういうところも変更は自由にできるのか。6月24日の田中愛国県議の一般質問の日に、大石知事は迂回献金についてプレスリリースを行っていますが、現在は保留となっています大石知事とある県議の金銭のやり取りを、貸付けではなく、寄附に修正したこちらの確認書は、わざわざ公証人役場の日付印を付けていますが、大石知事がある県議に利息付きで返金した金銭消費貸借契約書には日付印がありません。つまり、これはいわゆるバックデートだと疑われても仕方がありません。

まず、先ほども質問をした選管の書記長、要するに訂正すればいいのかと、こういうような形で先ほど質問しましたが、それに対して、まず選管としてどういう考え方をお持ちか、お尋ねをいたします。

【楠本選挙管理委員会書記長】現在、この内容につきましては、内容を確認、精査中と伺ってございます。その上で、選挙管理委員会に対してご相談等があった場合につきましては、総務省等と対応を検討してまいりたいと考えております。

以上でございます。

【小林委員】知事選挙後が行われた令和4年2月以降、同年4月には市民団体から、同年6月には元長崎地検次席検事の郷原弁護士と神戸

学院大学の上脇博之教授から大石知事の長崎県知事選挙に対して刑事告発がなされ、同年9月には長崎地検で刑事告発が受理されたため、迂回献金と指摘される可能性が高まったため、資金を返金したと疑われても仕方がないと思います。なぜならば、大石知事が返金したのは、知事選直後ではなく、知事選から10か月後、そして、刑事告発受理後の令和4年10月20日だからです。

刑事告発がなされなければ、また告発が受理されなければ返金しなかったのではないかという疑いも持たれています。

本件は、長崎県のリーダーである県知事が金銭の貸し借りにおいて、借りをつくってしまったという長崎県議会基本条例第4章第11条、議会と知事の二元代表制を著しく傷つける行為であり、それを知事が率先して行ってしまったという前代未聞の事象であります。

田中愛国県議の質問のとおり、政治倫理上、許されないと最後に厳しく申し上げ、今後の知事の動向次第では、本件をこのままにしておくことは、由緒ある長崎県議会の威信に関わると、そのように考えております。

最後に、驚いたことがもう一点あります。

田中愛国議員に「質問をするな」などと自宅まで行って圧力的な行動をとった人が、なんと今回、大石知事の後援会から多額の資金を引き出したと指摘をされる人と同一人物ではないかと、何人かの複数の報道関係者その他を含めて、私の耳に入ってきております。一体どうなっているのか、早く正常化することを願っております。

以上です。

【石本委員長】ほかにご質問はありませんか。

【吉村委員】大変重い話の後なので、ちょっと軽い話にしましょうか。

さっき時間がきたので一旦切りましたけれども、もう一点、上五島地域の離島貨物航路、これについての問題、言ってなかったけど、ここ、資料があるかもしれんけん。

これはずっとあそこの浦頭から出よった九商マリン、この船が地元の自治協議会からいろいろと文句を言われて、発船地を長崎市に変えたわけね。それで非常に時間もずれて、特に宇久・小値賀の方々は困るとということ、前も申し上げたことがあると思いますが、どうか改善してくれんかと、元に戻してくれんかというのが、まずもっては宇久・小値賀の方々のお願いでした。

その後、上五島地域の離島貨物航路についての協議がずっと何回か持たれとるはずで。ここにある資料でも令和4年、令和5年と。令和5年が、これは一緒か。今、手元に11月29日のしかないんじゃけど、ここで開かれて、この時に令和4年の11月の時に、なかなか難しい、すぐすぐ解決ができんという問題ではあるんですけども、特に貨物航路なんで。

それで、佐世保市から鯨瀬の2バース化をやりよりますと、令和6年度に完成して令和7年度から供用開始予定で、そのうち1バースは機械的なトラブルがあった時のためだが、九商の旅客フェリー2隻が本土発となっても、停泊が駄目という話にはならないだろう。そこは今後の調整が必要であるという意見が出されておるわけ。これが令和4年11月。

今度は令和5年3月、そこでまた協議会が開かれとるんですが、そこら辺の話は全然出てきとらんということになります。

これもさっきからの話の中での九州商船と

いうところでつながるんじゃけど、この貨物航路について、その後、去年の3月17日以降どうなっとるのかというのをちょっとお知らせいただきたいなと思って質問したところで。

【鳥居次長兼交通政策課長】先ほど委員のご紹介があった部分も重なるかもしれませんが、前回、県議会の一般質問、令和4年6月定例会で、この上五島地域の貨物航路の起点を佐世保港に戻すように解決していくべきというご質問をいただいております、その後の状況ということでございます。

同年の、先ほどと少し重なる部分もございますが、8月19日、佐世保市、新上五島町、小値賀町の自治体の担当者を集めた意見交換会というのを始めまして、情報共有、意見交換を行っております。

10月21日に自治体担当者と運航事業者、これは九商マリンと九州商船になりますけれども、集めた第2回の意見交換会を実施いたしまして、先ほど委員からご紹介があったように、佐世保市からは鯨瀬の2バース化の計画について、令和6年度完成、令和7年度供用開始予定ということで、そのうち1バースが機械的なトラブルがあった時のためのものだけども、旅客フェリーの2隻が本土発となっても停泊は駄目という話にはならないだろうということで、今後調整という話になっております。

第3回協議が、年が明けて1月13日に実施されておりました、海上貨物輸送の改善策について意見交換、また引き続き意見交換という形で実施されております。

運航回数の増加ということに関して議論が一つはございまして、宇久への寄港回数とい

うのが、これまで月2回であったところを、令和5年度から佐世保市と九商マリンは偶数月を月3回にするという、少し回数を増やす形で合意をしたところになっております。

あと、生鮮食品が午前中届かなくなるということで、午前中の配送ができないかということで、佐世保港の2パス化以降、フェリーの本土発に関してということでございます。その論点でございますが、小値賀町と宇久、佐世保の宇久行政センターのご意見として、そこの意見交換の際、出されたご意見として、高齢者、障害者については高速船やフェリーを多く利用しているということで、高速船よりもフェリーの方が就航率が高いということで、人工透析等で定期的な通院が必要な方というのは、やはり通院している方がいるということで、人命が第一であるということから、フェリーの本土発は望まないというご意見がございました。

あと、生鮮食品の高速船による輸送、運航についてということで、高速船の輸送については現行の棧橋には段差があるということで、荷役、荷物の載せ下ろしの作業が非常に困難ということで、地元はなるべく必要量を絞って運べないかということで、必要最低限の品目と量を把握するというような形になっておまして、その後、九州商船において実施可能性を検討するということになっておりましたが、その後、ちょっと九商の方に検討をしていただいたんですが、やはりなかなか難しいという状況になっておまして、今現在に至るという状況でございます。

【吉村委員】それはここに書いてあるのを読んだだけじゃん。

この令和5年の3月17日以降、この協議会は

開催されとらんということかな。まずそれ、されたかされとらんか、教えてくれん。

【鳥居次長兼交通政策課長】先ほどの意見交換会、協議会については、その後は開催されておられません。

【吉村委員】開催されとっとなかと思っ質問したんじゃけど。ここに令和5年7月19日、その4か月後、小値賀町商工会会長福崎文雄様宛てで、九州商船の方から「びっぐあーす2号の編成について」という文書が送られとるわけね。その文書の中で、「このたびは、国の補助制度及び県の離島航路対策協議会の規定に基づいて、分科会委員への就任をお願いしましたところ、ご快諾いただきありがとうございます」と書いてあるわけ。だから、そこら辺でまた動きがあったかなと思っ質問をしたんじゃけど。残念ですけど、急いでこれも早く進めんばいかん問題よなど。やっぱり離島の方々の声があんまり上がりよらん、耳に入りよらんかもしれんけど、皆さん我慢しとらすとよ。もう我慢と諦めよ。やっぱりそういうことはいかんっちゃないかなと思っので、やっぱり何らかの一步前進した答えを出すように。これももう何年も続いとる、この協議会もね。

それで、もうその時の委員の、例えばこの福崎さんというのももう亡くならした。その時、この第1回の協議会、離島航路対策協議会ね、ここの委員を受けらしたけど、第1回、体調不良で行ききらっさんで、副会長の大黒さんというのが代理で出席しとるんじゃけど、この人も亡くならした。だんだん、そうやってさ、一生懸命話をしてお願いをしよった人たちが、だんだん亡くなっっていくかしてさ、そうやっていくとだんだん声が届きにくくなっ

て、離島の人たちは非常に辛い。

さっきから離島の移住とかなんかの話もあるけど、そこに住んどる人たちのいろんなそういう厳しい生活を考えると、早くこういうのも、完全に100%できるかというたら、そうじゃないかもしれんけども、2割でも3割でも改善できるという道を探っていかなばいかん。そのためには、やっぱりせめて年に1回ぐらいやらんとさ。去年の3月に開いて、もう今年の6月たい。1年以上開いとらんと、こうなるわけ。だから、そこら辺もう少し頭に入れて考えてほしいと思うんじゃけど、いかがですかね。

【小川地域振興部長】まず、吉村委員からご指摘があった文書につきましては、航路に新たに新船を入れるための協議ということで、その委員になっていただきたいというところだと思っております。

この佐世保～有川、または小値賀・宇久航路の貨物問題というものにつきましては、委員からのご指摘によって、地元の宇久・小値賀含めて、佐世保市役所、航路事業者である九州商船、もしくは九商マリンというところを入れたところで協議をしてきたところでございます。

そういう中で、いろんなそれぞれのお立場があって、いわゆる離島は離島としての、委員ご指摘のような不便さというお声もありつつ、あと航路事業者としての運航の全体の船の回しの問題だったりとか、また、宇久・小値賀においては高齢者の佐世保市側への通院の問題とか、そういうのも兼ね合わせたところで現状に落ち着いているのかなと思っておりますが、当然状況は変わってきていると思っておりますので、現状として、さらに何が

できるのか、何かそういう課題があるのかというものについては、皆さんとひざを突き合わせた議論というのをぜひやってみたいと思っております。

【吉村委員】よろしく申し上げます。この文書、「びっぐあーす2号の返船について」というのは、おおよそそういうことの話だろうとわかるわけ。そしたら、そこで何か動きがあるんじゃないかと、こう思うわけよね。

今、宇久・小値賀の船の名前は何かあったかね。甑島から来た、今にも沈むごとあるフェリーと、この前「いのり」というのができて、その2船体制たい。そりゃ甑島の船の名前が「こしき」と残とととやけんさ、その上にペンキでなんやったかね、名前忘れたけど。そのくらいの船で行きよらす。そこに今度九州商船の新船が入るとなると、それは喜ばずし、こういう貨物の形態も多少変わる可能性があると思うので、そういうのが話されたんじゃないかなとか思って。それ以上の情報がなかったから、やっぱりそういう情報は早めにこっちにも流していただきたいし、それによってどういうことができるかというのも一緒に考えんばいかんと思うとるので、そういう意を酌んでいただいて、今後、やりたいと思っておりますので、よろしく申し上げます。

以上です。

【石本委員長】ほかにありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

【石本委員長】ほかに質問がないようですので、地域振興部関係の審査結果について整理したいと思います。

しばらく休憩いたします。

午後 4時 3分 休憩

午後 4時 3分 再開

【石本委員長】再開します。

これもちまして、地域振興部関係の審査を終わります。

本日の審査はこれにてとどめ、明日は午前10時から再開し、秘書・広報戦略部、総務部、危機管理部関係の審査を行います。

本日は、これをもって散会いたします。

お疲れさまでした。

午後 4時 4分 散会

第 4 日 目

1、開催年月日時刻及び場所

令和6年7月3日

自 午前 9時57分
至 午後 4時 9分
於 委員会室 1

総務文書課長 小林 陽子 君
県民センター長 栞原 恵 君
人事課長 徳永 真一 君
新行政推進室長 井手美和子 君
職員厚生課長 井手 潤也 君
財政課長(参事監) 苑田 弘継 君
財政課企画監 鴨川 司 君
管財課長 森 祐子 君
管財課企画監 坂本 将志 君
税務課長 田端 健二 君
税務課企画監 田島 義史 君
債権管理室長 太田 昌徳 君
スマート県庁推進課長 吉村 邦裕 君
スマート県庁推進課企画監 江口 詔一 君
総務事務センター長 本村 篤 君

2、出席委員の氏名

委員長(分科会長) 石本 政弘 君
副委員長(副会長) 富岡 孝介 君
委 員 小林 克敏 君
" 浅田ますみ 君
" 松本 洋介 君
" 吉村 洋 君
" 坂本 浩 君
" 大場 博文 君
" 宮本 法広 君
" まきやま大和 君
" 湊 亮太 君

危機管理部長 今富 洋祐 君
危機管理対策監 池田 聡 君
防災企画課長 飛永 琢也 君
基地対策・国民保護課長 庄司 貴繁 君
消防保安室長 松尾 健自 君

3、欠席委員の氏名

な し

4、委員外出席議員の氏名

な し

5、県側出席者の氏名

秘書・広報戦略部長 陣野 和弘 君
秘書・広報戦略部次長 中原 康博 君
秘書課長 黒島 航 君
ながさきPR戦略課長 永川 慎吾 君
広報課長 松浦 浩二 君

総務部長 中尾 正英 君
総務部次長 猿渡 圭子 君

6、審査の経過次のとおり

午前 9時57分 開議

【石本委員長】 おはようございます。

これより、委員会及び分科会を再開いたします。

秘書・広報戦略部、総務部及び危機管理部関係の審査を行います。

審査に入ります前に、理事者側から4月の人事異動後、これまでの委員会に出席がなかった新任幹部職員の紹介を受けることにいたします。

【陣野秘書・広報戦略部長】おはようございます。

令和6年4月1日付け人事異動で秘書・広報戦略部長を拝命いたしました陣野でございます。どうぞよろしくお願いいたします。

それでは、本日出席しております秘書・広報戦略部の新任幹部職員をご紹介します。

〔幹部職員紹介〕

以上でございます。

どうぞよろしくお願いいたします。

【中尾総務部長】おはようございます。

総務部長の中尾でございます。どうぞよろしくお願いいたします。

4月1日付けの人事異動に伴い交代があった職員のうち、今回初めて総務委員会へ出席する幹部職員を紹介させていただきます。

〔各幹部職員紹介〕

以上でございます。

どうぞよろしくお願いいたします。

【石本委員長】それでは、これより審査に入ります。

【石本分科会長】まず、分科会による審査を行います。

予算議案及び予算にかかる報告議案を議題といたします。

まず、秘書・広報戦略部長より、報告議案の説明を求めます。

【陣野秘書・広報戦略部長】秘書・広報戦略部関係の議案についてご説明いたします。

秘書・広報戦略部の「予算決算委員会総務分科会関係議案説明資料」をお開きください。

今回、ご審議をお願いいたしておりますのは、報告第2号 知事専決事項報告「令和5年度長崎県一般会計補正予算（第11号）」のうち関係部分であります。

これは、先の2月定例会県議会の予算決算委員会において、専決処分により措置することについてあらかじめご了承いただいております。令和5年度予算の補正を、令和6年3月29日付けで専決処分させていただいたもので、関係部分について、その概要をご説明いたします。

歳出予算は、総務管理費2,817万2,000円の減、合計2,817万2,000円の減となっております。

これは、年間の執行額が確定したことに伴い、所要の調整を行ったものであります。

この補正予算の主な内容についてご説明いたします。

主なものは、ながさきの魅力発信事業費726万5,000円の減、新型コロナ対策情報発信費693万5,000円の減であります。

以上をもちまして、秘書・広報戦略部関係の説明を終わります。

よろしくご審議を賜りますようお願い申し上げます。

【石本分科会長】次に、総務部長より予算議案及び報告議案の説明を求めます。

【中尾総務部長】総務部関係の議案について、ご説明いたします。

総務部の「予算決算委員会総務分科会関係議案説明資料」をお開きください。

今回、ご審議をお願いいたしておりますのは、第73号議案「令和6年度長崎県一般会計補正予算（第1号）」のうち関係部分、報告第2号 知事専決事項報告「令和5年度長崎県一般会計補正予算（第11号）」のうち関係部分、報告第9号 知事専決事項報告「令和5年度長崎県庁用管理特別会計補正予算（第2号）」、報告第12号 知事専決事項報告「令和5年度長崎県公債管理特別会計補正予算（第2号）」でございます。

はじめに、第73号議案「令和6年度長崎県一般会計補正予算（第1号）」のうち関係部分についてご説明いたします。

歳入予算は、繰入金1億9,659万8,000円の増、合計1億9,659万8,000円の増となっております。

次に、先の2月定例会の予算決算委員会において、専決処分により措置することについてあらかじめご了承をいただいております。令和5年度予算の補正を、令和6年3月29日付けで専決処分させていただいたもので、関係部分について、その概要をご説明いたします。

まず、報告第2号「令和5年度長崎県一般会計補正予算（第11号）」のうち関係部分についてですが、これらは年間執行額が確定したことなどに伴うものであります。

歳入予算は、70億7,860万6,000円の減、歳出予算は8億7,634万9,000円の増となっております。

この歳出予算の補正の主な内容は、県債管理基金積立金等の増、県税の過誤納還付金及び還付加算金の減でございます。

次に、報告第9号「令和5年度長崎県庁用管理特別会計補正予算（第2号）」についてですが、庁舎管理、自動車管理、文書管理に要する経費の年間執行額の確定に伴い、歳入予算、歳出予算ともに2,310万2,000円の減となっております。

この主な内容は、集中印書事務費の減であります。

最後に報告第12号「令和5年度長崎県公債管理特別会計補正予算（第2号）」についてですが、歳入予算、歳出予算ともに4,000円の増となっております。

この補正予算は、基金積立金の増によるもの

であります。

以上をもちまして、総務部関係の説明を終わります。

よろしくご審議を賜りますようお願い申し上げます。

【石本分科会長】次に、危機管理部長より報告議案の説明を求めます。

【今富危機管理部長】危機管理部関係の議案についてご説明いたします。

危機管理部の「予算決算委員会総務分科会関係議案説明資料」の2ページをお開きください。

今回、ご審議をお願いいたしておりますのは、報告第2号 知事専決事項報告「令和5年度長崎県一般会計補正予算（第11号）」のうち関係部分であります。

これは、先の2月定例県議会の予算決算委員会において、専決処分により措置することについてあらかじめご了承をいただいております。令和5年度予算の補正を、3月29日付けで専決処分させていただいたもので、関係部分について、その概要をご説明いたします。

歳入予算は、合計で232万9,000円の減、歳出予算は、合計で1億3,656万2,000円の減を計上いたしております。

これらは、歳入における国庫支出金、及び歳出における年間の執行額が確定したことに伴い、所要の調整を行ったものであります。

この補正予算の主な内容は、LPガス一般消費者料金高騰対策支援事業費7,440万5,000円の減及び原子力災害対策整備事業費2,363万2,000円の減であります。

以上をもちまして、危機管理部関係の説明を終わります。

よろしくご審議を賜りますようお願い申し上げます。

【石本分科会長】以上で説明が終わりましたので、これより予算議案及び報告議案に対する質疑を行います。

質疑はありませんか。

【吉村委員】おはようございます。

今の危機管理部で1点。歳出の方でLPガス一般消費者料金高騰対策支援事業費7,400万円の減になっただけ、これは長崎県民を対象にLPガス地域、都市ガスは国がしよったのかな。それでLPガスを県でやると。県民同じですからね、都市ガス、LPガスを使おうと。

それでやられたわけですが、この県民という中に、いろんな事業者も入るわけですが、小規模事業者のところ、いわゆる商店とか飲食業とか、そういうところのLPガス地域で事業を営んでおられる方々に対して、その制度の適用がなかったわけですね。それで、産業労働部に言って、それを県民と同じようにそういう事業者、大きな工場にはあったのね、その制度が。小さな事業所にだけそこが抜けとったわけよ。それで、産業労働部にお願いをして、それは公平に、皆さん一律にやろうよということで、渋々産業労働部の担当の誰やったか知らんけど、「ちょびつとやったって何もならんでしょ」とか、ぶつぶつ言いよったけど、よそがしよるのにと、よその県がね。長崎県だけせんというのはおかしいじゃないかということで、それは効果のほどはどれくらいかというのは、私もきちっと計算したわけではないのでようわからんけど。

ただ、その補助をするのはいいけど、どうやってやるか。産業労働部ではとてもできません、県のガス協会が受け持ってくれませんかとか、そういういろんなできない理由をいっぱい積み上げとらしたわけね。

それで、最終的には、危機管理部でそこまで

引き受けてやろうということになったようなんじゃないけど、その経緯とその結果についてお伺いをしたいと思います。

【松尾消防保安室長】LPガスの一般消費者料金高騰対策支援事業につきましては、消防保安室の方で6月補正においては一般消費者向けということでやっております。

11月補正分につきましても、消防保安室の予算としては一般消費者向けですが、委員おっしゃるように事業者も一部入りますので、それにつきましては産業労働部の方から再配当いただきまして、一般消費者と同じような形で支援をするようにして、今現在、実施しているところでございます。

【吉村委員】結果的によかったということになるんじゃないけど、そうであれば、最初からそういう話ができただけなのか、できなかったのか。頼み込まれて渋々受けたのか。今後、また同じようなことが出てきた時に、やっぱり急いで手当てをしてやるというのが、これは時間が問題ですから、後になってやってもありがたみが薄れるわけですけど、今後、そういう時に産業労働部と一緒にやって、そういう配る方の作業は危機管理部で請け負いますからどうぞということになるのかどうかと思ってるんですが、いかがですか、それ、今後について。

【松尾消防保安室長】一般消費者と同じようなスキームでやる分につきましては、引き続き、危機管理部消防保安室の方でやらせていただきたいと思います。

【吉村委員】そうであればよかったなと思います。

もう一点、これは行政がそこまで、お金じゃなくて作業を行政がやれるのかなと。一般の行政の仕事をずっとやりよって、それでこういう

補助をしていく作業、これを民間に任せられるのかとか、大概そういう形でやるのに、LPガスについては危機管理部がそういうことで作業をやる。中身については、それをどこかに任せたのか、危機管理部自体でやったのか。今後、そこら辺をプロパンガス協会もなかなか渋って受けてくれなかった。どうして受けてくれんとやるのかなと、こう思うんじゃないけど、手が足らん。そこまでの把握ができとらん。都市ガスはもう大手で、ぱんと管を敷設しとるけんね、いいっちゃけど、プロパンガスはそれぞれの家に持って行って、事業者が小さいので、そういうとの集まりではなかなか対応が難しいんですよという話になるんじゃないけど、頑張っしてほしいなと思いつつも、そこら辺の今後の見通しというか、そういうところをお知らせいただければありがたいと思います。

【松尾消防保安室長】LPガスの支援につきましては、現在、消防保安室の方で会計年度任用職員を雇用いたしまして、いわゆる直営でやっております。

当初は、協会の方に委託をお願いできないかということでしたんですけど、なかなか業務が多忙で難しいという話がありました。

実際やってみまして、販売事業者が大きなところから小さなところまで約300ぐらいあるんですが、かなり問い合わせもあっていますので、直接やった方がスムーズにいったのかなと思っていますので、引き続き、もしやるとしたら同じようなやり方でやった方が恐らく早いし、経費的にも安く上がるのではないかと考えております。

【吉村委員】そういう今の答弁で状況がわかりましたので、事業者の方が望むのは、素早い対応が大きな一点ですから、そこに遅れないよう

に、今後ともやっていただくようお願いをしておきます。

以上です。

【石本分科会長】ほかに質疑はありませんか。

【宮本委員】おはようございます。

私も危機管理部の先ほどの吉村委員と同じくLPガス一般消費者料金高騰対策支援事業費についてお尋ねをいたします。

この背景ですね、先ほど吉村委員からあったとおり、そういうことがあったんだなということを確認をさせていただきました。ありがとうございます。

ちなみに、この7,440万5,000円の減の内容、そして実績等についてお尋ねをいたします。

【松尾消防保安室長】LPガス一般消費者料金高騰対策事業費7,440万5,000円の減につきまして、まずご説明いたします。

予算を当初組む時に、一般使用世帯の把握というのが県の方でできておりませんで、LP販売事業者が事故に備えて保険をかけております世帯数、約30万世帯ということで予算を計上しております。

実際にLPガスの使用世帯数が、この数字より少なく、県内約26万世帯ということになっておりますので、その分、世帯数の減に伴い予算が減額となっております。

なお、6月補正で実施しました実績につきましては、県内のLP販売事業者、302事業者いらっしゃいますが、そのうち300事業者、県外販売事業者で県内世帯へLPガスを供給しております販売事業者が21事業者で、321事業者が全体参加していただきまして、率としては99.4%、販売事業者に広くご協力をいただいたものと思っております。

世帯数で見ますと、県内全体で25万8,754世

帯、LPガスを使用している世帯がございますが、そのうち25万8,374世帯、率でいうと99.9%支援することができたと思っております。

【宮本委員】ほぼほぼ行き渡っているということを確認させていただきました。

今、まさに電気とかガスは、8月からですかね、国の方でも支援という話が出ています。LPガスについても同様にまた行っていただきたいということ併せて要望させていただきます。

以上です。

【石本分科会長】ほかに質疑はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

【石本分科会長】質疑がないようですので、これをもって質疑を終了します。

次に、討論を行います。

討論はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

【石本分科会長】討論がないようですので、これをもって討論を終了します。

予算議案及び報告議案に対する質疑・討論が終了しましたので、採決を行います。

第73号議案のうち関係部分、報告第2号のうち関係部分、報告第9号及び報告第12号は、原案のとおり可決・承認することにご異議ございませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

【石本分科会長】ご異議なしと認めます。

よって、予算議案及び報告議案は、原案のとおり、それぞれ可決・承認すべきものと決定されました。

【石本委員長】次に、委員会による審査を行います。

議案を議題といたします。

まず、総務部長より総括説明を求めます。

【中尾総務部長】総務部関係の議案についてご

説明いたします。

総務部の「総務委員会関係議案説明資料」をお開きください。

今回、ご審議をお願いいたしておりますのは、報告第16号 知事専決事項報告「長崎県税条例の一部を改正する条例」であります。

この条例は、令和6年度税制改正による地方税法の改正に伴い、令和6年4月1日から施行すべきものである、住宅と土地の取得に対する不動産取得税の税率軽減措置を3年延長すること及び、許可捕獲従事者の狩猟税の税率を2分の1にする措置を5年延長するため、本県税条例につき、所要の改正をしたものであります。

次に、議案外の報告事項についてご説明いたします。

（権利の放棄について）

1件50万円以下である生活保護法第78条費用徴収金1件の権利の放棄について、地方自治法第180条の規定に基づく軽易な事項として専決処分させていただいたものであります。

次に、議案外の所管事項についてご説明いたします。

今回、ご報告いたしますのは、「長崎県行財政運営プラン2025」に基づく取組についてであります。

令和3年3月に策定した「長崎県行財政運営プラン2025」については、「挑戦と持続を両立する行財政運営」、「行政のデジタル改革と働き方改革」、「多様な主体との連携と人材育成」を3本柱として35項目の個別事項を掲げて、行財政改革に取り組んでおります。

令和6年4月現在の進捗状況については、5年間の取組実績で達成状況を判断する項目も多数あることから、現時点で目標を達成した項目はありませんが、35項目のうち33項目が「順調」、

2項目が「やや遅れ」となっております。

総務部関係の主な取組の実績としては、県南地区振興局の再編に関して、令和6年1月に県南振興局庁舎整備実施設計を完了し、2月には新庁舎のオフィスレイアウト作成や移転計画策定等の支援を行う「県南振興局新庁舎オフィス環境整備支援業務委託」の契約を締結したところであります。

また、職員の組織と仕事への貢献意欲や組織課題を可視化し、各職場や県庁全体の組織改善に活かすため、エンゲージメント調査を実施し、対応案や改善に向けた手法を管理職向けに共有するなど、職員が働きやすい活力ある職場づくりの実現に向けて取り組んだところであります。

さらに、戦略的にデジタル人材育成を推進するため、令和5年5月に策定した「長崎県職員デジタル人材育成方針」に基づき、DXリテラシー向上のための研修などの各種職員研修や働き方改革強化期間の機会を捉えて、デジタル改革について理解を深めてもらうための取組など、デジタル人材の育成と意識改革に取り組ましました。

今後とも、本プランに基づいた県政の改革に積極的に取り組んでまいりますので、引き続き、委員の皆様のご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

以上をもちまして、総務部関係の説明を終わります。

よろしくご審議を賜りますようお願いいたします。

【石本委員長】次に、危機管理部長より、総括説明を求めます。

【今富危機管理部長】危機管理部関係の議案についてご説明いたします。

配付しております危機管理部の「総務委員会

関係議案説明資料」の2ページをお開きください。

今回、ご審議をお願いいたしておりますのは、第79号議案「県が行なう建設事業に対する市町及び一部事務組合の負担金について」であります。

この議案は、長崎県防災行政無線衛星系設備再整備事業に関し、市町及び一部事務組合の負担について定めようとするものであります。

後ほど、基地対策国民保護課長から詳細について補足説明いたします。

次に、議案外の所管事項について、ご説明いたします。

今回、ご報告いたしますのは、令和5年度雲仙岳火山防災協議会の開催について、「特定利用空港・港湾」の指定について、海上自衛隊哨戒ヘリコプターの事故について、令和6年度長崎県総合防災訓練の実施について、令和6年度長崎県消防団大会についてでございます。

説明資料の2ページをご覧ください。
(令和5年度雲仙岳火山防災協議会の開催について)

去る3月18日、島原市において、令和5年度雲仙岳火山防災協議会を開催いたしました。

本協議会は、平成27年度に活動火山対策特別措置法に基づき、県と島原半島3市が共同で設置しております。

今回の会議では、雲仙岳の火山活動状況や令和5年度の協議会の取組状況等の報告を行うとともに、警戒区域の設定期限の延長に係る調整や雲仙岳火山防災計画の修正等について、審議いたしました。

今後とも、国や島原半島3市と連携し、火山災害への対策に取り組んでまいります。

(「特定利用空港・港湾」の指定について)

国は、総合的な防衛体制の強化に資する取組として、自衛隊や海上保安庁の航空機等が、平時から空港や港湾を円滑に利用できるように、国と施設管理者との間で、連絡調整体制を構築することを進めており、本年4月1日に、全国で5空港、11港湾を「特定利用空港・港湾」として指定し、そのうち県内では、国管理の長崎空港と県管理の福江空港が指定されました。

本県としましては、この枠組みによる自衛隊等の日頃からの空港利用により、緊急時においても円滑な利用が図られ、本年1月の能登半島地震でも見られたような自衛隊等による救助・避難活動や緊急物資の輸送などの応急支援が、効率的かつ効果的に行われるとともに、民生利用を目的とした事業の整備促進が期待できるものと考えております。また、地元自治体からも異論のない旨の意向を確認できたことから、今回の指定に同意したところです。

今後、この取組の着実な実施に向けて、国と連絡・調整体制を構築し、円滑な利用に関する具体的な運用のための意見交換を行ってまいります。

（海上自衛隊哨戒ヘリコプターの事故について）

別途配付しております説明資料追加1の2ページと併せてご覧ください。

去る4月20日、伊豆諸島沖において、本県の大村航空基地所属の1機を含む海上自衛隊第22航空群の哨戒ヘリコプター2機が、夜間訓練中に墜落するという大変痛ましい事故が発生しました。

第22航空群は、離島からの急患搬送において、自衛隊法に基づく災害派遣として、これまで5,200回を超える搬送を実施いただいております。今回の事故後も、大変な状況の中、継続し

てご対応いただいております。

本県としましては、防衛省に対し、お亡くなりになられた隊員の方々に対する哀悼の意と、事故後も、離島からの急患搬送にご対応いただいていることに対する感謝の意をお伝えしたところです。

今後とも、自衛隊や海上保安庁等の関係機関と連携し、迅速かつ円滑な搬送に取り組んでまいります。

次に、説明資料の4ページをご覧ください。
（令和6年度長崎県総合防災訓練の実施について）

去る5月18日及び24日、25日の3日間にわたり、長崎地区において、地震・大雨等を想定した令和6年度長崎県総合防災訓練を実施いたしました。本年は、自衛隊など67機関、約850名が参加しました。

今回の訓練では、地区内の3市町がより実践的かつ主体的に訓練できるように、主会場の長崎市に加え、長与町と時津町にも会場を設け、初めて分散型で実施しました。また、県と3市町が連携して、発災直後の災害対策本部の立ち上げなどの初動訓練を初めて実施するとともに、高層建物からの救出救助訓練など、地域の特性を踏まえた訓練を実施しました。

今回の訓練により、それぞれの防災関係機関における対処能力の向上や連携の強化、地域住民の防災意識の高揚などが図られたものと考えております。

今後とも、様々な訓練等を通じて、防災体制の強化に取り組んでまいります。

最後に、説明資料追加1の2ページをご覧ください。

（令和6年度長崎県消防団大会について）

去る6月16日、壱岐市において第77回長崎県

消防団大会が開催されました。

この大会は、地域防災の担い手である消防団員の士気の高揚と消防防災意識の一層の啓発を図るため、県内の消防団員等約550名の参加のもと、消防功労者や消防団協力事業所に対する表彰を実施するとともに、郷土を災害から守っていく大会宣言や消防団員による活動報告が行われました。

今後とも、地域防災の要である消防団活動の充実強化を図り、地域における防災力の向上に取り組んでまいります。

以上をもちまして、危機管理部関係の説明を終わります。

よろしくご審議を賜りますようお願い申し上げます。

【石本委員長】次に、秘書・広報戦略部長より、所管事項説明を求めます。

【陣野秘書・広報戦略部長】秘書・広報戦略部関係の議案外の所管事項についてご説明いたします。

秘書・広報戦略部の「総務委員会関係説明資料」をお開きください。

（戦略的な情報発信の推進について）

県全体としての効率的な情報発信や、実効性の高い情報発信力の強化を図るため、各部局が行う情報発信やプロモーション等についてヒアリングを行い、ターゲットの明確化や適切な情報発信ツールの選択などの技術的な精査を行う伴走支援に取り組んでいるところです。

加えて、情報発信の効果の定量的な把握・分析・評価に向けたモニタリングツールを導入し、伴走支援を行った事業等について、掲載数やリーチ数などの分析結果をフィードバックすることとしております。

今後とも、各部局と連携しながら、戦略的な情

報発信を推進してまいります。

次に、お配りしております「総務委員会関係説明資料（追加1）」をお開きください。

（株式会社ポケモンとの連携協定締結について）

去る6月28日、長崎県と株式会社ポケモンとの間で、本県の魅力発信、観光振興及び誘客促進、県産品の振興などを目的とした連携協定を締結いたしました。

ポケモンは、アニメや映画、ゲーム、各種グッズなどの国内外を問わず、幅広い世代にたくさんのファンをもつ、日本を代表するコンテンツであります。

県としましては、世界的にも人気が高いポケモンと連携することにより、本県へ多くの人を呼び込むとともに、県民の皆様にも本県への期待感を感じていただきたいと考えております。

今回の協定締結により、県の「推しポケモン」を設定し、地域の魅力を国内外に発信する活動である「ポケモンローカルActs」を県内で展開できることとなり、今後、推しポケモンを活用した様々な取組が可能となります。

今回、まず第1弾として、県内5市町へのマンホールの寄贈、県内事業者と連携したカステラの商品化、さらには路面電車やバスのラッピングと出発式を行ったところであります。

今後は、県内の事業者や市町に対して、積極的に推しポケモンの活用を呼びかけるとともに、県内周遊イベントの開催など、国内外からの観光誘客や県産品の知名度拡大につながる取組を促進し、本県の地域活性化につなげてまいります。

恐れ入りますが、秘書・広報戦略部の総務委員会関係説明資料にお戻りいただき、2ページをお開きください。

（「長崎県行財政プラン2025」に基づく取組について）

「長崎県行財政プラン2025」に掲げる秘書・広報戦略部関係の項目に関して、その取組内容をご説明いたします。

秘書・広報戦略部におきましては、全世帯広報誌やテレビ等の各媒体の特性を活かしながら、県政情報のわかりやすい発信に取り組んでおります。

令和5年度の取組実績につきましては、全世帯広報誌のアンケートにおいて、「わかりやすい」と答えた人の割合が97.3%、長崎県広報の認知度等アンケートでは、県事業の目的や内容が「伝わっている」と答えた人の割合が63.8%となり、それぞれの指標において目標値を達成できました。

令和6年度におきましても、県民の皆様に必要な情報がしっかりと届くよう、適切な広報媒体を活用しながら、より効果的かつ効率的な情報発信に努めてまいります。

今後も、行財政運営プランの実現に向けて取り組み、積極的に県政の改革に努めてまいりますので、引き続き委員の皆様のご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

以上をもちまして、秘書・広報戦略部関係の説明を終わります。

よろしくご審議を賜りますようお願い申し上げます。

【石本委員長】次に、基地対策・国民保護課長より、補足説明を求めます。

【庄司基地対策・国民保護課長】それでは、基地対策・国民保護課関係の議案について補足してご説明を申し上げます。

第79号議案「県が行なう建設事業に対する市町及び一部事務組合の負担金について」補足し

て説明いたします。

補足説明資料1ページをご覧ください。

まず、議案の概要ですが、県と市町及び一部事務組合に設置する長崎県防災行政無線衛星系設備及びJアラート設備について、長崎県防災行政無線衛星系設備再整備事業において一体的に整備を行いました。

このうち、市町及び一部事務組合に設置した設備に係る整備費用の一部については、市町等にご負担いただく必要があることから、当該費用負担については、市長会、町村会において了承をいただいております。

この負担金を徴収するに当たっては、地方財政法第27条において「市町村が負担すべき金額は、当該市町村の意見を聞き、当該都道府県の議会の議決を経て、これを定めなければならない。」とされていることから、議案を上程させていただいたものでございます。

次に、事業の概要ですが、長崎県防災行政無線衛星系整備は、平成19年度に第2世代システムへ更新し、15年が経過したため、老朽化に伴う故障が多発したことから、第3世代システムへの再整備を実施したものです。また、システムの一部を共有しているJアラートシステムについても、併せて再整備を実施いたしました。

事業費は、衛星系設備とJアラート設備を合わせて総額9億4,129万2,000円でございます。

最後に、市町及び一部事務組合の負担金ですが、長崎県防災行政無線衛星系設備は、県と市町等間の通信を行うための設備であることから、市町等に設置する設備に係る県と市町等の負担割合を1対1としております。

また、「緊急防災・減災事業債」の交付税措置があることから、市町等の負担は、交付税措置を差し引いた額の5割、整備事業費の15%と

なります。

Jアラート設備は、Jアラート業務規程において受信機関が費用負担をするとされていることから、市町等の負担は「緊急防災・減災事業債」の交付税措置を差し引いた全額、整備事業費の30%となります。

この考えに基づき、市町等の実負担額は合計で6,307万3,000円となっております。

以上で、第79号議案の内容についての補足説明を終わります。

よろしくご審議賜りますようお願い申し上げます。

【石本委員長】 以上で説明が終わりましたので、これより議案に対する質疑を行います。

質疑はありませんか。

【坂本委員】 報告第16号「県税条例の一部改正について」お尋ねいたします。

これは、説明がありましたけれども、不動産取得税と狩猟税の軽減税率をそのまま延長するというふうなことであります。

まず、不動産取得税について、住宅及び土地に対する税率の特例の延長ということなのですが、この背景と伺いますか、これまでずっと4%が3%に軽減されていたというその背景と効果というか、そういうところを教えていただけますか。

【田端税務課長】 不動産取得税の軽減措置に対するお尋ねでございますけれども、まず、本則の税率は、不動産取得税4%となっておりますが、昭和56年改正時に4%に改正されております。この時まで3%でございました。この時に住宅について、5年間に限り3%とする特例措置が設けられております。

その後、平成15年の改正で、土地についても3%とする特例措置が設けられ、以後、特例措置

の延長がされて現在に至っております。

これは、住宅取得の促進に寄与するものとして軽減税率を設けているものと承知してまいります。

【坂本委員】 昭和56年に4%に上がって、平成15年から特例措置で3%を継続されて、住宅の取得促進に寄与しているというふうな理解でよろしいですね。ありがとうございます。

それから、次に狩猟税ですけれども、これは有害鳥獣捕獲許可を受けた狩猟者の税率の軽減ということで、それぞれありますけれども、これについてはいつ頃からこうした軽減税率が続いているのかということと、それから軽減ですから、この有害鳥獣の捕獲のためにどれほど効果が出ているか、その辺の認識をお聞かせください。

【田端税務課長】 狩猟税に対するお尋ねでございますが、狩猟税の軽減税率につきましては、平成27年度の税制改正において、有害鳥獣、いわゆるイノシシや鹿などになりますけれども、その捕獲の担い手確保が重要であるということから軽減税率を設けられたものと承知してまいります。軽減税率を適用することで、有害鳥獣を捕獲する担い手の確保ということに寄与しているものと承知してまいります。

【坂本委員】 これは税率がそれぞれ第1種とか第2種とか、わなとかありますけれども、これがどれくらい効果を出しているかというのは税務課の方ではわかりませんよね。担当の農林部あたりに聞かないとわからないということですよ。

【田端税務課長】 税務課では、すみません、そこまで把握はしておりません。

【石本委員長】 ほかにご質疑はございませんか。

【吉村委員】今の質問に関連するんじゃないけど、先般説明を受けた狩猟税、有害鳥獣捕獲許可を受けた狩猟者の税率軽減なんじゃけど、これは調べよったら、平成16年に狩猟者登録税と入猟税を統合して創設された税制ということ。これは国税になるとかな。地方税、国税、それをまず教えてください。

【田端税務課長】地方税でございます。

【吉村委員】地方税ということは、県税ということになっとかな。それも教えて。

【田端税務課長】お見込みのとおり、県税でございます。

【吉村委員】今、県税ということ、私も知らんやったもんだから確認させていただきました。県税ということは、長崎県が主体的に求めることができる税金という考え方でいいんじゃないと思うんじゃないけど、この構造自体は国が主導してこの狩猟者登録税と入猟税を統合したのかなと思うんじゃないけど。

そうすると、これを見よると、今、軽減税率とかの話が出たけど、有害鳥獣、イノシシとか鹿とか、そういうことになるっちゃけど、そういうのを捕獲すると。そういう面について税金を免除していこうという考え方も一つの柱としてあるようなんじゃないけど。

そうすると、軽減とか言わんで、今頃、イノシシの捕獲も、狩猟をする人も後継者が減ってくるというか、そういうことで高齢化もしよると。それで、若い人に鉄砲を持ってもらって狩猟していただくという、箱わなもあるとではあるんですが、そういう時にイノシシを捕ると大変と。もうせんよと、何のため、趣味で鉄砲を撃つのに免許を取ったのに、イノシシ捕って幾らかお金もいただくんじゃないけど、おもしろくない。協力しないというような声もちょっと聞

いたりするわけよ。それをここで5段階ぐらいに分けてあるけど、やっぱりその狩猟をしてみた段階で課税されるわけね。軽減はされるけど、払わんばいかんわけよ。だから、これをいっそのこと、有害鳥獣を駆除するために狩猟をするという方には、もうゼロでいいんじゃないかなと思うかと思ったりするんじゃないけど、そこら辺の考え方について、今後、全国的な流れもあるんじゃないと思うけど、よその県あたりもこれと同じようにするのか。これは国の指導のもとにこのような数字が出てくるのか。そこら辺の背景もようっとわからんもんだけんか、そこら辺について考え方をちょっとお知らせいただければなと思うんですけど、いかがですか。

【田端税務課長】狩猟税につきましては、法定内の目的税になりますので、基本的には国の方で措置されるものと考えております。

なお、今回、条例については2分の1の軽減の改正でしたが、例えば対象鳥獣捕獲員、市町村に設置された鳥獣被害対策実施隊の隊員で、主に有害鳥獣の捕獲に従事する方につきましては、課税免除という措置もございます。

今回、お知らせしているのが、条例の方で税率をうたっておりますので、その税率分の軽減措置ということで改正をさせていただいたところでございます。

【吉村委員】私も勉強不足で、そこら辺よくわからんやったんじゃないけど、そういう有害鳥獣を捕獲するという目的でやる場合は課税免除ということもあるというお話なので、そこら辺の状況について、後もってお知らせいただければいいんですけども、そういうことで、いわゆる捕獲をする人たちの精神的な重荷感というか、してやらんばいかんと思ひよらすんじゃないけど、その裏側で、なんでここまでせんばとやろうか

とか、山から引き出すにしても大変だとか、1頭捕獲すれば幾らか助成金があるけど、それをもらうためにやるのも大変やとか、いろいろ声があるので、そこら辺を皆さんの声をまとめて、やっぱり捕獲はしてもらわんといかんしね、まだまだイノシシもたくさん出てきて困っとるんよね。だから、そういう意味では、こういう狩猟をされる方々の協力が得られる体制づくりというのを念頭に置いてやっていただければと思うので、今後とも、そういうところで鋭意考え方を整理しながら、皆さんの意見も反映させていただければと思いますので、よろしく願います。

【石本委員長】 ほかにご質疑ございませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

【石本委員長】 ほかに質疑がないようですので、これをもって質疑を終了いたします。

次に、討論を行います。

討論はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

【石本委員長】 討論がないようですので、これをもって討論を終了いたします。

議案に対する質疑・討論が終了しましたので、採決を行います。

第79号議案及び報告第16号については、原案のとおり可決・承認することにご異議ございませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

【石本委員長】 ご異議なしと認めます。

よって、議案は原案のとおり、それぞれ可決・承認すべきものと決定されました。

次に、提出のあった「政策等決定過程の透明性等の確保などに関する資料」及び「政府施策に関する提案・要望の実施結果」について説明を求めます。

【黒島秘書課長】 「政策等決定過程の透明性等の確保などに関する資料」につきまして、私からご説明をさせていただきます。

「政策等決定過程の透明性等の確保及び県議会・議員との協議等の拡充に関する決議」に基づき、本委員会に提出しております秘書・広報戦略部関係の本年2月から5月までの実績に関する資料について、ご説明いたします。

資料の2ページをお願いいたします。

1,000万円以上の契約案件につきましては、長崎県関係人口情報発信業務（動画制作等）委託、長崎県県外パブリシティサポート業務委託（首都圏・関西圏等）、広報テレビ番組「みじかなナガサキ」放送等業務委託の3件でございます。契約内容につきましては、記載のとおりでございます。

資料の説明は、以上でございます。

よろしくご審議を賜りますようお願い申し上げます。

【小林総務文書課長】 まず、「政策等決定過程の透明性等の確保及び県議会・議員との協議等の拡充に関する決議」に基づき、本委員会に提出しております総務部関係の資料についてご説明いたします。なお、今回の報告対象期間は、令和6年2月から令和6年5月までとなっております。

2ページをお開きください。

1,000万円以上の契約状況一覧でございますが、今回の報告対象期間における実績は、計8件であり、各契約の内容は資料に記載のとおりでございます。

また、3ページから5ページにつきましては、入札結果一覧表を添付いたしております。

6ページをご覧ください。

附属機関等会議結果報告でございますが、今

回の報告対象期間における実績は、長崎県行政不服審査会が2件、長崎県公益認定等審議会が1件、長崎県情報公開審査会が3件、長崎県個人情報保護審査会が4件、長崎県出資団体点検評価委員会が1件の計11件となっております。それぞれの会議の結果につきましては、7ページから17ページにお示ししております。

以上で資料の説明を終わらせていただき、続きまして去る6月中旬に実施いたしました令和7年度政府施策に関する提案・要望について、総務部関係の要望結果をご説明いたします。

令和7年度政府施策に関する提案・要望について、総務部関係をご覧ください。

総務部関係におきましては、「地方創生・人口減少対策に必要な財源措置の充実」について、要望を実施いたしました。

要望実績といたしましては、総務省に対し、知事、議長、総務部長から要望を行いました。

このうち、地方創生・人口減少対策に必要な財源措置の充実については、地方の実績に沿った行政サービスが提供できるよう一般財政総額の確保を図ることや、「地方創生推進費」等の継続及び離島・半島など条件不利地域への配慮について、強く要望を行いました。

これに対しまして、松本総務大臣からは、「今年度と同水準の一般財源総額の確保に取り組んでまいりたい。また、『地方創生推進費』等につきましても、条件不利地域に配慮しながら対応していきたい」とのご意見をいただきました。

以上が総務部関係の要望結果であります。今回の政府施策に関する提案・要望の実現に向け、引き続き、取組を行ってまいります。

以上で報告を終わります。

よろしくご審議を賜りますようお願い申し上げます。

【飛永防災企画課長】「政策等決定過程の透明性等の確保及び県議会・議員との協議等の拡充に関する決議」に基づき、本委員会に提出しております危機管理部関係の本年2月から5月までの実績に関する資料についてご説明いたします。

資料の2ページをご覧ください。

1,000万円以上の契約案件につきましては、令和6年度長崎県防災行政無線施設保守業務委託など3件であり、契約内容につきましては、記載のとおりであります。また、入札結果一覧表を3ページに添付しております。

続きまして、資料4ページから5ページになりますが、知事及び部局長等に対する陳情・要望のうち、本年2月から5月に県議会議長宛てにも同様の要望が行われたものにつきましては、松浦市からの要望が1件となっており、具体的な要望項目及び県の対応につきましては、記載のとおりでございます。

最後に、資料の6ページからになりますが、附属機関等の協議結果について、本年2月から5月に行った会議の結果報告といたしましては、長崎県防災会議の1件となっており、その内容につきましては資料7ページから8ページに記載のとおりでございます。

よろしくご審議を賜りますようお願い申し上げます。

次に、6月中旬に実施いたしました令和7年度政府施策に関する提案・要望について、危機管理部関係の要望結果をご説明いたします。

危機管理部関係におきましては、佐世保港におけるすみ分けの早期実現等、自衛隊に係る防衛施設整備等の推進、原子力災害対策、雲仙砂防管理センターの体制の充実による「防災・減災」機能の継続及び九州大学地震火山観測研究

センターの充実強化の4項目について要望を実施いたしました。

要望実績といたしましては、外務省、防衛省、総務省、内閣府、文部科学省に対し、知事、議長、危機管理部長により要望を行いました。

このうち、佐世保におけるすみ分けの早期実現等、自衛隊に係る防衛施設整備等の推進については、穂坂外務大臣政務官から、前畑弾薬庫の移転・返還については、「平成23年から事業が進んでいないことは認識しており、米軍にもそのことは伝えている。早期の解決に向けて努力していきたい」とのご意見を、鬼木防衛副大臣からは、「火薬庫という特殊性から、慎重に検討を重ねる必要があることから時間を要している。日米間の検討作業を加速させ、問題解決に向けて最大限努力していきたい」とのご意見をいただきました。

また、6月18日には、危機管理部長が九州防衛局に出向き、要望活動を行ったところであります。

以上が危機管理部関係の要望結果であります。今回の政府施策に関する提案・要望の実現に向け、引き続き、取組を行ってまいります。

以上で報告を終わります。

【石本委員長】 以上で説明が終わりました。

次に、陳情審査を行います。

事前に配付いたしております陳情書一覧表のとおり、陳情書の送付を受けておりますのでご覧願います。

なお、審査対象の陳情番号は5、6、7、8となっております。

陳情書について、何かご質問はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

【石本委員長】 意見がないようですので、陳情につきましては承っておくことといたします。

次に、議案外所管事務一般に対する質問を行います。

まず、「政策等決定過程の透明性等の確保などに関する資料」について、ご質問はありませんか。

【宮本委員】 1点確認させてください。

「政策等決定過程の透明性等の資料」の危機管理部の防災企画課、先ほどご説明いただいた分の資料の2ページになるんですけども、令和6年度長崎県防災ヘリコプター運航管理業務委託、約1億3,000万円についてお尋ねいたします。

これは防災ヘリコプターの業務ということで、確認ですが、この内容をお聞きしたいのと、そもそも防災ヘリコプターは県に数台あると、1台ではないと思うんですが、これは何台分なのかということ、まずこの内訳を教えてください。

【飛永防災企画課長】 県が保有いたします防災ヘリコプターにつきましては1台でございます。この1台の防災ヘリコプターを運航していただくために運航管理をORCの方に委託いたしております。この1億3,000万円程度の金額がその運航管理委託費ということでございます。

【宮本委員】 1台ですね。わかりました。これは防災ヘリコプターに係る管理業務ということで、これは部品の修理とかではなくて、あくまでも運航を管理するソフトの面での費用という理解でいいのか、年間の修理はまた別ですよということなのか、そこも併せて確認をさせてください。

【飛永防災企画課長】 この運航管理委託の中身といたしましては、まず、操縦していただくということが大きいところでございます。それと

整備につきましても、一定レベルの整備まででございます。いわゆる耐空検査を通るために必要な検査等につきましては、メーカーによってメーカーが行う検査が必要になりますので、それに至らない軽度な整備につきましては、この委託の中に入っております。

【宮本委員】 最後、1点だけ。

防災ヘリコプターにかかる費用というか、年間これ以外にもいろんな費用というのがかかってくるかと思いますが、そのほかのを合わせて年間どれくらいの防災ヘリコプターに対しての費用がかかっているのか、わかれば教えていただければと思います。

【飛永防災企画課長】ヘリの運航経費につきましては、大きく申し上げまして、先ほど申しましたORCに対しての運航の委託費がございます。これが1億3,000万円でしたけれども、おおむねそれくらいでございます。

そのほか燃料費が、これも幅が当然ございますけれども、年間1,000万円程度でございます。

そのほか、いわゆる整備費用、300時間ごとに整備点検などを行って、これはメーカーの方に委託するというので先ほど申し上げましたけれども、こういった費用が、これも実は幅が非常に、古くなってくれば、その分点検項目が増えていって費用が高くなるという傾向がございますけれども、この10年間程度を平均いたしましたところ、9,600万円程度ということで計算をいたしております。こういったところを合計いたしますと、年間2億7,000万円程度の金額になろうかなと試算をしております。

【宮本委員】 最後と言いましたけれども、ありがとうございました。大体2億7,000万円ぐらいということで確認いたしました。

これが最後です。この防災ヘリコプター、どれくらいになりましたか。何年ものという言い方が適当ですかね。どれくらいたっているのかをお聞かせいただければと思います。

【飛永防災企画課長】 現行の防災ヘリコプターは、平成24年3月に納品をいたしてございまして、12年程度経過しているという状況でございます。

【石本委員長】 ほかにご質問はございませんか。

【富岡副委員長】 資料を共有させていただきます。今日は、まだ時間も早いのですね。すみません。

1,000万円以上の契約の長崎県職員研修業務委託についてでございます。こちらについて、その業務委託内容、研修の内容、それと対象者及び対象者数、そして実施回数、昨年の実績、そして受講者の評価について教えていただけたらと思います。

【井手新行政推進室長】 職員研修につきましてお答えいたします。

こちらにつきましては、長崎県職員に対する研修経費として上げているもので、2年間の契約期間となります。

ご質問がございました令和5年度の実績ですが、研修につきましては指名研修と希望研修があり、指名研修につきましては階層別、例えば新規採用職員やそれぞれの職階に応じて研修を行っておりまして、27回の回数に対して、県職員の受講者は1,395名となっております。

また、希望研修につきましては24回のメニューがあり、445名の方にご参加いただいております。

【富岡副委員長】 回数などいただきました。あと、もし受講者の評価というか、多分アンケート

トなどをとられているかもしれませんが、その辺をお聞かせいただけたらと思います。

【井手新行政推進室長】職員研修につきましては、研修を受講した職員に対しましてアンケートを実施しており、研修の有益度を評価しております。

有益であったという評価90%を目標にしておりますが、令和4年度の実績ではあります、95%と目標を達成している状況でございます。

【石本委員長】ほかに質問はありませんか。

次に、「政府施策に関する提案・要望の実施結果」についてご質問はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

【石本委員長】質問がないようですので、次に、議案外所管事務一般について、ご質問はありませんか。

【松本委員】それでは、秘書・広報戦略部の関係説明資料の追加1です。株式会社ポケモンとの連携協定締結についてと。

「去る6月28日、長崎県と株式会社ポケモンとの間で、本県の魅力発信、観光振興及び誘客促進、県産品の振興などを目的とした連携協定を締結いたしました。」という、報道でも出ておりました。

今回のポケモンとの連携協定の経緯、それとなぜポケモンを選んだのか。そして、もう一つ「推しポケモン」の「デンリュウ」というのが出ていますが、これもなぜデンリュウになったのかという経緯も含めてお尋ねいたします。

【永川ながさきPR戦略課長】今回の連携協定締結のきっかけや経緯でございますけれども、令和3年度、企画部の方で主催いたしました若者の皆さんと長崎の未来などについて意見交換を行います「NEXT長崎ミーティング」におきまして、若者の皆さんから、他県でも事例があ

るポケモンを活用した地域活性化の提案がございまして、当時、企画部において、その提案を受けて内部検討を開始いたしました。

ご案内のとおり、ポケモンはゲームやアニメ、グッズ販売など、日本だけでなく世界にも人気が高く、また、幅広い世代に人気があるコンテンツであることや、既に株式会社ポケモンの方では、地域との連携を進められていたこともありまして、連携をお願いしてみようということになりました。

その後、令和4年度に株式会社ポケモンに連携をお願いいたしましたところ、当初は、他県でも既に複数県取り組んでいるということ、それから、かなり問い合わせが多いということで難しいとのお返事をいただきましたが、本県の地域の魅力、それから長崎を元気にしたいという熱い思いをお伝えし、その熱意をお酌み取りいただきまして締結の運びになったものと理解しております。

現在、ポケモンは1000種類以上種類がございましてけれども、その中でなぜ「デンリュウ」を選定したかという理由につきましては、このデンリュウの特性といたしまして、しっぽに光がございまして、その光が遠く離れた場所にも届くと、それが灯台を連想させるポケモンと言われております。それが多くの島や灯台を有する長崎県と親和性が高いということが一つ。

それから、子どもからお年寄りまで、昔から長崎の人々に親しまれていますわらべ歌「でんでりゅうば」とデンリュウの語呂が似ているということが2つ目でございます。

3つ目でございますが、ライトポケモンという光のポケモンでございまして、これが長崎市の夜景、それからハウステンボスの光の王国など、光を観光のテーマとしている長崎県とも親

和性が高いという、この3点から株式会社ポケモンと協議のうえ、「デンリュウ」を選定したということになっております。

【松本委員】当初はなかなか、ほかからも引き合いがきていて厳しかったということですが、恐らく熱心な選定理由の熱意というか、事前にもちょっとお話ししたら、やはり永川課長自体がポケモンが好きだということで、その熱意というのが担当者に伝わったというのは、先ほどの答弁からも伝わってきます。

ほかでもやられていると、今、答弁にありました。地域活性化につながるという目的で、このポケモンという会社がやられていることですが、全国でどのくらいの事例があるのか。また、他県での活用事例についてお尋ねいたします。

【永川ながさきPR戦略課長】今回、連携をいただきました「ポケモンローカル Acts」の取組につきましては、現在、他県では9道県ございまして、本県は10番目の取組となります。

他県における活用事例でございますけれども、押しポケモンを活用した電車やバスのラッピングでありますとか、県産品とのコラボ、それから各イベントへ押しポケモンの出演やグリーンティング、そのほかポケモンがデザインされたマンホールの設置、宿泊施設におけるポケモン部屋の展開、それからマンホールや観光地を巡る周遊ラリーの実施などがございます。

【松本委員】非常に観光振興や県産品とのコラボとかマンホールの設置とか、かなり影響が大きいし期待ができるところですが、一般的にタイアップとって、アニメとタイアップする場合は、もちろん費用が通常かかって、キャラクターの使用料やロイヤリティも発生すると思うんですが、そちらに対してはどのような状況でしょうか。

【永川ながさきPR戦略課長】予算でございますけれども、県内21市町に順次設置するマンホールにつきましては、株式会社ポケモンからの寄贈となりまして、その取付け費用のみ市町が負担することとなります。

それから、押しポケモンのキャラクターのグリーンティング等についても、株式会社ポケモンからの貸与であり、費用は負担しておりません。

それから、民間事業者による県産品とのコラボについても、それもライセンス料もかかっておりません。また、他県ではポケモン公園を設置している事例がございますけれども、その公園の遊具につきましても寄贈をいただけると伺っております。

【松本委員】なんかよすぎるというか、結局、全てほとんど無料ということで、だから、ポケモンの会社の方が負担する方が大きくなるわけで、それだけ会社自体が地域貢献をしたいということのあらわれかなと思います。

資料の中にも、第1弾で既にカステラの商品化等進んでおりますが、これはぜひ活用をしなければ損というか、もう使っても使っても、ロイヤリティも費用もかからないということですから、いかにこれを発信して、そして民間にもぜひ利用していただく、そして、観光振興にもつながっていくと思いますが、これだけの条件で、時期ですね、どれくらいの期間これを使わせていただけるのかお尋ねいたします。

【永川ながさきPR戦略課長】今回の協定の期間でございますけれども、令和9年3月31日までの約3年間となっておりますが、期間満了の1か月前までに県や株式会社ポケモンのどちらから解約の申し出がなければ、その後は1年ごとに更新されていく条件となっておりますのでございます。

【松本委員】解約申し出がなければ、ずっと毎年更新ということであれば、商品もずっと引き続き使えるということですから、非常に大きいものと思いますし、ポケモン公園というのも、多分設置料はかかると思うので、21市町の中で手挙げで、県立公園でもいいですし、そういうので県民の方も、そして観光客の方も大変喜ぶと思います。

今、ここは第1弾ということが記載されていますので、今後、第2弾、第3弾というふうに企画されていくと思うんですけども、今後ポケモンをどう活用していくのか、部長に意気込みを最後にお尋ねいたしたいと思います。

【陣野秘書・広報戦略部長】先ほど来、ポケモンとの協定の締結におきまして、今後の地域活性化に取り組むというお話でございますけれども、先ほどご説明させていただいておりますが、6月28日に連携協定を締結いたしました。これにつきましては、株式会社ポケモン様との約束事で、協定締結日にしかオープンにできないということございまして、当日の朝にメディアの関係の皆様にもお知らせしたところ、当日のお知らせにもかかわらず、多くのメディアの皆様に来ていただいて取り上げていただきました。

その日のSNSのトレンドも、全国でも上位にこの「デンリュウ」「ポケモン」「長崎県」ということが上位に入っていました、X等のSNSの中では、ぜひ長崎県に行きたいという反響もございました。

また、翌日、佐世保市におきまして、ポケモンのマンホール、通称「ポケふた」と申しておりますが、ポケふたのお披露目、さらにラッピングバスのお披露目につきましても、これまた急なお知らせにもかかわらず、多くの親子連れ、

さらにはポケモンのコスプレをした若い方も多く参加していただきまして、大変な反響と考えております。

それだけ、先ほど来、ご説明させていただいておりますが、ポケモンの発信力、国内外を問わず、幅広く愛されているポケモンをぜひ活用させていただきたいと思っております。

課長からもご説明させていただきましたが、基本的にはライセンス料等は無料という形でございます。一点、ポケモンが築いている世界観を崩さないようにという条件はございますけれども、株式会社ポケモンの皆様からも、ぜひ様々な事業者の皆様、市町の皆様からアイデアをいただければ検討させていただきたいというご提案もいただいております。

また、ぜひ長崎県ならではの取組をやりましょうという形でのお考えも示されておりますので、こちらにつきましては、もちろん長崎県庁の庁内各部局にも、私自ら足を運びまして、活用の検討をお願いしたいと思っておりますし、市町、民間事業の皆様にも、ぜひ活用の働きかけをしまして、長崎県の観光誘客、県産品の振興につなげていきたいと考えております。

【石本委員長】ほかにご質問はありませんか。

【宮本委員】それでは、私からも議案外で質問させていただきます。

まず、秘書・広報戦略部からです。松本委員からもありましたが、株式会社ポケモンとの連携協定締結についてお尋ねいたします。

先ほど、課長からも話がありまして、経緯、令和3年10月4日、NEXT長崎ミーティングがありまして、ちょうど私もオンラインで参加をしていて、その当時、永川課長は別の課の担当で、2人で聞いていて、まさかこうなるとは思っておりませんでした。そのNEXT長崎ミーティ

ングでは、いろんな若い職員さん方が集まって、外部の方来ていただいて、いろんな声があったんですね。その中の一つに推しポケモンで長崎を活性化したいという県庁職員の若い方がいらっやって、当時、私もアニメツーリズムを推進していたこともあって共感を覚えて、これはすばらしい発案だと思って、これがうまくいくようにとずっと願っていて、2年半たってこのような形で実現したということは非常にうれしく思って、粘り強い執念だなというふうに改めて思いました。その当時の県庁職員は今どちらにいらっやるかわかりませんが、敬意を表したいと思いますし、永川課長もここまでずっと粘り強く対応して、このような形で提携ができたということは、改めてすばらしいことであると考えております。

これに関連して、いろんな業界、県内の業者の方からコラボしたいという声もいただいています。一緒になって推しポケモン、デンリュウと県内の業者がコラボして、もっとアピールをしたいという申し出もあるんですけれども、そういう県内の他事業者との連携について、どのような形でできるかわかりません。先ほどポケモンの世界観を崩さないようにという部長の説明もあったとおり、そこは守っていかねばならないと考えますけれども、これを機に県内の業者がもっともっと活性化できて、県をアピールするお手伝いをするというのはすばらしいことだと考えますが、それについてできることが、可能なことがあれば教えていただければと思います。

【永川ながさきPR戦略課長】県内事業者との連携につきましては、ぜひ積極的に行っていきたいと考えております。ただ、先ほど部長からも答弁申し上げましたように、ポケモンの世界

観を崩さない中で何ができるかを、株式会社ポケモンと協議をしながら検討していきたいと考えております。ぜひ、イベントも含めて検討していきたいと考えております。ただ、内容につきましては、県の共催や後援について、そういった視点でご支援ができるイベントかどうかも含めて、しっかり検討してまいる必要があるのかなと考えておりますが、ぜひ積極的に活用してまいりたいと考えているところでございます。

【宮本委員】ありがとうございました。どうか検討していただければと思います。これは、佐世保でも、先ほど部長からもあったとおり、多くの方が来ていただいている、非常に全国的には注目すべき取組なので、ポケモンを活用した観光振興に向けても尽力していただきたいと思えます。

その一方で、「がんばくん」・「らんばちゃん」大丈夫かなという心配もあります。ポケモン課長に押されて、「がんばくん」・「らんばちゃん」が埋まってしまうんじゃないかと思うんですね。棲み分けを今後どうされるのか。「がんばくん」「らんばちゃん」とデンリュウとの棲み分け。「がんばくん」・「らんばちゃん」よりもデンリュウの方でPRした方が長崎はもっともっと活性化するようなイメージもあるんですけど、それはそれとして、「がんばくん」・「らんばちゃん」は、「がんばくん」・「らんばちゃん」として応援していく必要があると思うんですが、このすみ分けについてお尋ねいたします。

【松浦広報課長】ポケモンフィーバーと言える状況の中、「がんばくん」・「らんばちゃん」にまで思いを寄せていただきまして、ありがとうございます。

デンリュウにつきましては、先ほどから答弁で申し上げておりますとおり、全国的に高い、県内外について高い知名度、人気を誇っております。という状況ですので、まずはデンリュウにつきましては、長崎県のイメージアップや交流人口の拡大等を目的とした事業に活用していくのが適当ではないかと考えております。

一方で、「がんばくん」・「らんばちゃん」ですが、平成26年の長崎がんばらんば国体大会が終了した後も、県主催のイベント等に参加するなど、県の広報活動に取り組んでいるところでございます。

昨年夏に行いました県政モニターアンケートにおきまして、「がんばくん」・「らんばちゃん」の認知度というのは今でも9割を超えている状況でございます。ですので、こうした県内での認知度の高さというものを活用いたしまして、主に県の行事とか式典等に引き続き活用していければというふうに考えております。

【宮本委員】お二人で頑張っていただけだと思いますが、ちなみに、来年、ピースながさき文化祭がありますが、ここにデンリュウが来るというのはそぐわないのかな。果たして可能なかどうか。今わかっていることがあれば、それで応援していただければいいかなとは思いますが、それについてはいかがでしょうか。

【永川ながさきPR戦略課長】ながさきピース文化祭でのデンリュウの活用でございますが、県が主催するとか、もしくは自治体が主催するイベントでございましたら、恐らく活用は可能だと思いますが、株式会社ポケモンと協議・検討を行ってまいりたいと考えております。

【宮本委員】どうかご検討いただければと思います。

ともあれ、NEXT長崎ミーティングで出た大

事な案でありますし、若い職員の案がここまできるといえるのは、これは非常に大切にさせていただいて、株式会社ポケモンとの連携も、各市町との連携もさせていただいて、有効活用していただければと思います。よろしくお願いいたします。

次に、危機管理部についてお尋ねいたします。

今、大雨等もあって、各地で様々な災害も出ておりますので、災害対策という観点から幾つか質問いたします。

まず、1つ目ですけれども、「耳で聞くハザードマップ」というのがありまして、これは富山県、福岡市が導入しておりますが、視覚障害者が防災情報を音声で得られるというものであります。アプリが必要なのですが、GPSによって現在地を特定して、その場所と周辺の洪水、津波、高潮、土砂災害などの情報を耳で聞く、音声で案内をしてくれるというものであります。外国人にも対応しているということで、障害者のみならず、一般の方にとっても非常に有効なものがあるんです。これは非常に有効だと考えているんですが、この「聞くハザードマップ」、これについて、まず県の見解をお尋ねいたします。

【飛永防災企画課長】「耳で聞くハザードマップ」についてでございます。

災害から命を守るためには、危険な場所からの避難というものがまず重要でございます。ハザードマップの情報、一般的には目で見るとは難しいわけですが、そうした情報につきまして、音声情報として確認できるツールということでお伺いいたしておりますので、特に視覚障害をお持ちの方にとっては一定有用であろうというふうに考えております。

【宮本委員】非常に有効だと私も考えておりま

すが、この導入について、県としてどう捉えているのか、お尋ねいたします。

【飛永防災企画課長】耳で聞くハザードマップを本県で導入していくことについてでございますけれども、今後、特に有用と思われる利用になれる視覚障害者の方々のご意見というものをまずお伺いする必要があるだろうというふうに思っております。

それから、ハザードマップ自体は、市町において整備すべきものという役割分担もございまして、市町との協議をするなどいたしまして、まずは情報収集を行っていきたいと思っております。

【宮本委員】国も6月28日に防災基本計画というのを修正いたしました。その中においては、福祉的支援というものも盛り込んであります。よって、こういうことに関しては、国の方も福祉的支援という観点からすると、「耳で聞くハザードマップ」などの導入は、国も推進していく方向性であろうと考えております。

一方で、団体の方々との意見交換、どういったお考えをお持ちなのかという視点も大事だろうと思っておりますので、どうか検討いただければと思います。恐らく費用はそうかからないはずですから、アプリと通信費用、その他導入費用があるのかもしれませんが、安価で済む形なので、どうか検討していただければと思います。また、この耳で聞くハザードマップについては、一般質問等々でも取り上げさせていただければと思いますので、ご準備のほどよろしくお願いたします。

もう一点、今度は災害の支援対策についてお尋ねいたします。

これは情報集約という観点から、同じ会派の川崎議員が令和6年2月定例会で提案をいたし

ました。トイレカー、トレーラーハウス、キッチンカーによる支援体制ということで取り上げてまして、今、島原に一つトイレカーというのがありまして、能登半島地震においては非常に活躍したということがあります。

それに伴って、トイレカー、トレーラーハウス、キッチンカーというのは、こういったものを整備することによって、災害が起きた時に、いち早く現場に行き対応が可能となるもの、実際、事例も出て、実績も出ております。

当時、危機管理部長の答弁では、意見交換を行い、検討していくということもありましたが、再度、こういったトイレカー、トレーラーハウス、キッチンカー、川崎議員に言わせればTKB48という発言もありましたが、これに対して検討状況についてお尋ねをいたします。

【飛永防災企画課長】ご指摘のトイレカー、キッチンカー、トレーラーハウスといった、いわゆる資機材につきましては、今回の能登半島地震において高い評価を受けていたというふうに認識をいたしております。

先日、能登半島地震を踏まえた災害対応検討ワーキンググループ、国におけるワーキンググループでございますけれども、こちらの方での検討などが第1回ということで始まったところでございます。

まず、このトイレカーについてでございますけれども、先ほどのワーキング会議におきましても検討が始まっておりまして、まだ始まったばかりでございますので、今後の国の検討の状況等々踏まえながら、市町における災害時のトイレの確保について検討してまいりたいというふうに思っております。

トイレカーにつきましては、その有効性は既に明らかでございますので、せんだって行いま

した市町との意見交換会におきましても、国の財政措置、緊急防災減災事業債がございますので、そういったものを活用して整備の検討をいただくようお願いをしたところでございます。

続いてキッチンカーについてでございます。こちらも同様に国のワーキンググループにおきまして検討が行われていくというふうに認識をいたしております。そうした国の取組も踏まえながら、こちらも検討してまいりたいと思っておりますけれども、まずは県としましても並行いたしまして、県内のキッチンカーの団体がございますので、そうした皆さんと協定の締結等々できないかということについての協議を始めているところでございます。

続いてトレーラーハウスにつきましても、同様に国のワーキンググループ等々におきまして検討が行われておりまして、平時から、あらかじめ登録してデータベース作成しておきまして、被災者の人数に合わせて提供方法を検討するというようなことでの方向性が、一定考えが示されているところでございます。

こうした国の取組を踏まえながら検討していきますし、こちらも並行いたしまして、既にほかの都道府県と協定を結んでおられる事業者、団体がございますので、そちらと電話で情報収集をさせていただいたところでございます。

トイレカー、キッチンカー、トレーラーハウス、いずれにつきましても、こうした国の動きなどを捉えながら、今後、取り組んでまいりたいと思っております。

【宮本委員】先ほど私が申しました防災基本計画の修正の中には、指定避難所の衛生管理の整備というものもあって、簡易トイレ、トイレカー、トイレトレーラーなどが明示されたところ

ですので、今後、快適なトイレの設置については、市町にも国からの要請等々もありますので、引き続き検討をしていただいて、導入できるような形で対策を練っていただければと思います。やはり特にトイレは、非常に重要なので、その点については十分配慮いただければと考えておりますので、よろしく願いいたします。

それともう一点ですが、「Live119」というものがあって、映像通報システムというのがありますが、これについて県の導入というか、これについての県の見解をお尋ねいたします。

【松尾消防保安室長】「Live119」につきましてのお尋ねでございますが、県内で導入している消防本部は現在のところございません。民間事業者が提供するサービスで、消防庁の考え方が現時点では示されておりませんので、財政措置の対象になっていないところでございます。

他県において導入も少しずつ進んでおりますが、それぞれの消防本部での判断となりますので、県としても他県の状況とか、国の財政措置の状況など、情報収集したいと思っております。

【宮本委員】先日、これによって命が救われたという報道もありましたので、非常に有用な手段だなと考えておりましたが、動向を注視していただければと思います。

もう一個の救急についてですけれども、「7119」救急安心センターの設置、これは2月の委員会でもありましたが、今の状況についてお尋ねいたします。

【松尾消防保安室長】救急安心センター事業「7119」についての現在の取組状況ということですが、現在、事業開始に向け、運營業務を委託する事業者の選定や短縮ダイヤルに関する消防庁や通信事業者との手続きを行っているところでございます。

運營業務委託業者の選定につきましては、4月23日付けで公告を行い、6月10日を期限として企画提案書の提出を求めたところ、9事業者からの提出があったところでございます。これを、外部委員を含む審査委員会で審査を行い、契約候補となる1者を選定し、今後、契約を締結する予定としております。

事業者と契約を締結した後、体制等の確認や回線の準備、医療機関情報の受け渡しなど、事業開始に向けた準備を行うとともに、消防庁や通信事業者との手続きについても並行して進め、8月からの事業開始に向けて、現在、準備を進めているところでございます。

【宮本委員】8月からということで、コールセンター方式だったですね。よって、8月から、できるだけ早めにスタートしていただければと思いますし、非常に「7119」、県民の皆様方にとっては救急車を呼ぶ前に、緊急な時に活用できる大事な取組ですので、いち早く取組をしていただきたいということを併せて要望させていただきます。

以上です。

【石本委員長】審査の途中ですが、午前中の審査はこれにてとどめ、午後は1時半から再開したいと思います。

しばらく休憩します。

午前 11時39分 休憩

午後 1時29分 再開

【石本委員長】委員会を再開いたします。

午前中に引き続き、議案外所管事務一般に対する質問を行います。

ご質問はありませんか。

【小林委員】少し財政の問題について教えてくださいと思っています。

まず、令和5年度の専決の状況ですが、最終専決はどういう内容になっておりますか。

【苑田財政課長】令和5年度の最終専決額につきましては、議案の方にもございましたけれども、128億円の減となっております。

専決の減の主な内容としましては、コロナの関係の、例えば病床を確保するための補助金など補助費等で、合計で60億円ほどの減、公共事業や災害復旧費といったハード関係の減が50億円ほどございます。

また、専決の増の内容としましては、県債管理など、色々な基金への積立金がございますが、これが38億円ほど増といったところが主な内容となっております。

【小林委員】財政課長、要するに128億円の減額補正と、こうなっておるわけですね。そうすると、ここに60億、32億、17億、それから11億、それから基金がプラス38億と、こうなっているわけですね。これがトータル128億円と。こういう状況になっておりますが、まず、職員給与費の11億円、これは、内容としてどんなものか、おわかりになりますか。

【苑田財政課長】こちらの主な内容としましては、給料関係の実績などの減で、まず、給料と手当の合計で4億2,000万円ほどございます。また、共済費の実績の減が6億5,000万円ほどで、全体で約11億円の減となっております。

【小林委員】そうしますと、県債管理基金等の積立金の増ということで38億円、これは非常に助かっているわね。これがしょっちゅうあればいいんだけど、なかなかそうはいかんだろう。そういうことで、職員給与費の減の11億円というのは、今説明があったような受け止め方ですね。

そうすると、財源調整のための基金の最終的

な見通し、これはどういうふうに考えていますか。

【苑田財政課長】財源調整のための基金の見通しでございますが、昨年9月に公表しました中期財政見通しの中でも、この令和5年度につきましては基金の取り崩しによらない財政運営を達成できる見込みで見通しを立てておりましたが、令和5年度、専決後の状況といたしまして、県税収入なども過去2番目の1,344億円を確保できたことなどありまして、見通しどおり基金を取り崩さない財政運営を達成できる見込みでございます。

また、先ほどお話がありましたけれども、臨時的な要素としまして、令和5年度は地方交付税の臨時的な増額が、国の税収の増もありまして20億円ほどなされたところもございまして、最終的に財源調整のための基金の残高といたしましては、令和4年度末の353億円から28億円増加いたしましたして、381億円となる見通しでございます。

【小林委員】何としても令和5年度も基金を取り崩さないと、基金を取り崩さない財政運営と、こういうふうな考え方で、総務部長をはじめ財政課長、その他関係の皆さんが大変ご尽力をいただいていると、こういうふうに受け止めて、大体381億円、こういう数字が出てきております。これは非常にありがたいことございまして、そういう見通しを立てていることは、これからも令和7年度、どういう格好になるかということなんだけれど、今後の財政運営を我々が考えてみる時に、果たしてこのままの状況で継続することができるであろうかと、そこところが一番大事なことなんですね。そう簡単なものではないだろうと。やっぱり相変わらずエネルギーの高騰、あるいは食品価格の高騰と、県

民の皆さん方の生活、また取り巻く経済環境、こういうことについても、そう並大抵ではなからうということを考えていけば、よっぽどしっかりした財政運営をしなければやっていくことができないんじゃないのかと。

こういうようなことで、今後の本県の財政運営をどういうふうに考えておられるのか、その辺についてお尋ねをしたいと思います。

【苑田財政課長】まず、今後の財政運営の見通しの部分でございますけれども、中期財政見通しにおきましても、令和6年度までは基金を取り崩すことのない財政運営というのが実現できる見通しとしておりますけれども、令和7年度以降につきましては、社会保障費が近年増加しているということに加えまして、地方債の償還に伴います公債費の増も見込まれておりまして、中期財政見通しにおきましては、この社会保障関係費と公債費の合計で、令和10年までの5年間で約108億円ほどの増が見込まれているところがございまして、全体の収支の状況としまして、令和7年度以降は年間で約10億円から20億円ほどの財源不足が生じまして、いわゆる財源調整のための基金を取り崩さざるを得ない状況が見込まれているところでございます。

そのような中の対応といたしまして、当然そうした状況をできるだけ収支が見合うようにしていかなければいけないと思っておりますので、引き続き、事業の選択と集中といったような精査、併せまして、歳入の面でも国の補助金や交付税措置のある有利な地方債の活用など、様々、歳入・歳出両面からの収支改善、事業の精査を含めて取り組んでまいりたいと考えております。

【小林委員】今後の財政見通しをどのように考えているのかと、果たして財源確保は大丈夫か

と、この種の質問をしているわけですが、令和6年度までは基金を取り崩さないと、こういう方向は見えていると。

そうすると、令和7年度からは、前々から言っているように基金もこれは不足をします。ということで取り崩しがいよいよ始まるんじゃないかと、こういうことを懸念しておりますが、そうすると、例えばその要因は何かと。いつも言っているように、公債費比率は相当、いよいよ借金を払わなければいかん、新幹線等はじめ。それから社会保障費、これも相当ばかにならんというような形で、特に借金払いとかなんかは106億円ですか。106億円、これは大体いつからいつまでのことを106億円と言っているんですか、借金払いは。

【苑田財政課長】 令和5年度と比較いたしまして、令和10年度までの5年間で社会保障関係費が65億円、公債費で43億円、合計108億円を見込んでいます。

【小林委員】 なかなか大変な金額が、現実、目の前にあるわけで、そうすると、お金が足りなくなって基金を取り崩してから、ではどうするのかというようなことでは間に合わない。もうそろそろ、令和7年度から基金を取り崩さなければやっていくことはできなくなるぞということがはっきりしているわけだから、そのことを県庁内全体がいわゆる周知して、その認識を高めていかなければいけないと、こういうようなことになるわけですね。そこのところが、きちんと周知徹底ができてきているのかと。私は何回も、いろんなところで議論をする中においてあえて申し上げているところは、これからは選択と集中の時代であると。これはもうまさに役人の言葉、やっぱり事業の無駄を省いていかんばいかん。必要なものには使うけれども、必要で

はないものは絶対に一步も譲らんと、こういう姿勢をあなた方が貫いていかなければいけない。

その中で、例えばの話が、財政評価というものをおこなうわけですね。財政評価というもののなかで、これは必要だとか、これは無駄だとか、そんなことをあえて各部各課のそういう事業の内容をいわゆる点検をしなければいかんと。この点検をしてみると言っても、なかなかあなた方だけでは厳しいんじゃないかと、そういうことも時々思うわけだよ。せっかくよかれかと思つてつくり上げて苦労した事業が、財政課等々では全然評価をされなかったと、こんなことでつづれたと。こういうことは人間だから、誰もいい感じはしないと思うんだよ。私は、もうちょっとね、これから厳しくなるということがはっきりしているわけだから、総務部長、あなたを先頭としてだね、やっぱり部長クラス、それから主管課長クラス、みんなに徹底してもらわんといかん、無駄遣いはだめよと。必要なものについては残すけど、必要じゃないものは徹底してこれは考えなきゃいかんというようなこと一番言いにくいことを言わなければいかんようなそんなことが目の前にあるわけだよ。

だから、そういうところで財政評価についてのあり方、もちろんルールがいろいろあるわけだろうけど、例えば総合計画なんかでよく言っていた5年間スパンの中で、例えば3年間一応見るけれども、3年間しても成果が上がらないものは駄目だと。そういうルールの中でみんなが衆目一致する、こんなような形で文句も言ってもらえないような状況をつくっているわけだよ。

これから、いろんなことを考えていくと、今

のままのやり方で財政課だけが悪者になって政策評価をしていくと、こういうようなことで果たしていいのかと。今、とにかくいろんな事業が乱立しているかのような状況になっていると。

そして、特に知事が代わって、いつも私が言うマニフェストとか、あるいはビジョンとか、そういうようなものがある、例えば仮にビジョンなんかも何年までに幾らお金がかかると、こういう予定がたっていないと。こんなようなことを実は長崎県はやっているわけだよ。私は決して褒められたことじゃないと思う。こんなことが表に出たら、一体長崎県は何をやっているのかと。もちろん、その中で財源確保するためにいろんなご尽力はいただいているけれども、やっぱりつい去年か、シーリングは40%、今回は5%と、こういうようなことでシーリング40%で何がやる気が起こるか。こういう状況の中で、これは何のためかという、高校生の医療費か、これを確保するために、こんなようこと。

あるいは、果たしてこれも必要であったかどうか検証せんといかんけれども、マニフェストに保育士一人2万円と、これを1万800人ぐらいに配らねばいかんと、これは2億円を超すと。こういうようなあんまり無駄遣いというか、こんなことがまかり通っているんです、残念ながら。ここをやっぱり選択と集中という形の中で整理していかないと、長崎県の財政は絶対にもたないと、もうはっきり答えが出ているわけだから。

そうなってくると、これから荒療治をはっきり言ってやっていかなければいけないと。このところを今の体制でいいのかとか、あるいはそういうことで総務部長、あなた方部長の上に、かつて人口減少対策で統轄監というのを招い

て、残念ながらこれはあんまり結果が出なかったと言われているけれども、こうやって横串を刺していくようなそういうところの統轄監的な者がいて、そして、各部の調整をしっかりとやりながら、必要なものには必要、必要ではないものの、成果が生まれないもの、わけのわからんような事業については、やっぱりきちんと整理をしていかなければいかんのではないかと、私はそう思うんだけど、そういう点についてはどうか、総務部長。

【中尾総務部長】先ほど、財政課長からもご答弁申し上げたとおり、非常にこれからが財政は厳しくなっていくということでございます。その点について、これまでも一番わかりやすいところでは予算編成の方針などを出しますけれども、その際にも部局長にも周知していきますが、そこはしっかりと、より厳しくなるという現状がございますので、まず、各部局の自浄作用というものを働かせていただいて、選択と集中という中での事業構築を図ってもらうように、全職員が一致した考えを持つ必要があるかと思えます。

財政当局は、幸いにして全ての県庁の事業を見ておりますので、その中でいわゆるむらといえますか、重なりがあったりするものについては、逆に横で、今、目配せができる状況ではございますけれども、さらにそれらを含めて、部局長に対してどういうアプローチができるかというところで、おっしゃってありましたかつての統轄監でしょうか、そういった組織的な手法があるのか、チームをつくるのか、様々な手法はあるかと思えますので、厳しい財政状況に耐え得るような事業を構築できる考えを持った組織体といったものについて、どういう考え方ができるか考えていきたいと思えます。

【小林委員】部長並びに財政課長、もう言うまでもないことだけれども、最小の投資で最大の効果を生むという経営のまさに基本的なこと、これを県庁の中でしっかりやっていただかなければ、通常の企業だったら倒産するよ。県民の血税によって、こうやって必ずお金が入ってくると、こういうところについては、本当にありがたいんですね。だけど、そのありがたいことが、これからより厳しくなっていくという、この基金の状態もこれから基金を使わないで、財政調整基金を使わないでやっていけるというような、コロナみたいな補助金、地方創生みたいな補助金、なかなか国の財政を見ても、そう簡単には、これから立て続けに大変だと思うんだよ。

けども、地方交付税はやっぱりいただかなければいけないし、そうしていかなければやっていけんと、こういうご苦労がいろいろあるわけだよ。そういうことで、最大の効果を生むために、県庁がコストも一番最小で、縮小してこれを結果につなげると。今までより以上に経済的な観念をしっかり持っていただくというようなそういう風土をつくっていただかなければいけない。

私は、もうはっきり言って、ビジョンは、部長あるけれども、10年後のありたい姿とか言って、予算は幾らかかるんですか、いつまでに何をやるんですか、重点4項目だけを並べて、要するにこれから、今何が必要かと、良質の働く場や雇用の場、こういうものにもっともって力を入れていかなければいけない。目の前に熊本の事例が横並びしているわけだよ。そして、佐賀もそれにできるだけ準じていこうとか、いい方向で考えている。

そういうことを考えてみたら、今、長崎県は

ポケモンだとか、がんばですか、何とかといういろんな形も頑張って、いろいろ努力をさせていただいているということはわかるけれども、今度の秘書・広報戦略部長も政策に強い人だよ。こんなのを日程調整なんかには置いとったらつまらんよ。

そういうことで、やっぱりもっともって秘書課長もよくできているし、これは大体洋上風力の権威だよ。長崎県で一番彼が知っているだろう。そういう形で、もっともって人の配置についても、最小で最大ということを考えれば、やっぱり人事異動も、人事のあり方もよっぽど考えていかなければいかん。空き家に誰でもいいからと、空いているところを埋めるだけのそんなものは絶対だめだよ。だから、そういう点については、しっかりとしたあり方を今後検討していただかなければいけない。

やっぱり財源確保というのが至上使命。今後、財源確保が足りないという状況になっているから、最後にどういう形の中で財源確保に取り組んでいくかということについて、もう一度答弁をいただきたいと思います。

【中尾総務部長】財源の確保というところで、もうご承知のとおり本県は自主財源に乏しく、財源については国などへの依存の体質といったものがどうしてもある財政構造になっております。その意味では、これから厳しくなる公債費のような固定的に出ていくことが将来的にわかるような経費もある中で、まず有利な財源の確保、先ほど財政課長からもご答弁申し上げたとおり、有利な起債ですとか、それから今回政府施策要望でも出しましたが、地方交付税、これは地方の貴重な公有財産でございますので、その総額を確保するようにということで、先に決定されました経済財政の基本方針の中でも

2024年の水準を確保するということが明記されました。このような中で、地方交付税もしっかりと確保するよう、我々の現状といったものをお伝えしていくというのが歳入面。

それから、歳出面としては、やはり選択と集中ということで、できるだけ投資効果の高いものについて、しっかりと予算を付けて県全体の産業を振興していく、これらが歳出面や歳入面で必要なことだと考えておりますので、そのような観点で取り組んでいます。

【小林委員】総務部長は国からお見えになっているし、よその県のことわかり、全国レベルもよくわかり、ここは非常に難しいところではあるけれども、やっぱり総務部長は財政課長なんかとよく話をさせていただき、効果をいかにして上げるかと。

今、なんか事業の乱立の花盛り、こここのところはさっき言った総合計画を、これは1,000億円以上をかけてやらなくちゃいかん。マニフェスト、それからビジョンと。いつまでのビジョンをやって幾らお金がかかるのか、どれだけの成果が生まれるか、重点4分野が、働く場所だとか、防災減災国土強靱化等についても遅れてないか、いろいろ足らざるところがいっぱい出てきよる。これを計画ではなくして、何か10年後のありたい姿とか、愛される、選ばれる長崎県とか、言葉が躍っているけれども、しかし、じゃ、それだけのことが現実にできているかと。今度、部長なんかも代わっているから、部長、いいか、やっぱりもうちょっとしっかり、幾ら知事が言えども、長崎県のためによくはないことはよくない、やらんばいかんことはやらんばということのけじめをつけて、きちんとそうやって、優秀な人ばかりいるわけだから、もうちょっとサポートして、本当の意味で支えていかん

ばいかん。もう人気取りとか、一時的なものじゃなくして。そんなようなことをやりながら財源確保と財政を守っていくということでやっていただくことを強く要望して終わります。

【石本委員長】ほかにご質疑ありませんか。

【坂本委員】職員の働き方改革に関連した部分が1点、2点目は特定利用空港についてお尋ねいたします。

まず、職員の働き方改革の問題ですが、2月定例会でも若干メンタルヘルスの関係でお尋ねをいたしました。

この3月22日付けで総務省の方から「地方公共団体におけるメンタルヘルス対策のさらなる推進に向けた取組について」という通知が、各都道府県宛てに出されております。各都道府県から中核市を除く各市町、基礎自治体へもというふうなことであります。

この中で、メンタルヘルス不調による長期休職者が10年前の約1.8倍、15年前の約2.1倍ということで、特に男女別、年齢別で20代、30代の方が高いという特徴も見られているということで、メンタルヘルス対策に関する計画を作成して、各自治体でさらなる取組をとというふうなことを求めているものであります。

それで、長崎県について、前回も若干お伺いしましたけれども、改めて長崎県の職員の皆さんのいわゆる病気休職者数等について状況を教えてください。

【徳永人事課長】職員の病気休職者並びに病気休暇取得者についてお答えいたします。

令和5年度の病気休職者全体の数でございますが、41名となっております、このうち精神疾患による病気休職者は、約7割の30名となっております。精神疾患に関しまして、10年前と比較いたしますと、平成25年度は20名で約1.5

倍の増加となっております。

また、30日以上病気休暇取得者でございますが、令和5年度は112名となっており、精神疾患による病気休暇取得者は、そのうちの約7割の72名となっております。

同じく精神疾患に関しまして、10年前と比較いたしますと、平成25年度は51名で約1.4倍の増加となっているところでございます。

【坂本委員】わかりました。先ほどの総務省通達の方では、全国的には1.8倍、長崎県の場合は病気休職者、それから休暇者含めて、数的には約100名ぐらいになっていると思いますし、それから1.5倍ぐらい増えているという状況であります。

それで、先ほど申し上げました総務省からの通知を受けて、長崎県担当課としてどういった取組を行っているか、教えてください。

【井手職員厚生課長】令和6年3月に総務省から発出されております通知を受けてどのような対応をしているかということでございます。

総務省からの同通知につきましては、従来から地方公共団体におきまして実施されておりますメンタルヘルス対策に引き続き積極的に取り組むこととともに令和5年度中、総務省の方でも研究会等において明らかになった新たな留意すべき要素なども加味しながら、さらにメンタルヘルス対策を推進すべく発出された技術的な助言というふうに承知しております。

本県におきましても、メンタルヘルス推進計画、平成19年度に策定いたしまして、様々な取組を実施してきております。主なものいたしましては、様々な機会を捉えましての健康相談とか、各種研修の実施、また、ストレスチェックの実施と、その結果を踏まえた対応、また、休職者の職場復帰に際しましての職場復帰支援

会議の実施や復帰後のフォローアップなど、メンタルヘルスの保持増進といったところから、メンタル不調からの回復や再発防止といったところまで体系的な対策を実施しております。

【坂本委員】それぞれ、それなりの取組をされているというふうに思いますけれども、増えている現状を踏まえた取組を今後も強化をしていただきたいと思います。

それで、今も答弁がありましたストレスチェックの状況についてお伺いいたしますけれども、今、ストレスチェックを毎年されていると思いますが、この中でどれぐらいの方がストレスチェックを受けて、そのうち高ストレス者と言われている方が何人ぐらいいらっしゃるのか教えてください。

【井手職員厚生課長】ストレスチェックにつきましては、平成28年度から本県においても毎年度実施をしているところでございます。

昨年度のストレスチェックの状況について申し上げますと、職員の約93%の職員に受検をいただいているという状況でございます。

結果といたしましては、ストレスチェック受検者が4,861名ですけれども、そのうち高ストレス者と認められる職員は389名で、その割合は8.0%となっております。

【坂本委員】大体このストレスチェックの場合は、一般的に高ストレス者が10%程度ということですので、8%ということですので若干長崎県は低いということでもありますけれども、要はこのストレスチェックをした後に、高ストレス者と言われている方々にどう対応するかということなんですけれども、それについてどういうふうな対応をされているか、教えてください。

【井手職員厚生課長】まず、ストレスチェックの結果につきましては、受検した職員に結果は

返しております、それぞれの職員が自分はそのような状態であるかということをもっとは知っていただくということに活用していただいておりますとともに、高ストレス者と認められました方につきましては、医師による面接指導ということを実施するような体制をとっております、高ストレス者の全員に面接を受ける推奨をしているという状況でございます。

389名が高ストレス者となっておりますけれども、実際に面接を受けた職員は11名ということでございますので、それほど多くの職員に受けてもらったということではございませんが、引き続き、そのような面接を十分に活用していただくというようなことを進めてまいりたいと思います。

【坂本委員】高ストレス者の方で、こういった産業医の面談を受けるという方も、大体平均すれば1割ぐらいということをお伺いしております。それからいきますと、長崎県の場合はかなり低いという状況でありますので、ぜひこうした面談について、様々な理由があると思うんですよね。ただ、そこは、例えば個人の秘密の情報の保持だとか、そういうものは確保されているというふうに思いますので、日頃からのそうした産業医等々との面談といいますか、そういうものをしやすい環境というのか、そういうのをつくっていただきたいというふうに思いますし、特に、先ほどストレスチェックについては返しているということなんですけれども、それぞれがセルフケアをする必要がありますし、それから上司、管理職によるラインケアとか、そういうのを含めて、ぜひ取組を進めていただきたい。特に、そういったことができるような環境をつくっていただきたいというふうに思っています。

それで、そうした状況の中で、長時間勤務もこのストレスを抱える要因の一つではないかと思えますけれども、時間外勤務の状況等について教えてください。

【徳永人事課長】長時間勤務の状況でございます。令和5年度の数字で申しますと、月45時間を超えた職員数は、延べ数でございますが、1,121名、前年度と比べまして24%の減でございます。

また、月80時間を超えた職員数は延べ148名、こちらも前年度と比較しまして32%の減。

月100時間を超えた職員数は延べ41名で、こちらも前年度比は40%のマイナスでございます。

前年度比マイナスになった理由につきましては、新型コロナウイルス感染症の対応が落ち着いてきたことから減少していると考えております。

【坂本委員】まず、前年度に比較してそれぐらい減っていると、理由も今答弁があったとおりでらうと思えますけれども、それでも45時間超が延べで1,121名いらっしゃるということなんです。45時間というのは、2019年から始まったいわゆる上限規制のラインということになりますし、80時間超え、100時間超えという、もうこれはいわゆる過労死ラインと言われている産業医等の診断を受けなければいけないという方が延べ150人を超えていらっしゃるということでもあります。

なおかつ、減ったといえども、今日午前中に説明がありました「組織改正運営プラン2025」で、目標は2019年度、いわゆるコロナ前の水準で45時間超えが950名、その10%減で855名ということに対しては、「やや遅れ」というふうな表記がされておりました。34項目のうち2

項目が、毎年「やや遅れ」ですよ。毎年やや遅れ。その中の一つがこれなんです。要するに長時間労働の方が減らないという状況であります。

そういう意味からいくと、先ほどのストレスの問題含めて、この長時間勤務がなかなか減らないという状況があります。それについては是正をきちんとしていっていただきたいと思うんですけれども、特にその要因として、今回の委員会の初日、人事委員会の方にもお尋ねいたしましたけれども、採用試験Aが今あっておりますけれども、これでも採用定数に対して申込者が足りないということと、その際申し上げましたけれども、欠員が今年度も既に82名ということで、その中でも未配置が32名、これは令和3年度の倍ですよ。令和3年度が41名という欠員があると私は聞きましたので、倍になっているというふうな状況がありますので、これを何とか是正して行って、欠員を何とか補充してもらいたいと思うんですけれども、そこら辺についての認識と取組についてお尋ねいたします。

【徳永人事課長】先に時間外縮減の取組についてお答えしてよろしいでしょうか。時間外勤務の縮減につきましては、大変重要な課題でありまして、職員の健康管理の観点からも積極的に取り組んでいかないといけない必要があるというふうに考えております。

時間外勤務の縮減に向けましては、出退勤システムによる勤務時間の管理や時間外勤務の事前命令の徹底、業務の見直しや共有化、会計年度任用職員の活用、所属長や班長を対象としたマネジメント研修などを実施しておりますが、今後も縮減に向けて実効性のある取組を進めていきたいと思っております。

なお、令和6年度、4月、5月の直近の状況でござ

いますが、例えば月45時間を超えて勤務した職員は、前年同月比で約1割減少しておりますので、引き続き縮減に向けて実効性のある取組を進めてまいりたいと考えております。

【井手新行政推進室長】欠員についてお答えいたします。

令和6年4月1日時点におきましては、委員ご指摘のとおり82名の欠員が生じているところでございます。欠員が生じている所属におきましては、現在、代替職員として臨時的任用職員や会計年度任用職員を雇用し対応していただいているところでございます。

今年度、欠員が多くなったのは、令和5年度中の退職者の見込み数を実際の退職者数が上回ったことによって、令和6年度に実際雇用できた職員採用数で穴埋めができなかったということが最大の理由になっております。

そのため、令和7年度、来年度の4月1日の採用計画につきましては、退職者数の見込み数等について検証を行い、算定方法等見直しを行ったところでございます。今後も欠員が生じないような適正な採用計画の策定、定数管理に努めてまいりたいと考えております。

【坂本委員】なかなか特効薬はないと思いますけれども、今、新行政推進室長からありました欠員82名についても、臨時的任用職員等々でカバーしているということですが、それでもなお未配置のところは32名分あるということでもあります。

その要因として、退職者の見込みが見込み違いだったということなんですけれども、要はストレスチェックの問題、ストレスの問題だとか、メンタルヘルスですよ。長時間勤務かれこれとか、そういった職場環境の悪化ということも大きな要因じゃないかと思っておりますので、ぜひそう

ならないよう、担当課の方には職場環境づくりをぜひしていただくことを申し上げたいと思いますし、この状況については引き続き、いろんな形でまたこの委員会でも指摘をさせていただきたいと思いますので、よろしく願いいたします。

次に、特定利用空港の問題です。先ほど部長からあったとおりでありますけれども、3点お尋ねしたいんです。

一般質問の知事の答弁で、「有事の利用を対象とするものではない旨確認しており、訓練等が増えるものではないというふうなことでこれの受け入れに同意しました」というふうなことであります。

この部長説明資料によると、「総合的な防衛体制の強化に資する取組」というふうなことが書いてありまして、これはまさに防衛体制の強化ですから、有事ということじゃないのかなと思います。この知事答弁との整合性というのか、それを確認させてください。

【庄司基地対策・国民保護課長】この取組は、「平素における利用を対象としたもので、武力攻撃事態のような有事の利用を対象としたものではない。武力攻撃事態及び武力攻撃予測事態における空港・港湾の利用調整については、平成16年に制定されました、一般的に言う『特定公共施設利用法』に基づき行われる」というふうに国の方が見解を述べております。

今回の指定は、国が主体となって行うものでありますけれども、「総合的な防衛体制の強化に資する取組」というこの表現も国が使っている取組名でございます。

内容は、平時から必要な空港・港湾を円滑に利用できるよう、インフラ管理者との間で円滑な利用に関する枠組みを設けるものであり、有

事の利用を対象とするものではないということ国には確認をしているところでございます。

【坂本委員】普通の民間空港を、自衛隊もそうでしょうし、海上保安庁、それから米軍も一応使えるんです。それはわかっているんです。

ただ、今回のこのインフラ整備ですね、特定利用の空港・港湾については、これは今年の4月に国がまとめた文書があるんですね。「総合的な防衛体制の強化に資する公共インフラの運用整備方針について」ということで、その目的は「国家安全保障戦略」、これは一昨年12月に閣議決定された、いわゆる防衛3文書の中の一つですけれども、「において総合的な防衛体制の強化の一環として、自衛隊、海上保安庁による国民保護への対応、平素の訓練、有事の際の展開等を目的とした円滑な利用配備のため、自衛隊、海上保安庁のニーズに基づき、空港・港湾等の公共インフラの整備や機能を強化する政府横断的な仕組みを創設する。併せて、有事の際の対応を見据えた空港・港湾の平素からの利活用に関するルールづくり等を行う」と。これに基づいて、今回、特定利用空港に指定されているんです。

だから、いろんな方からのご意見がありまして、県として、これは有事じゃなくて、いわゆる自然災害とか、そういう時のために、もちろん自衛隊とか派遣されますので、そのための訓練等々するんだということだけを言われている、これはちょっと矛盾するんじゃないかというふうに思うんですけれども。

だから、国がそういうことを定めて、今回の特定利用空港を指定しているわけですから、それは別に隠す必要はないんじゃないかと思うんですよ。そこについていかがですか。

【庄司基地対策・国民保護課長】繰り返しにな

りますけれども、俗にいう有事の際は、特定公共施設利用法という別の法律に基づいて運用がされるものと認識しております。

あくまでこの取組は、平素における利用の取組の枠組みをつくるものということで認識しているところです。

【坂本委員】多分同じことの繰り返しになると思うんですけど、これは去年の12月に全国の34の空港と港湾が候補地に挙がって、最終的に今年の3月末で16ですよ。長崎は長崎空港と福江空港ということになったんですけども、九州ではそれ以外にもたくさんあったんです。

熊本とか鹿児島は保留しているんですよ。同意してないんです。同意しなかったんですよ。なぜかという、今のような矛盾点があるわけですよ。そこに、本当にこれでいいんだろうかと。例えば、有事かれこれを使うとなると、当然攻撃対象になる可能性があるわけですよ。それは内閣府のホームページにも書いているんですよ。「可能性が高まるとは言えません」と書いてあるんです、武力攻撃の対象にね。可能性が高まるとは言えません。可能性があるわけなんですよ。そういうのを含めて、周辺住民を含めて不安があるということなんですよ。

だから、そこははっきりして、例えば今、担当課長が言われるように、有事は別なんだというふうなことであれば、それはそれできちんと、そのことを担保することを国との話の中でつくりたいといかんと思うんですよ。それを住民の不安の中で、いや、これは担保とりましたというふうなことをきちんとしないといかん。それがないまま、するっきたような形で3月に同意しているもんですから、いろんな声が上がっているというのが現状じゃないかなと思います。

この文書の真ん中辺に、これは窓口が危機管理と港湾課ですよ。港湾課の皆さんとも随分話をしたんですけども、これを活用して、長崎で19億円だったですか、国がお金を出して空港が整備されるわけですよ。その整備についても、この文書でいくと「民生利用を目的とした事業の整備促進が期待できる」というふうなことなんですけれども、ただ、先ほど申し上げましたこの国の文書には、民生利用を目的としているわけじゃないんですよ。「民生利用を主としつつも、自衛隊、海上保安庁の航空機、船舶の円滑な利用に資するように整備をします」ということなんです。だから、率直に言った方がいいんじゃないかと私は思うんですよ。あまりいろいろオブラートに包んだような形でごまかすことなくですね。

だから、これは有事の時にも使われるかもしれない。場合によっては周辺の住民の皆さんも巻き込まれるかもしれない可能性はあるわけですから。しかし、そうならないようなことをするために、国にきちんと担保をとらなければいけない。

私は、この特定利用空港そのものに反対の立場ですけども、それを賛成・反対別にして、やっぱり率直に県はしなければいけないじゃないか。その結果が、熊本とか鹿児島みたいにワンクッション置くということに、地方自治体としてそういう判断があったということなんですよ。それが全くなかったというのが私はおかしいんじゃないかというふうに思っています。認識を聞かせてください。

【庄司基地対策・国民保護課長】様々な意見があることは私どもも認識しておりますので、今後、また国等と調整、連絡する場もありますので、そのような意見については、また国にも必

要な場では申していきたいと考えております。

【小林委員】今の特定利用空港について、今みたいな答弁をしたら、いざという時に大変なことになるぞ。これはもうはっきり、言われているとおり、もうはっきり「有事」ということを表に出してきているんだよ。だから、南西諸島に力を入れる。台湾の有事等々を含んで、やっぱり環境を取り巻く安全保障の体制は、戦後最悪な状況になっていると。

こういうことの中で防衛力を強化する意味において、やっぱり民間の空港をいざという時に活用できるように日頃から訓練をやるんだと、こういうことを明らかにしているわけだから。今、立場は違って、県民を代表する県議会議員として、県民に聞かれた時に何と云えばいいのかと、こういうことをはっきりしとかんとかんということだよ。

しかも、大石知事は、「有事ではない」と、こういうことを言っているけれども、こんなまやかしがあるもんか。これはやっぱりいざという時に、いかにして空港を使うかと、円滑に活用することができるかと。

空港を利用するだけだったら、今もやっているわけだよ。長崎空港も年62回、一番多い時で。あとはそれぞれ20回、十何回とか、年間にそれぞれ空港を使っているわけよ。そういうようなことだから、もう今、台湾有事は目の前にきていると。そういう状況の時に、国民の安心・安全を守らなければいけないと。こういう時に、やっぱりどうしても九州に力が入ってくるわけだよ。

そういうところだから、県民にきちんと明らかにせんとかんとかんということは、たしか本会議で白川議員が質問をされた時に、知事は、やっぱりこれは県民に明らかにしなければいけない

と、こんなような答弁をされたんじゃないかと。それはあなた方が答えをつくってきているわけだよ。

だから、そういうところから部長、こういうことを、さっきの課長さんみたいな答弁の仕方では、やっぱり迷ってしまうと。本当の姿が、どっちが主体かと、なんで特定空港なのかと、こういうことになるから、もうちょっとここは明らかにしていただかなければいけないと。こういうことで、年間の訓練はどういう訓練になるのか。

それから、海上保安庁も訓練を行うわけけれども、海上保安庁の訓練は、これはもう艦船の方だよ。船の方だよ。そういうところから見た時に、どんな訓練を想定しているのか。年に数回やりますということは、はっきりしているわけだよ。

こんなことも今回は明らかにして、取り巻く安全保障の環境の悪さを、こういう形で乗り越えていかなければいけないと。並々ならぬ決意のもとで今回の特定空港の制度がこうしてできているわけだよ。

もうちょっと長崎県はね、そういう意味では正直にきちんとやってもらわにゃいかんけれども、この辺はどうですか。部長、答えてくれ。

【今富危機管理部長】今回の取組については、有事も見据えての平時に行います訓練、こちらの方がスムーズ、効率的に行われるようにと、こういったスキームというものはやはり国がおっしゃっているとおりで、我々もそのとおりであると理解をしております。

ただ、今、小林委員おっしゃいました県民の方々が不安を持っている、そういったことに対して、我々がしっかりと今回の分の経緯についてもそうですし、考え方、こういったものを

っとしっかりと説明をしていく、こういったことが必要なのかなと思っています。（発言する者あり）

今後の訓練、想定訓練についてなんですけれども、訓練想定について、国からは、自衛隊の航空機につきましては迅速な国民保護のための訓練、戦闘機や輸送機による離着陸訓練、離着陸に必要な人員等、空港への展開訓練、こういったものを想定しており、また、自衛隊の艦船につきましては、輸送でありますとか、国民保護のための避難、部隊の搭載等のための訓練、そういった護衛艦による離岸・接岸等の訓練を想定しております。

また、海上保安庁につきましては、国民保護のための訓練でありますとか、災害対応、港湾施設等のテロ等警戒、捜索・救難・人命救助等への対応、こういった訓練として、年間数回程度と国からは説明を受けております。

【小林委員】もう少しその辺のところは、これからよくよく国の考え方をきちんと聞いて、県民に隠すことはないわけよ。やっぱりこれは有事だよ。だから、その有事に対応できる体制を考えておかなければいけない。日頃からの練習を具体的に重ねていかなければいけないと。

しかし、民間空港においては民生活用というものに、これを避けて通ることはできないから、県民の皆様方、乗降客の皆様方の命と暮らしはしっかり守ることができるような両面の体制を考えていってくださると、こういうふうに理解をしとかんといかんと思うんだよ。もう少し明らかにするところは明らかに、正直に言わないと駄目。

それと同時に、米軍はどうなるのか。米軍はこの訓練に参加できるのか、そこをお尋ねします。

【今富危機管理部長】今回のこの取組につきましては、米軍の利用については想定をされておられませんし、今後も予定はないと国からの説明を受けております。

【吉村委員】2～3点質問させていただきます。

今の関連じゃないですけど、私も坂本委員、小林委員と同じ考えですよ。やっぱり正直に話して理解を得るということにせんと、もう疑わしいところに不安がついてまわるということになるわけです。でも、これは県で決められんけん。国がそういう表現をするけん悪かともんね。そいけん、国に対して「もうちょっと正直に話してくださいよ、私たちは協力するんですから」ぐらいのことを言えばいいんじゃないかなと思うんですけどね。

それはそれとして、さっきもう一つ関連で、小林委員から財政の大局を話された。私は、そういう大局は話さきらんので、小さなことからこつこつとということをやります。

その厳しい財政の中で無駄な支出は抑える、必要な支出はせんばいかんたいな。そこまで抑えよったら、長崎県なんて駄目になってしまう。必要な経費は必要として使いながら、無駄な経費はなるべく抑えるということは常にしておかんといかんじゃろうと思うけど、それについて、この5月に知事が、個別案件について国に要望に上つとる。個別案件よ。そこまでにしとこうか。土木部に聞けばすぐわかる。

それで、これは知事が上ればそれだけ必要な経費がかかるわけよ。やっぱり個別案件に知事が行くのはいかなものか。最初は、一回は断つとらす。でも、再度頼まれて、もう断りらんけん、行ったんですよと言われたっちゃ、私たちは納得できんね。そういうところの、これはあなたたちに直接関係ないけど、財政という

ポイントで、やっぱり各部局一緒になって考えて、部局間の連携を取りながら、やっぱりそれは駄目ですよと止めんと。首長が決めたらできんことなるたい、首長が最高決定機関やけん。機関じゃないけど、決定個人やけん。だから、そういうのを厳しく律してほしいということをお願いしておきますよ。これはまだこれから、もう少し詰めていかんばいかん話です。

今度は逆に、行かんばいかんのに行かんやった話。これは諫早の市長からもらうたのよ。熊本県内の半導体関連企業、ここを市長が視察に行くようになった。諫早はいっぱいね、大村もあるけど、工業団地、それから集積回路、ソニーセミコンダクタ、そういうのがある。だから、そこのぶら下がり企業があります。もっと増やしたい。このTSMCが熊本菊陽町あたりに来て、全部でここに代表的なやつが何社か載っとして、全部で49社ぶらさがり。でもね、この半導体の企業というのは水を使うのよね、純水をね。この前、島原で純水に近い水が出たというけんね、チャンスじゃないの。

それで、この水を使うというのが非常に厳しい。循環できればいいんじゃないけど、たれ流すと、阿蘇山系の水もそう長くはもたないと見ている、周りは誰でも。

それで、諫早市は市長がここを視察に行って、その企業を諫早市に引っ張ってこよう、長崎県内に引っ張ってこよう、「オール九州シリコンアイランド構想」と前名前が出ったような時もあったけど、そういうので熊本ばかりじゃなくて、取りに行こうよと、長崎でも佐賀でも大分でも宮崎でも福岡でもとなりよるわけよ。そこに一諫早市の市長やけど、見に行きますと県に言うた。そして、県も一緒に行きませんか、長崎県がよくなることじゃないですかという話

で。そうしたら、担当部局は、タイミングが合わなかったという後でのことなんじゃけど、「いや、県は行きません」と。一緒に行っていいじゃないのと思うけどね。結局、部長とか課長が忙しいかもしれん。要件が入っているかもしれん。係でも職員でもいいじゃないの。そういうのを行かせて、それが長崎県に誘致をできるようになる、そういう動きの一助になればいいんじゃないか。諫早市からは「県はやる気があるんですか」というふうに言われるわけよ。これもやっぱり今度は行かなければならないのに行かなかった。

そして、その先には、いわゆる財政的に言えば、県に収入が上がってくるという話につながっていく可能性が十分にあるわけよね。だから、そういう意味で、要らんところに金使うて、要るところに使わないというようなちぐはぐなことをしよったら長崎県は発展していかないと。100年先なんか、もう長崎はつぶれてないんじゃないの。と思うので、この2点について、見解をちょっとお伺いしたいんですけど、総務部長。【中尾総務部長】私ども、財政を預かるものとして、入りと出と、それぞれを考えなければならぬというところでもあります。

そうした中で、当然ながら各部局において、まずは専門家でございますので、必要性ですとかいったものは判断しているんだと思いますけれども、我々としてもそういった情報というのは的確につかんで、必要なアドバイスができるのであればそのようにさせていただきたいというふうには考えております。

【吉村委員】今、財政という観点ですずっと聞いておるので、総務部長と言ったけど、この最初の1点目の知事が個別案件について同行して東京まで上って、新聞にも出るとよ、私は見とら

んやったけど。それについて、秘書・広報戦略部の見解を聞かせてくれませんか。

【陣野秘書・広報戦略部長】今、吉村委員からお話がありました件につきましては、先ほど総務部長からもお話がございましたが、やはり県として地元の自治体とか、そういう政策的に必要な部分というのもございますし、そこは当然担当部局の意見もお伺いした上で判断しているものと思います。

ただ、委員からお話ございましたように、やはり県として、長崎県の発展のためにどう寄与するかという観点で、先ほど財政の話もありましたが、もちろん今後の県政にどう貢献するかというところも十分踏まえて対応してまいりたいと考えております。

【吉村委員】もうね、私個人の意見ですよ。個人的には、職員の皆さんに期待しとると。どこかで止めてくださいという思いです。

もう一つ、あと2つあるんじゃないけど、この証紙制度とキャッシュレス化等の経費比較という資料が出とるんじゃないけど、これを私も言って、証紙を張る時代じゃないやろうと。その手間と費用と考えたら、キャッシュレスでいいんじゃないのと、証紙を廃止しましょうよといってできたんじゃないけど、この資料を見ると証紙を張りよった方が経費はかからんと出とるんじゃないけど、この中身をちょっと説明してくれませんか。何となく、あんまり親切な資料じゃないなと思って、中身がわからん。

【苑田財政課長】すみません、その資料を把握していないので恐縮ですけれども、証紙の関係の対応につきましては、部局の方からは、いわゆる証紙を廃止してキャッシュレスにした場合のトータルのコスト比較を行いますと、やはりキャッシュレスの方が費用対効果があるという

とで証紙の廃止を含めて対応しているというお話を頂戴しているところでございます。

【吉村委員】会計やったね。ここちょっと、財政の下に会計があるかと思ったら、会計も偉かったかもんな。昨日話したばかりやったね。

この資料だけ見るとあれやけん、後で会計とも話して、もっとわかりやすい、やっぱり効果があるんですよという資料が出てくるんじゃないと思うとるので、そこはお願いしておきます。

それから、いよいよ私にとっては本題に入りますけど、危機管理部ができ、基地対策・国民保護課ができたので質問ですけれども、佐世保港におけるすみ分けの実現です。それから自衛隊にかかる防衛施設整備等の推進、原子力災害対策、この3つが、原子力災害は松浦市も玄海原発から30キロ圏内であるんじゃないけど、佐世保市もある。佐世保市は何があるかと言ったら、原子力艦船が入ってくるのよ。入港してくるね、年1回か2回かもしれんけれども。移動系の原子炉なのよ。これをどうするのよという話があるけど、なかなか対策はとれないというところ。

それで、ここに令和7年度の政府施策に関する提案・要望について危機管理部関係の資料があります。ここで、要望してあるんじゃないけど、佐世保港のすみ分け、自衛隊に係る防衛施設の整備、原子力災害、「最重点項目であることから強く要望を行った」と書いてあるわけよ。「強く」と書いてある。要望を行ったじゃなくて、強く要望と。

それで、その答えがね、このうち前畑弾薬庫の移転・返還については、穂坂外務大臣政務官、どこの人か知らんけど、「平成23年度から事業が進んでないことは認識しています」と言いよる。認識しとらすとやね、平成23年からいっ

よん進んどらんとは。「米軍にもそのことを伝えております。早期の解決に向けて努力していきたい」と。これが強く要望した答えやろうかと。

米軍に伝えましたと言うけど、ここに日米委員会があるのよね。日米委員会がたまらんもんね、圧倒的な米軍、アメリカ優位の委員会やけんね。ここで日本の政策の3分の2ぐらいが決まりよるといふ話やけど、その真意はわからんけどね。それが穂坂外務大臣政務官ね。

それから、今度は鬼木防衛副大臣、「火薬庫という特殊性から、慎重に検討を重ねる必要があることから時間を要している」と。なんかうそくさかねと思うたいね。火薬庫という特殊性って、今でもあるのにさ、前畑に。それをもう移転も決定しとるのに、その特殊性から時間を要していると、うそじゃないのって。話しとらんだけじゃないのっていう話になるわけよ。

原子力災害、内閣府の根来参事官、「原子力災害対策における避難のため、インフラ整備に向けた協議を継続していきたい」。どがん協議ば継続していかすとか、中身がわからんとじゃけど、ここの3つについて、具体的なこういうことですというのがわかればお知らせいただきたいんです。

【庄司基地対策・国民保護課長】私から前畑弾薬庫の進捗のことでお答えさせていただきます。

外務省の穂坂政務官、あと防衛省の鬼木副大臣からのお言葉にもありましたけれども、前畑弾薬庫の移転・返還の合意の時点では、どのような移転をするかということは具体的に決まっていなかったということで、配置案も決まっていなかったということのご説明がございました。

前畑弾薬庫の移転・返還が進まない一番の原因は、配置案が決まらないということは従前から国の方から説明を受けておりますけれども、今年からついている国の予算におきましては、実証実験と配置案の検討も含めて実施されると聞いております。今回の要望の際も配置案の決定も含めて作業をされているということをお聞きしていますので、我々といたしましても、この予算がついている2年間の間でしっかり配置案を決めて、事業の具体的な進捗を図っていただきたいと強く要望してきたところでございます。

【吉村委員】今年予算がつきましたという話は聞いて、ようやくそこそこの予算がついたかというふうにうれしいところではあるんですけども、まだまだ今からだけんですね。どんだけ時間がかかるかというところ。

併せて、だから具体的にやるための埋立て土砂の採取場所を近くからやってくださいよと。市有地、民有地、国有地とあるわけね。これを国へ働きかけてくださいと、こう言うたんじゃけど、こら辺も今から検討しますということになるんじゃないだろうけど、やっぱりこういうことで工事の進捗を早めることができるので、これも強く要望していただきたいと、進められるようにね、お願いしておきます。

それから、もう一つ、さっきの移動系原子炉、昔から佐世保はずっと、長崎港には入らんもんね、原子力艦船はね。よかなと思って佐世保の人はみんな見よらすですよ。長崎は、護衛艦は造るけど、そういう船は入るなと言うて通れるのはいいなと県北を代表して言うておきます。

それで、佐世保は受け入れて、米軍基地もあるのでやりよるんですが、この潜水艦はどこに着くかという赤崎の岸壁に着くんですよ。

それで、そこから500メートル、移動系の原子炉の場合、潜水艦等含めてあるけど、500メートル以内というのが基準である。この赤崎の500メートル圏内には、260人居住している。長崎県民260人がおるわけですよ。だから、ここにこの原子力の問題で対策を打ってもらわんばいかん。そのまず第一が避難訓練、これに参加してくださいと米軍をお願いをしよるけど、まだ全然実現しない。横須賀は、米軍は一緒になって訓練にも参加しよるのよね。佐世保はなぜかしない。今まで基地対策課がなかったからせんやったとかもしれん。できた以上は、これに参加するようにお願いしてほしいんじゃないけど、そこら辺の状況はどのようになっているか、お知らせいただきたいと思います。

【庄司基地対策・国民保護課長】委員おっしゃるとおり、赤崎岸壁の周辺に250～260名の住民の方がいらっしゃることは認識しております。従前から原子力艦に関する防災訓練には米軍も参加していただくよう強く要望しているところですが、米軍としては、安全性を担保しており、米艦船でのそういう被災は想定しにくいということで、なかなか応じてもらえない状況でございますけれども、こちらにつきましても、佐世保市と一緒に、引き続き粘り強く国を通じて要望していきたいと考えております。

【吉村委員】これまでの歴史は語るで、そういうことがずっと続いているわけですが、国内で言えば横須賀、国外で言えばオーストラリア、ここに書いてあるとおりで、ちゃんと具体的な方策が示されているわけですね。これに従わないと入れませんよと、こうなるとるわけ。佐世保は、出入り自由なのよ。そして、9.11のテロ以来、入港の事前お知らせをしませんと、危な

いのでと。もうそれから何年たつですかね。だから、もう事前に入港の日を教えてくださいよと言うけど、これもなかなか実行されない。この点について、やっぱりもっと強くやってもらわんといかんので、佐世保市と連携をしながら、長崎県も同列でやっていただくようお願いをしたいと思うんですが、部長、いかがですか。

【今富危機管理部長】この件につきましても、委員ご指摘のとおり、佐世保市と連携してしっかりと対応してまいりたいと思います。

【吉村委員】もう少し、心を込めて、気持ちを込めて「やります」というぐらい言うてくれりゃこっちも満足するんじゃないけど、そがん書いたのを読むように、通り一遍に言われたってなかなか、うーんとなる。さっきから正直に話そうよと、駄目なら駄目と言うてもいいのよ。でも、やるようにしてもらいたいけんか、そこは本当に力強く、県にそういう部署ができたんだということを佐世保の人たちにもわかるようにやってもらいたいと思いますので、お願いいたします。

以上です。

【飛永防災企画課長】先ほど吉村委員からのご質問の中で、原子力災害対策についてのご質問があったと思いますので、この件について回答させていただきます。

原子力災害対策についての要望につきましては、原子力災害時に住民が円滑に避難を行うための道路や港湾などのインフラ整備を対象とした原子力防災独自の新たな支援制度の創設や緊急時避難円滑化事業、既設の事業ですが、その拡充を図ることということでの要望をいたしております。

今回、協議を継続するということでご回答いただいているわけですが、若干今回要

望していく中で、個別の案件についてもお話を
する時間がいただけましたので、その中で個別
の案件、これも従来から要望していた案件で
ございますけれども、こちらについて協議をさせ
ていただいて、今後、これを引き続き協議させ
ていただくということでの回答をいただいたと
いうことでございます。

【浅田委員】私も防災部局の方にまずお伺いを
したいと思います。

先の6月ぐらいに能登半島の災害を受けて、
防災部局に女性の配置をとというようなことの推
進をなされ出しました。これは私も何度も被災
地、東日本大震災とか熊本とかにもお邪魔した
時にやはり感じることもあり、これまでも要望
してきたところでもあるんですが、今現在、防
災部局における女性の配置だったり、役割だ
ったり、そのあたりをまず教えてください。

【飛永防災企画課長】4月1日のデータとして、
危機管理部の職員35名、そのうちの女性が2名
ということでの調査結果が公表されております。

危機管理部における防災対策につきまして
は、防災情報の発信とか避難所の支援など、多
様な視点からの検討を求められているところで
ございますので、女性職員につきましては必要
というふうに考えております。

【浅田委員】今現在、例えば公表といった部分
が長崎の今の実数ですか。必要と考えていると
いうのは、今後必要で、今後検討というふうに
捉えていいんでしょうか。

【飛永防災企画課長】今後、防災対策、あるい
は避難所における運営という点でまいります
と、やはり女性の視点といったものをベースと
した避難所運営というのは必ず重要になってま
いらいますし、県は市町村に対して助言する立場

ではございますけれども、そういった市町村に
対して助言をする上でも女性の視点というもの
があることは必要であります。今後、さらに、
能登半島地震を踏まえまして、そうした取組が
必要になっていくものと思っておりますので、
そういった点でも今後必要になるのではないかと
いうふうに考えております。

【浅田委員】繰り返しになりますが、今後、必
要ということは先ほどの答弁でもわかったわけ
ですけれども、今現在、こういう公表ができた
後に、県内の状況とか、実態をまず教えていた
だきたかったんです。今はいないということ
でよろしいですか。今は、長崎県の危機管理部
中の防災部局には、こういうことを考える女性
はいないということでもよろしいんでしょうか。

【今富危機管理部長】現在の危機管理部の職員
の状況ですけれども、全体で35名おりまして、
そのうち女性職員が2名います。その2名の業務
の内容ですけれども、1名が予算担当として危
機管理部全体の予算・決算等を担当して、予算
担当の立場からいろんなアドバイス等を行って
もらっています。

もう一人は、能登半島地震での課題について、
庁内での検討会議でありますとか、市町との協
議会、こういったところで見直しについて検討
を進めているわけですけれども、その担当と
して業務を担っていただいております。

【浅田委員】わかりました。今、部長がおっし
やるように、業務的に実際どう運営していくか
ということをしっかりと考えていただいている
のは1名であり、先ほどご答弁いただいたよう
に、今後はもっともっと増やす必要性とかを考
えている中で、県内全体のそのあたりを県が率
先して調査をしているということはまだないん
でしょうか。

【飛永防災企画課長】県内市町における女性の割合等々につきましての調査は、いたしておりません。

【浅田委員】やはりそういうところも県がしっかりと引っ張っていく、これまでもいろんな地震が起きてきて、避難所の問題とか、福祉避難所のあり方、女性避難所をどうすべきかとか、ペットの避難所、いろいろ長年にわたって十数年前の東日本大震災の後からどんどんそういう議論が深まってきていますよね。その割には、長崎の状況はちょっと遅いのかなというふうなことを今感じましたので、そこはしっかりと実態調査をしながら、またさらに前に進めていただければと思います。これはもう要望にかえませ

先ほどから働き方改革についてもお話がいろいろ出ていたかと思いますが、そういう状況の中でやっぱり長崎県もすごい若手が辞めていっているというような状況、前にも質問等々させていただいているんですけども、「エンゲージメント調査を実施し」というのがありました。その調査をしたことによって、長崎のマイナス面、ここをしっかりと変えていきたい、調査をしたというところまではわかったんですけども、もっと細かい内容というものを教えていただけますか。

【井手新行政推進室長】今、浅田委員からご質問がありましたとおり、長崎県ではエンゲージメント調査を実施しているところでございます。この調査では、長崎県の強み、弱みを明らかにしております。それぞれの自所属内のつながりが強いという点がまず強みとなっております。一方で、部局間の連携が弱いという点が弱みとして示されております。

そういった内容を今後改善するため、エンゲ

ージメントの調査の中で、良好なスコアを出している所属に対してヒアリング等を行いまして、その内容の横展開を図っていくといった取組を今年度実施することとしております。

研修の機会を設けるなどして、今後このエンゲージメント調査の結果のフィードバックをしていきたいと考えております。

【浅田委員】しっかりと調査して、いろんな職員のセミナーとかにもまあまあ予算を使っているというのが午前中の質疑の中でもわかったわけですし、ただ、今ちょっと気になったのが、その部署の中での連携はしっかりできているけれども、部局間、この部局間ができてないと政策に対しても、例えば広報とかに関しても、それぞれが縦割りですと、やはり財政面においても無駄ができてしまう。これは過去にもずっと広報とかは様々な部局に横軸を刺すことによって、一体とすることによって財政面も軽減化できる部分もあるし、またプラス、大きく展開できることがあるということを申してきたわけですけども、そのエンゲージメント調査の中でもそこが弱みと出てきてしまっていると。ここはもっともっと、さらに強化をしていただきたい。今年度取り組むということでしたので、どのような状況になるかというのを、これから先、また注視していきたいと思っておりますし、こちらの部署でやっているエンゲージメント調査を受けて、例えば秘書・広報戦略部、これも大石県政が始まって、こうやって秘書・広報戦略という形でできて、広報と戦略、PRという形でできている中で、こういったところをいかにプラスにしていくかということだと思っておりますね。

特に、昨年から民間で経験を積んでいらっしゃる方もこの部署にはいるということで、非常に私も期待をしているわけですけども、その

あたり、今の答弁を受けて、何か思うところがありますでしょうか。

【永川ながさきPR戦略課長】現在、ながさきPR戦略課におきましては、庁内の59の事業につきまして伴走支援を行っております。まず、仕様書の作成段階での伴走支援、それから実際に事業を実施する段階での伴走支援、そこに民間のアドバイザーの知見も入れながら伴走支援を行っております。

その中で、委員おっしゃった部局間連携、それから効率化という視点もしっかり加味しながら伴走支援を行ってまいりたいと考えているところでございます。

【浅田委員】今おっしゃっていただいたように、しっかりとその伴走支援ができることによって、マイナス、財政のところの今まで大きくそれぞれがやっていた無駄なこと、人にしてもそうですし、省人化にもつながっていくことでありますので、ここはしっかりと新部署として期待をしておりますのでやっていただければと思っています。

【陣野秘書・広報戦略部長】先ほど来、浅田委員のお話もございましたけれども、やはり私どもの部署ができたのは分野横断的な視点で戦略的に情報を発信するというのが一つのミッションだと思っております。

先ほど来、厳しい財政の状況の中でも最小のコストで最大の効果という話もあっております。私どものPR、広報につきましても、やはりいろいろな部署と連携しながら、より少ないコストで大きなメリットを得たいと思っておりますので、私自身も先ほど来、ながさきPR戦略課長からもお話がありましたように、少しターゲットを絞って、どういった形で出すかという伴走型の支援をしておりますが、その分野横断的

な視点につきましても、私自らも各部署を回りまして、そういった視点を打ち込んでいきたいと思っておりますので、今後ともそういう視点で取り組んでまいりたいと考えております。

【浅田委員】ぜひともお願いしたいと思いません。過去にも何度も、例えば物産ブランドとかがあって、水産、農林、それぞれ分かれています。そこに広報というのがまたあって、本当にばらばらな予算の中で、すごくもったいないなと思うことが何年も何年もあって、そこをずっと是正を求めてきたわけですけれども、こうやって部署ができたことによって、やっていただきたいし、それがしっかりと、さっき言っていたエンゲージメント調査における部局間の職員さん同士のフォローアップにもつながるといって、やっぱり連携していると思うんですね。

若い人たちがなぜ辞めていくのか。魅力をいかに感じさせるのか。ここにおいておもしろいと思ってもらえることというのはすごく必要なことですし、前はやっぱり公務員になったら辞めるという感覚はなかったと思うんですが、それが30代、40代がどんどん辞めていくということは、やっぱり我々も含めてしっかりとやっていかなければいけないかなというふうに感じました。

そういう意味でワクワクするなという事業に関して、午前中から、例えばポケモンの話等々が出てきて、これは本当にこれから若い世代に向けても新たな希望につながるのではないかと思いますし、長崎は今、この窓からもいろいろ見えていますけれども、どんどん、どんどん街が変わっていく流れの中において、さっき言っていた推しポケモンの「デンリュウ」と例えば福山雅治さんとかがコラボできれば、一番ありがたいですし、もっともっと広がりを見せると

思うんですけども、例えば音楽面で言うと、ポケモンとかは、過去にも初音ミクさんとかとのコラボがあったりとか、いろいろあったと思うんですけども、そういうアーティストとか、いろんなNGワードとかあるんですか。駄目なもの、また期待できるもの、アーティストともコラボができる可能性があるとか、今のところどうなのかなというのが1点と、例えば私も県外に行ったら、その時だけポケモンGOを見て、何があるんだな、ここにはどういうのが出てくるんだなというのがありますが、そういう新たな試みとかも、もう既に着手しているところがあれば、それも併せて教えてください。

【永川ながさきPR戦略課長】アーティストとのコラボにつきましては、今、他県の事例とかは把握しておりませんが、例えばポケモン自体とN響とのコラボとかの事例はお伺いしております。ただ、そういったアーティストとのコラボにつきましても、今後可能性があるかどうかというのは、株式会社ポケモンと協議をしてみたいと思っております。

もう一点、新たな試みについては、まずは現在、今の取組をしっかりと進めてまいりたいと思っております。その中で、またいろんな庁内の若手からもアイデアをいただきながら、新たな試みについてもまた検討してみたいと考えているところでございます。

【浅田委員】アーティストに関しては、それぞれの事務所さんとかもあるので、先ほど福山雅治さんの名前を出しましたが、今、かなり長崎のPRを担っていただいている方もありますので、そういったことができるならば、もっともっと夢は広がるかなと思いたので、あえてお伺いをしましたし、そのポケモンを活用してできることはきっとたくさんあると

思うので、そこは集中的にやっていただければありがたいなと思っております。

併せて、今、例えば若手に対して長崎のPRとか、広報を促進する意味において、LINEとかも一生懸命頑張らせていただいているかと思いません。今、キャンペーンとかもやっている状況の中で、そのあたりで何かありますでしょうか。

【松浦広報課長】現在、LINEのキャンペーンをやっているところでございますが、こうしたLINEとかXなどのSNSにつきましては、様々な年代、特に若者に向けて情報発信をする上で、大変活用できる媒体だというふうに考えております。ですので、引き続き、一つは県民の皆様にとって必要な情報、あるいは長崎県として発信していく情報を発信しますとともに、共感を得られる情報とか、そういったものを発信しながら、少しずつフォロワーを増やしていきつつ、長崎県の情報を知っていただければなというふうに思っております。

【石本委員長】審査の途中ではありますが、ここで休憩いたします。

再開は3時20分からといたします。

午後 3時 7分 休憩

午後 3時18分 再開

【石本委員長】それでは、審議を再開いたします。

引き続き、ご質問はございませんか。

【小林委員】元旦に能登半島地震が発生してから、今日までいろいろご苦労が多いと思います。

地震対策について、長崎県は盤石な体制ができていないかと、また対策はできているかということが一番お話をしたい課題なんです。今、熊本地震とか、その後の能登半島地震、いろいろこうして地震が残念ながら発生をしている

れども、そんな教訓が活かされているかという
ようなことが話題になっているところであり
ます。

そういう点から、今回の能登半島地震につ
いて、どういうふうに教訓として受け止めて
いるのか。また、今後、対策は、長崎県にお
いては、どういふことが必要かと、どういふ
ことについて、まずお尋ねをしてみたいと
思います。

【飛永防災企画課長】まず、熊本地震にお
いて明らかとなりました課題といたしまして
は、防災拠点となる市役所等の耐震化の問
題ですとか、避難所における生活環境の改
善、トイレや間仕切り、段ボールベッドと
いったような問題、それから車中泊やテ
ント泊など、避難所以外で避難をされて
いる方がいらっしゃったという問題、あ
るいは物資の調達と輸送状況の管理、ラ
ストワンマイルと言われる問題について
などの課題が熊本地震においては明らか
になっておりました。

この熊本地震に対しての本県、あるいは
国としての取組といたしましては、まず最
初の防災拠点の耐震化につきましては、重
点的に取組が行われまして、平成28年
当時の防災拠点の耐震化率につきましては
84.8%でしたが、令和4年10月の時点
に至りますと92.7%まで向上いたして
おります。これは市町の防災拠点の耐震
化率でございます。

次に、避難所の運営につきましては、生
活環境の改善を図るために避難所運営ガ
イドラインに沿いまして、パーティション
とか段ボールベッドなどの資機材を購
入して避難所環境の整備を図ったところ
でございます。

それから、物資の調達と輸送状況の管
理につきましては、有事の際に市町が
避難所ごとに必要な物資を入力するこ
とになっております物資

調達・輸送調整等支援システムという
ものがございまして、こちらは国の方
で構築されているものでございまして、
こちらは毎年、国、県、あるいは市町
で協働した訓練を実施しております。

それから、物資輸送におけるラストワ
ンマイル問題でございます。これは途中
まで、例えば市役所が集積している物
資集積所までは物は届くんだけれども、
そこから避難所まで、あと少しの距離
が届かないというような問題ございま
すけれども、こちらにつきましては救
援物資を避難所まで円滑に届けること
ができるように、本県福祉保健部に
おきまして、平成30年に輸送業者、
佐川急便等々でございますが、そこ
と協定を締結いたしております。物
資集積所での荷捌き、あるいは避難所
への配送などを要請できるようにいた
しております。

先ほど防災拠点施設の耐震化率につ
きまして92.7%と申しましたのは、こ
れは県と市町の合算値ということで
ございまして、修正させていただきます。

次に、能登半島地震において生じた
問題点について申し上げます。

初動対応におきましては、道路が寸
断した場合の被災状況の把握や捜索・
救助、安否不明者の把握・公表とい
った問題、あるいは避難所対策とい
たしましては、避難所の確保、トイレ
などの衛生環境やプライバシーの
確保、要配慮者への対応、それから
物資調達輸送におきましては、集積
所での荷捌きなど、支援物資の円滑
な輸送、そのほか上下水道の復旧、
応援職員の受け入れ等々の課題があ
ったというふうにあります。

これらの能登半島地震において生じた
課題につきましては、現在、本県にお
きましては庁内

検討会議、それから市町との協議会を設置いたしまして、現状の取組について検証を行いながら、国の取組も注視しつつ、防災の専門家からも意見をいただきながら、見直しの検討を現在進めているところでございます。

【小林委員】今、ずっと流れを言っていた。そういう避難所の確保、特に一番問題があるトイレ、それから間仕切りの徹底等々の話を教訓として、今あなた方が受け止めていると。

では、この避難所の確保やトイレの確保の問題、あるいは間仕切りなど、今ずっとおっしゃったこの教訓を具体的にできているかどうか。今、長崎県は、そういう教訓からどこまで、あなたが今答弁していただいた内容が徹底しておりますか。その辺はどうですか。

【今富危機管理部長】避難所の対策についてですけれども、熊本地震での教訓を活かしまして、避難所における指針等というものが国の方から示されておりまして、それに基づいた対応というものを本県においても実施はしております。

それは今回の石川県でも同じだったんですけども。ただ、その時に、そこでつくられたものでやってみただけけれども、それでもやっぱりいろんな課題というものがあって、先ほど委員がおっしゃったような部分というものについて、そういうものは準備をしていたんだけど、例えば避難所が開設されて、すぐにそういった間仕切りであるとか段ボールベッド、こういったものを準備をして最初から迎える時にそういう形にしていれば問題なかったんだけど、避難が起こった際にはそういったものの準備が間に合わなかったために、大量の避難者がその避難所に入って、そういった状態の中から間仕切りであるとか、段ボールベッドを設置しようとしても、多くの避難者がいるがために、

そういったものが設置できないとか、そういった課題が出ております。

そういった課題に対して、国の方では、やっぱり避難所のすぐ近くにそういったものを設置しておいて、避難所を開設する時点でそういったものを設置していくと、こういったものが求められているのではないかと、そういった検討が行われているところです。

今後は、そういった検討等も踏まえて、市町とも協議をしながら、実効性のある対応といったものをとっていきたいと考えております。

【小林委員】いろいろ新聞を見ると、全国47都道府県の7割ぐらいに当たる大体33とか、三十何か所の自治体、都道府県が、防災予算を大幅に増大して対策を講じるという形になっているけれども、長崎県では、当初予算においては能登半島の地震があって、そういう予算にどういう反映をされておりますか。

【今富危機管理部長】本県における今年度の予算につきましては、考え方としまして能登半島地震が起きた課題に対する見直しについては、現在、庁内検討会議を開催しておりますし、また市町との協議会も設けております。また、国の方でも検討を進められておりますので、そういったことも踏まえながら見直しの内容というものを今検討しているところです。そういった中身も踏まえて、来年度以降、予算要求等についてもやっていきたいと思っておりますので、今回の予算については、その部分は反映しておりません。

【小林委員】元旦、1月1日だからわかりやすいね。我々の記憶から離れないんだけど、1月1日。

そうすると、あれからこれだけの時間がたったわけだよ。まだ、今、長崎県は検討中、検討

中と、こうなっているわけだよ。

そうすると、今、私が具体的に予算はどうなったんですかと、こういう質問をしたんだけど、今、部長が答えてくれたのかな。予算はどうなっているのかと、もう一度お願いします。当初予算ではどうなっているのか。

【今富危機管理部長】今年度の当初予算で防災関係で増えたという部分につきましては、地震関係では海域での地震の調査、こちらの方を計上はいたしておりますけれども、今回の能登半島地震における課題に対する対策、これにかかる経費というものは、令和6年度の予算にはまだ反映をしてない、そういう状況でございます。

【小林委員】当然、元旦にそういうこともあったということで何度も繰り返して言っているけれども、全然当初予算の中に、今、防災関係で増えた金額は、今あなたが地震調査とか言っているのは、地下断層とかそんなことの調査、特に壱岐、対馬、五島近海、その辺のアセスを行うということの予算が多くなって、能登半島で検討中と言って、ずっと並べておっしゃっていただいた。現実に関心のあるもの、そういうものについては検討中。予算が付いているものはそういう活断層的なものをチェックするというようなことで、そういう理解でいいのか。頭を振ってもわからん。言葉で言え。

【今富危機管理部長】委員おっしゃるとおりでございます。

【小林委員】やっぱり我々は、これだけの地震が継続して起こり、これだけ日本の国の中で、我々はかつてにおいては雲仙岳災害を経験し、全国の皆さんから助けていただきました。だから、熊本についても近く、また今回の能登半島を見ても何とも言えない。もっと準備をして対策を以前からできるような何かいい方法はない

んだらうかと、誰しもがそう思っているんです。検討中、検討中でいつまで検討するのか。今の検討の答えはいつ出すのか。

【飛永防災企画課長】現在行っております能登半島地震を踏まえた防災対策の見直しといたしましては、前半、ちょっと繰り返しになりますけれども、県庁内の各部局との意見交換、市町との意見交換、学識経験者や防災士の方との意見交換、こういったところを今進めているところでございます。

加えて、国のワーキンググループの第1回目の会合が先日行われたところでございます。こういったところを踏まえながら、中間とりまとめを7月までに行うということで考えているところでございます。

その後、10月末までを最終取りまとめのめどということで考えておきまして、その結果を11月に予定しております地域防災会議の方にお諮りしたいというふうに思っております。

【小林委員】では、その7月に中間発表をして、確認をして、それから10月にほぼ最終と。それから11月に決定をします。こういう状況になってきているわけだ。

では、7月はもう今、10月まであと僅か、11月まであと僅か、11月は議会、こういうふうになっていまして、その頃に長崎県の地震に取り組む今回の教訓を活かした内容が明らかになると。もっとこういうことについては、大きな声でびしびしアピールをしていかなきゃいかんと、そんな感じがして、やっていただいていることについては感謝をしたいと。

ただ、今の状況の中で、いろいろ並べたことが、ただ言葉だけじゃなくして、具体的にきちんと見えるような形でやっていかなければいけないと。言うことはやさしくてもなかなか難し

いんじゃないかと。

それから、耐震化率が私は非常に関心がございますけれども、やっぱり今回の地震なんかで古い建物は倒れて、耐震化ができているところは倒れてないと。はっきり色分けができていくわけだ。やっぱり耐震化率がいかに重要であるかと。こういうことで今、長崎県と市町で92.7%、ここまでいっているわけだ。これは相当なもんでしょう、92.7%。これだけのことを県民が、市町民が関心があると、こういう受け止め方で、この耐震化率は非常に私は誇るべき数字じゃないかと、こう考えていますが、そういう考え方はどうですか。

【飛永防災企画課長】先ほど申しました92.7%という数字でございますが、こちらはいわゆる防災拠点施設、市役所であったり避難所であったりとか、そういったところの耐震化率でございます。県と市町と合わせたところの数値で92.7%ということになります。

一方で、いわゆる民間の木造の建物の耐震化につきましては、令和5年3月の時点になりますが、87.4%でございます。こちらにつきましては、令和7年度末までに耐震化率95%を目指すということで、住宅課の方で取り組まれているところでございます。

【小林委員】わかりました。これからも前進していくわけだな。ただ、予算がどうなっているかと、どれくらいの支援ができるのかと、現状と令和7年までにそれだけの数字をアップするという点から考えていけば、かなりの支援をしなければいかんと。それは予算がかかると思うんだけど、この辺の見通しはいかがですか。具体的に数字を挙げて答えることができますか。

【飛永防災企画課長】耐震化率を向上させるた

めの取組といたしましては、より多くの人に耐震化に興味を持っていただく必要がございますし、自らごとと捉えていただく必要があるということで、1月、それから4月に18会場におきまして住宅耐震緊急無料相談会を開催いたしております。

それから、やはり県、市町一体となって耐震対策を行っていく必要がある、耐震化の普及を行っていく必要があるということから、長崎県住宅建築物耐震化連絡協議会というものを県、市町共同で立ち上げるように検討しているということでございます。（発言する者あり）

耐震化の予算につきましては、まだ住宅課の方でもこういったところは今後検討するというところでございます。ただ、耐震化が進まないという課題に対しましては、費用負担の軽減といたしまして、全面的な改修ではなく、部分的な改修についても助成するなどの補助の拡充について、今後、検討していく必要があるというふうに認識をされているということでございます。

【小林委員】やっぱりここにおいてどのくらいの支援をやるかと、これが一番大事。こういうのは教訓を活かしてということにもつながるし、今回の検討事項の中で明らかにしていただかなければいけないと。こういうような住宅改修じゃなくて耐震化だから、もう耐震化は法律で決まっているわけで、そういうところから考えて、この辺のところをもっともっと推進できるように、今回の教訓を活かしてと、いろいろ避難所の確保とかトイレ対策とか、こういうことはもう絶対に避けて通ることはできないと。そういうことだから、ここはひとつお願いをします。

最後に、いわゆる災害対策基本法で決まって

いるところの地域防災計画、これはどうなっていますか。

【飛永防災企画課長】地域防災計画につきましては、まずは国におきまして、防災基本計画というものを国の方でまず定められまして、これを受けて、これを反映させる形で都道府県が地域防災計画が策定されております。これは防災会議を経て策定されるものでございます。

その後、これを受けた形で各市町村におきまして防災計画を策定いたしておられまして、これは当然のことながら全ての市町村において策定済みでございます。

【小林委員】一番直近で、この防災計画はいつできたのか。

【飛永防災企画課長】本県の地域防災計画につきましては、本年2月に防災会議を開催いたしまして、その場で承認いただいております。2月にできている防災計画が最新でございます。

【小林委員】その防災計画には、今回の教訓はみんな盛り込まれているところの一番直近の防災計画になると、こういう確信をしいいんですか。

【飛永防災企画課長】本年2月に策定いたしました地域防災計画につきましては、国が昨年5月に示しました基本計画に基づく変更点を反映させたものでございます。

能登半島地震を踏まえて、新たにつくられる国の基本計画につきましては、現時点においてまだ提示されておりません。したがって、今後、提示されるであろう国の基本計画、あるいは、今回、私どもが10月までに取りまとめようとしております防災対策の見直し、こういったところを踏まえた形で、本年の11月に開催いたします防災会議におきまして新しい防災計画を策定するというにいたします。

国の防災計画につきましては、本年6月28日に提示されております。こういったところを踏まえながら、今後、10月に取りまとめ...

【小林委員】防災計画の見直しはどういうふうに行っているのか。大体防災計画をどのくらいで変えるのか。防災見直し、防災計画の見直しのスパン、やってないところはもう10年もやっていない。長崎県はそうじゃないんだろうな。今回はたまたま地震があったから、当然防災計画の見直しはやったとしても、やっぱり時代の流れでいろいろと内容が変わってきている。そういう一番直近のものを見直していかなくちゃいかんと。大体が、さっき言った基本法で1年に1回は見直しをせんといかんと、こういうようなことです。しかも、生活支援とか住民生活、住民避難、それから生活支援、物資の供給、被害想定と、もうこういうものは全部盛り込んだところの防災計画でなければならんと、こういうふうになっているわけだよ。だから、そんなものが盛り込まれたものにしていかなければいけないと。

さっきも言ったように、時代が変わってきて、これだけ頻繁に発生するわけだから、当然要求が高まってきているわけだよ。これは誰がやるかということ、住民の皆さん方も協力をしていただかないといけませんが、やっぱりそれぞれ自治体でやっていただかなければいけないと。そのためには、県が中心になって、それだけのきちんとした対策を講じて範とするような形をやっていかなければいけないと。

だから、今言ったように、次々に計画を立てていただくこうとしている、検討をしていただいているものが10月にはまとまると、こういうことでございますから、そういうことを当てにしておきたいと。

最後に部長、長崎県の企業誘致で、長崎県は地震の少ないところと、そういうようなことを書いているか書いてないか。どうだ、そこは。

地震が少ないと、長崎県の強み、地震が少ないところと、こうなっているか。

【今富危機管理部長】申し訳ありません、産業労働部がどういった資料でそちらの方を企業に説明されているのかというものを存じ上げておりませんので、詳しいことは承知しておりませんが、ただ、本県の強みとして、我々行政を預かる者、地震が少ないということについては、本県の強みであると考えております。

【小林委員】最後に意見だけ。

もうやっぱりこういう状況から考えていくと、地震は、いつ、どこで発生するかわからないということだから、企業誘致の長崎県の強みの中で、地震の少ないまちなんて、なかなか書きにくいぞ、そういうところはね。だから、とにかく対策をしっかりとやって、具体的に対応して、きちんと予算確保ができるようにやってもらうことを強くお願いしておきます。

以上。

【富岡副委員長】もう一言だけです。午前中のところにも絡む部分で総務部長からの説明資料の中に、「長崎県職員デジタル人材育成方針に基づき」というものがありました。こちらについては、昨年の11月の総務委員会の中で山村委員からご質問があって、その中で一言二言はご説明があったんですけども、そちらの資料について、こちらのサイドブックスの方にも載せておりますので、後ほど皆さんにご覧いただけたらと思います。

その上で、今後、次回の一般質問などでもデジタル人材の育成方針などに基づいてどういうふうな取組がなされ、また、今後どの方向にい

くのかということについて質問させていただけたらと思います。

以上です。

【石本委員長】委員長を交代します。

【富岡副委員長】石本委員長、どうぞ。

【石本委員長】忙しい中で1点だけ確認をさせていただきます。

今回、原子力発電施設等の緊急時安全対策交付金というのが拡大されたという話を聞いておりますけれども、具体的にその内容について、制度の概要について確認をさせていただきます。

【飛永防災企画課長】原子力安全対策交付金の中の緊急時避難円滑化事業につきまして、令和6年度から拡充をされております。これによりまして、避難路のハード整備につきまして、新たにUPZ圏内の孤立化するおそれのある地区におけるヘリポートの整備が新たに追加をされております。

こうしたことから、孤立化のおそれの高い離島、半島、あるいは中山間等においてのヘリポートの活用ということが可能になっております。

これを受けまして、県といたしましては、おおむね30キロ圏内の4市のご意見を伺いながら、地域に応じた対策を講じていくことになるというふうに考えております。

【石本委員長】これまでも原子力防災についての様々な要望等が、私の地元の松浦からも上がってきたと思っておりますが、今回、UPZ圏内に広げられたということで4市が該当することですけれども、具体的にこれまで要望のあった件等も含めてどういう対応が考えられるのかお伺いします。

【飛永防災企画課長】ヘリポートに関しましては、これまで松浦市の青島につきましては、従

来の対象が原子力発電所から10キロ圏内ということで制限がございましたので該当になりませんでしたけれども、今回、UPZ圏内、30キロ圏内ということで対象が広がっておりますので、対象になり得るかなというふうに考えております。

【石本委員長】そして、事業費等は限度があるというふうに伺っておりますし、その事業費の限度。そして今後、関係市町にも通知をしているという話を伺っていますけれども、そこら辺の対応について確認します。

【飛永防災企画課長】今回の改正につきましては、令和6年4月からということがございますので、この旨は関係4市の方にも既にお知らせをいたしているところでございます。

なお、この事業費の上限につきましては、一事業当たり5億円以内ということでございまして、かつ単年度2億5,000万円が上限でございます。事業期間は、最長3年ということでの制限がございます。

【石本委員長】今後とも、先ほどからいろんな能登半島地震後の対応についてもお話がっておりますけれども、本県としても県内じゃありませんけれども、松浦から言えば8キロ弱のところの玄海原発があるということで、こちらの日頃の地震が起きる前の防災対策にしてもしっかりと、これは本県だけではできないことであるので、佐賀県としっかりと連携をとっていただき、今後とも事前の対策をしっかりとっていただきたいと思いますので、よろしく願いしておきます。

以上です。

【富岡副委員長】委員長を交代します。

【石本委員長】ほかにご質問はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

【石本委員長】ほかに質問がないようですので、次に進みます。

次に、意見書の審査を行います。

自由民主党会派より「地方財政の充実強化を求める意見書（案）」が提案されておりますので、事務局より文案の配付をお願いします。

〔意見書案配付〕

それでは、湊委員より、意見書提出についての提案、趣旨説明をお願いいたします。

【湊委員】「地方財政の充実強化を求める意見書（案）」について、ご説明いたします。

お手元にお配りしている意見書をご覧ください。

本意見書は、県が国に対して政府施策要望を行っていることを踏まえて、県政推進のためには地方財政の充実強化が大変重要であることから、毎年、この時期に提出しているところでございます。

令和7年度の政府施策に関する提案・要望書における地方創生、人口減少対策に必要な財源措置の充実の項目や、昨年の意見書をベースにしつつ、長期化する物価高騰など、社会経済情勢の変化等を踏まえた構成としております。

内容を簡単に説明いたしますと、1番から3番の項目は、基本的な事項として従前どおりの意見とさせていただいております。

4番と5番については、地方創生の推進に必要な財源措置や地方創生関連予算の十分な確保を求めるとともに、特に本県は、離島・半島など、条件不利地域を多く有し、人口減少や高齢化が全国よりも進展している状況であることから、地方交付税の算定についても配慮を求めるものでございます。

6番については、全国的な賃上げ基調を踏まえ、地方公務員の給与関係経費に対して適切な

財政措置を行うことを求めるものでございます。

7番については、地方の基金残高が増加しているとの理由だけをもって地方交付税の削減を行わないよう、それぞれ継続して要請を行うものでございます。

以上、委員各位のご賛同を賜りますようお願いいたします。

【石本委員長】ただいま説明がありました「地方財政の充実強化を求める意見書（案）」について、ご意見等ございませんか。

【坂本委員】改革21の方からも地方財政の充実強化に関する意見書というのを提出予定でありましたけれども、私どもが提出予定の分につきまして、ほぼこの意見書に網羅されておりますので、私どもが提出する分については取り下げをさせていただきたいと思っております。

ただ、1点お願いなんですけれども、6番目の今説明がありました全国的な賃上げの動きを踏まえた地方財政計画の給与関係経費の計上について記載をされておりますけれども、可能であればこのところに「会計年度任用職員を含む職員」というふうなことが明記されればいいんじゃないかなと思っておりますので、お取り計らいの方よろしくお願い申し上げます。

【石本委員長】ほかにご意見はございませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

【石本委員長】ほかに質問等ないようですので、意見書の提出について採決を行います。

しばらく休憩いたします。

午後 3時59分 休憩

午後 3時59分 再開

【石本委員長】再開いたします。

「地方財政の充実強化を求める意見書（案）」を提出することにご異議ございませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

【石本委員長】異議なしと認めます。

よって、「地方財政の充実強化を求める意見書（案）」については、提出することに決定されました。

なお、体裁の修正等につきましては、いかがいたしましょうか。

〔「正副委員長一任」と呼ぶ者あり〕

【石本委員長】それでは、正副委員長にご一任願います。

次に、公明党会派より「災害発生時における信頼性の高い情報連携体制の構築への支援を求める意見書（案）」の提出がっておりますので、事務局より文案の配付を行います。

〔意見書案配付〕

ただいま配付されました「災害発生時における信頼性の高い情報連携体制の構築への支援を求める意見書（案）」が出ておりますので、宮本委員より提案の趣旨説明等をお願いいたします。

【宮本委員】それでは、公明党会派から提出させていただきました「災害発生時における信頼性の高い情報連携体制の構築への支援を求める意見書（案）」について趣旨説明をさせていただきます。

これは、本委員会でも自然災害や地震など、様々な議論がありました。それにもつながる意見書であると考えております。

まず、本年1月1日に能登半島地震が起きましたが、その地震においても多くの偽情報というのが発信されたということで、現場は大変混乱したということ。具体的には、現場に行っても誰もいなかったり、画像情報においても実態と全く違う画像が拡散されていたということが報

道されてきました。

現在のインターネットでは、膨大な情報やデータが流通しており、事実とは異なる偽情報が流れるということもあり、適切な対処が必要となっております。

特に、自然災害を含む災害発生時には、情報が大変混乱するということで、1分1秒も無駄にできません。その活動を大きく阻害する偽情報の拡散防止というのは喫緊の課題であるので、以下求めることを政府に対して支援を求めるものであります。

まず、1つ目ですけれども、情報発信者や情報発信機器の事前登録などにより、情報の信頼性を担保し、現場からの正確な情報を収集し、活用する情報連携環境を整備するということ。

一、IoTセンサーやドローンを活用して、リアルタイムでの国と地方自治体への災害情報共有体制を整備すると同時に、適切な情報分析と迅速な対策を促す気象防災アドバイザーの自治体への配置を支援するということ。

一、正確な情報を発信する公的情報サイトや政府認定のアプリケーションなど、国民への普及を強力に推進することを求めるものであります。

委員各位のご賛同を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

【石本委員長】ただいま説明がありました「災害発生時における信頼性の高い情報連携体制の構築への支援を求める意見書（案）」について、ご意見等ございますか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

【石本委員長】ご質問、ご意見がないようですので、意見書の提出について採決をいたします。

しばらく休憩いたします。

午後 4時 4分 休憩

午後 4時 4分 再開

【石本委員長】再開いたします。

「災害発生時における信頼性の高い情報連携体制の構築への支援を求める意見書（案）」を提出することにご異議ございませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

【石本委員長】ご異議なしと認めます。

よって、「災害発生時における信頼性の高い情報連携体制の構築への支援を求める意見書（案）」については、提出することに決定されました。

なお、体裁の修正等につきましては、いかがいたしましょうか。

〔「正副委員長一任」と呼ぶ者あり〕

【石本委員長】それでは、正副委員長にご一任願います。

以上で委員会の審査が終了いたしましたので、秘書・広報戦略部、総務部及び危機管理部関係の審査結果について整理したいと思います。

しばらく休憩いたします。

午後 4時 5分 休憩

午後 4時 5分 再開

【石本委員長】再開いたします。

これもちまして、秘書・広報戦略部、総務部及び危機管理部関係の審査を終了いたします。

引き続き、委員間討議を行います。

理事者の退席のため、しばらく休憩します。

午後 4時 6分 休憩

午後 4時 8分 再開

【石本委員長】 委員会を再開いたします。

閉会中の委員会活動について協議したいと思
いますので、しばらく休憩いたします。

午後 4時 8分 休憩

午後 4時 9分 再開

【石本委員長】 再開いたします。

閉会中の委員会活動について、何かご意見は
ございませんか。

〔「正副委員長一任」と呼ぶ者あり〕

【石本委員長】 それでは、正副委員長にご一
任願います。

以上をもちまして、総務委員会及び予算決
算委員会総務分科会を閉会いたします。

大変お疲れさまでした。

午後 4時 9分 閉会

総務委員会審査結果報告書

本委員会に付託された事件について審査の結果、下記のとおり決定したので報告する。

令和6年7月3日

総務委員会委員長 石本 政弘

議長 徳永 達也 様

記

1 議 案

番 号	件 名	審査結果
第 78 号 議 案	和解及び損害賠償の額の決定について	原 案 可 決
第 79 号 議 案	県が行なう建設事業に対する市町及び一部事務組合の負担金について	原 案 可 決
報 告 第 16 号	長崎県税条例の一部を改正する条例	承 認

計 3 件 (原案可決 2 件・承認 1 件)

委 員 長 石 本 政 弘

副 委 員 長 富 岡 孝 介

署 名 委 員 吉 村 洋

署 名 委 員 坂 本 浩

書 記 川村 恵

書 記 阿比留 祐太郎

速 記 (有)長崎速記センター